

世界開発報告 1979

PUB2534

世界銀行 1979年 8 月

第 I 部 開発の見通しと国際的な 政策問題

開発の見通し

国際的な政策問題

第 II 部 構造変化と開発政策

雇用の趨勢と問題

工業化

都市化：そのパターンと政策

第 III 部 各国の開発経験と その問題点

中進工業国における
成長と公平の問題

一次産品生産国
の発展

結 び

世界開発報告
1979

世界銀行

1979年8月

Copyright © 国際復興開発銀行／世界銀行

日本語版製作

世界銀行東京事務所

無断転載を禁ず

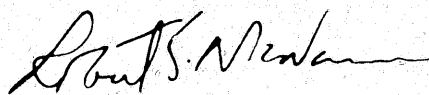
1979年 8 月

「1979年世界開発報告(付統計表)」は、世界の開発諸問題について継続的に包括的評価を行うために発行される年次報告書の第2巻目である。本報告では、開発途上国における雇用、工業化、都市化等の諸問題に焦点を当て、成長と貧困緩和という2大目標の追求に必要な諸政策を検討する。これらの諸国は今後20年間に未曾有の課題に対処しなければならない。即ち、第1に1975年から2000年にかけて5億人以上の増大が予想される労働人口のために生産的雇用に創出しなければならない。第2に同期間中にこれらの国の都市では、ほぼ10億人にのぼる新しい住民のために職住はもちろん、運輸、給水、保健衛生面の諸施設を確保しなければならない。また多くの開発途上国は工業化を推進するための新しい政策の採用を迫られている。しかしそれと同時に、これらの国が選択し得る政策の範囲は次第に限られてきている。これは一つには、これらの国の過去の開発戦略による方向づけの結果であり、また一つには国際環境の停滞と不確実性によるものである。

1950年から1975年にかけての4分の1世紀間に開発途上国は大きな前進を遂げた。これは先進国の高度経済成長と、国際貿易及び資本の流れに対する障壁の前進きな緩和によるところが大きかった。1970年代半ば以降の先進国経済の成長鈍化と、それに伴う保護主義の台頭は、開発途上国の成長に打撃を与え、将来に関する疑念と不安を喚起した。

開発途上国の成功は、その国内政策及び計画に負うところが大きい。しかし先進国市場へのアクセスの改善と先進国からの譲与的援助の拡大は、大きな助けとなり得る。世界の国々が経済的相互依存性の高まりを認識しつつ行動すれば、世界経済の不確実性を大幅に減らし、生産と貿易のダイナミズムを回復することができよう。長期的に見れば、国際貿易及び資本の流れの一層の自由化は、先進国、開発途上国を問わず、すべての国に利益をもたらすであろう。先進国にとっては、重要な輸出先である開発途上国の経済的活況が大切である。短期的圧力に屈して貿易障壁を強化し、対外援助を削減することは、一部の人々の不満の解消にはなるかもしれないが、それより大きな長期的な利益を犠牲した上でのことである。

本報告の作成には多くの世界銀行職員があたった。ここに示される諸判断は、必ずしも理事会や理事の代表する各国政府の見解を表わすものではない。監修にあたったのはアティラ・カラオスマノグル、主な執筆者はジャンカール・アチャルヤである。



ロバート S. マクナマラ

世界開発報告, 1979

目 次

	ページ
1. 序	1
第Ⅰ部：開発の見通しと国際的な政策問題	3
2. 開発の見通し	3
最近の動向及び今後の影響	3
代替シナリオ	14
貧困緩和への影響	16
3. 国際的な政策問題	17
世界貿易環境	17
対外債務及び資本の流れ	24
エネルギー	28
第Ⅱ部：構造変化と開発政策	35
4. 雇用の趨勢と問題	37
雇用問題の範囲と性格	37
雇用拡大と技能向上に関する開発戦略	39
労働市場政策	43
人口計画	45
5. 工業化	47
共通のパターンと問題	47
農業の役割	48
工業化の政府援助	49
外国貿易と競争	53
6. 都市化：そのパターンと政策	57
開発途上国における都市化の特徴	57
国家の空間的開発：決定要因と政策	60
効率的かつ公平な都市の成長政策	62
第Ⅲ部：各国の開発経験とその問題点	68
7. 中進工業国における成長と公平の問題	69
中進工業国の開発パターン	69
成長と公正：これまでの実績	69
貧困撲滅へのアプローチ	72
変容する世界における経済成長の持続	75
8. 一次産品生産国の発展	78
鉱物経済国の開発問題	78
農業中心国の構造変化	82
9. 結 び	87
生産的雇用の増加と貧困の緩和政策	87
都市化：その優先施策	88
開発面での国際環境の改善	89
付表：世界開発指標	91

参考表

	ページ
1. 開発途上国：GDP成長率 1970-90年	3
2. 先進工業国：GDP成長率 1960-90年	3
3. 産品別、グループ別の商品輸出成長率 1960-76年, 1976-90年	3
4. 開発途上国：商品輸出の産品別輸出及び世界の輸出に占める割合 1960年, 1976年, 1990年	3
5. 商品輸出の構造及び成長率 1960-90年	6
6. 開発途上国：外部資金需要額 1976-90年	6
7. ODA資金の流れ（ネット） 1975-90年	7
8. 開発途上国向け中・長期資本の純貸付実行額 1975-90年	7
9. 形態別、グループ別開発途上国の中・長期借入及び公的贈与 1976-90年	8
10. 開発途上国：債務返済比率 1977-90年	8
11. 開発途上国：GDPと商品貿易の成長率 1965-74年, 1974-77年	10
12. 人口、生産、輸出の構造 1976年, 1990年	10
13. 人口、GDP、1人当りGDPの成長率 1960-90年	11
14. 開発途上国：投資、貯蓄率 1976年, 1990年	13
15. 開発途上国：生産の構造 1975年, 1990年	13
16. 基本・高・低成長シナリオ用諸仮定 1980-90年, 成長実績 1960-75年	14
17. 代替シナリオ下のGDPとその成長	15
18. 代替シナリオ下の絶対的貧困水準 2000年	16
19. 開発途上国からの製品輸出の先進国市場に占めるシェア、代替シナリオ下	18
20. 先進国から開発途上国への製品輸出 1970-76年	19
21. 開発途上国間の製品貿易 1976年	22
22. 開発途上国：中・長期債務残高及び実行額 1970-90年末	24
23. 中所得国：債務返済比率 1970-90年	24
24. 商業一次エネルギーのバランス 1960-90年	28
25. 開発途上国：商業一次エネルギーのバランス 1976年, 1990年	31
26. 労働力の構造 1950-70年	37
27. 労働力の成長 1960-2000年	38
28. 選別開発途上国における工業生産と労働力の成長 1960-70年	41
29. 選別開発途上国での避妊用具の使用と普通出生率 1977年	45
30. 生産の構造と成長 1960-76年	47
31. 都市化と都市人口の成長 1950-2000年	57
32. 選別中進工業諸国の基礎指標	69
33. 中進工業国：農業生産、労働力、生産性の成長の比較 1960-76年	70
34. 中進工業国：商品貿易の成長と構造の比較 1960-77年	71
35. 中進工業国：福祉関係比較指標	72

	ページ
36. 中進工業国：投資、債務返済比率の比較 1960-77年	77
37. 船舶生産国：輸出の多様化 1960年, 1976年	80
38. 選別農業中心国の基礎指標	83

参 考 図

	ページ
図 1. グループ別の商品輸出のシェア 1960年, 1976年, 1990年	5
図 2. 石油価格 1972-79年	9
図 3. グループ別による人口, 輸出, GNP 1976年, 1990年	12
図 4. グループ別による1人当りGNP傾向 1960-90年	14
図 5. 人口, エネルギー生産, 消費 1976年	30
図 6. 構造変化の状況	35
図 7. 労働力推定と予測 1950-2000年	39
図 8. 人口推定と予測 1950-2000年	45
図 9. 構造変化のハターン	48
図10. 都市人口の推定と予測 1950-2000年	58
図11. 開発途上国の都市化の推定と予測 1950-2000年	59
図12. 中進工業国: GDPと人口の成長の比較 1960-76年	70
図13. 鉱物生産国: GDPと人口の成長の比較 1960-78年	79

定 義

本報告の国別グループの分類は以下の通りである。

開発途上国¹は1977年の1人当りGNPにより次のように分類されている。

低所得国—300米ドル以下の国

中所得国—300米ドルを超える国

資本余剰石油輸出国：クウェイト、リビア、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦は、他の開発途上国グループとは別のグループとしてみられる。少くとも近い将来のこれら諸国の経済的特徴は、相当異なるものとみられるからである。他の主要な石油輸出国は開発途上国グループに分類される。

先進工業国は、OECD加盟国から、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、トルコ（これら諸国は中所得開発途上国に含まれる）を除いたものである。

中央計画経済圏は、アルバニア、ブルガリア、中華人民共和国、キューバ、チェコスロヴァキア、ドイツ民主共和国、ハンガリー、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ソヴィエト連邦をいう。

OECD加盟国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ連邦共和国、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュー・ジーランド、ノールウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、連合王国、合衆国である。

DAC(OECD内)加盟国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ連邦共和国、イタリア、日本、オランダ、ニュー・ジーランド、ノールウェー、スウェーデン、スイス、連合王国、合衆国、EC委員会である。

OPEC加盟国は、アルジェリア、エクアドル、ガボン、インドネシア、イラン、イラク、クウェイト、リビア、ナイジェリア、カタール、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦、ヴェネズエラである。

工業製品（製品）とは、SITC（標準国際貿易分類）（改訂版）の第5節から第9節に含まれる（Division 68を除く）産品をいう。即ち、人工肥料やプラスチック製品等の化学製品、繊維及び皮革製品、ゴム及び木製品、鉄鋼、金属及び非金属製品、機械・輸送設備、建具、家具、衣料、履物、特殊器械、写真機、時計、及びSITCの中でどこにも分類されなかった雑多な物品をさす。一次産品とは、SITCの第0節から第4節に含まれる産品のことである。即ち、食糧・家畜、飲料類・タバコ、原料（非食糧用）、石炭・石油・ガス・電力を含む燃料、動物性及び植物性油脂・ワックス、及びDivision 68の非鉄金属をさす。

とくに説明がない限り、成長率とは実質成長率のことである。

本文中の表では、

…は、入手不可能

[.]は、示された単位の半分未満

n. a. は、適用不可能、を表わす。

¹ 予測を行う場合の分類は少し異なる。これは「世界開発報告、1978」における予測との比較上、同報告で適用されたグループ分類をそのまま踏襲したためである。2つの分類法による差は、全開発途上国のGNP合計の1%未満である。

第1章：序

本開発報告は、国内及び国際的レベルでの開発政策の主要問題を分析し、報告するためのシリーズもので、昨年の初刊に続く第2回目のものである。本報告の中で取扱われている多くのテーマ及び主要問題点は、1978年報告をさらに詰めた内容となっている。1978年報告では、アジア及びサハラ以南のアフリカ地域の貧困国に焦点があてられ、それら諸国の急速かつ公平な開発のためには、農業生産の増大に力を注ぎ、農村の貧困を緩和する政策を重視すべきだと述べられている。本年の報告では、中所得国、即ち、貧困国に比べ構造変化のプロセスが相当進んでいる諸国に、より多くの関心が払われている。構造変化の二大側面である工業化及び都市化の問題は、すべての開発途上国にとり重大な関心事であるとはいえ、中所得国にとってはとくに緊急の政策選択を迫られている問題といえるからである。すべての開発途上国に共通した問題は、未曾有の増大を続ける労働力人口に対し、いかにして就業機会を与えるかということである。世界の人口増加は、1970年代初めにピークに達したものと信じられているが、その人口増加の影響は、1975年から今世紀末までに5億人以上の労働力人口を開発途上国にもたらすという結果となって表われよう。

開発途上国の都市人口の急激な増加の原因は、人口全体の自然増と工業化プロセスであるといわれる。今世紀の最後の四半世紀の間に、開発途上国の都市部に集る人口は、約10億人増加するものと予測されている。このことは、1975年の6億5千万人が、2000年には16億人以上に達することを意味する。都市化現象には、大都市への人口集中がつきものであり、2000年には、40ほどの大都市が500万人以上の規模となり、そのうち18の都市は1000万人以上のものとなると見込まれている。このような都市地区の劇的な膨張は、国家レベル及び地域レベルでの資源管理政策を洗い直すという大変な仕事を生み出すこととなろう。土地整備、交通、住居、上下水道等の都市サービスに関して抜本的な解決策が必要となってくるのである。

都市の急激な膨張によって発生した種々の新しい問題に取り組む場合には、政策担当者は、それと同時に工業化がもたらす多くの問題にも配慮していく必要がある。ますます多くの開発途上国において、工業部門の拡大と強化の努力が行われつつある。開発途上国が直面している問題は、生産的雇用を急速に拡大するような、また、農業部門との相互補完性のあるような形で、いかにして工業部門の開発パターンを追求していくかということである。大多数の開発途上国においては、ここ当面の生活源として農業が唯一重

要な部門となっていること、そして、広範な農業開発こそが、貧困の緩和のための戦略の中心となる場合が殆んどであるということから、農業と工業との連けいの問題がまさに重要となってくるのである。

1978年開発報告においては、過去四半世紀を通じて世界各国の相互依存性がますます増大したことが強調されており、1985年までの世界経済の動向に関する予測と共に、その中で、開発途上国の経済成長はどうか取扱われた。本報告では、1978年報告の内容を出発点として、国際的な諸問題の検討が進められている。本報告の第2章では、最近の経済開発動向及びその結果影響を受ける1990年までの姿が描かれている。1985年までの状況に関する基本シナリオにおいては、開発途上国、とくに世界経済情勢に影響を受けやすい中所得国の経済成長速度が、昨年の予測より若干低目に設定されている。基本シナリオ以外のシナリオも同時に提示されている。その1つは、1973年以降の低い水準の生産及び貿易の伸びが、1990年まで続くとすれば、それがもたらす悲惨な結果はどうかを示すためのシナリオであり、もう1つは、生産及び貿易水準が1960年代の水準まで回復すれば、どのような姿となるかを示すものとなっている。このような各種の予測から明らかなことは、国際貿易及び資本交流を促進させるのに必要な環境づくりを行い、より急速な経済成長と、より効率的な開発途上国及び先進国の構造調整とを生み出す基盤を強化するためには、国際的及び国内の種々の政策措置が必要であるということである。このような優先的な政策措置については、本報告の第3章以下で述べられている。

第3章では、国際的な関心分野である貿易、資本の流れ及びエネルギーの3分野についての検討がなされている。これらの分野については、すべての国々が共通して強い関心をもっており、国内及び国際的措置によって何らかの健全化対策がなされねばならない分野だとされている。第4章から第6章にかけては、雇用、工業化及び都市化の問題について、開発途上国の経済発展及び構造変化に応じてどのような政策問題と政策選択が考えられるかが論じられている。第7章及び第8章では、中所得国開発の経験と問題点をどう取扱うべきかについて、昨年の報告より詳しく検討されている。より信頼し得る分析を行い、中所得国の多様性により適合させるため、3つのパターンの諸国に分類し、検討が行われている。

開発戦略及び政策の中で、開発途上国における生産的雇用の創出と貧困の緩和が最も重要であるとの分析結果

が示されており、このような政策の効果がみられるためには、やはり自由貿易主義という国際環境が不可欠であると結論している。貿易及び資本の流れを取巻く環境の国際的

悪化は、先進国及び開発途上国双方に打撃を与えるものであり、雇用の拡大及び貧困の緩和という困難な問題解決を、より遅らせる原因となるものである。

第I部：開発の見通しと国際的な政策問題

第2章：開発の見通し

1978年報告においては、開発途上国の1985年までの経済成長予測が提示された。その予測のベースとしては、国際環境をどのように見通すか、また、開発途上国自体の成長をどのように仮定するかが問題となった。まず国際環境については、次のような前提が置かれた。1975-85年の先進工業国の国内総生産(GDP)の伸び率を4.2%とする。1960年代の実績値4.9%をかなり下回る数値となっているのは、その後の経済上の諸困難を反映させたためである。保護主義による開発途上国製品に対する貿易制限措置が、1978年初頭と同水準で引続き行われるものとする。このことは、繊維及び衣料製品に対する1977-78年輸入割当の制限が引続き行われ、新しい非関税障壁による悪影響も引続き表われることを意味している。ただし、それ以上の保護措置は採用されないと想定されている。主として商業銀行貸付が増加したことにより、1970-75年の開発途上国への資本流入の純増の約90%は民間によるが、早い時期にかぜりをみせるものとされている。OECDのDAC加盟国である先進工業国のODAが、対GNP比で減少してきたが、それが早い時期に逆転し、増加傾向を示すものとされている。ODAの実質増加倍率は年5%と仮定し、1975年のGNP比率0.36%が、1985年には0.39%になるものとされている。

これらの仮定を基礎として、中所得国の経済成長率は、1975-85年の期間に年平均5.9%を示すものと予想されていた。低所得アジア諸国は、農業部門の成長改善により、かつてなかった水準の5.1%に成長率が加速化されるが、低所得アフリカ諸国は4.1%の成長率にとどまると予想されていた。

本章では、最近の状況及び1970年代までの姿を勘案し、開発途上国の成長見通しを再考することとしたい。予測は1990年まで延長して行い、中所得国の成長見通しを地域別に分類することとしたい。基本的な各種予測値を示した後、昨年行った分析をより全般的なものとし、さらに多くの可能性を追求するために、もう2つの別の成長シナリオを示すこととしたい。

このような各種の予測を示す目的は、引続く各章での開発問題の検討に、例示的な枠組を提供することだけにあることを強調しておきたい。予測そのものが今後の国際的政策決定の目標、または予測が即予言と考えられてはならないのである。また、先進工業国の経済成長率、国際的インフレ、通貨不安、貿易及び資本の流れの状況、それら全体を取巻く国際環境には、多くの不確定要因があることに注

意すべきである。

本年の予測改訂作業の基礎となっている考え方は、昨年の子測が最近の状況からみて正当化され得ない部分に限って改訂しようということである。開発途上国に影響を与える要素としては、1975-85年期の先進国経済成長、世界貿易、緩和条件での援助及び商業銀行貸付に若干のかけりが表われていることを指摘し得る。これにより、昨年の開発途上国全体の1975-85年間の成長予測値が5.7%から5.2%に修正されている。最も成長率が落ちるのは、中所得国の5.9%から5.3%への予測修正であり、低所得アフリカ諸国の落込みも大きい。しかしこのことの原因は、将来への評価が変わったというよりも1974年及び1975年の経済回復が予測値より低かったためである。

1. 開発途上国：GDP成長率 1970-90年

(年平均成長率、1975年価格)

	1970-76	1977 ^a	1978 ^a	1975-85	1985-90
低所得国	3.4	5.7	5.4	4.7	4.9
アフリカ	2.6	4.0	3.4	3.7	3.8
アジア	3.5	6.0	5.7	4.9	5.1
中所得国	6.2	4.6	5.0	5.3	5.8
開発途上国					
合計	5.7	4.8	5.1	5.2	5.6

^a 暫定的で不完全なデータに基づく推定値。

最近の動向及び今後の影響

先進工業国経済の成長

先進工業国経済の健全さこそが、開発途上国経済の成長を決定する主要因である。先進工業国は、開発途上国の主要な輸出先であると共に、資本及び技術の提供者である。

2. 先進工業国：GDP成長率 1960-90年

(年平均成長率、1975年価格)

	1960-70	1970-78 ^a	1970-80	1980-90
北アメリカ	4.0	3.4	3.3	4.0
日本、大洋州	9.4	5.1	5.1	5.9
西・北ヨーロッパ	4.7	2.8	2.9	3.8
先進工業国				
合計	4.9	3.4	3.4	4.2

^a 1978年の推定値は暫定データに基づく。

1976年の開発途上国輸出の3分の2は、先進国向けとなっており、燃料については69%、その他の一次産品65%、製品61%のシェアを示している。最近の先進国経済は、急速な成長率の達成、完全雇用、物価安定の達成、いずれをとっても余り成功していない状態が続いている。数カ国の例では、強いインフレ圧力と国際収支の脆弱性のため1974-75年の不況を脱却し得ていないことが示されている。1979年及び1980年の予測値は、1970-78年の実績値3.4%を殆んど上回らないものとなり、60年代の4.9%を相当下回る水準となろう。80年代がどうなるかは明らかではないが、4.2%程度に回復するものと見込まれている。その中では、日本が6%近くの成長を達成し、北アメリカとヨーロッパは先進国全体の平均値に近いが、またはそれを下回る成長率を示すと思われる。

世界貿易の動向

先進国経済の成長速度が落ち、不安定になったこと、保護主義の風潮、国際的インフレ、外国為替相場の不安等の

悪影響を受けたことにより、世界貿易の伸びは鈍化し、1965-73年間の9%の水準から、1973-77年には4%強の水準となった。開発途上国輸出の伸びを同時期について比べると、6.4%から3.6%の水準に落ちている。最近の輸出価格の動きは不安定であるが、総じて開発途上国に不利となっている。1978年の開発途上国の輸出及び輸入価格の逆転現象により、輸出量の増大による効果が相殺され、購買力の低下をもたらしている。

開発途上国の一次産品輸出は、とくに大きな打撃を受け、1973年のブーム以降、殆んど伸びを示さない状況にある。上述した種々の国際市場の悪環境のほか、停滞の原因としては、1970年代中期の農産物輸出の主要生産地での悪天候による食糧品等農産品の生産停滞という供給サイドの制約要因が挙げられている。先進工業国経済の成長モメンタムが回復し、天候条件も良くなり、一次産品生産増大の努力の効果が表われるとすれば、開発途上国の一次産品輸出の伸びも、以前のブーム期の水準まで回復することも十分に予想される。1976-90年間の開発途上国の非燃料一次産品輸出

3. 産品別、グループ別の輸出成長率 1960-76年、1976-90年
(年平均成長率、1975年価格)

	1960-76			1976-90		
	世界全体	先進工業国	開発途上国	世界全体	先進工業国	開発途上国
燃料・エネルギー	6.7	4.5	6.3	3.1	3.3	3.2
その他の一次産品	4.4	5.1	3.7	3.3	3.3	3.3
食糧・飲料	4.4	5.4	3.5	3.7	3.9	3.1
非食糧農産物	5.1	6.3	3.4	1.8	1.1	2.8
鉱物・非鉄金属	3.9	3.4	4.7	3.5	3.0	4.5
工業製品	9.1	9.1	12.7	7.0	6.5	10.9
機械・輸送設備	9.9	10.0	17.5	7.6	7.1	15.3
その他	8.5	8.3	11.8	6.5	6.0	9.0
全製品	7.4	7.8	6.3	5.7	5.9	6.1

出所：世銀：「国連国際貿易統計年報」各巻（ニューヨーク、国連、国連統計局）、「国際貿易開発統計ハンドブック」各巻（ジュネーブ、UNCTAD）、「地域別、商品別、世界貿易網、1955-76年」（ジュネーブ、GATT、国際貿易研究第7、1978年）。

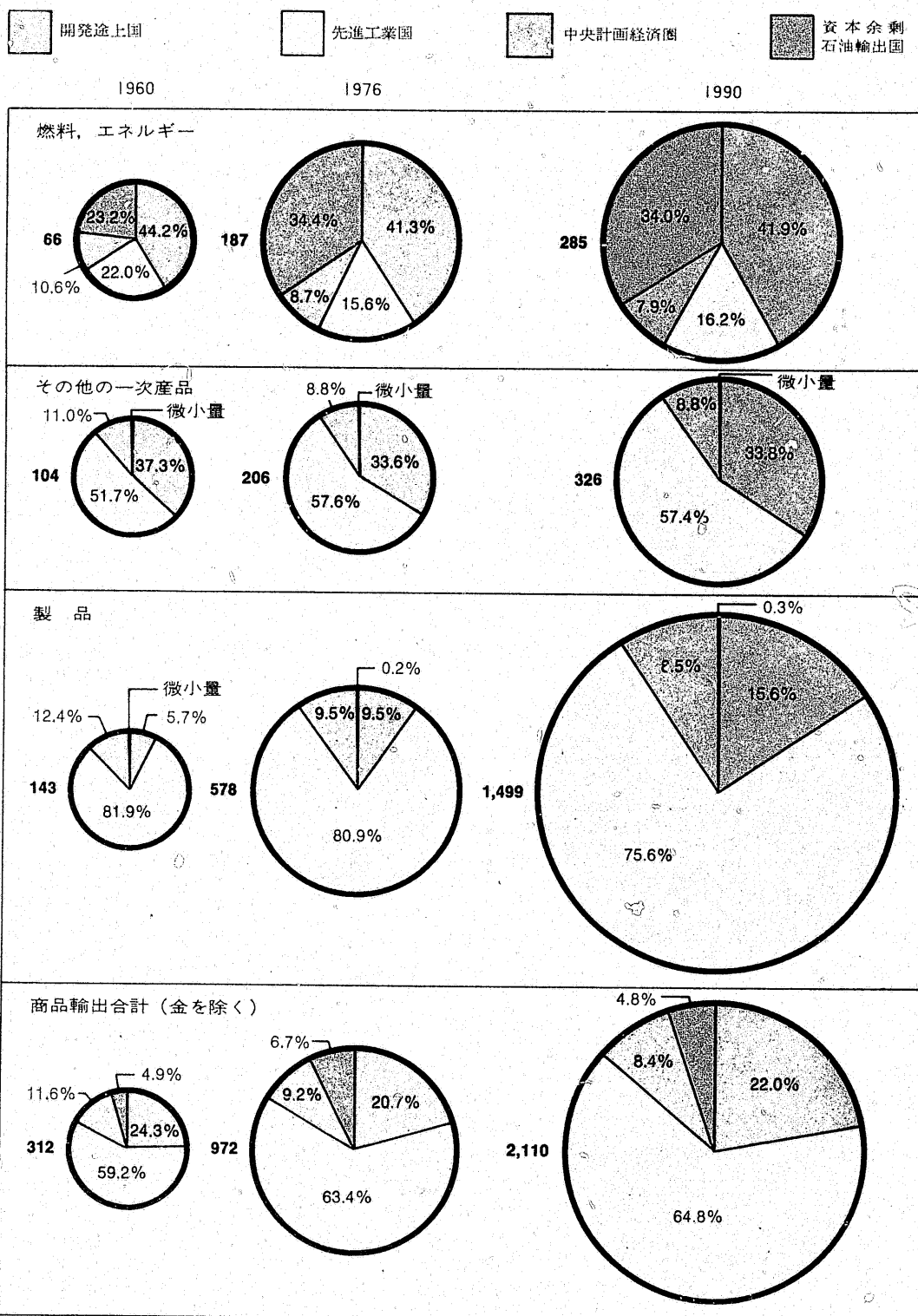
4. 開発途上国：商品輸出の産品別輸出及び世界の輸出に占める割合 1960年、1976年、1990年
(%, 1975年価格)

	産品構成			開発途上国の世界の輸出に占める割合		
	1960	1976	1990	1960	1976	1990
燃料・エネルギー	38	38	26	44	41	42
その他の一次産品	51	35	24	37	34	34
食糧・飲料	34	22	15	40	35	32
非食糧農産物	9	6	4	39	30	34
鉱物・非鉄金属	8	7	5	29	33	38
工業製品	11	27	50	6	10	16
機械・輸送設備	1	6	20	2	5	12
その他	10	21	30	9	14	19
全製品	100	100	100	24	21	22

出所：表3と同じ。

図1

グループ別の商品輸出のシェア 1960, 1976, 1990年
(%, 1975年価格)



注：円形脇の数字は世界商品輸出の合計を、1975年10億米ドルで示している。端数切り捨てのため、パーセントの和が100にならないことがある。
出所：表3と同じ。

5. 商品輸出の構造及び成長率 1960-90年

(%, 1975年価格)

	国 別 構 成			年平均伸び率	
	1960	1976	1990	1960-76	1976-90
開発途上国	24	21	22	6.3	6.1
先進工業国	59	63	65	7.8	5.9
資本余剰石油輸出国	5	7	5	9.5	3.2
中央計画経済圏	12	9	8	5.8	5.1
世界全体	100	100	100	7.4	5.7

出所: 表3と同じ。

は3.3%の年率で伸びるものと予測される(表3)。

開発途上国の製品輸出は、よりダイナミックな伸びを引き続き達成してきたが、伸び率は1965-73年の約15%から1974-77年には約11%の水準に落込んでいる。この落込みは、先進工業国の経済成長の鈍化と保護主義への傾斜によるところが大きい。保護措置の増大で最も影響を受けた分野は、まず繊維及び衣料品であり、次いで履物類及び鉄鋼である。1977年におけるこれら4分野の名目米ドルでの輸出額は全体として7%の伸びしか示しておらず、全製品価格の平均上昇率9%を下回っている。これは明らかに量が落込んだためである。これら分野とは対称的に、その他の製品の輸出は名目で年率23%の伸びを示しており、全製品の伸び16%に大きく貢献している(実質でみると、開発途上国の輸出価格は他の国ほど上昇していないため9-10%の伸びとなる)。1978年の暫定見通しによれば、開発途上国の製品輸出の実績は、1978年には1977年より若干改善されることが示されている。

表3の製品輸出の予測は、先進国の経済成長が1980年代には年率4.2%の水準にまで回復すること、経済政策の改善及び保護主義導入回避の決意により、これ以上の保護措置が導入されないことを前提としている。予測値の水準まで輸出の伸びを実現するには、開発途上国側の大胆な政策改革と不断の努力が不可欠であることも強調されねばならない。

世界貿易の伸びの予測は、開発途上国間貿易が急速に増大し続けることを前提としている。1976年の開発途上国製品輸出の4分の1以上が他の開発途上国向けとなっている。開発途上国間貿易(これについては、次章で詳述する)の伸展のためには、開発途上国間で特別の取決めを結ぶことにより、開発途上国の国際収支を改善すること、経済成長を加速化すること、総合的な貿易政策を改善することの方が有効である。先進工業国との貿易の拡大が成功しなければ、開発途上国全体の輸出動向及び国際収支状況が悪影響を受け、開発途上国間貿易自体の拡大も阻害されるのである。

6. 開発途上国: 外部資金需要額 1976-90年

(10億名目米ドル)

	低 所 得 国			中 所 得 国			開 発 途 上 国 合 計		
	1976	1985	1990	1976	1985	1990	1976	1985	1990
純輸入額	3	19	29	24	75	91	26	94	119
(財貨、ノン・ファクター・サービスの輸入)	[26]	[90]	[146]	[275]	[889]	[1,539]	[301]	[979]	[1,685]
-(財貨、ノン・ファクター・サービスの輸出)	[24]	[71]	[118]	[251]	[814]	[1,448]	[275]	[885]	[1,566]
中・長期貸付金利	1	4	6	9	40	73	10	44	79
元本支払	2	8	11	18	115	214	20	122	225
外貨準備増加	3	2	4	5	21	42	8	23	46
計 (所要資金)	8	32	50	56	251	419	64	283	469
純ファクター所得									
(中・長期貸付の金利を除く)	[.]	1	2	5	21	32	5	21	33
公的贈与及び譲与的条件総貸付	5	19	32	9	23	33	15	42	65
中・長期市場条件総貸付	4	9	12	45	179	309	49	188	321
純直接投資及びその他の資本	-1	2	3	-5	23	38	-6	25	41
民間純移転	[.]	1	1	2	5	8	3	7	9
資金合計	8	32	50	56	251	419	64	283	469
1975年価格	8	15	17	54	118	147	62	133	165

注: 端数切り捨てのため合計が合わないことがある。1975-90年間の年平均インフレ率は7.2%と仮定する。

1976年でみて、開発途上国輸出のわずか6%のシェアしかもたない中央計画経済圏諸国については、主要な貿易状況の変化は起らないものと予測されている。今後中国の国際貿易及び資本の流れの分野への関与が増大し、開発途上国にも相当の影響を与えることも考えられるが、予測値の算定の際考慮し得るほど十分なデータが判明していない。開発途上国の輸出品構造及び主要輸出品の世界貿易に対するシェアが、表4及び図1に示されている。

これらの予測通りに世界貿易の伸張が達成されるとすれば、1990年までは主要グループ国間の相対的地位の変化は起らないであろう(表5)。

外国資本の供給

基本シナリオに示された予測経済成長を達成するために、開発途上国が必要とする外国資本は、表6の通りである。

OECDのDAC加盟国である先進工業国のODAについては、公式な政府の意図表明とか、債務免除に関し最近とられたいくつかの措置にかかわらず、1975-77年で見るとネット・ベースで実質的落込みを示している。GNP比率で見ると、1975年の0.35%から1977年には0.31%へと低下している(表7)。1970年国連総会で採択された0.7%目標の半分以下の水準である。DAC援助供与国の新しい援助約束及び1978年のDAC諸国のGNP比率が0.32%に上昇するという暫定見通しを基礎に予測すれば、1977年以降ODAは年率実質で5%の伸びを示し、1985年には、そのGNP比率が0.35%になると予想される。一方、1990年まではGNP比率の上昇を織込まず、1985年の水準が続くものと予測されている。昨年(1984年)の予測では1985年に0.39%とされていたが、それ以降判明した若干の落込みを考慮し0.35%に改訂したわけである。このごくわずかな増加でも、供与国の新たな

7. 資金の政府開発援助(ODA)流れ(ネット) 1975-90年

	10億名目米ドル				年平均成長率(1975年価格)	
	1975	1977	1985	1990	1975-77	1977-90
OECDのDAC加盟国	13.6	14.7	41.8	69.0	-1.9	4.8
OPEC加盟国	5.5	5.7	9.4	12.4	-3.7	-1.2
その他	0.5	..	1.3	1.9		
計	19.6	..	52.5	83.3		
1975年価格	19.6	..	24.7	29.4		
注:						
DAC資金の対供与国GNP比(%)	0.35	0.31	0.35	0.35		
OPEC資金の対供与国GNP比(%)	2.71	2.01		
資本余剰石油輸出国資金の 対供与国GNP比(%)	6.46	5.58		

注: この表のODAには開発途上国への拠出と同様、国際機関への拠出及び技術援助が含まれている。
1975-90年の年平均インフレ率は7.2%と仮定する。

8. 開発途上国向け中・長期資本の純貸付実行額 1975-90年

	10億名目米ドル				年平均増加率 (1975年価格)	
	1976	1980	1985	1990	1975-85	1980-90
民間直接投資	2.4	8.7	14.0	22.5	0.3	3.3
公的開発援助	13.1	21.8	37.9	57.9	1.9	3.6
贈与	5.9	9.7	18.0	28.3	2.7	4.5
二国間譲与的条件貸付	5.4	9.4	15.3	23.5	0.5	2.9
多国間譲与的条件貸付	1.7	2.7	4.6	6.1	4.5	1.9
中・長期市場条件貸付	30.3	39.4	69.8	103.1	2.9	3.4
民間	26.0	30.0	55.1	82.6	2.4	3.9
多国間	2.4	6.1	9.9	11.7	6.4	0.2
公的輸出信用	1.9	3.3	4.7	8.8	3.3	3.7
計	45.8	69.8	121.7	183.5	2.3	3.4
1975年価格	44.4	46.0	57.1	64.4		

注: 漏れ切り捨てのため合計が合わないことがある。この表の譲与的条件の貸付、贈与は表7の数値と一致しない。表7は供与国によるすべての目的に供する貸付実行額を表わし、この表は開発途上国による中・長期資金の受領額を示している。主な相違は、表7が技術援助、国際機関の出資を含んでいることである。後者は市場条件による国際機関の貸付の基礎となる。表8の公的贈与、譲与の貸付は技術援助を含まず、国際機関からの譲与的条件による貸付の実行額を含んでいる。

9. 資金形態別、グループ別開発途上国の中・長期借入及び公的贈与純実行額 1976-90年

(%)

	低所得国			中所得国			開発途上国合計		
	1976	1985	1990	1976	1985	1990	1976	1985	1990
資金形態別構成比									
公的贈与	21	35	43	12	12	11	14	17	18
譲与の条件貸付	47	52	46	19	11	11	16	19	18
市場条件貸付	32	13	11	77	77	78	70	65	64
(公的)	(10)	(9)	(7)	(10)	(15)	(14)	(10)	(14)	(13)
(民間)	(23)	(4)	(4)	(67)	(62)	(64)	(60)	(51)	(51)
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
国別グループ構成比 ^a									
公的贈与	25	40	50	75	60	50	100	100	100
譲与の条件貸付	47	53	51	53	47	49	100	100	100
市場条件貸付	8	4	4	92	96	97	100	100	100
公的	16	12	11	84	88	89	100	100	100
民間	6	2	2	94	98	99	100	100	100
計	16	19	21	84	81	80	100	100	100

注：端数切り捨てのため合計が合わないこともある。この表と表8の譲与の条件の貸付、贈与は、表8の注で説明されたように表7の数値と一致しない。

^a所得グループ別の譲与の条件による資金の配分は、各国を低所得、中所得に分類した基準によって、非常に影響されやすい。

努力なしには実現し得ない。

OPEC諸国のネットのODAは、1970年代初め急速な伸びを示したが、1975-77年には56億米ドルの水準で推移した。OPEC諸国の援助水準は、現在GNPの2%を示しているが、最近の著しい経済成長が今後鈍化するものと思われ、実質ベースのODAは若干低下すると予測される。しかし、1980年代も石油価格が実質ベースで上昇すれば、OPEC諸国のネットのODAも増加が予想される。低所得国のODA受取りが次第にシェアを増大すると予測され、1985年には全体の47%、1990年には51%のシェアを占めるとされている。低所得国にとっては、ODAが引き続き重要な資金源とされねばならず、1990年におけるこれら諸国の必要外国資本のほぼ3分の2が緩和条件の資本と予測されている(表6)。

低所得国の場合と著しく対照的なのは中所得国であり、1976年で見ると、中所得国が必要とした外国資本の5分の

4は、市場条件で調達されており、そのうち85%強が民間によるものとなっている。1978年世界開発報告によれば、民間貸付は1971-76年の急速な伸びと比較し、急速に鈍化するものと予測されており、1975-85年で見ると名目ベースでのネットの伸びは年率約12%とされていた。実際上は、国際資本市場の流動性が引続き堅調であったために、民間貸付(その殆んどが銀行によるもの)の急速な拡大が1977年及び1978年でも達成されている。また国際資本市場の流動性の緩和により、金利も低下し、期間も延長されており、中所得国の広範な要請が達成されている。例えば、公表ベースでの開発途上国のユーロ市場借入は、1977年には13%しかなかった7年以上の償還期間をもつものが1978年にはほぼ3分の2を占めている。

しかしながら1980年代で見ると、開発途上国の債務返済比率が増大すると共に、商業銀行等の民間資金が次第にタイトになると予想されるので、民間貸付の伸びは鈍化するであろう。さらに1978-82年には集中的に返済が増大するので、ネット・ベースの流入額は減少するものと思われる。これらを考慮すれば、開発途上国への民間資金の流入は、1975-85年にネットで名目約10%の年率(実質で3%弱)の伸びとなるものと予測される。1980年代で見ると実質ベースでは4%弱と予測されるが、これは、その後のインフレが若干鈍化すると予想されていることによる。開発途上国の資本流入の姿は7頁の表8に示されている。

中・長期貸付、公的贈与のネット支出額の予測値及びグループ別状況は表9に、資本の流れ及び経済成長に関する予測値との関連で、債務返済比率がどうなるかが表10に示されている。グループを、広範囲に考慮すると、その比率

10. 開発途上国：債務返済比率 1977-90年

	財貨、サービスの対輸出比			対GNP比		
	1977 ^a	1985	1990	1977 ^a	1985	1990
低所得						
アフリカ諸国	9.6	11.6	9.8	2.6	3.4	3.1
低所得						
アジア諸国	13.5	17.0	16.0	1.7	1.8	1.6
中所得国	11.8	18.3	19.2	3.3	5.0	5.3
開発途上国合計	11.8	18.1	18.8	3.1	4.6	4.7

^a 暫定

は、許容限度を超えるものとはなっておらず、一般的な債務問題が発生する兆しはない。もっとも国によっては、時折り短期的な流動性の問題が起り得ることはある。このような問題は次章で取上げられる。

エネルギー

最近の種々の出来事が示すように、世界全体の石油の需給バランスは、数カ国の主要石油産出国の状況にかかっている。短期的な供給の制約要因と、一時的な石油価格の高騰とが一国の政変（その時点では世界全体の供給能力には余剰があったが）により、悪化に拍車をかけられた。このような状況下では、今後の石油価格の動向を予測するのは困難である。世界の石油生産のピーク時は今世紀末と予想されており、今後20年間は、石油代替に向けての変遷期としてエネルギー問題が中心となるであろう。ここしばらくの間は、多くの国での石油探査及び生産の拡大、代替エネルギーの利用の拡大、エネルギー消費のGNP弾性値の低下努力（若干の主要消費国における）が続けられる時期であり、1973-74年の急速な価格上昇の際に、すでに経験したと同様の調整の時期といえる。

最近の石油価格の動きは、図2で示されている。1974年

の大暴騰以後、名目価格は上昇し続けているが、実質価格は世界インフレと米ドル切下げのため低下した。1979年前半の石油価格の急上昇はそれまでの石油の実質価格の下降を補ってさらに余裕があった。1979年7月1日にはOPEC原油の平均価格は、その1978年水準であったバレル当り13米ドル弱からバレル当り20米ドル前後に上昇した。1979年を通してみるとバレル当り18米ドルをわずかに欠ける程度——実質で1974年と同じ水準——になると予想される。

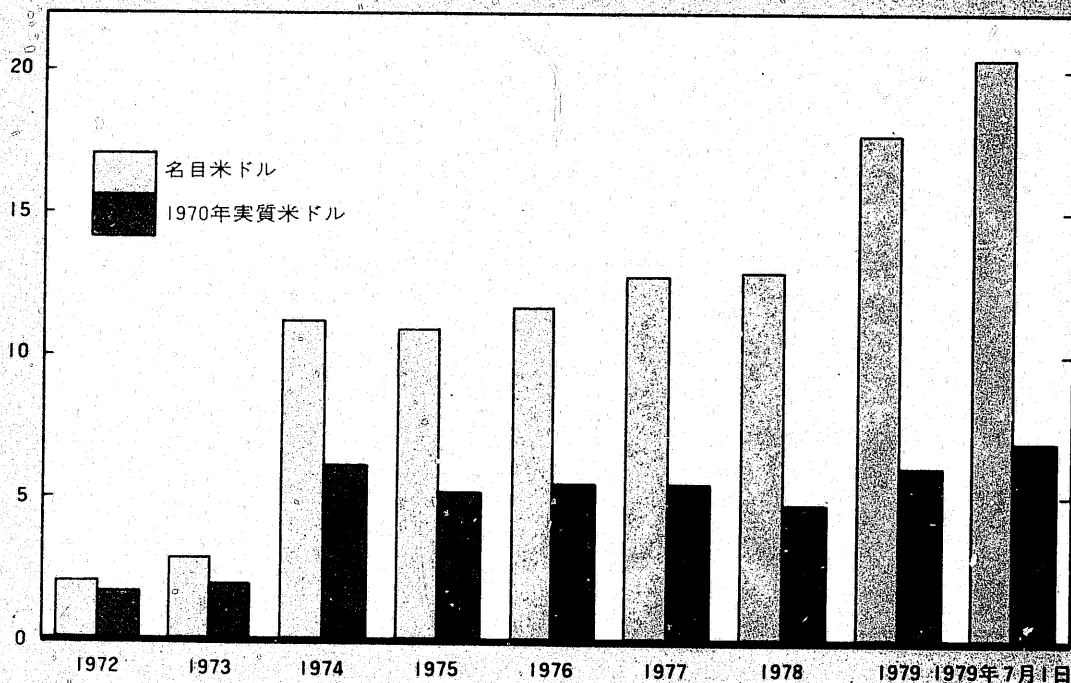
基本シナリオ通りの成長が達成され、主要石油消費国において消費節約、国内エネルギー価格措置及び代替エネルギー開発の強力な政策がとられる場合には、石油価格を実質的に1979年7月1日水準に据置いたままで、石油需給のバランスを1980年代を通じ安定させることは可能である¹。しかしながら、主要消費国のエネルギー政策が脆弱であったり、主要産油国の石油生産量が後退したり、先進工業国の経済成長がより急速になったりすると、石油価格上昇の圧力が確実に発生することになる。このような可能性については次章でさらに検討される。

¹ 1979年7月1日の石油価格値上げ以前の基準予測では石油価格は1975-78年の平均水準にとどまると仮定した。これからの予測が最近の値上げとその余波を考慮に入れなくてはならないことは明白である。

石油価格 1972-79年

(バレル当り米ドル)

図2



注：各価格は期間平均で、OPECの石油輸出に関するものである。これは、実際の輸出価格と政府売渡し価格の推定値を各国の総生産額に占めるシェアで加重したものである。実際及び政府売渡し価格はOPEC諸国の出荷港のf.o.b.価格である。実質米ドル価格は、工業国の世界への製品(SITC 5-8)輸出のc.i.f.価格の指数である国際価格指数でデフレートされている。1979年の価格は1979年7月1日現在の情報に基づく推定値である。OPECは世界の石油輸出の5分の4以上を占めている。

開発途上国の近年の実績

1974年は、先進国経済のブームが終りをづけ、主要一次

産品価格のピーク時となり、同時に輸入石油価格の暴騰が重なった年であり、開発途上国の経済実績及び今後の動向と

11. 開発途上国：GDPと商品貿易の成長率 1965-74年、1974-77年
(年平均成長率、1975年価格)

	GDP		輸 出		輸 入	
	1965-74	1974-77 ^a	1965-74	1974-77 ^a	1965-74	1974-77 ^a
低所得国	3.9	5.1	6.2	5.2	2.2	-0.9
アフリカ	4.1	2.4	5.5	2.3	4.9	-9.6
アジア	3.9	5.5	6.4	5.8	1.1	2.8
中所得国	6.8	4.8	6.0	4.0	8.7	4.3
東アジア、大洋州	8.3	8.0	11.9	13.2	11.0	5.3
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	6.5	4.0	4.0	-0.9	8.8	-0.4
中近東、北アフリカ	7.0	7.5	4.7	3.5	10.5	10.8
サハラ以南アフリカ	5.9	1.6	3.6	-0.7	5.8	2.7
南ヨーロッパ	6.9	4.0	10.8	5.8	7.1	5.5
開発途上国合計	6.2	4.9	6.0	4.1	7.8	3.8

^a 1977年のデータは暫定的なものである。

出所：世銀、国連「世界貿易統計年報」前掲、各巻。

12. 人口、生産、輸出の構造 1976年、1990年

	開発途上国合計に占めるグループ別のシェア、%							
	人 口		人 口		GDP		財貨、ノン・ファクタ ー・サービスの輸出	
	(100万人)	1人当り GNP (米ドル) ^a	(100万人)	(100万人)	(1975年価格)	(1975年価格)	(1975年価格)	(1975年価格)
	1976	1976	1976	1990	1976	1990	1976	1990
開発途上国	1,193	157	56.1	55.6	16.1	15.2	8.6	7.3
低所得国	156	158	7.4	7.8	2.1	1.7	2.0	1.8
アフリカ	1,037	157	48.7	47.8	14.0	13.5	6.5	5.5
アジア	936	1,022	43.9	44.4	83.9	84.8	91.4	92.7
中所得国	162	671	7.6	7.3	9.3	13.2	19.1	27.1
東アジア、大洋州	320	1,159	15.0	15.4	32.8	32.6	25.1	24.6
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	142	989	6.7	7.0	11.6	11.1	19.4	16.0
中近東、北アフリカ	190	523	8.9	9.8	9.6	8.0	12.8	8.7
サハラ以南アフリカ	122	1,948	5.7	4.9	20.6	19.9	15.0	16.4
南ヨーロッパ	2,129	538	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計								
	世界全体に占めるグループ別の%シェア、%							
	人 口		人 口		GDP		財貨、ノン・ファクタ ー・サービスの輸出	
	(100万人)	1人当り GNP (米ドル) ^a	(1976)	(1990)	(1975年価格)	(1975年価格)	(1975年価格)	(1975年価格)
	1976	1976	1976	1990	1976	1990	1976	1990
世界全体	2,129	538	52.2	56.8	15.3	20.2	22.6	23.2
開発途上国	661	6,414	16.2	13.6	64.6	62.5	63.9	65.8
先進工業国	12	6,691	0.3	0.4	1.1	1.4	5.7	4.0
資本余剰石油輸出国	1,276	1,061	31.3	29.2	19.0 ^b	15.9 ^b	7.8	7.0
中央計画経済圏	4,078	1,673	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計								

注：端数切り捨てのため合計が合わないことがある。

^a 『世界開発指標』表1の注の説明のとおり、『世界銀行アトラス』の計算方法による。

^b 東ヨーロッパ中央計画経済圏のみ。

いう点からみても曲り角となった年であった。このような国際環境の悪影響を緩和させる要因として、対外援助及び資金の借入増が挙げられるが、1974-77年の製品の輸入額の伸び率は1965-74年に比べ半減し、同時に経済成長は鈍化した(表11)。サハラ以南のアフリカ諸国の成長鈍化がとくに著しいのは、1974-75年に天候の不調が重複したことにもよる。ラテン・アメリカ及び南ヨーロッパ諸国の開発度合も落込んだが、とくに後者の場合の原因としては、西ヨーロッパにおける経済停滞の影響で、観光収入、出稼ぎ労働者の送金及び投資収入の減少が起ったことが挙げられる。

対外的な経済困難の克服度合は国によって異なっている。東アジアの中所得国については、このような国際環境の悪条件にもかかわらず、輸入を抑え、輸出を拡大し、高い成長率を維持するという素晴らしい業績を示したといえる。その他の開発途上国の中にも、東アジア諸国ほどではなくとも、新しい環境に合わせ、困難な時期を乗り切った国も多い。その際、大半の開発途上国が頼ったのが、商業条件及び緩和条件での外国資本の導入であった。より進んだ段階にある中所得国の借入は、大きく民間資金に依存したものとなった。殆んどどの国については、借入れた資金の効率の利用に成功したといえるが、ペルー、トルコ及びザイールの諸国は、輸入及びGDPの伸びを維持させるため、時には無分別な借入を余儀なくされ、必要な経済調整が成功せず、深刻な短期的困難に直面し続けたのである。最近これらの国々は経済安定のため困難な対策に着手し、その成功度は一様ではない。

最近の良好な実績としては、低所得アジア諸国、とくにインドの経済成長の堅調がある。これら諸国の1977及び78年のGDPの伸び率は、年率5%強であり、過去15年の平均値4%を大きく上回っている。このような実績の好転の

主因は、農業生産の伸びが年率3%強と、1970-75年実績の2倍の率を示したことである。この好転の一因として天候の恩恵が挙げられているが、灌漑の拡張等の農業投資の強化により生産性が向上し、天候不順の克服能力が強められたことが大きい。

1990年までの成長展望

上述の前提及び最近の動向を基礎として、1990年までの経済成長とそれに伴う変化を、中所得国グループ(地域別)、アジア及びサハラ以南のアフリカの低所得国グループ別に予測してみることとする。このような予測の前段階としては、開発途上諸国における人口、生産及び貿易面での多様性に留意することが重要である(表12、図3)。GDP、貿易、資本の流れ等全体の動向をみると、富裕な開発途上国と貧困国では大きく異なっており、人口増加の圧力は貧困国に集中していることが分る。例えば、開発途上国人口の半分は、低所得アジア即ちインド亜大陸、インドネシア等数カ国に集中しているのに対し、これら地域のGDPは開発途上国全体の7分の1にすぎず、これら地域の輸出は全体の15分の1、ネットの資本流入額は全体の10分の1となっている事実を指摘できよう。さらに、このような傾向は、1990年までにそれほど変化するとは考えられないのである。

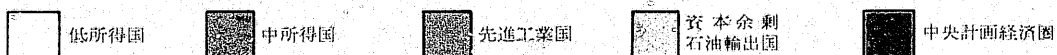
表13にみられるように、世界の地域ごとの経済成長の実績には大きな格差がある。低所得アジア諸国では、インドにおける最近の農業生産の伸長、インドネシアの石油収入の増大を反映して、今後10年間の生産増は、年率5%になるものと予想されている。この地域の人口増大の要因を加味しても1人当たりGDPは、1980年代を通じ年率約3%を示すものと予測される。しかし、これは、国内貯蓄が表14に示すように伸びるかどうかにかかっている。さらに、こ

13. 人口、GDP、1人当たりGDPの成長率 1960-90年
(年平均成長率)

	人 口			GDP (1975年価格)			1人当たりGDP (1975年価格)		
	1960-70	1970-80	1980-90	1960-70	1970-80	1980-90	1960-70	1970-80	1980-90
低所得国	2.4	2.3	2.2	4.2	4.0	4.9	1.8	1.7	2.7
アフリカ	2.6	2.8	2.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.2	1.0
アジア	2.4	2.2	2.2	4.2	4.2	5.0	1.8	2.0	2.8
中所得国	2.5	2.5	2.4	6.4	5.5	5.8	3.9	2.9	3.4
東アジア、大洋州	2.8	2.3	2.0	7.7	8.5	7.6	4.9	6.2	5.6
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	2.8	2.7	2.5	5.7	5.3	5.7	2.9	2.6	3.2
中近東、北アフリカ	2.6	2.7	2.6	7.3	5.7	5.5	4.7	2.9	2.8
サハラ以南アフリカ	2.5	2.9	3.0	5.0	4.3	4.4	2.5	1.4	1.4
南ヨーロッパ	1.4	1.5	1.2	7.2	4.9	5.4	5.8	3.4	4.2
開発途上国合計	2.5	2.4	2.3	5.9	5.2	5.6	3.4	2.8	3.3
先進工業国	1.1	0.7	0.5	4.9	3.4	4.2	3.8	2.7	3.7
資本余剰石油輸出国	3.5	3.7	2.8	11.7	5.6	5.0	8.2	1.8	2.2
中央計画経済圏	1.7	1.4	1.1	6.8 ^a	5.5 ^a	4.2 ^a	5.7 ^a	4.6 ^a	3.4 ^a

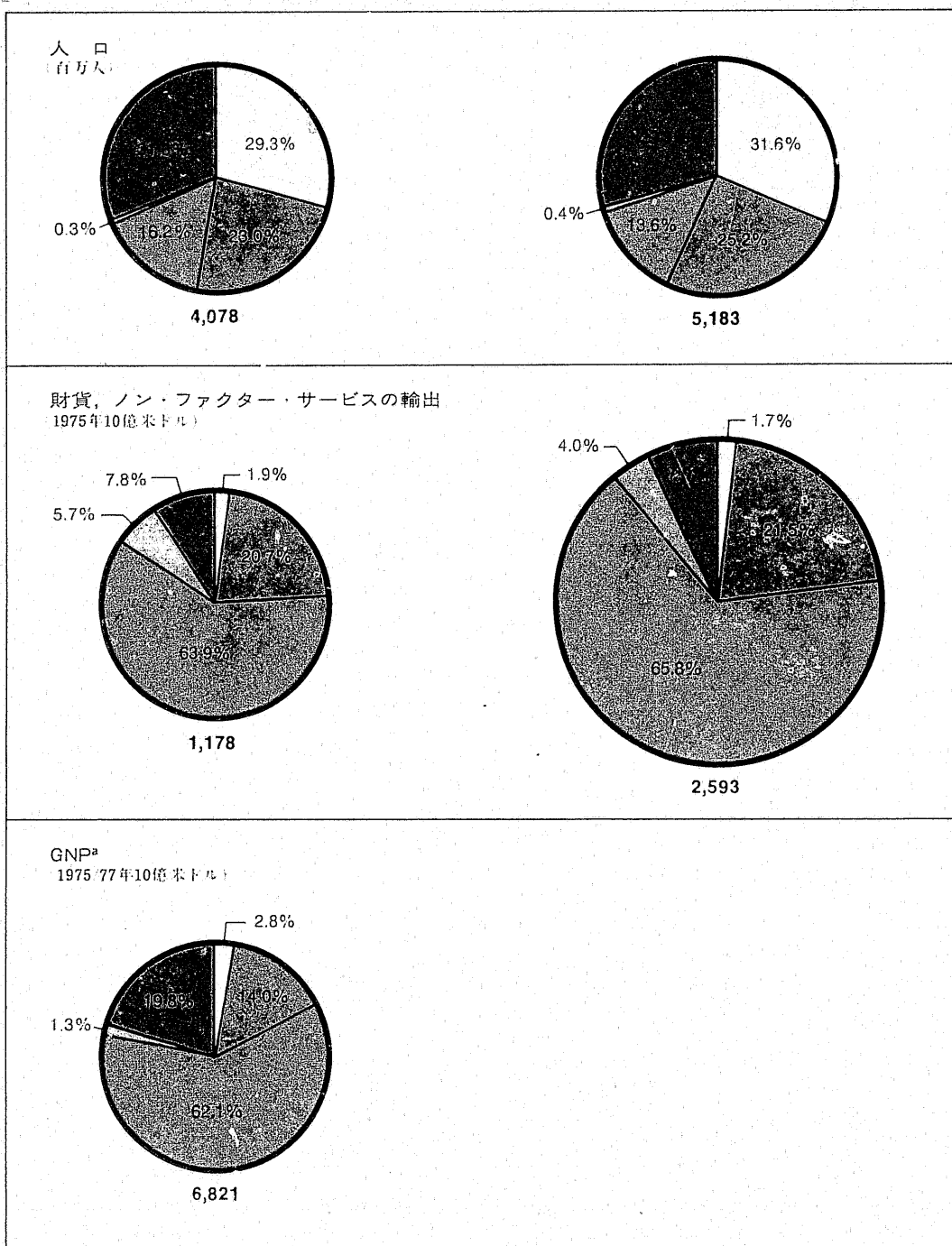
^a 東ヨーロッパ中央計画経済圏のみ。

グループ別による人口、輸出、GNP 1976年、1990年



1976

1990



^a 表12の注を参照のこと。
端数切り捨てのためパーセントの和は100にならないこともある。

14. 開発途上国：投資、貯蓄率 1976年、1990年

(GDPの%, 1975年価格)

	国内総投資		国内総貯蓄		外資純流入	
	1976	1990	1976	1990	1976	1990
低所得国	17.8	25.0	15.7	21.2	2.1	3.8
アフリカ	16.0	22.1	8.8	11.4	7.2	10.7
アジア	18.0	25.3	16.7	22.4	1.3	3.0
中所得国	26.1	26.0	23.1	23.9	3.0	2.1
東アジア、大洋州	27.0	30.9	25.5	31.1	1.5	-0.2
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	23.7	26.0	22.3	24.8	1.4	1.2
中近東、北アフリカ	31.4	25.1	29.0	20.0	2.4	5.1
サハラ以南アフリカ	27.0	24.4	25.1	21.0	1.9	3.4
南ヨーロッパ	26.2	23.8	19.0	21.1	7.2	2.7
開発途上国合計	24.8	25.8	21.9	23.5	2.9	2.3

の地域は困難な雇用問題を抱えている。出生率の低下が予想通り達成されたとしても、過去の人口増により、1977-90年における労働力人口の増加は1億2,000万人を超すと予測されている。この地域は、現在でも高水準の潜在的及び顕在的失業を抱えており、このことは重大な問題を提起することとなるであろう。

外国資本の流入及び国内貯蓄の改善をどう楽観的にみても、サハラ以南の低・中所得諸国の1人当り国民所得の伸び率は、80年代を通じ年率1.5%以下となるものと予測される。このような暗い見通しの主要因は、昨年の中報告の中で分析されている。人口の増加が著しいと思われること、農業研究の歴史が浅いこと及び生態学的条件に恵まれていないこと等により、農地の生産性がそれほど進歩しないと思われること、物理的、組織的インフラストラクチャーの欠如により急速かつ効率的な工業開発が阻害されられると思われることが、その中で述べられている。

中所得国の開発の見通しは、国際的な環境の展開ぶりとの密接に関連している。これら中所得国の大半は、引続き国際資本市場へのアクセスが保証され、輸出の伸びが若干の回復を示すものとする、1970年代後半の停滞気味の成長動向を改善し得るであろう。中所得国の成長予測が地域により異なる原因としては、国際貿易から受ける恩恵を享受し得る機会及び能力の相違、資金の効率的利用の能力の相違が挙げられよう。製品輸出の伸びと一次産品輸出の伸びが初期の段階で大きな乖離を示したことが、その後の輸出伸長及び経済開発の状況に、地域的格差をもたらした原因といえる。東アジア諸国については、製造業の発展により1976年には製品が輸出の60%を達成し、国際市場の輸出機会を発掘することに成功したため、急速な輸出増を達成し得たといえる。一方、対照的に、一次産品輸出の伸びが低調であったため、それに依存した中所得国の全体の輸出拡張は限定的なものとなった。東アジア諸国においては、急

15. 開発途上国：生産の構造 1975年、1990年

(GDPの%, 1975年価格)

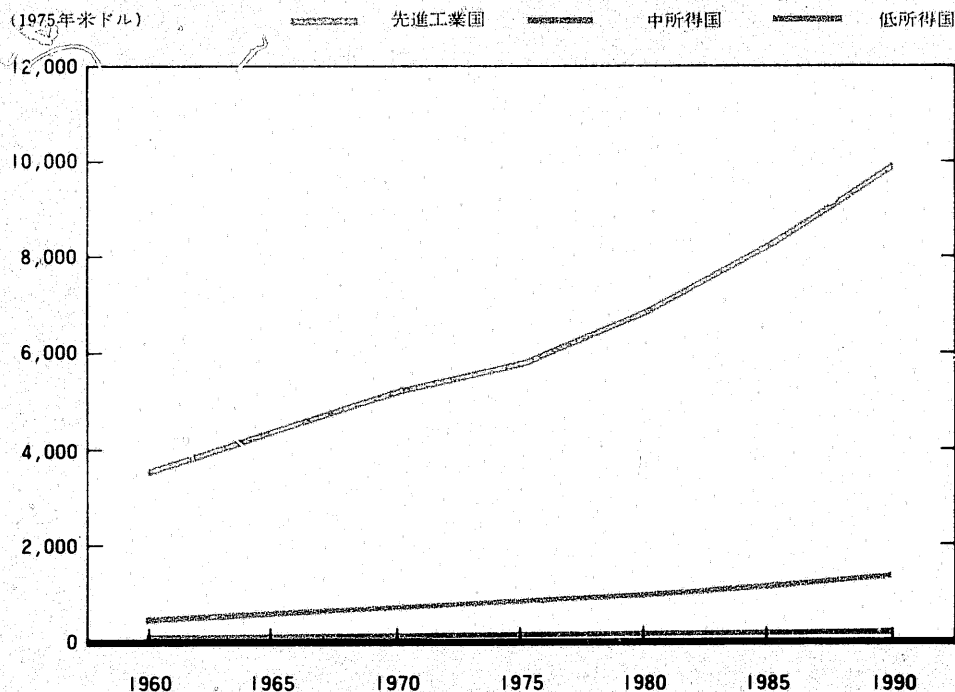
	農 業		工 業 ^a		サ ー ビ ス	
	1975	1990	1975	1990	1975	1990
低所得国	41	30	23	28	36	42
アフリカ	41	33	17	20	42	47
アジア	41	30	24	29	35	41
中所得国	15	10	38	41	48	49
東アジア、大洋州	22	12	31	39	47	49
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	12	9	36	40	52	51
中近東、北アフリカ	12	8	51	50	37	42
サハラ以南アフリカ	22	17	37	37	41	46
南ヨーロッパ	15	11	36	39	49	50
開発途上国合計	19	14	35	39	46	47

注：部門別のシェアの合計は、端数切り捨てのため100%にならないことがある。

^a本報告のすべての表にある工業生産は製造業、鉱業、建設業、公益事業における付加価値である。

図 4

グループ別による 1 人当り GNP 傾向 1960-90年



速な経済成長、人口増加の抑制等により、1人当り所得は大幅な上昇を示した。このことは、これら諸国における急速な構造変化を、より容易にする要因となるものと思われる。

1960年以降、中所得国の人口増加率は、年平均2.5%の伸びを示したが、これは、アフリカ、中近東及びラテン・アメリカを凌ぐものであり、とくに南ヨーロッパの1.4%をはるかに上回っている。中所得国の中でも、その人口増加の態様は異なっており、そのため開発見通し及び開発問題が大きく多様化を示すこととなった。ラテン・アメリカ、中近東及び北アフリカ諸国に比し、南ヨーロッパの人口増が低かったために、その1人当り生産は今後10年相当高い伸びを示しているのである。しかし、全体の経済成長をみるとそれほど格差はない。中近東及び北アフリカ諸国における過去20年間の高率の人口増は、当然、労働力人口の増大をもたらし、今後の雇用創出をいかに達成するかが大きな問題となってくる。地中海諸国にとっては、これまで西ヨーロッパ及び石油産出国への出稼ぎという方法で問題を解決する方向がとられたが、これら受入国の低成長と政策の変更により、問題はより難しくなっている。大半の中所得国にとっての今後の問題としては、労働力の吸収を促進し、製品輸出力を向上させ、国内市場向け生産の効率性を

増大させるために、工業部門の投資選択を改善し、その生産性を増大させることがとくに重要となってくるのである。

代替シナリオ

世界の経済状況が上述した基本シナリオ以外の動きをす

16. 基本・高・低成長シナリオ用諸仮定 1980-90年
成長実績 1960-75年

(年平均成長率, %, 1975年価格)

	1960-75	1980-90		
		基 本	高成長	低成長
先進工業国GDP	4.2	4.2	4.9	3.5
純政府開発援助	4.1 ^a	3.6	6.7	3.1
民間中・長期純融資	..	3.9	6.3	-1.0
世界商品貿易	7.1	6.0	7.3	5.0
開発途上国商品輸出	5.8	6.5	7.6	5.2
（一次産品）	(4.5)	(3.3)	(3.5)	(2.8)
（製 品）	(12.3)	(11.1)	(13.1)	(8.8)
輸出入エネルギー 実質価格	7.7 ^b	0.0	2.0	0.0

^a この成長率の基礎となるデータにはOPECからの政府開発援助の1960年の数値は入手不可能なため含まれないが、1975年の数値は含まれる。

^b 端点の比較に基づくと、石油の実質価格は1960-73年はほぼ一定で、1973-75年に急上昇した。

17. 代替シナリオ下のGDP水準とその成長

	年平均成長率, 1980—90年 (%, 1975年価格)						1人当りGDP (1975年米ドル)			
	GDP			1人当りGDP			1975	1990		
	基本	高	低	基本	高	低	基本	高	低	
低所得国	4.9	5.9	4.3	2.7	3.5	2.0	147	211	232	200
アフリカ	3.8	4.8	3.6	1.0	1.9	0.7	146	165	181	160
アジア	5.0	6.0	4.4	2.8	3.8	2.2	148	219	240	206
中所得国	5.8	6.8	4.9	3.4	4.3	2.4	950	1,476	1,622	1,354
東アジア, 大洋州	7.6	9.3	6.4	5.6	7.1	4.3	582	1,399	1,638	1,258
ラテン・アメリカ, カリブ海地域	5.7	6.5	4.6	3.2	3.9	2.1	1,103	1,632	1,756	1,471
中近東, 北アフリカ	5.5	6.3	5.0	2.9	3.6	2.4	823	1,234	1,325	1,173
サハラ以南アフリカ	4.4	5.3	3.7	1.4	2.2	0.7	544	630	683	586
南ヨーロッパ	5.4	6.5	4.7	4.2	5.2	3.4	1,808	3,122	3,463	2,907
開発途上国合計	5.6	6.6	4.8	3.3	4.2	2.4	499	773	849	712
先進工業国	4.2	4.9	3.5	3.7	4.5	3.1	5,865	9,999	10,747	9,381
資本余剰石油輸出国	5.0	6.1	4.6	2.2	3.2	1.7	6,192	8,439	9,332	8,049
中央計画経済圏 ^a	4.2	3.4	2,560	4,351

^a 東ヨーロッパ中央計画経済圏のみ。

ることについて、種々の異なったシナリオを描くことはそう困難なことではない。国際経済の状況により、開発途上国の見通しがどう鋭敏に変化するかを示すために、高成長シナリオ及び低成長シナリオの2つのシナリオを、より詳細に描いてみた。先進工業国の高成長を前提としたシナリオにおいては、世界貿易及び資本の流れは基本シナリオより活発になるものと思われ、逆に低成長のシナリオでは鈍化するものとなる。両シナリオ共1980年代までの基本的前提で描かれている。また、両シナリオ共、開発途上国の国際環境に対する国内的対応策については、諸困難を克服し得る望ましいものとしてやや楽観的な予測を行っている。両シナリオの相違を示す主要な前提の相違については、表16にその概略が示されている。

高成長シナリオにおいては、先進工業国の経済成長率が、1960年代の実績値4.9%の水準に回復するものと仮定されている。この場合には、世界貿易は年率7.3%の大幅な伸びを示すことになり、その中での開発途上国の輸出の伸びはそれ以上の比率を示すものとされている。このような開発途上国輸出の伸びの理由としては、世界経済の市況ブームによる直接的な効果が表われること及び先進国の高成長、失業率低下により貿易制限が緩和されることの2つが挙げられよう。先進工業国の所得増加は、ODAの拡大余力を生み、1990年のGNP比率は0.45%の水準に達するものと見込まれる。世界生産の拡大は必然的にエネルギー需要を増大させ、石油の高価格化への悪影響をもたらすこととなろう。高成長シナリオにおいては、1980年代のエネルギー価格は、実質年2%の上昇を示すものと予測されている。

低成長シナリオにおける世界の姿は、驚くほど違ったものとなる。先進工業国の経済成長は、この10年間の低迷状態を脱却し得ず、その結果、世界貿易の伸びも年率5%の

水準にとどまるものとされている。先進工業国の失業率は高水準を維持し、景気も低迷状態を続けることにより、開発途上国輸出（とくに製品輸出）に対する貿易制限を緩和する動きは殆んどみられないこととなろう。このような種々の要因の結果として、開発途上国の製品輸出の伸びは、高成長シナリオの場合の13%、基本シナリオの場合の11%と比べ、相当落込み年率9%弱となる。援助供与国が基本シナリオの場合と同様のペースでODAを供与したとしても、全体のGNPの伸びが低下するためODAの増加も抑えられることとなる。開発途上国輸出の先行きが暗いことは、その債務返済能力の減退を意味しており、民間資本流入も減少することとなる。世界生産の拡大が鈍化すれば、エネルギー需要も抑制されるので、低成長シナリオにおいては、エネルギー価格の実質的上昇は織込まれていない。

このような3つの異なる成長率を前提としたシナリオにおける各開発途上国の姿は、表17に示されている。世界経済の状況いかんにより、開発途上国の先行きが大きく変わることが明示されている。その中では、各種の予測が実質的にみて過去15年間の経験と平仄を一にするものになっているといえる。低成長シナリオにおける開発途上国の成長率4.8%は、1974—78年の経験と相似しており、高成長シナリオにおける6.6%は、ほぼ1965—74年と同じとみてよい。

高成長シナリオにおいては、中所得国のより高い成長が予測されているが、これは国際的な貿易環境が好転することを前提としている。一方、低所得国の成長要件としては、緩和条件での援助量が増大することを見込んでいる。中所得国グループの中で地域別に成長予測値が大きく相違しているのは、輸出の見通し及び輸出能力に差異があること、予測の前提となった期間における債務状況を勘案し、輸入の資金手当能力を評価したことを反映している。低成長シナリオ

においては、サハラ以南アフリカの中所得、低所得国の1人当り生産の伸びはとくに先行きが暗く、年率1%弱とみられている。高成長及び低成長シナリオにおける工業部門の拡大に焦点をあててみると、この部門には、輸入余力及び製品需要の増大が不可欠であるため、すべての開発途上国について、高成長であるか低成長であるかの前提の相違が大きく表われているといつてよい。

表17は、1990年における1人当りのGDPがどうなるかを、各シナリオ別に示すものともなっている。高成長シナリオの場合において、開発途上国の経済発展が力強く進められたとしても、その10年後の姿は悲惨なものであることに留意する必要がある。開発途上国の1人当り平均所得は、

切な政策措置の導入の引き金となったり、開発途上国の改革を遅らせ開発の低迷をもたらしたりする。開発途上国の経済停滞は、先進国の輸出市場が不活発になる原因となり、先進国の不況を、より深刻なものとし、その生産性を低下させることとなろう。各シナリオが示す絶対的貧困の姿の相違をみると、このような努力の重要性が再確認される。

貧困緩和への影響

昨年の世界開発報告では、基本シナリオの予測値で開発途上国経済の成長が実現したとしても、今世紀末の絶対的貧困者数は6億人にも達するものと推測されている。表18は、3つのシナリオの場合に、2000年における絶対的貧困

18. 代替シナリオ下の絶対的貧困水準 2000年

	基 本		高 成 長		低 成 長	
	人口に占める 割合(%)	絶対的貧困者 数(百万人)	人口に占める 割合(%)	絶対的貧困者 数(百万人)	人口に占める 割合(%)	絶対的貧困者数 数(百万人)
低所得国	22	440	17	340	26	520
中所得国	10	160	8	130	12	190
開発途上国合計	17	600	13	470	20	710

先進工業国の12分の1弱にしかならず、低所得国だけでみるとそれは40分の1弱にしかならないのである。消費形態及び購買力の相違を勘案したとしても、世界の中での生活水準の格差は引続き巨大な状態が続くことを、これらのシナリオは示している。援助量が相当増大し、国際環境が好転したとしても、1980年代は長い開発プロセスのほんの一里塚としかならず、今世紀末までに先進工業国の仲間入りができる国々は、ほんの数カ国のみであろう。さらに、現在開発途上国間に存在する所得格差もそのまま改善されることはないかと予測されている。3つのシナリオのいずれもが、低所得国及び中所得国間の平均所得格差がますます広がると予測している。

グループ間の格差は数十年で変えられるものではないが、開発途上国の何百万もの人々の福祉が現在の選択にかかっている。1990年には、高成長シナリオと低成長シナリオとでは生活水準に大きな差が生じる。このような生活水準の開きを考えると、国際的国内的政策措置を結果して国際貿易と資本の流れの環境を改善することがいかに重要かが分る。実際、貿易及び資本交流に関する国際環境を改善しなければ、低成長シナリオより悪い結果がでることも十分に予想される。先進工業国の低成長と保護主義とは、相互に関連した動きを示し、悪循環を起す可能性があり、その場合には低成長シナリオ以上の悪い結果がでてこよう。世界貿易及び開発途上国輸出が一層の低迷を示すと、開発途上国の債務返済能力及び資本交流に悪影響が表われ、その輸入及び成長率は低成長シナリオの予測値以下の水準に落ち込むこととなろう。このような国際環境の悪化は、不適

者数がどうなるかを示している。今後の貧困発生を推定する場合には、他の予測以上に誤差がつきまとい、より漠然としたものになる。しかし成長率の差が貧困発生にどの程度の影響を与えるかを比較する場合は、その推定はより信頼のおけるものと考えられ、その差は顕著である。低成長シナリオの場合には7億人であるのに対し、高成長シナリオの場合は、約2億4,000万人少少数値となっている。

所得配分の改善が行われれば、絶対的貧困の緩和に相当の好影響をもたらすであろう。上記の各種予測においては、過去のトレンドと同様所得の増加分の約4分の3は40%までの高所得層に流れるものと仮定されている。開発途上国において強力な所得再配分政策をとることによって40%の所得層の取り分を60%にまで下げることとも可能と思われる。高成長シナリオの予測成長率が達成され、それと同時に所得配分の改善がなされたとすると、2000年における絶対的貧困者数は3億から3億5,000万人と全人口の10%弱となることも考えられる。このような状況になれば、出生率を急速に低下させることも可能となり、絶対的貧困者数をより減らし得るであろう。

総じて、たとえ2000年までに絶対的貧困を撲滅することが非現実的だとしても、高成長、所得配分の改善及び出生率の低下により、大幅な進展を図ることが可能なのである。一番大切なことは、高成長シナリオに沿って、あるいはそれ以上の成果を得るために努力することである。このような課題に関して、国際的及び国内的にどのような政策をとるべきかについては、次章以下で取扱うこととしたい。

第3章：国際的な政策問題

本章では、国際的関心事である3つの分野、即ち、世界の貿易環境、資本の流れ及び債務、エネルギーに焦点をあててみたい。前章でも述べたように、この3つの問題は相互に関連している。例えば、貿易環境がより自由主義的なものとなれば、開発途上国の輸出及び経済成長の見通しは明るくなり、それが債務返済能力の強化、国際資本の流れの促進をもたらすことになるのである。もう1つ例を挙げれば、国際石油価格の急激な上昇は、石油輸入国の国際収支を弱体化し、主要先進国が過度の引締め政策をとる原因となり、その結果、先進国の成長は低下し、先進国への輸出に大きく依存している開発途上国の成長も鈍化することになる。さらに上記3分野の検討を進めるにあたっては、開発途上国と先進国との長期的な相互利益関係に注目する必要がある。今後の国際共同体においては、各国の政策導入の情報交換を密にすることにより、相互利益の追求を行い、誤った場当たりの短期的措置の導入を回避していく必要がある。

世界貿易環境

石油以外の一次産品貿易

1976年の開発途上国輸出をみると、燃料以外の一次産品輸出が全体の35%を占めている。そのうち65%が先進工業国向けとなっている。すでに述べたように、開発途上国の一次産品輸出が最近落込んでいるのは、まず先進国の経済成長の鈍化が原因となっており、また開発途上国の供給能力にも広範な種々の困難があることにも起因している。供給の問題としては、開発途上国の一次産品生産に対するインセンティブが不足していること、一次産品生産投資に対する優先度が低いこと等が挙げられる。ここ2、3年、多くの開発途上国において、このような政策方向は逆転してきており、輸出利益が見込まれるのもそう遠くはないであろう。

一次産品の生産及び輸出は、国際価格の大幅な変動によっても悪影響を受けてきた。最近、共通基金の設立に向けての国際的合意ができており、また個別商品協定促進の動きもあるので、価格の安定と供給の着実な増大に向って進むことが期待されている。共通基金の規模及びその運営の仕方については、今後決定されることになっており、それまでは一次産品輸出の量及び価格に対し、共通基金がどのような効果をもつかを評価することは難しいといえる。

先進国市場へのアクセスの改善は、燃料以外の一次産品輸出に好影響をもたらすものと考えられる。非農産物につ

いては、関税及び非関税障壁が存在しない(あっても低い)が、国内農業と競合する農産品については、先進工業国は強固な制限を引続き行っている。この制限を緩和することは、ラテン・アメリカ、北アフリカ及び南ヨーロッパの開発途上諸国にとくに利益をもたらすであろう。ヨーロッパ共同体に参加することにより、より大きな市場アクセスを享受し得る国も南ヨーロッパ諸国の中にあると思われる。

製品に対する保護措置：傾向及び結果

1976年の開発途上国商品輸出全体に占める製品輸出のシェアは、わずか27%にすぎなかったが、製品輸出の伸び率は最も高く、将来のシェアは大幅に増大するものと予想されている。製品輸出国は、わずか数カ国の開発途上国に限られており、多くの開発途上国は今後相当長期にわたって主として燃料以外の一次産品輸出に依存せざるを得ない状態が続くことも勿論事実である。しかし、一次産品市場の長期的低迷が予想され、鉱物資源の輸出拡大能力もきわめて偶然の要因に依存せざるを得ないこともあり、製品輸出の拡大こそ、開発途上国の発展にとって不可欠なのである。それは開発途上国全体としても、また、個々の開発途上国としても重要な問題であり、たとえ世界市場における現在の基盤が脆弱であろうと、製品輸出の拡大の努力が必要とされるのである。

開発途上国の製品輸出市場としては、先進工業国が最も重要な地位を占めており、1976年で見ても、全体の5分の3のシェアとなっている。これに対し、開発途上国相互間は31%、中央計画経済圏はわずか6%にすぎない。先進工業国への市場アクセスの改善こそ開発途上国の最大の関心事である。この点、先進国経済の成長率が重大な影響をもっている。成長率が市場規模に与える直接的効果もさることながら、成長率が先進国貿易政策に与える間接的効果の方が大きい。市場がダイナミックであることが新規輸出者に機会を与える要件ではあるが、市場規模が巨大であるため、その要件は緩和される。1976年の先進国の製品輸入をみると、開発途上国のシェアはわずか10%であり、また先進国の製品消費で見ると、開発途上国のシェアは2%弱であった。たとえ高成長シナリオの通り開発途上国の製品輸出が伸びたとしても、1990年における姿をみると、先進国にそれほどの脅威となるものではない(表19)。開発途上国の製品輸出の先行きは、先進工業国の低成長及び高失業により自分達の市場を守ろうとするため、保護主義等制限的措置がとられることにより大きく影響を受けるのである。

開発途上国の製品輸出に対する差別的制限はなにも新しいことではなく、1960年代の初めから相当起ってきている。初期の手段は煩雑だったが15年間の高度成長をとめるものではなかった。しかし、1978年世界開発報告にいう保護主義の近年における台頭は、開発途上国の製品輸出に大きな打撃を与えてきており、中でも制限が最も厳しい衣料繊維分野での悪影響が著しい。最も影響を受けた分野以外では、未だ大きな可能性が残されているというものの、現在の貿易障壁の今後の影響及び今後のより一層の保護措置導入の脅威を十分に注意して見守る必要がある。

保護主義に対する抵抗は若干の諸国で強まっているとはいえ、昨年の先進工業国の保護主義圧力は依然、衰えをみせていない。その結果各国の動きはさまざまとなっている。明るい兆しを挙げれば次のようなことである。

- 米国を始め各国が多角的貿易交渉(MTN)を成功裡に終結するため確固たる努力を示したこと、
- ドイツを中心としてEC内において、保護主義拡大の抑制と新産業のカルテル化を阻止する動きが起ったこと、
- 米国において、1977年以降、国内生産者に対し、一時的輸入関税を導入するという「エスケープ条項」を適用し、新たな非関税障壁の導入を回避したこと(しかし、最近別の逆行した動きもでている)、
- 鉄鋼のような微妙な産業部門の調整に対し、フランスが決意ある措置をとったこと、
- 日本が輸入促進措置をとったこと。

しかし、次のような逆行した動きもみられる。

- 繊維製品については、これまで米国の保護措置がヨーロッパ生産者のあこがれとなっていたが、ECが今回新クォータを導入したため、米国業者が次は米国の番と期待するに至っている。MTN完結のための法的措置を購ずる条件として米国繊維業者は、より強固な非関税障壁を要請している、
- 中華民国及び韓国からのカラーTV受像機について、米国は制限的性格をもつ「秩序ある市場調整措置」を課している、
- ECは、鉄鋼についての「危機対応」プログラム(EC外供給者との輸出制限協定及び最低輸入価格の設定を含む)をさらに1年延長することを決定した。開発途

上国にとっては、急速に成長した鉄鋼部門であり、ある国々の場合には異常な低コスト生産になっている関係で、このような鉄鋼及び鉄鋼製品に対する保護措置がもたらす影響は大である、

- 英国においてはとくに保護主義圧力が増大しており、新しい「自主」規制の導入によりとくに日本に打撃を与えている。
- とくにヨーロッパの若干の国々では、造船、鉄鋼及び繊維等構造不況業種に対する補助金が高水準に達している。衣料及び履物類部門に対しては、より一般的な形式の雇用及び地域補助プログラムが設定されている。

このように方向の混在した動きは、MTNの東京ラウンドの結果にもあらわれるものと思われる。東京ラウンドの合意では、一方では補助金、相殺関税、スタンダード、関税評価手続等について詳細な一連のコードを規定しており、貿易に対するこのような非関税障壁の規制に努めている。コードの実施ぶりにもよるが、開発途上国はより改善された先進国市場へのアクセスを与えられている。また、新しいコードでは、監視と紛争解決のメカニズムも設立されており、開発途上国がコードに署名することにより監視と紛争解決の設立実施による利益を受け得ることとなる。さらに、東京ラウンド取決めでは、開発途上国独特の問題に配慮が払われ、開発途上国に対するいくつかの許容措置がとられている。開発途上国は、先進国の特惠関税の享受者となることができ、開発途上国間に特惠制度を導入することもできる。また、開発途上の署名国は一般的に輸出補助金禁止条項の対象外とされるのである。

このような方向とは逆に、東京ラウンドでは、関税引下げの対象国として開発途上国を差別扱いしており、とくに開発途上国の関心品目である繊維、履物類等に関し、関税引下げの対象外としたり、引下げ幅を小さくしたりしている。さらに「セーフガード条項」を導入し、競争力のある輸出国に対する差別制限を合法化しようとする危険な動きもある。もう1つの重要な問題としては、MTN全体のパッケージとして法制化を図る場合に、先進諸国の関連業種について追加的な保護措置が導入されるおそれがあることが考えられる。これにより開発途上国にとってとくに重要な業種である繊維、鉄鋼及び砂糖が打撃を受けることとな

19. 開発途上国からの製品輸出の先進国市場に
占めるシェア代替シナリオ下
(%)

	1976	1985			1990			市場成長に占めるシェア 1976-90		
		低	基本	高	低	基本	高	低	基本	高
対輸入比	9.9	12.9	13.7	13.8	14.2	15.8	16.2	17.2	19.3	19.1
対消費比 ^a	1.6	2.6	2.9	3.1	3.4	4.0	4.6	6.2	7.2	8.0

^a ここでの製品消費とはあらゆる用途の製品の需給量を指し、総生産と輸入の和から輸出を減じたものとして推定される。

ろう。最後に、そしておそらく開発途上国にとっての最大の問題としては、東京ラウンド交渉では、繊維、衣料及び履物類等現在輸入の量的規制が行われているものについて、何ら緩和の方向がみられていないことが挙げられる。

先進工業国の保護措置の強化は、開発途上国の輸出機会を減少させる。しかし重要なのは、その効果を全体的視野でみることである。繊維、衣料、履物類及び鉄鋼の輸出に与える悪影響については、すでにみた通りであるが、開発途上国の製品輸出全体をみると、それでも相当の好調な伸びが期待される。しかも、主として保護措置の直接的となった開発途上国の輸出の伸びが、その他の国々よりも大きく、すでに高水準にあるこれら諸国の輸出状況を見ると、それは注目すべきことである。保護措置増大の最大の悪影響は、開発途上国側がこのため開放貿易体制を断念する方向で進むことであろう。そのことによってこれらの国は閉鎖的貿易体制のもつ非柔軟性及び輸入能力の低下という結果を甘受しなければならなくなる。このことは、不安定な保護主義的国際環境のもとたす大きな犠牲といえよう。貿易体制の柔軟性こそ求められるべきものである。これらの理由のほか、輸入量を低く抑える量的制限が主として繊維及び衣料のような初期的工業部門を対象としていることから、保護措置強化の悪影響は、既に製品輸出に成功しているより進んだ開発途上国よりも、製品輸出の新参加者として登場しつつあるより貧しい開発途上国の上におそいかることとなるのである。

また、保護措置を採用している先進工業国自体が、長期的にはその利益を害されるのである。先進国は、開発途上国との貿易拡大により利益を得られるのである。先進国は、開発途上国との貿易によって、斜陽産業の未熟練労働者を整理し、より高い水準の技術をもった将来性のある産業部門の雇用を生み出すことができる。最近のOE

CDの調査によれば、開発途上国が先進国からより高度の製品を購入するという貿易形態からこのような労働の再配置が生れることが明らかになっている。その調査の推定では、1976-86年間に、開発途上国との製品貿易によってOECD諸国の未熟練、半熟練労働者の職は20万失われるが、その分だけ熟練労働、管理運営系統の労働に対する雇用が創出されるとしている。長期的にみれば、開発途上国からの輸入によって発生する労働の再配置は、多くの先進国において、1950年代及び60年代に農業及び移民労働者が果たした重要な役割を代替するような形で行われ、よりダイナミックな経済部門の新規雇用が創出されるものと考えられる。表20は、先進国がより高度な工業製品、例えば機械、輸送設備、及び化学製品の輸出を拡大しようとするれば、その対象として開発途上国がいかに重要な役割を果たすかを示している。それによれば、開発途上国の先進国からの輸入は、全体の製品輸入の70%のシェアとなっている。保護主義は開発途上国の輸入余力を低下させ、輸出部門の成長を阻害するのである。

開発途上国からの低コスト製品の輸入は、先進国の物価上昇を抑制し、消費者の購買力を増加させる。1978年、食糧及び自動車を除くすべての消費財について米国卸売組合が行った調査によれば、アジア及びラテン・アメリカからの輸入品は、同一品種の国内産品に比べ16%も安価となっていることが示されている。さらに、このような安価な製品は、平均以下の所得層の家計費に好影響を与えていることが明らかにされている。

保護措置導入の契機としては、開発途上国貿易が雇用に与える影響が大きな原因となっている。このような影響については全体的視野でみることが必要である。ある意味で雇用問題は、貿易がもたらす必然的な効果と考えられる。貿易の恩恵には、ある生産要素の休業状態と一時的な失業

20. 先進国から開発途上国への製品輸出 1970-76年
(%)

	製品構成 (名目価格)		先進国輸出先で開発途上国が 占めるシェア (名目価格)		年平均 実質成長率
	1970	1976	1970	1976	1970-1976
機械、輸送機器	53	59	29	36	1
機械類(電気のを除く)	(24)	(24)	31	37	8
輸送設備	(18)	(22)	26	34	10
電気機器	(11)	(13)	39	37	15
化学	13	12	30	29	7
鉄鋼	8	7	24	29	6
その他の製品	26	22	21	24	7
製品合計	100	100	26	31	9

注：端数を調整したため、合計が合わないことがある。

出所：「商品別貿易、市場総括：輸出」系列C、第1巻、1970年1-12月及び第1巻、1976年1-12月（バリ：OECD）；「国連国際貿易統計年報」、1977年（ニュー・ヨーク：国連、国連統計局）；「世界貿易網、地域別、商品別、1955-76年」（ジュネーヴ：GATT、国際貿易研究、第7、1978）、「国連統計月報」1979年3月（ニュー・ヨーク：国連、国連統計局）。

によってもたらされている部分がある。失業を生み出すその他の原因と比較すれば、貿易のもたらす労働の再配置は、直ちに輸出の増加によって雇用創出が起り、輸入による失業を相殺するという利点をもっている。開発途上国との製品貿易をバランスをもって拡大していくことの影響については、ベルギー、フランス、ドイツ連邦共和国、オランダ、米国及びOECD全体に関する数多くの調査がある。雇用に対する影響については、その推定結果は無視し得るものから若干の純減というものまでさまざまである。さらに開発途上国からの輸入が原因で、関連業種の労働の再配置が起る可能性は、その他技術革新や生産性向上を原因として起る労働の再配置の場合より小さいとの分析結果もみられる。実際、開発途上国輸出に対する保護措置は、保護産業の資本集約性を増大させ、かえって雇用の減少を招くこともある。さらに、政府がインフレを警戒するあまり許容している程度の失業に関する限り、保護政策は失業問題を悪化させる要因となる。それは生産要素の機動性を減退させ、ある一定水準にある総需要の制約要因及び需要不足を悪化させるからである。

保護措置の抑制及び輸入の調整

保護主義については、経済的にみてそれに反対する強い議論があるにもかかわらず、政府がそれを許容する主な理由は2つある。第1は、開発途上国からの輸入増加は、そのほか種々の経済的変化と同様、先進工業国のあるグループの業種に対し調整のためのコストを課することになるということである。第2は、その調整には、政治的問題がつきまとうということである。輸入品との競争が起るのは、繊維及び履物類の部門のように、労働集約的であり、すでに成長力を失った分野に集中する。先進工業国におけるこれら業種の歴史的、経済的力関係の結果、これら業種の企業は比較の後進地域に位置し、低賃金の多くの未熟練労働者を抱えている。これら多くの労働者は婦人である場合が多く、彼女たちの労働移動性は家族的理由により制限されている。開発途上国との競争に直面した場合に、これら企業が生き残る手段としては、保護措置を求めるほか殆んど他の方策はない。もしそうしなければ、個々の労働者の生活は破壊され、所得を失ってしまうのである。

近年、先進工業国経済は、これより大きな構造変化を処理してきている。例えば、主要先進国数ヵ国をとってみると、農業部門の雇用が1950-70年間には、半数以下に減少している。問題は、失業率の比較的高い現状において、政府が短期的緩和措置としての保護措置をとるべきだとの圧力が高まるということである。輸入によって影響を受ける雇用は少いとしても、影響が目に見えることが、保護主義の引き金となるのである。業者が保護措置を求めるのは、それが最も政府介入度合の小さい政府援助の形態であるからであり、また、政府にとっても直ちに財政負担とならない形

態であるからである。保護措置導入により不利益をこうむる消費者とか輸出業者は、保護措置を要請している業者に比べ組織的な力が弱い。開発途上国製品を犠牲にしても、開発途上国の報復措置の脅威があまりないため、政治的にそれほど負担とはならないのである。

先進国及び開発途上国双方が、自由貿易のもたらす共通の利益をより十分に認識するのであれば、現状変更を嫌って保護措置を要請する圧力に挑戦し、これを緩和すべきである。このための効果的アプローチとしては次の4つが考えられる。まず第1は、個々の政府が採り得る政策の自由を国際的に制約することが必要となる。種々の保護措置の利用を制限すること及び効果的な監視を行うことがその中で考えられねばならない。しかし、法的措置だけでは、危機回避のための主権をもつ政府の行動は制約できない。このような理由もあり、国内的に保護主義反対の力を養うこと、外国の脅威が雇用問題悪化の原因ではないと世論を説得することが2番目の方法として挙げられる。第3に、おそらく最も重要なアプローチとして、先進工業国の経済全体を完全雇用に近い健全な姿にもっていくことが必要である。この問題についてここで詳述することは考えていないが、このような健全な方向に向うためには、調整政策のメカニズムを改善することが重要であり、長期にわたる保護主義政策及び防御的な補助金政策は健全な方向への道程を遠くすることとなろう。第4に、過渡期における社会的コストを軽減し、そのコストを適正に分配するためのミクロ経済政策の開発が重要である。このようにして経済全体の機能が改善され、貿易によって引起される変化への抵抗が減少され得る。

個々の国の保護措置を制限するためには国際取決めは重要ではあるがあまり効果的ではないので、上記第1を除く3つのアプローチに重点を置く必要がある。非関税障壁の自由化を外部圧力により進めることは困難である。非関税障壁の保護効果は運用の際の質的綿密さ及び実行方法によることに原因がある。従って、非関税障壁を緩和し、貿易制限をどうしても課さなければならない場合には、関税等より明示的な方法をとるのが望ましいといえる。

調整の制度をよりよくするためには、効果的な資源配分にとってよく機能することが許されさえすれば市場メカニズムが第1であることを認識すべきである。従って、保護主義に走り勝ちな政治的保守性を緩和する政策が求められねばならない。その1つの方策は、打撃を受けた人々に対する直接的な補償である。保護主義に向う政治的圧力を軽減するため補償制度を導入する場合には、次の諸点に配慮する必要がある。第1は、受益者に対し、明確で包括的なガイドラインをもった、手続の迅速な形で利益を補償すること、第2は、保護措置を得られなかった人々に対し、その私的コストを含め補償を寛大なものとする、第3は、制度自体公平なものとする、第4は、受益者の中

に、影響を受けたすべてのまたは大部分の政治的力のある人々（資本家等）を含めることである。

これらの要件は直ちに満足されない。というのは、すでに受けている犠牲度を会社ごとに検討して補償を定めようとすれば、そのような制度は必然的に迅速性を失ったものとなり、また、資格要件及びその適用面で公平さを失ったものとなるからである。それを解決するためには、緊急的な「エスケープ条項」適用を申請した場合、また、特定産品に対する現在の保護措置を撤廃した場合には、いかなる企業の人々に対しても補償をするというのも1つの方法であろう。十分な補償を与え、受益者を確定するには、実際上の難しい問題がある。実行可能な補償制度においては、補償の対象は企業から離れていく人々であるのが通常であるのに対し、保護措置は、企業に残留する人々に利益をもたらすのである。企業を去る人々または企業から閉鎖された人々に対しては、その年令、就労期間等に応じ、一括払による補償が本来可能であるが、企業主に対しては、帳簿上の資産のスクラップ価格（インフレ調整は可能）で補償がなされるということになる。補償対象者を定めるには公平の問題がつきものであり、影響を受けた企業に生産財を提供している産業も対象とされるのか、どっちみち企業を去った人はどうなるのか、残留者にはいかなる補償もしないのかといった問題が生ずるのである。最後に、資本家に対する補償を政治的に正当化する場合には、経済の変動を予期するのも彼等の職務であると判断されるかもしれない。このため、補償額を制限し、対象企業の規模を制限することも考えねばならない。

現在の補償制度の結果は可否さまざまである。米国の貿易調整制度はこの点興味深い。そこでは、輸入により影響を受けた企業の就労者が職を失った場合には補償を受けることになっているが、完全な補償とはなっていない。さらに、その補償は一括払でなく、失業期間に応じて支払われることとされており、再就職のインセンティブを失わせている。企業に対しても、その近代化及び構造改革のためだけ補償がなされ、閉鎖に対する補償がないため、企業の不必要な存続が起る結果となっている。その上、損害度合を会社別に検討するために時間がかかる。他の国の例をみると、経済の変化に応じ支援すべき、そして構造調整をすべき企業の人々に対し援助を与える例がある。例えば、1959年の英国綿工業法では、工場閉鎖にある程度成功を収めた資本家に対し補償されることになっている。ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の補償制度では、炭鉱離職者が補償の対象とされている。しかしながら、特定産業に焦点をあてた殆んどすべての補償制度においては、その目的の1部として企業の近代化及び活発化を含めており（このことは大変難しい）、目的の混乱がみられる。現在までのところ、補償制度により保護主義圧力のほこ先を鈍らせることに成功した例は限られている。

調整政策の第2の方法、しかも相当効果的な方法としては、主として被調整部門の生産要素の遊休期間を短縮することにより、調整の社会的コストを低減させる試みが挙げられる。その1つの方法は、工場閉鎖または大規模なレイオフが行われた地域に新しい事業をおこすことに対し直接の支援を与えることである。その成功例としては、米国国防省の経済調整局が行った基地廃止に伴い、被害を受けた地域に対する支援がある。1961—75年間に200以上の地域がこの制度の対象となった。ドイツでは、1974年のフォルクスワーゲンの人員整理の後、政府はその被害地域における新事業奨励を行っている。広範な地域支援では、資本援助だけでなく熟練労働者の供給の増加が中心となるべきである。種々の経済的措置の中では、職業訓練、再就職訓練等が好ましい方法と思われる。米国の労働力開発訓練法の成果に関する最近の評価は高い。とくに、開発途上国からの輸入で影響を受ける業種には婦人労働者のシェアが高く、婦人労働者に対する配慮が行われている。スウェーデンの国立労働市場理事会では、その訓練者の90%が6ヵ月以内に就労しているとみている。

その他の政策として、労働移動に対する種々の障害を除去する方法も考えられる。年金の企業間継承を認めるとか、企業による住居賃貸という足かせをはずすとか、企業主保有の家屋を失う補償をするとかの方法である。最後の方法は、米国国防省がとった前述の制度の中にみられるものである。企業は労働集約部門を直接投資や下請契約の方法で国外に置くことの奨励によっても助けられる。オランダの調整政策にはこの考え方が含まれている。ここでの基礎は、投資環境の整備という問題であり、それには政府間の交渉が要請される。最後の方法としては、経済全体のダイナミックな構造を維持することが挙げられる。このためには、マクロ経済的安定化政策だけでなく、新しいダイナミックな産業を急速に拡大させる必要がある。日本は、他国と同様の一般的な研究開発の支援に加えて、将来の「成功者」を予測し、それに特別の配慮を与えるという方法をとって、これまで成功してきている。

ここで、現在まで行われてきている調整援助の性格が非常に防御的であることを認識する必要がある。現在の労働力政策の大半は斜陽産業に対する補助から成っている。産業政策についても同様である。さらに貧困地域における投資補助金も、開発途上国との競争に勝てない業種の集中を招いているのである。

調整政策の第3の方法は、脆弱産業に対し、一時的な保護措置を与えたり、直接的な援助を与えることが考えられる。これは産業の衰退速度を遅らせ、調整過程を容易にし「息つく間」を与え、産業に国際競争力をつけるための近代化及び装備の一新に関する支援を目的としている。調整政策を徐々に進めるという目標自体は合理的ではあるが、實際上、主要産業に対する保護措置が短期にとどまること

は稀れである。通常「暫定的」保護措置は、新規投資が行われ、競争力が回復するまでの間(しばしば失敗する)、利用されるものといえる。従って、新規投資が活動力を得るまで、保護措置を続けさらに拡大せよとの強い圧力が生れてくるのである。繊維及び衣料部門についてこのことが例証されており、輸入品との競争に対する短期的救済措置は恒久的なものに変わってしまっている。もう1つの戦略は、現在の産業をある計画に従って恣意的に再構築することであり、これは関連業界(消費者は除かれる)との交渉を通じて行われる。この方法は概念的には調整を促進する良い方法であるが、多くの先進工業国の経験によれば、深刻な問題を生んでいることがわかる。会社と従業員とを協力させて産業計画をたてる場合には、保護措置を組織的に求める恰好の基盤を与えることとなる。当該対象産業の相当部分が非活動的になっている場合には、競争力を回復しようとの努力はあいまいなものとなり、相当額の補助金を約束しろとの圧力だけが残ることになる。市場経済の下では、産業全般の計画は運営が難しく、すぐ時代遅れとなってしまう。斜陽産業より再構築された企業の方が経営も健全となり、強固な販売先をもつのである。

調整政策に関するこのような検討からみて、次のような暫定的結論が得られよう。第1に、調整援助制度は、時代の流れに逆行する方法をとるより、市場原理と両立する方法をとった方が、より効果的である。第2に、被害を受けた労働者及び地域に新たな機会を提供する方法の方が、斜陽産業の存続を支援するより成功の確率が高い。第3に、調整制度の効率性は、その企画及び実施に関する綿密さにかかっているといえる。そして最後に、調整援助は、全体の経済政策に代替するものでなく、補完の役割を果たすものである。成長率を高め、失業率を低下させるための全体的な経済政策により、開発途上国の輸入に対する調整を促進させる、よりよい環境が与えられるのである。

開発途上国間貿易及び中央計画経済圏諸国との貿易

先進工業国の保護主義の風潮が、より強くなった場合、開発途上国にとってどのような即効的代替策があるのだろうか。1つの方法は、開発途上国間貿易を急速に拡大することである。開発途上国間貿易は近年ブームとなっている。ブラジルは、米国との貿易量を超える貿易を他の開発途上国と行うに至っている。インドの他の開発途上国への輸出は、先進国への輸出以上の伸びを示している。途上国間の製品貿易は、先進国への製品輸出の伸びとほぼ同じ高い伸び率を示している。開発途上国市場には、保護措置の障壁、制度上の障壁、市場の結びつきの弱さ等多くの障害があるにもかかわらず、それを乗り越えこのような成果を収めたことは注目すべきことである。製品輸出は、その大半がより進んだ開発途上国から後進の開発途上国に対し行われており、同一工業水準にある国の相互貿易は、全体の5分の1にすぎない。輸出品は生産規模の利益で特徴づけられるものが大半であり、技術と資本が結集されている。また、地域市場向け製品であることが一般的である。これらを見ると、より富裕な国に対する労働集約的な製品の輸出と対比的であるといえる。

開発途上国間製品貿易のうち、保護措置に関する情報交換、域内優遇関税、共同工業プロジェクト等を含む地域統合に依存するものの比率は小さい。過去における意義のある地域統合といえば、ラテン・アメリカとアフリカとの二地域にすぎないが、その地域における貿易は表21にあるように全体の約6分の1しか占めていない。地域取決めによる貿易は、その貢献度なしでも行われたものと思われるものが多いが、賢明に企画された地域貿易協定の恩恵も過小評価すべきではない。

輸出市場としても輸入市場としても、開発途上国の潜在能力を決定するのは主として輸入体制と輸出能力いかんによっている。開発途上国間貿易の拡大には、開発途上国の輸出の伸長全体が問題となる。というのは、それが弱

21. 開発途上国間の製品貿易 1976年

輸 出 先 輸出国	製品の輸出先 (対全体比,%)						開発途上国間製品 貿易合計 (10億名目米ドル)
	東南アジア	ラテン・ア メリカ、カ リブ海地域	中近東、 北アフリカ	その他の アフリカ	南ヨー ロッパ	開発途上 国 合 計	
東南アジア	26.6 ^b	2.3	11.8	5.5	1.3	47.6	9.0
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	0.4	13.9	0.3	1.0	0.6	16.1	3.1
中近東、北アフリカ ^a	0.9	0.2	7.6 ^b	0.2	0.4	9.3	1.8
その他のアフリカ	0.4	0.4	0.5	3.0	0.5	4.8	0.9
南ヨーロッパ	2.4	4.9	7.2	5.0	2.8	21.2	4.2
開発途上国合計	30.7	21.7	27.4	14.6	5.6	100.0	19.0

注：資本余剰石油輸出国はこの表では開発途上国に入り、製品貿易はSITC9を除く。端数切り捨ての為、合計が合わない事がある。

^a資本余剰石油輸出国を含む。「その他のアフリカ」に含まれるアルジェリアとモロココを除く。

^b相当量の、他地域で製造された再輸出品を含む。

出所：個々の国については「国連国際貿易統計年報」1977年、第1巻、表B（ニューヨーク、国連、国連統計局）、「国連商品貿易統計」、系列D（ニューヨーク、国連、国連統計局）、から計算した。

体になると他の開発途上国からの輸入を含め全体の輸入能力が減退するからである。さらに商品によっては、先進国からの輸入のみに頼らざるを得ないものも多いし、先進国に対してのみ輸出するものもある。このように開発途上国間貿易は、先進国との貿易に代替するものではなく、それを補完するものである。実際、開発途上国間だけで内向きの「集団的自立」を追求すれば、技術改革に遅れ、価値ある機会を逸することになる危険がある。しかし、国際環境に恵まれれば、開発途上国間貿易は急速に拡大する可能性がある。そして、その拡大の過程で、運搬コストの高さや貿易促進上の制度的欠陥等よくいわれる貿易障害を緩和していくことが必要である。制度的支援として特に有益なことは、先進開発途上国から後進開発途上国への資本財輸出の最近の急上昇であり、これは輸出国の輸出信用と輸出保険の制度により、ますます促進されるものと思われる。

中央計画経済圏諸国への開発途上国輸出は、全体の6%にすぎない。貿易の拡大は双方の利益となろうが、それほど増加するとは思われない。中央計画経済圏諸国は、近時、主要先進国からの技術導入をしたり、外貨事情も悪く債務も増大しているため、先進国に対する輸出を重視しており、開発途上国の貿易相手というよりは、競争相手となる可能性が大である。事実、西ヨーロッパの工業国における保護措置は、東ヨーロッパの中央計画経済圏を意識したものであり、これら諸国が無理に価格を引下げて輸出攻勢をかけることが、保護措置が導入された一因ともなっている。今後数10年のうちには、中華人民共和国は、労働集約的な製品に関し、先進国市場における開発途上国の競争相手の一つとなるであろう。

国際的行動の優先度

保護主義を抑制し、緩和していく場合に最も重要なのは、先進各国及びEC内における国内的措置である。しかし、それを補完する意味で、国際的レベルでの行動も有益である。東京ラウンドの成果は、強い保護主義の風潮の下で得られたものとしては、それなりの評価ができよう。今後は、その成果を開発途上国を含めすべての国の利益になるよう強力に仕向けていく必要がある。そのためには、新しいコード及び手続きを、積極的な意味合いをもつよう実施していくこと、また、乱用を避け得る判例、先例及び手続きを形づくっていくことが肝要である。監視、適用及び紛争解決のための国際的な仕組みを強化できるかどうかは、実施のプロセスにかかってくるのである。GATTの枠組の外にある貿易障壁や、GATTの規定に反する貿易障壁について挑戦すべきである。開発途上国輸出の先行きを暗くするような貿易制限の強化を凍結することが肝要である。さらに、現行の非関税障壁の緩和の方向への交渉が始められねばならない。

特惠関税の適用、国際貿易ルールの特権免除等現在開発途上国に与えられているものについては「卒業」の概念を明確化し、これを導入することによって、国の発展に応じて適用範囲の縮小を図るよう努力すべきである。範囲の縮小で影響を受ける国にとっては、新しいルールの適用が一般的に理想とされるとしても、なかなか難しい政策変更となろう。そのため過渡期の措置を導入することと共に、国際収支上予測される困難に対する融資措置を考慮することが必要となる。ある開発途上諸国がしだいに卒業していったこそ、残された開発途上国の利益が守られるのである。

国際貿易全体の枠組を健全化する努力の中で、多角的繊維取決めの改善を同時に配慮し、繊維及び衣料に関する貿易制限の緩和を行う必要がある。これらの業種については、もう15年以上も、開発途上国産品に対する輸入量制限が行われている。この制度はあまり普及しすぎたため、なかなか撤廃し得なくなっている。このような状況の下では、まず非関税障壁の緩和をめざして努力をしなければならず、それも貧困国、より遅れた開発途上国がこうむる被害を軽減する方向に目を向ける必要がある。その場合、最も必要なことは、相当量の水準まで長期的な市場アクセスを、より遅れた工業発展段階にある開発途上国に対し保証することである。これら諸国が輸出向けの労働集約的製造業を開発のてことして利用し得るためには、このことが不可欠である。現在、繊維及び衣料について、開発途上国からの輸入は、比較的工業化が進んだ国々からの輸入に限られており、その他のより遅れた国々に市場開放を行ったとしても直ちに脅威を受けるわけではなく、また直ちに構造調整を迫られることにもならないだろう。二国間における繊維の輸入量制限が存在し（EECの量的制限等は今や35の開発途上国を対象としており、その中にはロメ協定の対象国も含まれるに至っている）、農産品に対する非関税障壁もなかなか緩和し得ない（むしろ拡大傾向を示す）ような状況下では、同種の障害が履物類及び鉄鋼の分野に及ぶことのないよう配慮することが肝要となるのである。

対外債務及び資本の流れ

1973年以降開発途上国の対外債務は累積を続け、その債務問題が重大な関心事となっている。1973-77年の間に、開発途上国の中・長期債務の残高及び支出額は、名目で年率21%の伸びを示している。しかし、このことにより1969-73年間に債務残高が同じく倍増した事実は忘れられてはならない。実質でみれば、1969-73年の方が1973-77年より急速な伸びといえるのである。1977年末までの中・長期債務の残高は、総額2,580億米ドルとなっている。そのほか、短期債務が500-600億米ドル、IMF信用が約80億米ドルの残高となっている。民間信用の方が急速な伸びを示した結果、民間債務の比率が、1970年の47%から1977年には60%に増加している。1977年末の民間債務のうち94%は、中所

22. 開発途上国：中・長期債務残高及び実行額
1970—90年(年末)(10億名目米ドル)

	1970	1977	1985	1990
対民間債務者	32	155	438	771
低所得国	2	10	16	19
中所得国	30	145	422	752
対公的債務者, 多国籍を含む	37	104	302	507
低所得国	15	39	108	183
中所得国	21	66	194	324
合計	68	258	740	1,278
1975年価格計	113	231	348	449
総外貨準備	22	103	266	441
低所得国	3	11	23	38
中所得国	19	92	243	404
注： 輸入準備月数で計った外貨準備 ^a	3.0	4.0	3.3	3.1

注：端数切り捨てのため、合計があわないことがある。

^a この値は、外貨準備の総額がその年の平均輸入を何ヵ月分支払えるかを表わしている。

得国が負っているものである(表22)。

債務累積は増加しているものの、債務問題が深刻化しない種々の指標がある。中所得国全体をみると、債務支払額の輸出総額に対する比率は、1970—77年間にそれほどの伸びを示していない。もっともあるグループの場合は相当悪化しているが……(表23)。悪化を示している国についての認識が遅れたこと、開発途上国の経常収支赤字が1976年及び1977年に縮小したこと、民間債務を負っているのは高成長を約束された経済運営の健全な2,3の開発途上国に集中していること等により、開発途上国全体としての債務問題の重大さが問題とされなかったのである。しかし、ペルー、スーダン、トルコ、ザイール及びザンビア等の諸国は、この時期に深刻な債務問題に見舞われた。一方、ブラジル、インドネシア、メキシコ、フィリピン等は、借入増加により債務残高も増加し、債務返済比率も悪化したが、それほどの流動性の問題に未だ直面していない。中所得国のあるグループ諸国にとっては、今後債務返済比率の悪化が起る

と予想されるので、より多くの対外資本の取入れにより流動性不足を回避する手段を余儀なくされるであろう。

個々の国々の債務問題のほかに、近年問題となっているものとしては、債務の償還期間が短くなっているという債務構造の問題、商業信用の今後の伸び方、流動性危機に対処し得る国際通貨金融機関の能力の問題、ODAの量と質の問題、最貧困国の特別なニーズの問題が挙げられる。概ね、中所得国の主要関心事は今後の流動性の問題であるといえる。これら諸国にとっては、今後の商業信用がどうなるか、必要な流動性を確保するメカニズムはどうかか問題なのである。低所得国にとっては、流動性も問題とはいえないものの、主要な関心事は、十分な資金の実質移転が得られるかどうかということである。

不安定性の源泉

流動性の危機が発生するのは、外部的要因、国内政策の失敗、そのどちらかまたは双方の発生により対外債務状況が悪化した場合である。このような事態になると、問題が複雑化し、債務の再交渉や国内経済政策の変更等を余儀なくされる債務状況の悪化はさまざまな不安定さがもたらす結果である。外貨収入の低減又は停滞、一次産品輸出の価格及び量の変動、輸出市場における貿易障壁の増大、労働者送金の減少等がその源泉となるのである。外貨支出の急激な増加も不安定さの源泉である。また、基礎食糧及び石油の輸入量または輸入価格の変化、債務支払額の増大、実勢金利による借入の金利支払の変動も不安定さの要因となる。過度の財政支出計画や中・長期の開発資金を短期借入に依存するような国内経済政策も、債務状況悪化の引き金となる要因である。

このように、さまざまな要因があるので、流動性問題を解決するには、広範な政策と組織的メカニズムが必要である。また、その他多くの経済問題との連繋なくして、債務問題は解決されない。概略すると債務管理を成功させるには、健全な国内経済政策、先進国との互恵的な貿易及び資金関係の助長が必要といえる。より具体的問題に即してい

23. 中所得国：債務返済比率 1970—90年

	財貨、サービスの対輸出比(%)				対GNP比(%)			
	1970	1977	1985	1990	1970	1977	1985	1990
東アジア、大洋州	6.5	5.7	11.6	10.4	2.5	3.1	5.6	5.1
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	15.9	20.9	24.1	24.2	2.5	4.3	4.8	4.7
中近東、北アフリカ	10.3	6.7	12.7	15.8	2.0	2.7	4.9	5.7
サハラ以南アフリカ	5.9	8.5	19.9	27.6	1.5	2.9	6.1	7.8
南ヨーロッパ	8.2	13.1	23.6	23.6	1.1	2.5	4.7	5.0
中所得国合計	10.2	11.8	18.3	19.2	2.0	3.3	5.0	5.3
注： 債務返済合計に占めるシェア								
元本の返済	70.7	68.2	74.0	74.6				
利子	29.3	31.8	26.0	25.4				

えば、第1に債務危機の発生を防止し、次に危機の発生の際の悪影響の緩和を図るため、国際社会全体の協力が不可欠といえるのである。

開発途上国の中・長期債務の償還期間が1970年代に短縮の方向をとったのは、主として、民間債務（公的債務に比し償還期間が短いのが通例）が増加したこと、公的債務についても償還期間の短縮が行われたことによる。その結果、1977年末における開発途上国の債務残高（未支払額を含む）総額のうち、約50%が1978-82年の5年間に返済期限が到来することとなっている。1982年までの民間債務返済は、全体の約70%と相当高い比率となっている。公的債務については、1982年までの返済は全体の24%にすぎず、次の5年間にまた全体の4分の1を支払う仕組である。

このような償還期間短縮という債務構造は、大半を民間債務に依存している中所得国がここ数年のうちに過重な債務返済に直面するであろうことを示唆している。早い段階で自主的な融資のリスケジュールが行われているので、1978年中にそういう事態となることは考えられない。中所得国の主要な債務国は、長期的に力強い成長を続ける国であり、長期間をとると債務返済に困ると思われない。若干心配なことは、債務支払の一時的な混乱であり、リスケジュールの方策次第がその引き金となることである。一方、低所得国の大半については、成長率も低く、債務（大半は公的債務）返済能力も脆弱であるとみられており、現在返済が到来しているもの及び近く到来するものについて、1980年代後半にまで期限を延長することによって債務支払能力を強化する必要があるものの、このような先行きの暗さがそれを阻んでいる。

償還期間短縮の債務構造に対する心配は、債権者が元本の返済延長をし得ないということではなく、債務の多くの部分が毎年延長を余儀なくされるという債務状況自体が、信用を墜させ、債務危機の引き金となるのではないかとということである。民間債務への集中は、主要債務国の開発の資金手当を行っている貸し手に不安を与える基となる。アルジェリア、アルゼンティン、ブラジル、インドネシア、メキシコ、スペイン及びユーゴスラヴィアの7カ国の債務残高をみると、1977年末には、その50%以上が民間債務となっている。米国銀行の中で、主要銀行10行が開発途上国債務の4分の3を供与している。開発途上国にとっては、資本の流れの不安定さが、ますます償還期間の短縮を招くという悪循環になっている。国際金融制度を強化するには、償還期間の延長、貸し手と借り手の多様化の方向で努力する必要がある。

昨年の世界開発報告では、資本の流れに関する不安定さのもう1つの要因として、商業銀行貸付の伸びの低下が挙げられていた。そして、この問題の解決には、民間貸付の長期的安定を図るために貸し手の多様化が有効であると指摘された。1977年及び78年の実績では、この望ましい方向が実

現されている。米国の銀行の貸付の伸びを上回る伸びで、他国の銀行の貸付が増加したのである。1977年の米国の銀行の開発途上国向け貸付は対前年比でわずか10%の伸びにすぎず、1978年の伸びもほぼ同水準であった。これは米国の銀行の資本基盤が十分とはいえなかったこと、流動性を欠く証券保有が大きかったこと、貸付基準の変更が行われたことが原因となっている。しかし商業銀行全体でみると、ドイツ及び日本の銀行の貸付が伸びたため、1977年及び78年には年率30%以上の伸びを示したものとみられている。

1970年代にドイツの銀行の開発途上国貸付が伸びたのは、一般的な国際金融市場の活発化のほか、ドイツ・マルクが強かったこと、ドイツの直接外国投資が増大したこと、国内需要が停滞していたことが主要因となっている。ドイツの銀行の貸付は、輸出にリンクしたものが大半であり、一般的目的のアンタイド貸付は少い。今後開発途上国に対するドイツの銀行の貸付が増加するかどうかを判断するには、次のような制約要因を考えねばならず、あまり期待はできないだろう。各開発途上国に対するドイツ銀行の貸付残高がすでに高水準にあること、流動性が証券保有のため不足気味であること、最近若干の開発途上国の信用力に不安が生じていること、ドイツ・マルクによる借入を嫌う国もでてきていること等である。日本の銀行は1975-76年は活発ではなかったが、1977年には、豊富な流動性、国内需要の減退、資本自由化の進展を背景としてきわめて活発な活動を行った。日本の銀行の貸付先は、数カ国の信用力のある国々に限られている。これは、国際支店網の不十分さと貸付過多に対する警戒心の強さによる。日本の銀行は、規制に対する配慮と貸付過多に対する警戒心から慎重な態度を続けると思われるが、その開発途上国貸付は、経験を積み、顧客が増えるに伴い、今後共増大傾向を示すであろう。スイスの銀行は、短期貿易金融やコルレス貸付等に限って開発途上国貸付を行っており、その開発途上国貸付残高は小さく、今後共それほど増加するとは思われない。

開発途上国の対外借入れの動機としては、通常の外国為替取引のための外貨準備や外貨収入の予測外の変動に対処する緩衝のための外貨準備を主な目的としているが、最近ブラジル等でみられるように、資本市場での調達状況をヘッジするためという目的も生じている。表22に示すように、開発途上国全体の外貨準備は1970-77年間に800億米ドルも増加しているが、これは中・長期の債務残高の増加の40%以上にあたっている。

このような現象には、次のような側面があることに注目したい。第1に、この1、2年の借入れにはむしろ将来のための予備的なものである（国際金融市場の流動性の豊富さをうまく利用した）部分があり、その程度によっては、最近の対外債務の増加に関する分析に修正を行わねばならないという点である。外貨準備の大半は主要先進国が保有している。こういった追加流動性を保有することは、借入国

側にとってコストの負担を意味するかもしれないが、一方、外貨準備を増強するために行った借入が、債務返済能力を改善することにはならないのである。第2に、開発途上国借入の主要部分は対外資金手当の国内的「バランス・シート」を強化するものではあるが、そうだからといって、民間資金の借換えが不必要とはならないという点である。第3に、国際収支が堅調で、経済成長率も高い国々は、市場条件での民間借入で資金手当を行い得るが、そうでない開発途上国は、民間資本市場から一般目的のための資金を調達することは難しく、また不可能な場合もあるという点である。IMFの種々のファシリティの利用制限の緩和、SDRの配分の増加等の手段でIMF資金の利用を拡大することが、このような民間資金を補完する意味で重要となってくるのである。

国際的な自主性

商業銀行資金の利用可能性の不安定さ、債務の償還期間短縮による影響、外貨準備増強目的の開発途上国の外貨需要増等にかんがみ、より安定した長期の開発資金の手当が重要な問題として表面化してくる。国際金融機関による融資及び公的な輸出信用の拡大が、債務の償還期間を延期し、全体の資本の流れを安定化させるものとして期待される。IMF資金の増加を決定した最近の措置、世銀その他国際開発機関の増資の検討は、開発途上国の中・長期信用の利用可能性を拡大するものである。

しかし、現在の公的資金の利用可能性の問題については、IMFによる短期国際収支信用と世銀のような長期プロジェクト信用との間にギャップがあることを注目しなければならない。これは、最近数年間の国際経済環境の激変に経済を調整させるため、開発途上国は、多額の中期国際収支信用を必要としたことと関連している。1970年代は、このようなギャップは民間銀行からの借入れで埋められた。このような借入れは、返済期間が短かく、不安定であるということのほか、多くの開発途上国に適時適切な条件及び額で借入れが保証されないことに問題がある。1974年のIMFファシリティの拡大は、この問題を解決するためのものであったが、より以上のものを現在必要としており、国際的な新政策の樹立が重要となっている。

開発途上国に対する資本の流れを促進させるため、近年種々の提案がなされている。これらの提案を効果的なものとして実現させるためには、開発途上国への資本供与の条件をより良くすること、開発途上国間に公平に分配すること、他の資本供与のメカニズムを弱体化させないこと等の要件が満足されねばならない。

先進国債券市場に対するアクセスを改善する措置が必要との議論が国際的に行われている。開発途上国の債券発行による資本調達、全体の資金需要のほんの1部にすぎないが、それでもユーロ市場及び各先進国市場における起債

は増加しており、1970年の5億米ドル弱が1978年には55億米ドルとなっている。起債の大半は、ユーロ市場及びスイス市場でのものだが、最近では日本市場における起債も行われている。一般的にいて、開発途上国の起債に対して先進国が優遇措置を講じている例は少い。市場の開放はすでに十分行われていると主張する国もあり、主要な制約要因は投資家の選好の問題にあり、開発途上国起債を優遇してもあまり役立たないとの見解を示す国、開発途上国の国際収支状況からみて優遇は考えられないという意見をもつ国もある。

現在、急激な輸出所得の変動に対し、どのような補償融資が考えられるかについて、現在のファシリティの改正が検討されている。IMFの補償融資制度については、1975年に利用条件緩和が行われており、それ以降開発途上国によるこのファシリティの利用が増加している。さらに条件の緩和について検討が行われているが、その内容はサービス輸出の変動を含めるかどうか、穀類等基本的な輸入コストを勘案するかどうか、引出枠の拡大を行うか、輸出動向に沿って変動をより正確に計測するよう輸出所得の落込みに関する計算方法の改正を行うかどうかである。開発途上国がコストの高い予備的外貨準備の保有を余儀なくされる事態を避けるためには、補償融資制度の改善のほか、中・長期信用の償還期間の改善やその不安定さの緩和を目的とした新たな政策もまた有効である。

開発途上国に対する安定的な資本移動を保証し、流動性の危機を未然に防ぐ上記の種々の政策が重要であることはもちろんだが、いざ危機が起った場合の救済のメカニズム及び手続を改善することも必要である。何らかの改善が必要だということは、債権国及び債務国双方が一般的に認めるところであるが、その関心事項及び優先順位がそれぞれ異なっている。開発途上国側は、現在のバリ・クラブ方式は、債務のごく1部しか対象としておらず、多角的な債務交渉の対象範囲を拡大すべきであると主張している。また、殆どどのケースで返済期間の延長が不十分で、各開発途上国の事情に適応したものとはなっていないとしている。一方、債権国は、バリ・クラブを、切迫した債務不履行の発生を前提として、それをどうするかを話し合う、特例的な会議であるとみている。従ってバリ・クラブにおいては、債務負担の長期的調整を行うことなく、一時的な債務救済に限るべきだとしている。また、債務救済交渉と開発援助の供与は全く異なる問題との認識をもっている。開発途上国の債務の中で民間債務のシェアが増大しており、しかも民間債務の再調整をする公式のメカニズムがないことから、現在の救済手続等の改革は非常にこみ入った問題となっているのである。

債務救済交渉において、対象債務及び条件を決定する場合に、当該開発途上国の中期的な見通しを考慮することが、より一層重要となってきている。まず、バリ・クラブにお

いても、他の援助グループの協議と同様、国際機関の出席を求めて、当該国の中期見通しと資金需要に関する詳細な評価を提出させることが考えられる。このような方向での議論が最近始められている。中期見通しに関する体系的な評価は、債務再交渉の基礎となるばかりでなく、種々の改訂条件を前提とした基本シナリオを描きその効果を計測する場合にも役立つ。現在の特例的なメカニズムにおいても、対象債務、償還期間、据置期間を、債務国の国際収支の状況を見通した上で決定することが可能であろう。さらに特別な場合には、過去のガーナ及びインドネシアの債務救済でみられたような緩和された条件での援助供与も考えられねばならない。次に、1970年インドネシアに適用された「リスク条項」¹を、より一般的に利用することも考えるべきである。これを利用することによって経済状況によっては、救済条件決定後でも条件の変更を可能にするメカニズムが導入され得るのである。また救済交渉に公的な債権者と共に商業銀行を参加させ、より緊密な調整を行い得るようにすべきである。現在のように公的債務と民間債務を各個に交渉させるシステムでは、救済措置の適用が遅れ、外貨不足の状態が長期にわたることになるため、当該開発途上国の成長率が低下するという高いコストを余儀なくされるのである。

低所得国及び若干のより貧困な中所得国の対外資本需要については引き続きODAが主要な資金源となろう。ODAの対GNP比は今後共、そう改善されるとは思われないが、現在の傾向を逆転させ、主要援助国によるコミットの増加が要請される。近年、ODAの質は大幅に改善されており、昨年は後発開発途上国に対する債務救済措置も各DAC加盟国によって発表されている。その内容は、さまざまであるが、ODA債務残高の免除、貸付未実行分の贈与への変更、債務支払期限が到来した返済額に見合う贈与及びソフト・ローンの供与等の形態となっている。詳細な取決めが今後必要な場合も多く、法的承認を要するものもある。このような債務救済が、他のODAに対し追加的なものとなるよう今後の努力を必要としている。またODA拡大にあたっては、低所得国へのシェアが上昇するよう配慮されるべきである。

ODAのプロジェクト融資の支出が時折り遅れる傾向を示す原因は種々考えられる。最近の新しい分野である農村開発及び教育プロジェクトでは、そのプロジェクトの複雑さが問題とされているし、援助吸収能力に問題がある場合もある。援助吸収能力の向上のためには、技術援助及び援助手続の改善が有益である。援助供与国間では、同一部門のプロジェクトに競合が起らないよう調整の強化が図られ

ねばならない。そして、資金の補完性が促進されねばならない。二国間援助プログラムにおいては、プログラム援助及びセクター援助の強化、現地通貨融資の促進、援助のアンタイド化、技術援助の質の改善、供与国側の援助手続の簡素化等により、援助の支出促進が目標とされねばならない。その際には、後発開発途上国に対する特別の配慮も必要とされる。

OPEC諸国の援助は、1974年以降とくに増大してきている。緩和条件での援助は、1975年でGNPの2.7%の額に達している。最近対GNP比が下降傾向にあるのは、経常収支の黒字幅が減少しているためである。OPEC援助の大半は、DAC諸国の援助より条件が厳しくなっているが、大部分アンタイドである。援助対象国も当初は限られていたが最近では拡大してきており、援助機関を設立することによってそれを通ずる援助を増加させている。当初OPECの援助は、国際収支援助、石油購入資金の援助（現在でも重要ではあるが）に限られていたが、近年プロジェクト援助も強化されている。OPEC援助の顕著な特徴は、他の二国間及び多国間機関とのプロジェクトの協調融資の比率が高いことである。

民間対外直接投資

民間による開発途上国への対外直接投資は1975-77年で見ても、中・長期信用総額の約15%に相当する水準となっている。1960年代には、実質で年率約4%の伸びにすぎなかった。その原因は、開発途上国側がこのような投資を自由にせず、また先進国側でも規制する国が多かったからである。1970年代初めには、経済成長率が上昇したこと、中所得国が多国籍企業に対し現実的な政策を採用したこと、一次産品ブームが発生したことを反映して一時的な投資の促進がみられた。1960-76年には民間投資の総額の80%をフランス、ドイツ連邦共和国、日本、英国及び米国が占めている。1966-76年の民間対外投資の40%近くがラテン・アメリカ及びカリブ海諸国に、約25%が東アジア諸国に向っている。未だ小規模であるが開発途上国による他の開発途上国への投資も起ってきている。大半がラテン・アメリカ及び東アジアの諸国によるものである。

民間多国籍企業と開発途上国の連繋関係は近年変化をみせている。第1に融資や供給者信用が資本参加という形態に転換している。第2に、親会社による直接管理体制から、経営参加、技術援助取決め、生産部門の分担、下請契約等の形へと変化している。このような変化は、多国籍企業等が投資先の国の規制にある程度の順応を示すようになってきたこと、その他投資先の国の規制に従う競争者が出てきたことに帰因している。「民間対外直接投資」の用語は、現在の解釈では、外国企業の公平な参加を意味しているが、用語上はそのニュアンスを十分に伝えていない。従って近年、多国籍企業が開発途上国で果たしている役割を過小評価することにもな

¹ 債務再交渉による合意文書の中で「リスク条項」が記載されている。これは、新たな交渉を行うことなく、ある一定の条件下で合意された金額をさらに条件緩和しようとするものである □

っている。伝統的な概念に基づく政策は、新しい現実に適応し得なくなっていることを認識することが、より重要である。

外国投資を促進し、投資の純利益を被投資国にもたらすためには、開発途上国の総合的経済政策がきわめて重要な要因となってくる。多くのケース・スタディが示すように、外国投資の誘引に重要なのは、特別な奨励措置ではなく、その国の経済構造及び開発度合と共に上記の経済政策である。特別の投資奨励措置は高くつくし、しばしば効果が薄いのである。多くの開発途上国では、外国投資に対し一定の政策を採用しており、国内の生産手段及び労働力の使用を義務づけたり、国内金融市場へのアクセスを制限したりしている。これらの政策は時には逆効果を生み、国内的労働エリートが発生をもたらしたりする。これら制限的措置の効果的な実施は、大変な行政上の負担となるので定期的に当初の目的との比較衡量を行うことにより、是正していく必要がある。外国投資の大部分を行っている先進工業国の例をみると、国内投資と外国投資を何ら差別しない政策が望ましく、種々の利害関係者の取扱いを容易にする基礎となっていることがわかる。UNCTAD、多国籍企業国連センター等の国際機関においては、多国籍企業の行動規範、開発途上国に対する技術援助の提供、投資国と被投資国との間の課税取決め等の面の研究が行われている。

エネルギー

商業エネルギーの見通し

世界のエネルギー見通しは、各方面で研究されている。資源の利用可能性、経済成長、価格政策、価格及び所得の変動に対するエネルギー需給の反応、政治的及び環境的要因についてどのような仮定を置くかにより、将来の需給予測は、大きく違ってくる。表24に示す需給予測はこうなるだろうとの予言ではなく、大雑把な例示的試算であり、各国が第2章の基本シナリオで仮定された経済成長率を達成すること、適正な節約努力が実行されることを前提として

作成されている。明記されているように、1985年以後は世界のエネルギー需要が供給を上回る可能性が高く、価格上昇圧力をさらに強めることになる。

しかしながら、石油及び非石油エネルギー資源の開発ならびに需要抑制について持続的努力がなされ、さらに政情不安、あるいは石油温存政策による大きな生産削減が行われなければ、今後10年間のエネルギー実質価格は現在をさほど上回らなくてもすむ。この見解を支持するいくつかの理由がある。第1に、石油代替エネルギー（とくに石炭、原子力）の使用増加が考えられること、さらに長期的には、シェール・オイル、タール・サンド、太陽エネルギー等の資源を利用し得る潜在力を有することである。第2に、先進工業国における国内エネルギー価格の引上げ及び他の形でエネルギー節約措置が、エネルギー消費の伸びを低減させることである。1973年以前、エネルギー消費は、生産とほぼ同率で増加した。しかし、1973年から1977年の間は、GDPが年率約9%の増加であったのに対し、エネルギー消費はわずか3%の増加であった。第3に、国際エネルギー価格が上昇した結果、エネルギー資源の探査、開発の経済性が増加していることが挙げられる。メキシコのような劇的な石油の発見は期待できないが、それ相応の発見及び既知資源の開発の増加が期待できるものと思われる。

しかしながら、国際エネルギー・バランスの逼迫が続くと見込まれ、相当の懸念が依然として残っている。多くの国において、石油の海外依存度が大きいことが、適正な価格で必要量のエネルギーを支障なく確保することに対する懸念の要因となっている。最近の事例が示しているように、供給の障害あるいは一時的な石油価格の急騰といった短期的な不安定さは、今後也容易に起こり得るとみられる。多くの輸入国にとって、OPECは石油の最大の供給源となっており、OPECの生産いかに重大なバランス要因となっている。従って、その変動は世界のエネルギー・バランスを大きく変えることとなる。第2に、新エネルギー資源

24. 商業一次エネルギーのバランス 1960—90年

	1 日当り百万バレル石油相当						年平均成長率			
	1976		1985		1990		1960—76		1976—90	
	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費
開発途上国 ^a	26.5	16.8	41.5	27.3	51.3	38.4	6.7	6.7	4.8	6.1
純石油輸出国	(20.0)	(4.2)	(28.4)	(6.9)	(32.8)	(9.9)	(7.2)	(6.9)	(3.6)	(6.3)
〔純石油輸入国〕	(6.5)	(12.6)	(13.1)	(20.4)	(18.5)	(28.5)	(5.2)	(6.7)	(7.8)	(6.0)
先進工業国	46.5	69.8	61.0	91.5	70.7	109.7	2.6	4.1	3.0	3.3
資本余剰石油輸出国	16.1	0.8	23.5	1.5	25.5	2.3	10.7	13.9	3.3	7.8
中央計画経済圏	37.9	34.4	54.7	52.1	66.7	64.3	4.4	4.3	4.1	4.6
燃料庫その他	n.a.	5.3	n.a.	6.5	n.a.	7.0				
計	127.0	127.1	180.7	178.9	214.2	221.7	4.5	4.5	3.8	4.1

注：ここでの一次エネルギーとは、石炭、亜炭、原油、天然ガス、天然ガス液、水力、原子力発電をいい、1日当り石油相当バレル値(b/d)で表わされている。

^a この報告書では資本余剰の開発途上国のみか、開発途上国のグループから除かれている。従って他のOPEC加盟国——アルジェリア、エクアドル、ウボン、インドネシア、イラン、イラク、ナイジェリア、ヴェネズエラ——のエネルギー・バランスは開発途上国のそれに入る。

の導入には長いリード・タイム及び多額の投資が必要である。新エネルギー実現には長期の懐妊期間を要することも一因となっており、世界消費に占める石油のシェアの低下は緩慢にならざるを得ず、1976年の45%が1990年でも約40%にしかならない。第3に、需要側にも不安定要因がある。即ち、最も重要な要素である先進工業国の将来の経済成長が不確実である。わずかな成長率の変動がエネルギー需要に大きな影響を与える。最後に、今日までの主要石油輸入国のエネルギー節約政策は、期待に応え得るものではない。

今後20年間は、高エネルギー価格への調整、増加する需要に対する非石油資源の確保等エネルギー問題の1つの過渡期である。世界の石油生産は、今世紀末ピークに達するとみられており、1980年代末から1990年代に石油及び非石油両資源の生産の増加を確保するため、現時点で具体的対策を講じる必要がある。需要の増加を抑制するためには、価格政策及びその他各般の政策をとる必要もある。各主要グループ国は、すべてそれぞれ過渡期問題をかかえている。先進工業国にとっての主要問題は、需要節約、原子力の安全性確保、合成燃料の開発であり、OPEC諸国及び他の主要石油輸出国にとっての重大な関心事は、非再生可能資源の開発テンポの決定及び石油後の将来への移行を容易にするための開発戦略の構想である。さらに、石油輸入開発途上国にとっては、国内商業エネルギー資源の探査及び開発、非商業及び非在来型資源の効率的利用、高エネルギー価格への調整が優先事項となる。

各グループ国は、それぞれ異なった過渡期問題に直面する一方、各国はまた、スムーズな移行が保証されるよう強い関心をもっている。石油輸入国は、予測可能で安定的な供給の確保を必要としている。世界のエネルギー市場のバランスの維持からみて、今後20年ないし30年間、実質石油価格は必然的に上昇するが、不定期に大幅に増加するよりも、徐々に、しかも予測可能な価格上昇の方が望ましい。そのような価格上昇は、代替エネルギー資源の投資計画を促進し、石油輸入国における調整を容易にする。しかし、脆弱で、最も悪影響を受ける石油輸入開発途上国については、高エネルギー価格への調整を可能とするための国際収支に対する特別な支援が必要である。逆に、世界経済の健全性、とくに主要石油輸入先進工業国経済の健全性こそ、石油輸出国の販売石油市場を強化し、また、石油輸出国が金融資産として保有する基軸通貨の価値を維持するために重要なのである。石油輸出国は、国内開発のために必要な要素である資材、技術等を先進工業国及び開発途上国から輸入して調達しているのである。

先進工業国は、エネルギー生産の3分の1以上、消費の半分以上を占め、エネルギー市場を支配している(図5)。これら諸国のエネルギー生産は、1976年から1990年の間、年率3%で増加するものと見込まれている。石油及び天然ガスの生産の増加があまり大きくないのに対し、石炭及び

原子力の生産は、それぞれエネルギー生産増のうち約40%の寄与率とみられている。石炭及び原子力の開発に関係する主要な問題点は、環境保護、安全性の確保及び石油価格に関連した不確実性であり、これらの問題の結果、原子力開発は大幅に遅れており、建設コストの高騰を招来している。これらの問題は安全性に対する関心を強め、その安全対策コストを増加させた。最近の米国原子力産業の一連の事件はさらに拍車をかけるであろう。石炭火力電気への依存度を高めることについては高い輸送コスト、既存石油火力からの転換、取扱いの困難性という問題があり、さらに、日本及びヨーロッパについては、深部探掘に伴うコスト高という問題もある。非在来型エネルギー資源は、今世紀、量的にみてそれほど重要なものになるとは考えられない。先進工業国のエネルギー消費は、経済成長率の低下及び需要節約の効果もあり、1960-73年の実績よりも低い増加に止まると見込まれる。OECDの見通しによると、現在の技術及びエネルギー価格を前提とした節約措置により、1985年の計画消費量の16-20%の削減が可能であり、輸送部門で全節約の40%、産業部門及び住居・商業部門で各30%を分担するとみられている。この節約は、OPEC諸国の現在の石油生産の半分に相当する量であり、先進工業国は節約の可能性を認識し、努力を傾注することが必要である。米国のGDP単位当りエネルギー消費量は、西欧に比べ25%上回っており、その節約余地は、より大きいと見込まれる。

OPEC諸国は、世界の商業エネルギーの約4分の1を生産している。従って、非OPEC世界におけるエネルギー要求量の5%の変動は、OPEC諸国の生産量の20%の変動を意味する。資本余剰OPEC諸国及びメキシコのような主要輸出国における生産比率は、一部には非経済的考慮から、また一部には金融資産の実質期待収益率により、今後も決定されるであろう。OPEC諸国における石油増産政策、及び他国のOPEC準備金、増産面の技術的障害を考慮した場合、OPECの石油生産の増加は今迄よりも低いと考えられる。これら諸国では天然ガスの生産及び国内消費は、段階的に増加するとみられる。他の諸国と同様、OPEC加盟国においても、公的財源を追加的なエネルギー資源の探査、開発に振り向けることが必要である。OPECの一部諸国では、国内石油消費が増加しているのに対し、民間の探査投資が減少し、生産に対する確認埋蔵量の割合も低下している²。長期的には、第8章で述べられるように全ての石油輸出国は、非石油部門の開発を行って、石油資源が枯渇しても所得の成長が維持できるようにしておく必要がある。

世界全体の約30%を占める中央計画経済圏のエネルギー

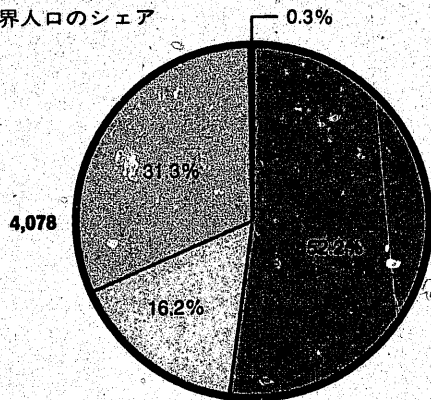
² 探査的採掘の際、既知の油田に計測済の量の石油が存在し、かつ現在の技術と価格体系の下で採出されることが確認されて始めて石油備蓄は確認されたと云う。

図 5

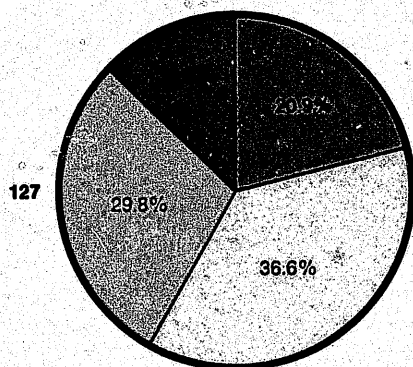
人口とエネルギーの生産及び消費 1976年



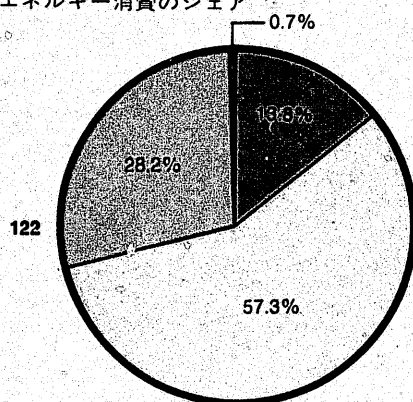
世界人口のシェア



世界エネルギー生産のシェア



世界エネルギー消費のシェア



注：円形図の数字は世界合計を表わす。人口は百万単位、エネルギー生産と消費は1日当り石油相当百万バレル単位である。端数切り捨てのため、パーセントの和は100にならないことがある。

生産の増加率は、これまでよりも一層低くなるであろう。その主な理由は、地理的条件の悪化から石油産地が小型化し、ソ連の石油生産の増加がますます低下するためであり、その不足分を中国の石炭及びソ連の天然ガスの早急な増産によってすべて埋合することはできない状態にある。しかし当面は、中央計画経済圏は全体として、限界的なエネルギーの輸出国の地位を持続するものと予想される。

開発途上国は、世界の商業エネルギーの生産及び消費において比較的小さいシェアを占める。これら諸国のエネルギー消費は1973-76年の間、年平均5%の増加率に低下した。しかし、この増加率は石油輸出開発途上国より高い。全エネルギー消費に占める電力の割合は、1960年の16%から、1976年の25%に急増した。1976-90年間には開発途上国のエネルギー消費は、高い経済成長率、工業化及び都市化水準の上昇を反映して先進工業国よりも急速に増加すると見込まれ、また非商業エネルギーから商業エネルギーへの代替も多くなるであろう。世界のエネルギー消費に対する割合は、1976年の14%から1990年には17%に増大するであろう。開発途上国は全体としてエネルギーの純輸出国の地位を維持するが、その中において石油輸入国のエネルギー輸入の必要性は増大するものとみられる。

第2章で略述された基本ケースの予測では国際取引されるエネルギーの実質価格は1975-78年の平均水準にとどまると仮定された。もしこの実質価格が1990年に1975-78年の3割増とすれば石油輸入開発途上国の経常収支の年間負債は1990年には名目で300億米ドル増加すると推定される。この額はこれら諸国の同年の予測総輸出の3%以下であるが、同年、同諸国の中・長期資本の純払出し額の20%に相当する。また、エネルギーのための追加支出はいくつかの最貧困開発途上国にとってはとくに深刻な問題となろう。

開発途上国における商業エネルギーの開発

表25は、1976年と1990年の開発途上国の商業エネルギーの生産及び消費について、グループ別に、各種エネルギー源の相対的重要性を示したものである。各国のエネルギー政策の組合せは、それぞれのエネルギー需給状況に応じて異なる。ここでは、国産資源の開発、需要節約措置の可能性、エネルギー価格政策の3つの主要分野について議論する。

国際エネルギー価格の上昇は、開発途上国における既知のエネルギー資源の開発にインセンティブを与え、またさらに、資源探査に対する支出の増加及び投資の準備活動を正当化した。まだ現在余り豊富な情報があるとはいえないが、比較的少数の開発途上国の中で、エネルギー開発の投資割合を増加させたものが表われているといえる。このことはエネルギー・プロジェクトの長いリード・タイムのせいでもあり、また、これら諸国におけるエネルギー資源開発の障害の結果でもある。

25. 開発途上国：商業一次エネルギーの収支 1976年，1990年

(1日当たり百万バレル石油相当)

	開発途上国合計 ^a		純石油輸入国		純石油輸出国	
	1976	1990	1976	1990	1976	1990
生産	26.5	51.3	6.5	18.5	20.0	32.8
石油	19.5	27.6	1.2	3.8	18.3	23.8
ガス	1.8	8.6	0.4	1.2	1.4	7.4
石炭	3.6	8.4	3.5	8.0	0.1	0.4
一次電力	1.6	6.7	1.4	5.5	0.2	1.2
(原子核一次電力)	(0.1)	(2.4)	(0.1)	(2.0)	(.)	(0.4)
消費	16.8	38.4	12.6	28.5	4.2	9.9
石油	10.0	20.5	7.2	14.6	2.8	5.9
ガス	1.4	3.5	0.4	1.2	1.0	2.3
石炭	3.8	7.7	3.6	7.2	0.2	0.5
一次電力	1.6	6.7	1.4	5.5	0.2	1.2
純輸入	-9.7	-12.9	6.1	10.0	-15.8	-22.9
石油	-9.5	-7.1	6.0	10.8	-15.5	-17.9
ガス	-0.4	-5.1	(.)	(.)	-0.4	-5.1
その他	0.2	-0.7	0.1	-0.8	0.1	0.1

注：ここでいう一次エネルギーとは、石炭、亜炭、原油、天然ガス、天然ガス液、水力、原子力発電をいい、1日当たり石油相当バレル値(b/d)で表わされている。

^aこの報告書では資本余力のOPEC加盟国のみが、「開発途上国」のグループから除かれている。従って他のOPEC加盟国——アルジェリア、エクアドル、ガボン、インドネシア、イラン、イラク、ナイジェリア、ヴェネズエラ——のエネルギー・バランスは開発途上国のそれに入る。

石油及びガス価格の上昇は、小規模、高次回収技術に対する支出、高輸送コスト等の理由により、従来、採算に合わなかった石油、ガス資源の開発コストを十分補いこれまで注目されなかった地域での石油開発を商業的に可能とした。世界銀行の調査によれば、開発途上国70カ国が石油、ガスの潜在生産能力を有しており、そのうちの22カ国は、すでに石油及びガスを生産し、あるいは生産しようとしている。38カ国については、国内の必要量を賄うにたる石油の発見が期待されるが、十分な探査を行っているのはわずか7カ国にすぎず、他の7カ国が緩慢な探査を行っているという状況にとどまっている³。石油輸入開発途上国の石油確認埋蔵量は世界の2%を占めるが、究極的な回収可能量では15%を占めると予測されている。しかし、開発途上国における掘削密度は、先進工業国に比べ未だ小さい。開発途上国における石油及びガス資源の探査、開発上の主要な障害は、資本の不足、探査データの不十分な分析、国際石油会社と効果的な関係を保つための専門技術者及び体制の欠如等である。開発途上国は、商業的にみて、潜在的に開発可能な資源を有しているが、資源の特質が十分知られていないこと、石油埋蔵量が極めて小さいと信じられていること、あるいは提示された契約期間が不相当である等の理由から、国際石油会社にとって魅力あるものとなっていない。これら諸国が、探査掘削のための外国資本を導入したり、教育訓練を受けたり、組織の結成について支援を受けることは有益である。1976-85年の非OPEC開発途

上国における石油及びガスの探査、開発及び生産に要する総投資額(原油パイプラインの設置を含む)は、年間約70億米ドル(1977年価格)と見込まれる。これらの諸国はまた、国際石油会社との取決めの交渉について、またその協力を容易にするための法制及び手続の改正について支援を必要としている。貸付枠及び技術支援を拡大するという最近の世界銀行の決定は、このような要請に応える方向を示すものである。

1973年から1976年の開発途上国の石炭生産は、年7.6%増加した(先進工業国は約3%増加)。増加の90%以上は、インド、韓国、トルコ、ユーゴスラヴィア、ヴィエトナムなど、既に大規模な石炭産業をもつ国によるものである。開発途上国における石炭生産は、年率6%以上の増加が見込まれており、このため商業エネルギー全体に占める石炭の割合は、1976年の14%弱から1990年の16%強に上昇するとみられる。開発途上国の石炭確認埋蔵量は、世界全体の15%近くを占め、そのうちの半分以上をインドが、4分の1をユーゴスラヴィア及びブラジルが占めている。パングラデュー、ボリヴィア、カメルーン、ボンデウス、マダガスカル等を含む開発途上国約20カ国は、石炭資源を有しているが、1973-74年の石油価格急騰にもかかわらず、1978年現在、未だ生産を開始していない。新しい石炭生産の開始は、技術上及び環境上の問題に対処しなければ解決し得ない長い道程である。加えて、開発途上国における石炭の開発は、輸送の隘路、不十分な投資資金及び技術ノウハウの欠如、輸出需要の不確実性、そして最も直接的には、投資プロジェクトについての詳細な地理的データの不足といった事情により、しばしば制約を受けている。石油と異

³ 妥当な水準の探査とは、探掘可能な備蓄の早期鑑定を可能にするものと考えられている。

なり石炭の場合は、資源の存在を確認するよりも、各種の制約下にあつて、その品質の良否及び採算可能性を見きわめていくことがより重要な問題である。今後10年間の国内及び国際的戦略は、商業的に開発可能なものについて、石炭鉱山に対する投資を行い、関連インフラストラクチャーの整備を図るとともに、キメ細かい探査活動及び投資の準備調査を重点的に推進していくことである。

水力発電所は、開発途上国ではすでに全発電施設容量の40%を占めているが、なお潜在的に膨大な未開発水力が残されている。大雑把に言つて、アフリカでは開発可能量のわずか2%が開発されたにすぎず、ラテン・アメリカ及びアジアでもそれぞれ6%及び12%である。これらの割合は、発電及び配電コストならびに市場潜在能力が配慮されていないので表示的にすぎない。水力発電開発の主な障害は、資本コストが高いこと、計画準備作業が不十分なこと、そしてある場合は流域国家間の意見が一致しないことであり、このことは、水資源の利用及び水力発電の輸出を制限する結果となっている。

アルゼンティン、中華民国、インド、パキスタン等、少数の国がすでに原子力発電所を有しており、このほか、ブラジル、イラン、メキシコ等が近く導入するとみられている。放射性廃棄物の処理、安全性、環境上の配慮等に関し重要な問題が残されており、さらに高度の技術及び管理知識が必要であること、商業化のためには大規模なプラントが必要であること等の理由から、原子力発電の導入は中所得の大国に限られている。

今後10年を展望した場合、シェール・オイル、重質油等未利用資源に注目すべきであるといえる。例えば、ブラジル、中華人民共和国、ザイールは大量のシェール・オイル資源を有しており、一方、エクアドル、ベルー、ヴェネズエラは巨大な重質油の埋蔵量をもつ。これらの資源は、石油価格の高騰及び抽出技術の進歩により、商業的に生産可能になると期待される。

開発途上国においては、とくに最終商業エネルギー消費の70-90%を占める産業及び輸送部門のエネルギー需要節約を進め得る可能性が相当ある。老朽資本設備の取替え等先進工業国からのより効率的なエネルギー技術の導入によって、産業部門のエネルギー使用の抑制が可能である。例えば、西ドイツでは、1953-73年の間、製造業1単位当りのエネルギー投入量が40%以上の低下を示しており、すべての先進工業国でも10%以上の低下を経験している。公共輸送機関の利用増加、ディーゼル・トラックの増加に伴う燃費効率の改善、蒸気機関車の段階的廃止、鉄道線路の改良等により、輸送部門のエネルギー節約が可能である。発電部門では、西アフリカ、中央アメリカにある各国間に相互連結された発電システムのように、システム規模の大規模化によりエネルギーの節約が可能である。産業分野では、総合的なエネルギー効率化のためには、電力及びスチームを

同時に供給する複合発電が有効である。原油抽出における副生産ガスは、現在焼却されているが、電力発電及び産業部門での活用、あるいは原油二次回収の注入ガスとして利用可能であり、エジプトにおいて、この種のプロジェクトの準備が進められている。チリではすでに完了しているが、火力発電所の石油から石炭への燃料転換がもう一つの可能性として検討されるべきである。居住部門でのエネルギー節約の潜在的な可能性は限られているが、比較的富裕な中所得国では可能であろう。

このような種々の可能性にもかかわらず、開発途上国においては、多くの国において絶対的なエネルギー消費水準が低いこと、資本不足及び技術、管理上の熟練度が不十分で節約措置の実施が困難であること等の理由により、未だ節約措置に十分な配慮がなされていない。工業化、都市化に伴う将来のエネルギー消費の増加を考えた場合、より一層の需要節約努力が必要であり、都市の大量輸送システム及びエネルギー集約的な産業活動の改善に焦点を絞り節約努力を行うのが即効的な方法である。

エネルギー価格政策は複雑な問題である。開発途上国の多くは、さまざまな政策目的の遂行のため、それぞれの異なるエネルギー補助政策を講じている。灯油は、多くの場合低所得者層を優遇する見地から補助政策がとられ、産業部門についても工業化促進の見地から、低価格政策がとられている。石油輸出国においては、国内消費価格は生産コストが低く価格引上げが政治的に困難なため、国際水準に比べ相当低く抑えられている。エネルギーの生産、加工及び消費面で公共部門を重視することはエネルギー価格の配分機能を弱めるとの考え方から、エネルギー価格政策に消極的な国もある。このような複雑なエネルギー価格政策の結果、特定の生産者及び消費者は意図しない利益を獲得し、往々にして生産のインセンティブがゆがめられている。例えば、電力料金に対する補助は、多くの場合発電所の開発投資を減退させ、さらに時により、社会の有産階級に利益をもたらしている。

1973-74年の石油価格値上げ以来開発途上国には、未だ価格引上げ余地は残されているものの、国内のエネルギー価格を引上げることに相当の成果を収めてきた。1973年から1977年の間、最も一般的に使用されている留出油の価格は、先進工業国で約3分の1上昇したのに対し、石油輸入開発途上国では平均40%以上の上昇を示した。しかしながら、開発途上国の主要石油製品の価格は、先進工業国の一般的水準に比べかなり低位にとどまっており、中でも電力価格は、エネルギー価格の平均増加率に比べその約3分の1増加しているにすぎない。開発途上国におけるエネルギー資源の管理及び利用に際しては、環境上の制約、安全基準、戦略上の要請等価格政策以外の政策に適切な配慮を行う一方、価格政策が持つ潜在的な長所を過小評価すべきではない。エネルギーの将来における供給と国際価格が非常に不確定ななかでエネルギー価格の

国際水準への調整を行うこと、過度的または一般的な補助政策を縮小することに一層努力を傾注し、需要の節約と土着のエネルギー資源の開発を奨励する必要がある。厳しい政治的困難を克服して、徐々にこのような方向に改善していくべきであるが、低所得者層及び幼稚産業に対する選択的な補助政策は維持する必要がある。

非商業及び非在来型エネルギー

開発途上国経済の伝統的部門のエネルギーは、薪、木炭、植物及び動物の残滓、及び動物の労力、太陽エネルギー、より狭い範囲で風力及び水力等への依存が大きい。それら多くのものは、しばしば売買されることはあるが、非商業エネルギーと定義され、また、あるものは非在来型エネルギーと定義される。これらのエネルギーは、世界のエネルギー消費の約5%を占めるにすぎない。しかし、それは石油輸入開発途上国における全エネルギー生産の約半分を占めており、多くの開発途上国の農村地域では85%、マリ、ネパール、タンザニア等低所得国では90%のエネルギーを供給している。これらの燃料は、料理等主に家庭用に使用されており、今日、世界の人口の約半分が非商業エネルギーを使って料理している。

開発途上国における非商業エネルギーの重要性にもかかわらず、国内及び国際的レベルでの評価及び開発は未だ不十分である。信頼できる研究、情報が不足しており、その収集努力が必要である。しかし、問題によっては切迫しているものもあるため、現在の情報に基づいて直ちに共同の行動及び政策を開始する必要がある。

森林伐採及び燃料用木材の不足は深刻な問題になってきており、「もう一つのエネルギー危機」を招来している。燃料用木材の需要増加に伴い、ネパールの丘はきれいに洗われてしまい、飼料畑及び耕地の拡大は、山腹の森林伐採を引き起こしつつある。現在のテンポで森林伐採が続けば、15年で山腹は完全に緑を失うとみられている。森林伐採及び土地の荒廃は、エル・サルヴァドル、ハイティ等他の諸国でも深刻な問題となっている（サヘル、スーダンにおいては砂漠化の進行が加速されている）。少なくとも12カ国は森林を維持する時間以上のテンポで毎年燃料用木材を消費しているとみられる。しかし、これら以外の国で森林伐採が深刻な問題になっていないということではない。多くの国で、人口密集地周辺の燃料用木材の不足が起っている。ザイールのように森林が豊富で、森林の再生必要量に比べ消費が少い国でも同様である。他の多くの国では、燃料用木材の入手困難に伴って、動物及び穀物の残滓といった他の燃料の使用が増加し、土地の生産力、穀物の収獲、家畜の飼料に深刻な影響を与えている。アフリカの乾燥地帯、南アジアの広い地域、ラテン・アメリカの一部がとくに深刻である。

植林及び再植林のプログラムが緊急に必要である。開発途上国における現在の植林の進展状況は必要量を大きく下回るものであり、大雑把な推計によると、現在の植林テンポは、今世紀末までに燃料用木材を自給するとした場合の必要量の10分の1以下にすぎない。しかし、単に木を植えるという伝統的方法では解決されない。今までの植林プロジェクトの失敗が指針を与えてくれる。第1に、植林した木が成熟する前に緊急の基礎的燃料として伐採されることを阻止するのは非常に難しい。従って、計画は事態が深刻化する前に早期に開始する必要がある。

林業プロジェクトを農林開発プログラムの一環として取り上げるのも有用であり、そして、そのプロジェクトでは、農村の人々の基本的要求を満たすこと、林業、飼料、食料生産相互間の連けいをとることを考えていく必要がある。さらに、ストーブの使用はそのまま燃やす場合に比べて半分の量ですむので、林業プロジェクトの中で安価なストーブの開発を図る必要もある。ブルンディ、ニジェール、バキスタン、タンザニア等の国における世銀融資による多くのプロジェクトの中で、このような配慮がなされている。中央政府が支配権を分散化し、村及び地方レベルの行政当局が地方資源の管理に効果的に参加できるとすれば、植林の努力は一層成果が上るとみられる。植林に適した土地を選び、適切な管理を行えば、同一面積で自然林の5倍の燃料用木材を得ることは可能である。フィリピン、韓国等の一部では、すでに大規模な植林計画を開始している。

開発及び工業化は商業エネルギーの使用を増加させる傾向をもつがコスト高のため、世界の人口の大部分は、将来とも非商業エネルギー資源に依存し続けるであろう。大雑把に言って、開発途上国の3億世帯が電気のない生活をしているとみられる。たとえ、技術的に可能であろうと、彼らに配電するためには数千億米ドルが必要である。地方の電力供給計画のコスト引下げの努力をする必要があるが、利用可能な伝統的燃料を開発する方が、より現実的である。同様に、雇用及びコスト面の観点から、農業の機械化及び化学集約化が非現実なものとなっている。使役動物及び伝統的な肥料の利用により、商業エネルギーに対する需要を増加せずに農業生産性を高められるのである。

開発途上国はすでに、实际的でありかつ現在の価格及び知識からみて十分競争力のあるいくつかの非在来型エネルギー技術を有している。先述の改良型薪ストーブは、現地の材料で、1台当たり約5～10米ドルで製造されている。ストーブを広範に普及させるためには、強い奨励策、普及指導の充実、技術職人養成体制の整備が必要である。木炭については、かまの改良によって生産量を2倍に引上げることができる。生態ガス・プラントは、中華人民共和国、中華民国、インド、韓国等各国で使用されている。しかし4～5頭の牛及びその堆肥の使用に十分な広さの耕地を有する比較的裕福な家族の場合には、もう少し大規模なものとすることが望ましい。

インドの生態ガス・プラントに対する補助政策は、それが堆肥の価格を引上げ、貧困層に打撃を与える結果となったので中止された。天日によって、穀物の乾燥を行い、貯蔵中の損失を少なくすることも可能である。太陽温水器は経済的であり、太陽熱は世界のある地域では水の蒸留に使用されている。伝統的及び改良型の風車は、風が十分あり雨の少ない地域で検討する価値がある。小型水力発電は、小さな孤立した社会で利用可能である。エチルアルコールは、すでに多くの開発途上国において、澱粉及び糖の含有率が高い農産物から発酵及び蒸留による方法で生産されている。粗アルコールは料理用燃料として使用可能であり、さらに脱水すれば、自動車ガソリンへの混入が可能であり、エンジンを少し改良すれば代替燃料として使用できる。多くの場合、農産物からのアルコールの発酵抽出は、ガソリンよりコスト高であり、積極的に推進しているブラジルを除き、その生産は燃料需要に比べて未だ少ない。

非在来型エネルギー資源の一層の開発、利用を行う絶好の機会が到来しており、この分野の技術の組織的な評価及び開発が強く要請されている。政策の優先度は、技術の発展段階により異なる。経済的競争力を有する技術があるが、現在ではあまり利用されていないという状況で

は、利用の促進及び実施問題の解決に重点が置かれるべきである。技術が開発の初期段階にある場合は、家庭や社会に普及させる前に、確実な詳細設計及び実施試験が必要である。現在の研究、開発の努力は、機械化の促進及び電力の供給に傾斜しすぎている。研究開発の利益を、より広範な人々にもたらすためには、その重点を料理用需要に、また使役動物の効率的使用に移していくことが必要である。非在来型及び非商業エネルギーの使用及び技術に関する資料の利用を促進し、その実施に伴う環境上の損害を評価するため、組織的な研究が必要である。国際協力及び情報の交換は、研究努力の重複を減少させることができる。

要約すれば、今後20年間すべての国々が直面するエネルギー見通しには、相当の不安定さが存在する。エネルギー輸入国については、富裕国及び貧困国にかかわらず、過度と思えるほどの需要節約の実施、エネルギー生産増加のための超過投資等、たとえ誤っても大事をとるという姿勢が必要である。長期的にみて、輸入国サイドのこのようなリスクを回避する行動こそ、世界経済のインフレなき高度成長の利益を受ける立場にあるエネルギー輸出国の利益にも合致するのである。

第II部 構造変化と開発政策

各国の経済成長は広範な社会的・経済的構造変化に関連していた。近代の経済発展は根本的に地方の農業社会を一層都会風の工業国に変化させる一連の相関関係を有するプロセスから成っている。工業化、都市化及び労働の部門間移動がとくに重要なプロセスである。構造変化の速度と性格は、国家の規模、資源賦存状態、人口の趨勢、社会政治史及び国家の追求する開発政策（すべての要素の中で最も重要なもの）の違いに応じて国ごとに多様である。しかし過去の経験を全体としてみれば、ある明白なパターンが浮び上がってくる。

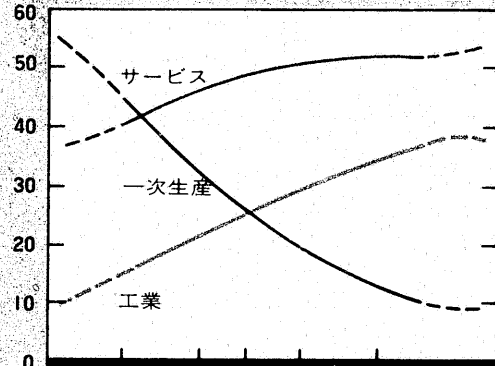
図6は1人当たり所得の増加に伴い生産構成がどのような平均的傾向をたどるかを示している。主な特色は国家の発展に伴い総生産に占める工業の割合が高まり第一次産業（農業及び鉱業）の割合が低下することである。1人当たり所得が最大である先進工業国において経済に占めるサービス業の割合が安定化に応じて高まり、工業の割合が究極的には低下していく一方で、現在アジア、アフリカの貧しい国々が初期の変化過程に入り、ラテン・アメリカ、東アジア及び地中海地域の中所得諸国がそれを追っている。この工業化のハターンは経済開発に伴う需要及び供給が相互に影響し合う変化の産物である。供給サイドでは資本と技能の蓄積によって一国の経済はその生産能力を増大するという変化が起る。その結果として生ずる1人当たり所得の増加が総需要の構成に重要な変化をもたらし、それによって増加する生産の部門別構成が導かれる。例えば、食料品消費は1人当たり150米ドルの経済では総需要の5分の2を占めるが、1人当たり3,000米ドルの経済では需要の5分の1未満を占めるにすぎず、このような比率の低下は、経済が成長するに従って第一次産業の割合が低下するということを十分に説明するものである。

生産構成の進化は生産要素（とくに労働）の再配置における類似の変化に反映される（図6）。各部門内では新しい技術、分業の推進、資本と技能の蓄積によって生産性が向上するが、開発の進捗につれて労働者は農業から非農業の分野に移動する。基調となるパターンは類似しているが、労働力の部門間変化は歴史的にみると生産の変化に遅れてきた。その理由は部分的には大多数の国において工業開発がかなり資本集約的なものであり、従って農業よりも工業における労働生産性が高いということにもよるが、また、最近数十年間における労働力の未曾有の増加によるものでもあった。その労働力の伸びはこれを吸収する工業の能力

図6 構造変化の状況

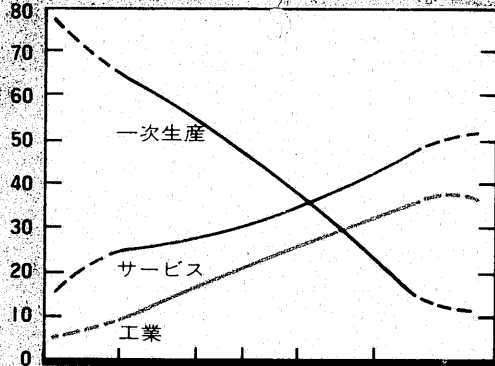
生産の変化

(GDPのシェア, %, 1977年価格)



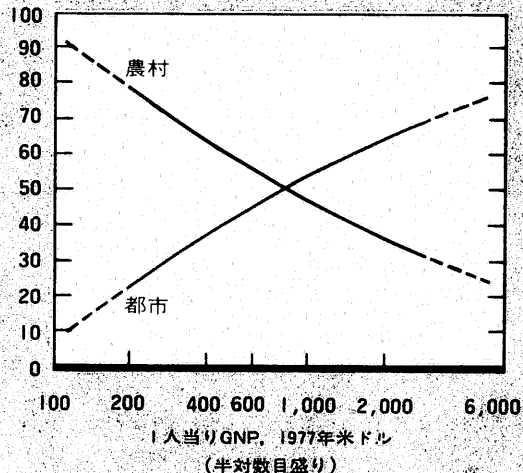
労働の変化

(労働力のシェア, %)



都市化

(人口シェア, %)



出所：ホリス・チュネリー、モイゼス・サーキン、
『開発の諸形態、1950-70年』（オックスフォード、
オックスフォード大学出版部による世銀、1975年）。
上記のカーブは中規模の人口をもつ国々のものである。

をはるかに超えていた。その結果、工業及び第一次産業の生産が、1人当たり700米ドル未満の所得水準に達する経済では総生産との対比で等しい割合を占めるが、平均所得がその水準の2倍以上になるまで労働力割合が等しくなるということはない。

生産及び労働力の部門別構成におけるこのような変化は農村から都市へと変化する経済活動の転換に密接に関連している。近代工業やサービス活動は大規模経済による受益が大きく、これらの活動が生産及び労働力に占める割合を高めるに従って都会中心の発展に拍車をかける。

上記で概観した明白な趨勢は、人口の変化、外国貿易のバターンの変貌、技術開発、経済活動の専門化の前進、諸制度の劇的な増加を含む開発プロセスの一環として存在するその他の社会経済の変化を反映している。さらに、構造

変化の将来の速度とバターンは過去のものとは実質的に異なるかもしれない。それは人口増加のもつ強い影響力と人口の年齢構成変化による。世界人口の増加率は1970年代初期にピークに達したものと信じられているが、以前の人口増加の結果としては、これからの20年間に開発途上国の労働力が前例のない拡大を示すであろうということが含まれており、今後の構造変化とその性格に重大な影響を与えるであろう。

上述の開発バターンはあらかじめ定められた工業国への開発の道ではなく、例証のために挙げた平均的なものであることを強調しなければならない。いかなる単一国にとっても、開発と構造変化の軌道は開発政策の選択によって影響を受けるところが大きい。これらの政策が後の各章の主な課題である。

策4章：雇用の趨勢と問題

雇用問題の範囲と性格

農業の平均労働生産性は工業またはサービス業の平均労働生産性よりも低いので、労働力の部門別再配分は生産の部門別再構成に比べて最初は緩やかに進む。その結果、低所得国だけでなく多くの中所得国において農業が依然として主な雇用源となっている。

比べ、工業による吸収の結果は非常に異なるものであった。ヨーロッパの先進工業国では毎年増加する労働力の約半分を工業に吸収することができたが、低所得国ではその労働力の伸び率がはるかに高いので、毎年労働力増加分の吸収割合は20%に達せず、中所得国ではその急速な工業化にもかかわらず、吸収割合は35%未満であった。開発途上国における労働力の部門別変化はヨーロッパの歴史上の経験に

26. 労働力の構造 1950-70年

	労働力の比率 (%)								
	農 業			工 業			サービス		
	1950	1960	1970	1950	1960	1970	1950	1960	1970
低所得国	78	77	75	8	9	10	14	14	15
中所得国	65	59	50	14	17	20	21	24	30
先進工業国	25	17	10	36	38	38	39	45	52

開発途上国では依然として大多数の労働者が農業部門に従事しているということが、有償の雇用機会の源泉としての工業化プロセスの妥当性について疑問を投げかけている。工業労働需要の増大に応じて農業労働力が絶対的に減少した開発途上国の数は少ない。1950年と1970年の間に非常に急速に総生産と工業が伸び、総労働力に占める農業の割合が70%から50%へ大幅に減少した韓国においてさえ、農業に従事する労働力の絶対数はなお増加した。同期間にバンングラデシュで農業労働力は600万人以上増加し、雇用総数に占める農業の割合は約85%のままであった。開発途上国はこの点でかなり異なっているが、多くの開発途上国における労働力の部門別変化は失望的な遅滞である。

先進工業国の歴史的経験に比べ、今日の変化への努力はそれ以上の速度で進む労働力の伸びと競わねばならない。19世紀を通じてヨーロッパの先進工業国における労働力の伸びは1年に1%未満であったが、開発途上国における労働力の伸びは現在年率2%以上となっている。先進工業国では労働力が2倍になるには90年がかかったが現在の速度では開発途上国においては30年もかからない。

このような労働力の伸びの差は変革のプロセスにとって重要な意味をもつ。総労働力の規模に比例して、工業の雇用は、1年につき0.3%ないし0.4%の労働力を吸収しながら今世紀の転換期におけるヨーロッパの先進工業国と1960年代の低所得国とは大体同じ率で拡大している。中所得国は1960年代において、それよりもかなり高い率、年率約0.7%の労働力を吸収した。しかし、労働力の年間増加分に

比しはるかに遅いものであった。その理由は工業における雇用拡大の速度が異常に遅いことではなく、労働力増加の速度が異常に速いためである。

このように急増する労働力に十分な雇用機会の提供が近代工業によって行われなかったことの最も明白な結果は、不完全雇用の発生であり、農業のみならず、工業及びサービス業部門の伝統的な部分においても、その重要な現象として、低い労働生産性、散漫な雇用及び貧しい収入といった状態を示す不完全雇用が表われている。正確な推定値は入手できないが、通常理解によれば、不完全雇用者は大部分が土地をもたない農村の住民、大部分の小規模農家、多数の都市自営業者及び都市の小規模企業の大部分の従業員から成る。農業の労働需要における季節変動のような要素のために不完全雇用者がある一方で、年間を通じて長時間働きながら、その生産性の低い仕事から得る収入は皆無に等しいような者も他にある。彼らの共通の特色は低所得であり、貧困問題の核である。

多くの国でみられるサービス業の雇用拡大は、しばしば十分な雇用創出努力を工業が懈怠していることのもう1つの表われであるとみなされている。しかし、この見方は余りにも単純化しすぎたものであり、サービス業部門における諸活動の多様性を無視しており、経済成長が惹起したサービス業拡大の程度をそれほど重視していない。中間サービス——運輸、通信、商業、銀行、金融、及び自由業——は、残余の非生産的雇用のための水溜りとして役立つ以上に工業・農業開発の成功に応じ、これに寄与している。同

様に、開発途上国が掲げる社会目標の多くはサービス業の雇用増加に対応している。大部分の開発途上国における公共部門の演ずる役割の拡大のみならず教育及び保健プログラムは前述のサービス業の雇用増加に相当貢献した。1970年代の初期には、公共部門は例えばアルゼンティン、チリ、インド及びヴェネズエラにおいて総雇用の15%以上を占めた。ある国では、公共部門の雇用拡大の一部が失業と不完全雇用の問題の爆発を避けたいと考える政府の超過雇用を表わしていた。生産性を測定するとサービス業が農業または工業よりも高い生産性を示すことがしばしばあるが、とくに小口の通商や国内サービスにおける多くのサービス活動の特色は実際に生産性の低い仕事であるといつて差支えない。これらの活動からの脱却は多くの開発途上国における安価な未熟練労働の継続的な過剰供給によって引延ばされてきた。

急速な労働力の増加と工業における不十分な雇用の増加が結合した第2の結果は、都市の労働市場への新規参入者、とくに初等教育または中等教育を受けた者が体験する高率の失業である。コロンビア、ケニア、フィリピン及びスリランカのような種々の国の都市地域で、15～24歳の年齢グループについて20%を超える失業率が記録されている。このような政治的に発言の多いグループに失業が集中することによってとくに強い圧力をもつ社会問題が生ずる。しかし、不完全雇用と異なり、失業は必ずしも低所得との関連はない。それは不労所得を有する者だけが自分の満足できる仕事を求めている間、その失業期間の資金繰りを可能にすることができるからである。他方、貧困者は失業するゆとりをもたず、不完全雇用を甘受しなければならない。

多くの国では、労働力の増加率がますます高まり、過去にもまして将来十分な雇用機会を創設することが困難にな

る。労働力の参入率の変化によって、その関係は多少の修正を受けるかもしれないが、労働力の伸びは約15年の遅れで主として過去の人口の伸びにより決定される。従って、1960年代後半及び1970年代の高率の人口増加率（一部の国では一層高まっている）は、1980年代及び1990年代までは労働力増加率に反映されないであろう。歴史的な標準からみれば、すでに高いが、ラテン・アメリカ及びカリブ海地域、サハラ以南アフリカ、中東及び北アフリカならびに低所得アジアについて発表された最近の労働力年間増加率は将来抑えられるであろう（表27）。

将来の大きな労働力拡大は図7に示されている。低所得アジアでは1950年と1975年の間に労働力は約1億2,500万人増加したが、1975年と2000年の間には参入率のわずかな減少が見込まれているにもかかわらず、およそ2億5,000万人から約6億3,000万人程度増加するものと見込まれている。それほど圧倒的なものではないが、サハラ以南のアフリカ（1億2,000万人）ならびにラテン・アメリカ及びカリブ海地域（1億人）において見込まれた今世紀の残された25年間における労働力の増加は、それにもかかわらず威圧的である。この章の残りの部分では、このような労働供給の途方もない拡大に対処するために必要となる政策措置について論じることとする。分析の主な論点としては、適切な農業、工業開発戦略の促進による有償の雇用機会の創出と技能の向上、教育度の高い労働力の創造が強調されている。これらの努力は地理的・職業間移動を促し、労働資源の部門別配分を改める労働市場政策の採用によって補足される。議論は1つの政策手段——人口計画——の分析で終る。この政策手段の意義は、中・長期的に労働力増加を抑制する可能性にある。

27. 労働力の成長 1960—2000年

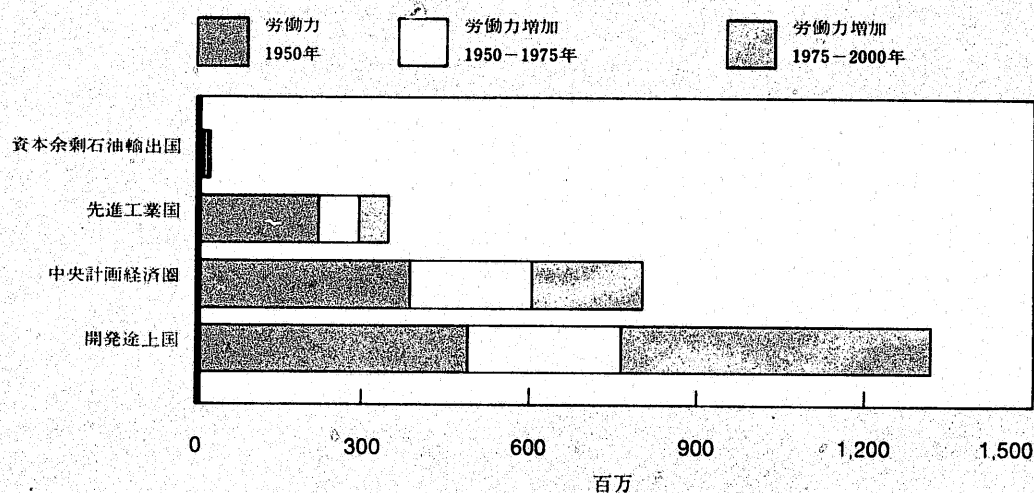
	年 平 均 成 長 率 (%)			
	1960—70	1970—80	1980—90	1990—2000
東アジア、大洋州	2.4	2.6	2.3	2.0
低所得アジア諸国	1.7	2.0	2.0	1.9
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	2.4	2.7	3.0	2.7
中近東、北アフリカ	1.9	2.6	2.9	2.2
サハラ以南アフリカ ^a	2.2	2.2	2.5	2.6
南ヨーロッパ	0.8	1.3	1.3	1.2
開発途上国合計	1.8	2.2	2.2	2.1
先進工業国	1.2	1.2	0.7	0.5

^a この章と第6章の表と図では「サハラ以南アフリカ」は、低・中所得国を含む。

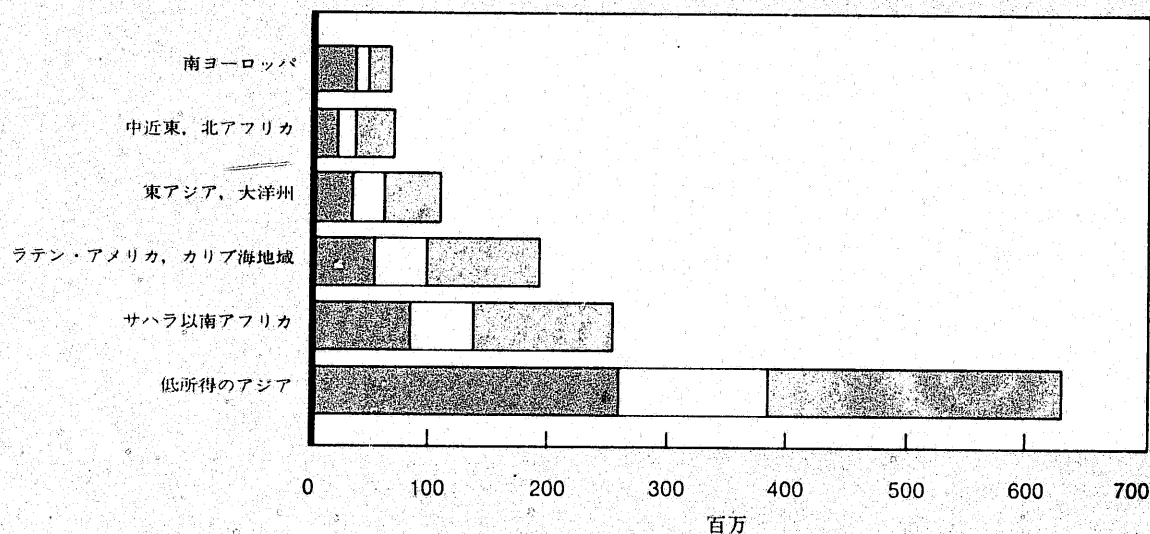
図 7

労働力推定値と予測値 1950-2000年

世界



開発途上国



雇用拡大と技能向上に関する開発戦略

農業政策

労働力の部門別変化が遅々として進まない主な理由は、急速な人口増加であったが、他の種々の要素も農業における雇用及び所得稼得機会の伸びを抑圧していた。農業一般、とくに農業労働に対して不利益差別を行う政策は農村の不完全雇用と貧困をつのらせ、農村から都市への移住率の増大に寄与してきた。

工業化の過程における農業の役割に関する議論は第5章

で行う。ここでは投資及び価格決定に関する適切な政策が農業生産の増加にとって重要な意味をもち得ることについて簡単に述べることにする。労働力の70%以上が直接農業に依存しており、予見し得る将来も引き続き依存することとなる低所得国では、とくに投資及び価格決定の分野における政策が貧困と雇用に関してさらに重要な意味をもつ。低所得国の農業における即時的な第一ラウンドの利益に加えて、農業生産及び所得の増加によって非農業生産の新規需要が生ずる。例えば、スリ・ランカでは農業がなおその国

内総生産GDPの約40%を占めているが、農家がその国の非農業総生産の3分の1を購入している。所得の増加に伴い、支出増加のうち非農産物及びサービスに配分される部分が增加する。農業所得を改善する政策は直接不完全雇用の小農家に利益となるばかりでなく、支出連鎖を通して非農業労働に対する需要を創造する。これらの連鎖は工業が国内市場の成長に依存しているという見方によればとくに低所得国では重要である。消費財及び農機具の生産、農産物の加工、ならびに建設、運輸、及び卸売市場などの関連活動は農業開発に大きく依存している。

農村の小規模企業は需要増加に応じ、農村の労働に対する雇用機会を提供する能力を顕著に示している。例えば、韓国では農村の製造業の雇用の伸びは1960年代に年率約6%であり、中華民国では1956年から1966年の10年間における地方の製造業部門の雇用の伸びは年率7.4%で、韓国よりも早かった。チリ、コロンビア、インド、インドネシア、イラン、ケニア、フィリピン及びヴェネズエラでは、非農業活動は、農村の労働力の20%ないし30%に第一次雇用機会を提供し、とくに農閑期中には多くの小農家にとって大切な第二次的所得源泉となっている。例えば、エジプト及びマレーシアでは、多くの小農家はその労働の30%ないし40%を非農業活動にあてている。農村の非農企業の本来のダイナミズムはインフラストラクチャーの改良、農村の電化、及び信用機関の普及という形で公的援助によって補強されている。例えば、中華人民共和国は、積極的に農村工業における投資を奨励することによって、新規雇用機会を創出し、同時に化学肥料から排水機械まで、生産性向上のために高価な生産財を農業に提供した。

いくつかの国では農村の労働者を農閑期に雇用するため公共事業計画を策定した。これらの計画の大部分は恒久的な生産性向上を図る資産の創出よりも、臨時的な雇用及び所得の創出に力点を置くものであった。例えば、インドネシアのThe Instruksi Presiden (INPRES) 計画は同国の総労働力の約1%に雇用機会を与えたと報告されている。これは注目すべき業績であり、その被雇用者に少なくとも一時的利益をもたらしたことは疑いない。それにもかかわらず、物理的なインフラストラクチャーの建設はこれ程の成功をおさめなかった。貧しい国では公共事業計画は単に雇用創出よりも経済的に正当化されるインフラストラクチャーの建設をますます意図しなければならなくなる。例えば、小さな灌漑工事や排水工事及び土地の開墾は高度の労働集約活動であり、農閑期に行われ、収穫を上げ耕作用地を拡張することによって生産増加を刺激するよう期待されている。

農業部門における他の政策は、労働需要と所得分配に与える影響を与える。この点でとくに関連があるのは、大農に対する信用供与と公的信用市場からの小農の排除である。中華民国及び韓国を例外とすれば、開発途上国において機

関信用を利用できる農業人口はその4分の1たらずである。機関信用の大部分は一般的に、非常に低い利率、または実質的にはマイナスの利率で大農によって利用されることがしばしばある。信用補助プログラムは機械化の奨励という意図せざる効果をしばしば生み出した。1960年代の初期に、50ヘクタール以上の農家はチリではトラクター全体の90%以上を所有し、コロンビアでは60%以上、メキシコでは農機具全体の70%以上を所有していた。このような観察から得られる意義は、アジア及びラテン・アメリカの研究が一貫して機械の労働置換効果を示してきたことである。生産が季節的な労働不足によって制約される場合には、選択的な機械化は妥当であるかもしれないが、信用供与の補助によって一般的に機械化を奨励することは、とくに貧しい国では正当化されることではない。

小農は機関ローンを受用することが相対的に稀れであり、実質利率が50%を超えることも珍しくないような闇の信用市場に依存せざるを得ない。結果的には、これらの農家は収穫率の高い多様な種子、無機物の肥料または化学公害や雑草除去などの技術改良の資金として信用を利用することは稀れであるが、主として凶作のような緊急事態には借金せざるを得ない。さらに小農は、一般に政府の種子及び肥料プログラムならびに農業指導サービスとの接触が大農よりも少く、主要市場との関連も常に不十分である。新種に要する耕作技術は相当労働集約的であるので、その普及を怠れば、農業の生産及び雇用双方の成長を制約することになる。

不平等な土地分配及び小農に対して不利益な差別待遇を行う政策の結果、十分に支援された大規模の商業的な、しかしかなりシェアの小さい農家のサブセクターとその背後の巨大な生計農業部門とが併存するという農業の二重構造が生ずる。土地が相対的に平等に配分されている中華民国、イスラエル及びマレーシアのような国は、この部門全体に政府支援のサービス(インフラストラクチャー、灌漑、信用)を配分することによって基盤の広い農業開発を達成した。経験はかなり多様であるが、単一構造戦略に従う国は二重構造をもつ国の農業成長率と少なくとも同率の成長を達成し、その成長の恩恵をより平等に分配してきている。

多くの研究が示してきたように、大農に比べて小農は一単位当りの土地につき多くの労働者を使用するのが通例であった。1960年にはコロンビアの3ヘクタール未満の農家は50ヘクタールないし500ヘクタールの農家が1ヘクタール当りで使用する労働力の20倍を使用していた。労働者をより集中的に利用すれば収穫も大きくなるので、土地所有権の分配をより公平に行えば、農村における衡平が改善されるのみならず、生産及び労働需要の増加が見込まれる。中華民国、エジプト及び韓国などいくつかの国は、土地改革と信用供与その他の種類の援助とを結合させることによって、農家の生産性向上を図ることに成功した。例えば、エ

クアドル及びスリ・ランカにおいて、貸貸料の固定化及び保有期間の安全保障を図る借地改革が賃借人による技術革新を促進するために提示された。ブラジルのOperagao Tatu、インドの小農開発庁(Small Farmer Development Agencies)及びケニアの小農信用計画(Small Farmer Credit Program)のように、小農に対する信用供与計画や技術援助は生産の労働集約度を高め、その結果収穫高を増加させる新しい技術の採用を奨励した。

農業の成長を促進し、農村の労働利用の効率化を奨励することは、低所得国において不完全雇用をなくす最も重要な手段である。この結論は中所得国にもほぼ同様にあてはまる。中所得国の多くはその労働力の半分以上を、なお農業で養っている。中所得国の中には急速に工業化したものもあるが、依然として農業は雇用の唯一かつ最も大切な源泉である。農業は工業生産物に大市場を提供し、適当な援助を行えば、農村から都市への移住の圧力を緩和することができる。これらの理由やその他の理由により、低所得国のみならず中所得国においても農業に一層注目することが大切である。

工業政策

明らかに豊富な労働力をもちながら、多くの開発途上国は公共部門のプロジェクトを通じて直接的に、または近代的な民間部門への資本の価格を人為的に引下げることによって間接的に、資本集約型の工業化を奨励している。政府補助の利率、加速度償却の認容、タックス・ホリデー、為替レートの過大評価、及び資本の免税輸入の促進によって資本集約型投資の収益性が高まった。その結果として、多くの開発途上国は資本の節約よりも、むしろ労働の節約を図る工業化戦略を推進した。

工業に対する機関信用供与及び資本助成へのアクセスは大規模な近代企業に限定されるのが通例である。これらの助成措置を利用することができない伝統的な小規模の企業は労働集約型の拡大方法を追究した。しかし、そのような小企業の発展は産業上の免許制度を運用する過度に官僚的な機構と非公式の「カーブ」市場（取引所以外で株式取引をすること）における不信頼性と高い信用コストに圧迫された。所得の発生は、貸金及び利潤の双方共、大多数の貧困層がその生計を営んでいるような経済部門において抑圧されている。

信用供与補助の除去、産業上の免許に関する行政上の要件の緩和、及び小規模企業に関する政府系信用制度の拡大は、多くの開発途上国において工業部門の効率を総合的に高める措置である。小規模企業に対して十分な資金を提供するためには通常政府の主導性と支援が必要であろう。例えば、韓国では全国市民銀行及び中企業銀行から中小規模の企業に対する融資が保証されている。1977年までにこれらの融資は企業貸付総額の約40%を占めた。小規模企業の開発を促進した他の国の中で、インドは若干の消費財を小規模部門によ

る排他的な製造のために留保した。技術開発の結果、失業が蔓延する可能性があるような一定の状況においては、小規模企業援助のために量的規制その他の特別措置を一時的に利用することは考慮に値する。しかし、一般的には小規模部門に対する適切なアプローチは大規模企業に対して不利になる奨励措置を創出するよりも、むしろ小企業の競争力を損う諸政策を除くことである。小企業と大企業の潜在的関係の開発を促す措置もまた重要である。例えば、下請の促進は、小規模企業の生産物のために市場を確保し、技術的専門意見の伝達を奨励し、大企業のために低コストの生産財を提供する。

28. 選別開発途上国における工業生産と
労働力の成長 1960-70年
(年平均成長率)

	付加価値	労働力
輸出振興国		
大韓民国	17.2	11.2
中華民国	16.4	6.3
シンガポール	12.6	5.6
輸入代替国		
メキシコ	9.3	4.5
コロンビア	6.0	3.7
フィリピン	6.0	2.5

外国貿易政策は、雇用を生み出すことに成功するような工業戦略を醸成する要素として等しく重要である。選別保護制度は工業開発の初期段階において必要といえるが、国内市場の規模の小さいことが、輸入代替政策の長期実施から得るメリットを限定させてしまう。とくに開発の中・後期においては工業生産と雇用の伸びが、輸入代替と輸出の双方に同程度のインセンティブを与えている国に比べて緩やかであった。輸出に対して不利益な政策を除去すれば、主要な2つの方法で工業の労働力吸収は通常加速される。第1に、輸入代替物の生産よりもむしろ輸出できる生産物に資源を転換することである。輸出はとくに工業化の初期の段階では一般に輸入代替よりも労働集約的であるから、この輸出生産によって労働需要が増加する。第2に、工業の効率を総合的に向上させることによってさらに高率の投資を誘い、これが次に一層の労働需要を増加させる。こうして一段と労働集約的となる生産様式と国家資本ストックのより急速な拡大という両面から雇用は恩恵を受けることになる。

韓国は輸出振興で著しい成功を取めた。1960年と1970年の間で工業生産及び雇用の伸びは、それぞれ年率17%及び11%であった。製造業の資本ストックは1960年と1973年の間に4倍に増加し、総投資は1960年にはGDPの11%であったが、1975年には27%に拡大した。これらの発展は1960年と1976年の間における1人当たりGNPと製造業の実質賃金の年間伸び率をいずれも約7%にし、失業率を1960年の

9%から1970年の5%未満へ低下させたことに反映されている。この戦略の好ましい雇用面の結果によって、高い成長率の恩恵を労働市場を通じて人口の大部分に分散させることが可能になった。輸出振興政策は経済成長と貧困の緩和を双方共、前進させた。

不適当な関税構造または不当に重い量的な輸入規制への依存により、国内市場向け生産が非効率になることもあり得る。このような政策が1960年代にインドで実施された結果、工業の労働力及び生産の年間伸び率は、それぞれ1.6%及び5.5%と低かった。たとえ国内市場がなお工業生産の主要販路であったとしても貿易政策を合理的なものにすることは雇用戦略の重要な問題である。

輸出志向の強い工業政策が雇用率に対してどの程度大きい影響を与えるかという点では各国の事情は異なる。現在輸入代替政策を追求している中進工業国ではこの影響は相当なものである。低所得国においては、現行の貿易政策は輸出に対する唯一の圧迫ではなく、このような政策の改善が国内市場向けの工業生産の効率に最大の効果を有する。とは言え、このような改善の結果として生ずる雇用増加は労働力の年間増加に比べれば小さくみえる。低所得国における工業の雇用増加率が突然2倍になったとしても、工業部門はやはり労働力の年間増加分の約3分の1を吸収するにすぎない。工業貿易政策の合理化を奨励すべきであるが、これらの諸国にとっては農業戦略の改善が量的により重要と思われる。

教育及び技能習得

労働力の質的向上は開発の基本的な特徴である。技術進歩は絶えず新しい工業上の技能を要求する。大部分の国はこのことを認識して非常に迅速に教育施設を拡大した。1976年までに多くの低所得国において初等教育年令の児童の50%以上が就学した。大部分の中所得国及びケニアとザイールのような一部の低所得国においては、100%の就学率を達成したかまたはほぼ達成する見通しである。中等教育の就学率は、スリ・ランカが50%以上の率を達成したが、多くの低所得国では20%を下回っていた。中所得国ではこの率が最も低いイエメン・アラブ共和国の4%から、ポルトガルの85%までさまざまであるが、ほぼ半数の国では就学率が30%と60%の間に落着いている。

多くの国で教育は労働者の地理的移動性を高め、職業選択の幅を広げた。学校に席をもつ者は教育を受けた労働者に開かれる。より高い所得の職業選択による利益を受けた。しかし、ある国では教育の普及によってとくに中等学校新卒者の失業が高率になった。例えば、1970年代の初期に、スリ・ランカの中学校の卒業生の約20%が失業した。部分的には、このような高い失業率は学令期人口自体が増加していた時に、これらの国が就学率の向上に成功したことを反映している。その結果が需要を上回る教育を受けた労働力の供給増加であり、そのために失業を生ずることになっ

た。しかし、それはまた労働市場のこの不均衡への調整の欠如を反映している。教育を受けた労働者と教育のない労働者との賃金格差は、過剰供給を排除するほど十分に減少しなかった。しばしば公共部門が教育のある労働者の最大の雇主であるため、失業問題は公共部門の給与表が労働市場の動向を確実に反応していることの重要性を表面化する。教育を受けた労働者の当面の失業は、これらの国の教育機関の拡充を図る将来の計画を批判的に再検討する必要があることを示唆している。

教育は貧困者及び身体障害者が貧困から脱出する数少ない機会の1つを与えるものであるから、教育の機会均等を確実にする努力は非常に大切である。この点で、初等教育に比べて中等教育の単位コストが高いことは教育予算を前者に有利なように再配分する必要があることを暗示している。初等学校の十分な地方分散、通学中の所得の喪失補てんのために貧しい学生に対する補助金及び奨学金の交付が貧困者の利益となる教育戦略の重要な面である。

近代的な部門が急速に拡大した経済においては、中等教育を受けた労働者の不足が見込まれる。サウディ・アラビアのような石油輸出国やブラジルのような高度成長経済の国でこのようなことが起っている。サウディ・アラビアでは教育施設が未だ普及していないし、ブラジルでは中等学校の入学率が20%にも達していない。これらの国では中等教育をさらに発展させることが、経済的な理由に基づいて正当化される。

労働力の学問的及び職業訓練を適切に結合させることが工業化には決定的である。多くの開発途上国では教育制度の提供する技能が工業の必要とする技能と一致しないかもしれない。成功した工業訓練計画の最も重要な特色は労働市場との直結である。例えば、西及び東アフリカの伝統的な徒弟制度において訓練はマスタークラフトマンによって労働市場に結び付いている。しかしこの制度は一定の種類の技能を授けるためには有用であるが、急速に変化しつつある経済においては十分とは思えない。

ケニアの中等技術学校及びコロンビアの総合学校のような公式的教育制度を通じて職業訓練を行おうとする試みは、労働市場との結合が強くないので、成功の程度に限度があることが時折り起る。これらの国では職場訓練が主な技術習得の場となっている。慎重に職場訓練を促進させ、職業相談所を労働市場の状況に対応させようとしている国で、かなり成功しているものがある。例えば、シンガポールの工業訓練理事会は柔軟性、適応性のある枠組の中で工業訓練を促進しかつ調整する目的をもって設置された。そこでは多様な訓練コースが用意されているが、さまざまな割合で公式の授業と職場訓練が組合わされ、急速に変化する産業界の要求に合うように設計されている。この工業訓練理事会は政府産業合同訓練計画及び産業訓練補助金計画を監督することになっているが、これらの計画は双方共、政府

と協力してまたは独立に補助金の交付を通じて企業の訓練計画参加を奨励することを意図している。ブラジルの工業職人訓練国家サービスも工業における需要に対応するもう一つの制度である。これは実業界の量的質的需要の予想に根拠を与えるための定期的な労働市場調査を参考とし、特定業務の技術要件を確定するための慎重な職務分析を基礎として行われている。この計画の資金として用いられる1%の賃金税もまた自ら職場訓練を行う雇用主については納付を免除されているので、雇用主の職場訓練引受けの奨励措置として役立っている。その詳細は各様であるが、シンガポール及びブラジルの計画は実業界の訓練計画に介入する決定や変化しつつある労働市場条件のモニター及びこれに対応する努力という点で相似している。

労働市場政策

生産的な雇用機会を、より急速に増大させる主な手段は農業及び工業の適切な開発政策を選択することである。しかし、労働力のうち賃金雇用依存する割合が増加すると共に、労働市場における政策介入が重要な補助的役割を演ずることになる。開発途上国が農業経済から脱却するに従って、土地は漸次主要所得源泉の地位を労働及び再生産可能な資本に譲ることになる。同時に、自営業に比べて賃金雇用の範囲が拡大する。スリ・ランカのように若干の例外はあるが、大多数の低所得国では、その労働力の60%以上がなお自営業を営んでいる。ちなみに先進工業国では約80%が賃金雇用に従事している。

労働市場の二元性

正式の労働市場取引の増加と共に、多くの点で市場の制度的な構造ができ上る。労働者は労働組合を結成し、組織し、維持するようになる。同様に、公共部門はある時は雇用主として自らの権威により、またある時は民間部門の賃上げ闘争の調停者として立法や賃金訴訟判決を通じ、賃金決定において一層、重要な役割を引受ける。賃金雇用の増大によって、社会保障立法や賃金課税の導入が促されることになる。

このような動向の背後には、勤労条件及び勤労所得の改善と労働者の安全保障を求める動きがある。しかし、大多数の開発途上国においては、制度的発展状態により、このようなプログラムの対象は厳格に制限され、しばしば効果的に公共部門及び近代工業、天然資源産業または大農場部門に限定される。その結果、これらの目的を活発に追求しすぎて、労働市場の二元性を助長することになる。即ち、この状態においては同じ能力をもつ労働者の賃金とその雇用部門のいかんによって相当異なる。このような状態は伝統的な労働集約的生産様式と近代部門の資本集約的技術とのギャップが広がるにつれ悪化するようになり、技術的二元性の固有の危険である。

労働市場の二元性の経済効果には、労働の効率的配分の

瓦解と高賃金部門における資本集約的投資の奨励とが含まれる。これらの効果は双方共近代部門の雇用創出を制約するので、公共部門の直接的な権限内の人々の所得を増加させ、労働条件を改善しようとする試みは、できるだけ多くの人々に有償の雇用機会を与えようとする努力と競合することがあり得る。その結果、二元性は不完全雇用と失業の主な原因の1つとしてしばしば引用される。

しかし、労働市場の二元性の意味は国によって相当異なっている。例えば、インドにおいては、政府が賃金委員会、工業訴訟及び労働裁判所を通じて賃金需要を抑制しようとした。中華民国、韓国及びシンガポールは労働組合の力を制限することによって賃金規制を行った。他の諸国、例えばアフガニスタン、ガーナ、インドネシア、スーデン及びタイにおいては政府は最低賃金法を控え目に用いたり、または全く市場介入をしなかった。ブラジルやメキシコのような国は最低賃金法を練り上げたが、その実施方法は労働市場に殆んど効果のないものとされた。

二元性はナイジェリア、スリ・ランカ及びタンザニアなどの国の労働市場ではさらに明白である。それらの国では（とくに公共部門の雇用過剰傾向が共存する場合には）最低賃金法が効果的に実施され、公共部門の給与増加の行過ぎもあり、賃上げが加速された。重要鉱山（往々にして外国所有のものもある）が高度に組織された労働組合の要求に応じて他の近代部門にも大幅賃上げを与えたチリ、ヴェネズエラ及びザンビアのような国においてもそのことは明らかである。これらの鉱山は通常の場合小さいので、このような浸透が成功するには公共部門の給与引上げ、最低賃金の法制化、及びより寛大な賃金裁定という形の公共部門の助力が必要である。そのためこれらの国の顕著な特徴は他の近代部門への波及を確実にするメカニズムよりも、むしろ賃上げの源泉にある。一部の人々のためにより高い水準で保護される賃金を維持することは、より多くの人々のために生産的な所得稼得の機会の拡大を遅らせることとなるので、両グループに属する国はその賃金政策の再検討によって成長を促進し、貧困を緩和することができる。

社会保障プログラムと賃金課税は一定の条件において労働市場の二元性を強化することがある。主なプログラムはラテン・アメリカ、2、3のアジア、アフリカ諸国に限ってみられる。例えば、コロンビア、マレーシア、メキシコ、スリ・ランカ、ヴェネズエラ及びザンビアはGDPの3%ないし4%を社会保障に配分するが、チリのような一部の国は先進工業国と同様に約15%を配分している。ラテン・アメリカでもまた、チリのような例外もあるが、労働力の15%ないし20%が保険の対象となっているのが通例である。オーストラリア、カナダ、スウェーデン及び連合王国はその社会保障給付の大部分の資金を一般会計収入に頼っているが、他の先進工業国及び大部分の開発途上国は賃金税に依存する程度が大きい。後者の場合、従業員に対して

約5%、雇用主に対して10%という税率を課すこともよくある。雇用主がその税金を労働者に転嫁することができるとき、課税が労働コスト及び労働需要に及ぼす影響は相対的に軽い。この場合、社会保障給付及び賃金税は、主として相対的に給与の良い労働者から相対的に貧困な仕事のない労働者への所得再配分に役立つ。しかし、この税金を雇用主が負担する場合、労働コストが増加し、他の事情が等しければ、労働需要はそれだけ減少する。

労働市場の秩序ある発展を保障する政策として最も適切なものは、国によってさまざまであるが、一定の明白なガイドラインを考えることも有益である。その際には、所定の国において、二元性を減少させ、生産的な雇用を増加させるよう企画された労働市場政策の一般原則は、実際上の政治的制限や幅広い非経済的目標と競合せざるを得ないであろう。例えば、政府の労働組合対策は、狭義の経済要件だけで立てることはできない。それは、多様性社会におけるこれらの組織の幅広い政治的社会的役割と意義を反映するものでなければならない。

第1に、最低賃金法が施行される場合、それは賃金構造の底辺を確定することにより主として労働市場における雇用主による集中的な市場力を弱めるために利用されるべきである。即ち、近代部門の労働力の大部分に対する賃金決定の規準として最低賃金法を活用することは回避すべきである。1974年と1975年におけるタイの立法は適切な最低賃金の利用の仕方を例証した。それは未熟練労働市場の全体の効率を妨げないで、低賃金の婦人繊維労働者のために賃上げを保障した。

第2に、任意の団体交渉に従事する労働組合の能力は、雇用主が賃金決定に対する不当な規制を行う場合には、強化されるべきである。鉱業労組が重要な例外であるが、雇用主との団体交渉を行える労働組合は少く、市場を支配する雇用主の力に対抗するには公共部門の仲裁によらざるを得ない。有効な交渉のための基本要素（組織力を集める技術及び資金基盤）を発達させるには時間がかかるので、公共部門は任意の団体交渉へ無理なく移るための法律上の枠組と行政手続を定めることによってこのプロセスを促進することができる。第3に、公共部門はその給与表ならびにその賃金訴訟及び産業裁判所の決定が労働市場の趨勢を決めるというよりも、むしろ確実にそれを反映するように努力できる。ここでの主な目標は、公務のためによく訓練された労働者が十分に供給されるよう確保するため、公共部門の給与構造の競争力を維持することである。

第4に、賃金税が労働需要に対して不利な影響をもつ場合、社会保障給付の資金として代替的な歳入源を用いる可能性を調査することが必要であろう。第5に、情報提供サービス、労働交換及び職業紹介などの機関を改善し拡充することが適切な仕事を探している失業者に対する援助を効果的

に行うことになる。教育のある労働者の供給が急速に増加し、技術向上によって産業の必要とする技能が変りつつある世界では、情報の流れをよくすることが変貌する市況の評価とこれへの調整にあたって、初めて就職しようとする者に大きな助力となり得る。

移 住

労働者の移動性は機能的に優れた労働市場の基本的な特性である。国内移住及び国際的移住の率が高いことは、所得を稼得する機会の地理的变化に対する労働者の適応性を証明している。多くの開発途上国において、1960年代における都市人口の増加分の30%以上が農村からの移住者であった。ガーナ、韓国、タンザニアなどの国では、都市人口の増加に占める移住者の割合は60%を超え、とくに象牙海岸やウガンダのような2、3の国ではこの割合が70%超になった。国際的な労働移住は外国需要の隣接いかんにより、このため特定の地域に集中する。例えば、南ヨーロッパ及び北アフリカは、北西ヨーロッパの先進工業国に600万人以上の臨時労働者を供給している。アメリカではメキシコ及び他のラテン・アメリカ諸国から流入した数百万人の不法入国者が働いていると信じられている。クウェイト及びサウディ・アラビアなどの資本余剰の石油輸出国では非石油アラブ諸国及び南アジアから200万人以上の建設労働者が働いている。これ以外には、臨時労働者の国際的な主な移住先は、西アフリカ海岸の富裕な農業経済圏や南アフリカ共和国の鉱山がある。

ある場合には、移住者の技能の喪失が彼らの送金を相殺することもあるが、国際的移住は暗示的にしろ明示的にしろ大部分の労働輸出国の奨励により生ずる。例えば、マラウィやモザンビークなどの国では政治的な理由から移住を制約しているが、多くの国は本国に送金される移住者の収入を重要な外貨ソースとみなしている。1975年における移住者からの送金は本国の輸入代金に対し、トルコでは約4分の1、ユーゴスラヴィアでは20%、パキスタンでは9%に等しかった。国際的移住はまた一部の労働輸出国において、その労働力のかなりの部分に仕事を提供するものとなっている。1975年において海外で雇用された労働力の比率はアルジェリアでは10%超、ユーゴスラヴィアでは5%超であった。パキスタンのような人口稠密な国にとっては、国際的移住がもつ雇用源としての重要度は小さく、その労働力のうち海外で雇用されるものの比率は1%未満である。

高率の国内移住に対する公式の反応は悲観的なものであり、多くの国は農村の不完全雇用が都会の失業に姿を変えつつあるという懸念を表明している。この懸念はしばしば誇張されている。アルゼンティン、ブラジル、チリ、韓国、ペルー、タンザニア及びタイといった数カ国の例証によれば、大部分の都市移住者は移住先に到着後1ヵ月以内に仕事を見つけており、多くの移住者は都市での仕事を保証さ

れる時だけ移動していること、その移動の結果として彼らの所得が増加し、雇用条件が改善されたことなどが示されている。一部の都市移住者は明らかに非常に貧しいが、大多数の者は農村にいたる似た境遇の者に比べれば、自分たちの方がましだと考え、以前の農村生活に戻りたいという望みはもっていない。事実、多くの者は農村に残っている同族を扶助するほど十分に暮し向きがよい。移住者が高い給料を得る仕事を探すために失業を選択した場合、その過誤は移住のプロセスにあるのではなく、賃金の二重構造と仕事の機会に関する不十分な情報量にある。移住者の失業と都市の失業一般に対する適切な政策の対応については前節において概説した通りである。

移住に対する懸念から中華人民共和国及びインドネシアのような数カ国では農村から都市への流入を制限する措置が講じられた。しかし、主な移住の動機は、よりよい雇用を求める願望であるので、所得を稼得する機会の場所的配分に影響を与える政策の中に、より効果的にこの懸念が示されよう。農業に比べ工業を奨励することは、多くの開発戦略に共通の特色であるが、その結果都市地域に新規の雇用機会を集中させることになった。農村から都市への移住はその自然の帰結であった。工業及び農業に対するインセンティブの不均衡の是正では農村から都市への移住を逆転することはできないが、それによってより処理しやすい規模に移住が減少され、インフラストラクチュアとその他のサービスのための場所的要件が変わる。移住、人口の場所的配分及び都市化のコストの相互作用についての議論は第6章で行われる。

人口計画

短期・中期の経済政策は、新規参入の労働力の急速な増加に対処するために立案されねばならない。しかし、長期的には労働力の部門別構造の大変化による生産性向上と所得の増加を目的とする戦略の決定的な要素として人口政策

29. 選別開発途上国での避妊用具の使用と
普通出生率 1977年

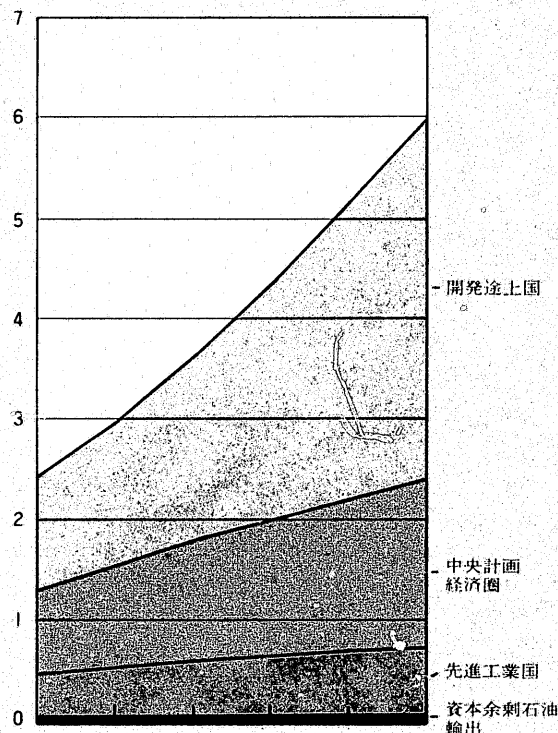
	出産年令の既婚女性 の避妊用具使用比率 ^a	千人当り普通出生率
セニア	4	51
パキスタン	6	45
インドネシア	19	37
メキシコ	21	38
エジプト	21	36
タイ	32	32
マレーシア	34	29
スリ・ランカ	44	26
コロンビア	49	30
香港	64	19

^a これらのデータは1975-77年間の最新の入手可能情報である

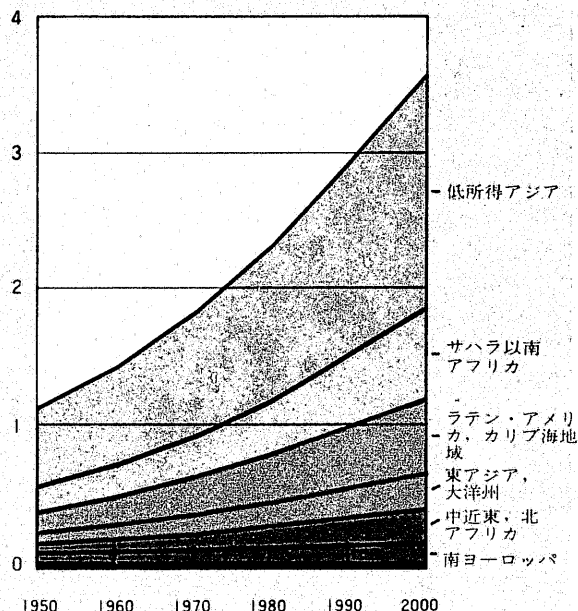
図 8

人口推定値と予測 1950-2000年
(十億)

世界



開発途上国



を考えねばならない。約20億人という1975年から2000年までの世界人口の増加見込みのうち15億人以上が開発途上国の国民ということになろう。最大の人口増加を示す地域は低所得アジア(6億8,000万人)、サハラ以南のアフリカ(3億3,000万人)及びラテン・アメリカ(2億5,000万人)であろう。

将来の人口増加の主な決定要素は出生率の水準である。殆んど例外なく、死亡率の減少は重要な要素ではない。ラテン・アメリカ及び東アジアの一部では死亡率はすでに先進工業国の死亡率に接近している。低所得アジアでは死亡率はもっと高いが、現行水準を一定とすれば、将来の減少が人口増加に及ぼすインパクトは過去に比べて小さい。アフリカでは高い死亡率がなお大問題であるが、急速な死亡率低下の見込みは少い。出生率については、1960年と1977年の間における30%を超える合計出生率の低下が中華民国、香港、韓国、シンガポール及びタイなどの数多くの東アジア諸国ならびにチリ、コロンビア、コスタ・リカ、トリニダッド・トバゴ、チュニジア、トルコで起った。インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びスリ・ランカや、ジャマイカ、パナマ及びヴェネズエラのような一部のラテン・アメリカ諸国ならびにギリシャ、ポルトガル及びユーゴスラヴィアにおいては、これより小さいが重要な出生率の低下が起った。残りの低所得アジアや實際上アフリカのすべての国(主な例外はエジプト)及び中東においては、出生率はなお落ちないかわずかな衰退を示している。これらの国では、今世紀の残りの期間を通じて年率2%以上の人口増加率が見込まれる。これらの率は、先進工業国について見込まれた年率0.4%や南ヨーロッパの開発途上国について見込まれた年率1.2%に比べてかなり高い。

上記の出生率の落込みの原因は、家族にその規模を制限するインセンティブを増加させる社会的・経済的条件の全体的な改善によるものとみられる一方、普通出生率の大幅減少を体験した国は、大体1960年代に出生率の減退を目的とする公的なプログラムを採用していた。家族計画プログラムは説得政策(例えばインドネシアにおける小家族の促進)

から租税奨励措置(例えば、フィリピン及びシンガポールにおける大家族に生ずる利益の削減)、インド及び韓国における法律上の婚姻最低年齢の引上げ措置などまでさまざまな形をとった。多くのプログラムは市場コストまたはそれ以下の断種法を含め、避妊法についての情報提供及び避妊サービスの提供に集中している。

出生率の低下はまた都市化の進行、教育の普及、及び婦人の労働力参入度の拡張に関係する。しかし、これらの要素だけでは出生率を急速に低下させることができない。家族計画プログラムは、一般大衆に産児制限の利益を認識させ、避妊用具及び情報を十分に提供することにより、将来の労働力増加を制限する重要な補助手段を示している。自然の出生率が年間人口1000人につき約50人の出生率に相当するとすれば、有効な避妊を行っている受胎年齢グループに属する婦人の2%につき約1出生の割合で出生率が低下することが今日までの経験から示されている(表29)。

人口政策の開発はとくに出生率がまだ落ち始めないアフリカの低所得国、人口増加率が3%以上である一部の中等所得ラテン・アメリカ諸国で重要である。いずれのグループにおいても人口政策が、かなりの程度まで導入されているという国は殆んどない。

長期的労働力の規模に影響をもち得る出生率の減少の重要性が大まかなシミュレーションでも示される。開発途上国の出生率が突然1975年に半減したとするならば、2000年までに男子労働力は全部でおよそ8分の1減少するであろう。しかし、通常失業と不完全雇用の最も集中しているグループである25歳未満の男子労働力は現在見込まれている規模のわずか半分になるであろう。2020年までに、このような出生率の減少の影響はさらに劇的なものと感じられよう。男子労働力は全体で約40%も小さくなり、45歳未満の男子労働力は現在見込まれる規模のわずか2分の1になるであろう。人口増加の鈍化は、将来の雇用問題を緩和するのみでなく、それなくしては、社会的、経済的インフラストラクチャーの必要性が、多くの国にとり、公共予算と計画能力に大きな打撃を加えることになる。

第5章：工業化

工業化水準は構造変化の重要な指標である。中所得国では、1960年以来維持してきた高率の工業成長の進捗により、国内総生産における工業のシェアは1960年の32%から1976年の37%に増加した。低所得国では工業生産の伸びはやや低かったが、他の部門の伸びが農業にせよサービスにせよ、中所得国よりもさらに鈍かったためGDPに占める工業のシェアの伸びは、より大きかった(表30)。

依存度が大きいブラジル及びトルコのような大国は所得水準が同程度の小国に比べて高水準の工業化を達成する傾向があった。小国の場合、その開発のために国際貿易への依存度が大国に比べて大きい。小国の中で、天然資源の乏しい中華民国や香港のような国は工業製品輸出の専門化を行い、コスタ・リカ、イラク及びマレーシアのように第一次産品輸出で専門化するために天然資源開発を促進した国よ

30. 生産の構造と成長 1960-76年
(%)

	GDPの配分(名目価格評価)					
	農 業		工 業		サービス業	
	1960	1976	1960	1976	1960	1976
低所得国	50	38	17	24	33	38
中所得国	22	15	32	37	46	48
先進工業国	6	4	40	38	54	58
年平均成長率 1960-76年(1975年価格評価)						
	農 業		工 業		サービス業	
低所得国	2.1		6.0		5.2	
中所得国	3.1		7.6		6.7	
先進工業国	1.3		4.9		4.2	

共通のパターンと問題

平均所得水準が同程度の国では国民が購入する物や国内産業が製造し得る物が類似しているため、産業構造の進化においても類似性が見出される。例えば、食品加工業は低所得水準の国、とくに第一次産業のみの小国では典型的な重要な副部門であるが、所得上昇に伴いその重要度が低下している(図9参照)。他の労働集約的な繊維工業のような活動もまた開発の初期段階では重要である。開発が進むにつれ、ゴム、化学及び金属製品工業のようなより資本集約的・技術集約的部門が浸透してくる。これらの後発活動は、加工業の規模の経済を利用するうえで通常小国よりも有利な立場にある大国の産業構造において重要になる傾向がある。小国の中でも、工業化した国は第一次産品輸出国よりも早くこれらの部門が変化している、図9は金属製品の部門についてこれらの点を示している¹。

各国の工業化のパターンは、その国際貿易の規模と専門化の点で構造的な違いを示す。圧倒的に国内市場に対する

りも急速に工業化した。

少からず類似した状態にある個々の国の対応政策が著しく異なっているため、多くの開発途上国はこのような平均的な工業化のパターンから大幅にかけ離れている。これらの対応の仕方が多様であるにもかかわらず、工業化を進めつつある国の当面する重要問題及び選択は類似していることが多い。本章の課題はこれらの各国共通の工業化の問題である。

開発初期段階の問題は特別に煩瑣である。その当時の所得は低く技能は殆んど皆無で広範な新しい機関や活動を確立し、調整する必要がある。投資対象となる部門、規模及び時機について決定的な選択を行わなければならない。工業化成功を支えるためのインフラストラクチャーへの相当かつ効率的な投資はしばしば必然的に付随するものである。輸入品と競合する産業においては、外国との競争力に対してどのような方法で、どの程度保護すべきかについて困難な選択が常に行われる必要がある。過保護であれば外からの習得や生産性の成長が阻害され、既得権のみが大きくなる一方、保護が少すぎれば産業振興が遅延する。規模の経済を特徴とする多くの工業製品において最も経済効率のよいプラントは当初の国内市場によって正当化される規

¹ 金属製品は国際標準産業分類第38部及び第39部の項目「製造金属製品、機械、器具、他の製品」に属する。

図9

構造変化の諸形態

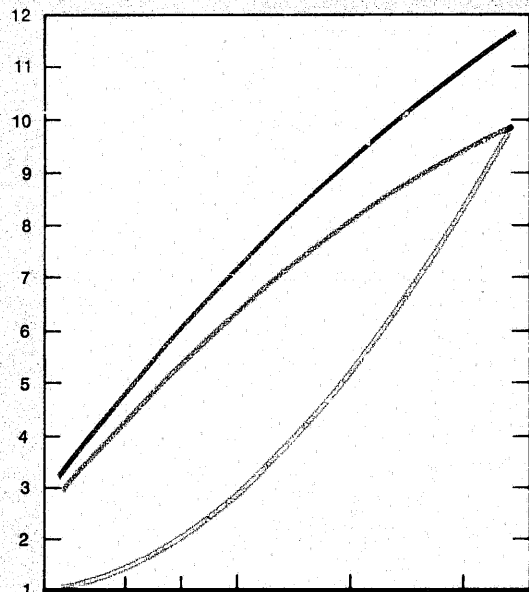
(対GDP比 % 1977年価格)

小/一次産品輸出国

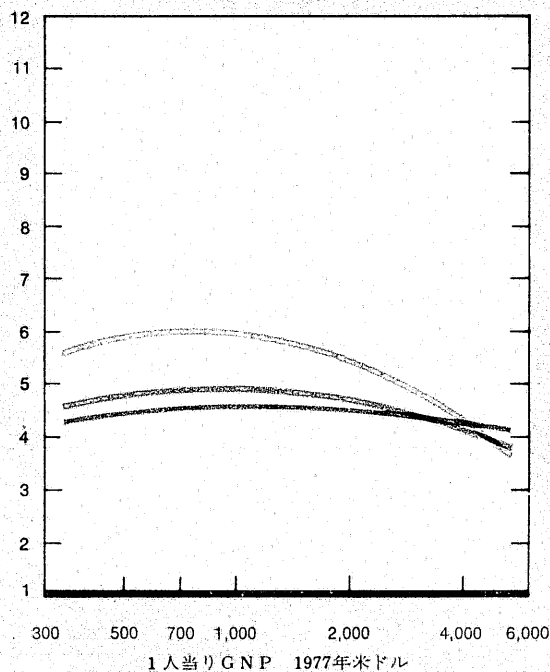
小/製品輸出国

大 国

金属製品



食糧加工



模よりもかなり大きな規模のものである。次善の規模のプラントを建設すると不必要に高いコストがかかるので、このような一括投資の時機と段階が重要な問題となる。大きなプラントと複雑な生産体系の資金繰りと管理はしばしば国内の民間部門の能力を超え、代替者に公企業かまたは外国の国際企業かを検討する必要性が生じる。これらの制度様式はそれぞれ新しい政策問題を提示する。開発の初期段階の主要な問題は、最も重要な経済部門である農業を阻害せずに工業化を支える安定かつ一貫性のある政策の枠組を、どのように促進するかということであろう。

工業化が初期段階を超えて進行するに伴い、その他の問題が政策検討の対象となる。とくに国際的な競争社会の中で製品の生産、輸出及び市場開拓の習得について、国内の経営者及び企業家の機会拡大をますます重視する必要がある。これにはしばしば工業政策の枠組を実質的に自由化する必要がある。国家がその天然資源、資本及び労働の力に応じた工業技術を応用し改新することができるように、同時に国内の技術能力を増進する必要がある。国内工業構造が整備され、相互依存度が増してくると、とくに中間財及び資本財の生産部門について複雑な投資計画と調整が要求される。

農業の役割

開発戦略に関し、工業対農業のそれぞれに認定される相対的重要度についてしばしば論争が行われた。歴史的な証拠によれば、この二分法はしばしば誇張的である。とくに急速な工業化は必然的に農業無視を生ずるといった誤った観念を伴う。この観念は農業と工業開発との相互利益関係の重要性を過小評価している。実際に、大部分の開発途上国において工業化の成功は持続する基盤の広い農業の成長に支えられてきた。大部分の中所得国を含め、圧倒的多数の開発途上国において他の主要な経済部門よりも農業から生計を得る人が多くなったという事実からみれば、そのことで驚くにはあたらない。上昇する生産的な農業部門は工業製品の国内需要を刺激し、工場労働者のための安価な食料品及び農産物加工業の原材料を供給し、工業化のための資本財及び中間財の輸入に必要な外貨資金を稼得し、小さい町や農村地域における労働集約的な中小規模の工場の開発を促す。

農業が一国の労働力の半分以上の雇用を占める開発初期の段階では、農業の生産性向上と所得の増加が工業製品の国内需要を喚起するためにとくに重要である。マレーシア及びスリ・ランカを含む数カ国における農家の態様に関する詳細な研究によれば、農村の所得増加分は非農業製品及びサービスの需要を通じて強力な乗数効果を生ずる。さらに小農の所得増加の乗数効果は、どちらかといえば、これに相当する大農の所得増加の乗数効果よりも大きいことが実証されており、小農志向の農業開発戦略が工業の国内市

場拡大を強化することを示している。

農村の購買力の限定と不振は、工業化のために主として国内市場に依存しなければならないアジアの貧しい大きな国の工業開発に対して、とくに深刻な制約になっている。農業の生産高及び所得の大幅増加がこの制約を緩和した場合、例えば過去20年にわたるインドのハリヤナ州及びパンジャブ州のように急速な工業化が記録された。このような場合、工業生産増加の大部分は農村の世帯が購入する繊維その他の消費財について生じたが、この増加分の一部は肥料、殺虫剤、農機具、トラクターの部品及び他の中間工業製品の拡大を反映するものである。これらは次に農業の技術的な生産性を高め、2つの部門のつながりを相互に強化する可能性を強めた。さらに、農業の成長基盤が広がった時、購買力の増加は労働集約的工業活動を拡大させた。それらの活動は農村市場の近くに所在する小規模企業に多い。

農業が経済を支配している開発の初期段階においては、農業部門から工業化資源の一部を調達することもやむを得ない。しかし、このような資源の移転の方法及び度合によって結果が大きく違ってくる。ここで展開される方法には農産物の不自然な低廉価格、農産物輸出に対する課税、外為レートの過大評価、工業製品（農村部門が購入したものを含む）の過保護が国内の交易条件を農業に不利なものとし、その開発奨励を弱めるその他の措置が余りにもしばしば含まれている。往々にしてこれらの政策には運輸及び市場開拓のインフラストラクチュアの不足ならびに農産物加工業の非効率性が加えられ、それらが農業所得に対して、さらに暗黙の負担を課していた。経済的な観点からみれば、土地課税及び金融機関を通じての農村の預金運用は資源を農業から工業へ移転するための望ましい手段である。これらは日本の初期の発展の中で重要な役割を果たした。最近では中華民国、韓国及びインドのパンジャブ州が農村の貯蓄を他の部門へ導入するために、金融機関を利用し、相当の成功を収めた。

中所得国にとって農業は、工業化プロセスにおいてなお重要なものである。多くの中所得国において商品輸出収入に占める農業の割合は半分以上であり、これは工業生産に必要な中間財及び資本財の輸入資金として必要である。労働力のうち非農業活動に従事する者の比率が大きくなるに伴い、中所得国は莫大な食糧品輸入代金を支払わねばならないという好ましくない結果が、高い食品コストによって影響を受ける工業資金に対するインフレ圧力かを回避しなければならないとすれば、食糧を効率的に生産する必要がある。開発の当初段階で灌漑、土地改良、その他の農村のインフラストラクチュア及び農業研究に大きな投資を行った中華民国、韓国及びマレーシアのような国は、高い農業生産性、所得及び安価な食糧品という利益を取得していた。これと対照的に、初期の農業開発に十分な注意を払わなか

ったチリ、ジャマイカ及びザンビアのような国は、工業開発のために利用し得る外貨に厳しい制限を加えるような多額の食糧輸入代金の支払によって、現在及び未来の工業計画が制約されている。適切な価格決定政策を通じて農業を奨励することも同様に重要である。例えば西アフリカでは、生産者に十分なインセンティブを与える象牙海岸の配慮は食糧輸入依存度を引下げることによって報いられたが、ガーナでは魅力のない生産者価格を採用したため、1人当り食糧生産は大幅に減少した。

多くの中所得国において、農村の購買力は工業製品のための国内市場にとってなお基本的なものである。これは、とくに国際市場の保護措置によって工業製品の輸出の潜在能力が弱められる場合には、基盤の広い農業開発をさらに大きく優先させる必要があるブラジルやトルコのような大きな国にとってまさに適切である。これとは逆に、中華民国、韓国、メキシコ及びナイジェリアのように急速に発展している中所得国では、農産物に対する実需の急激な増加は、とくに小農に対し国内農業を刺激し、迅速な成長の利益を実際に幅広く分散させる重要な機会を与えることになる。

工業化の政府援助

インフラストラクチュア、計画及び金融

大部分の開発途上国においては、当初段階の工業化を指導し、かつ支援するうえで政府が決定的な役割を演じてきた。政府は運輸コストを減額し、市場を統合し、開発を可能にする道路、鉄道及び港湾施設の建設を主として担当した。工業活動の成長と町の付随的開発にとって基本的に必要な電力、上水道、下水及び遠距離通信の生産及び分配を目的とする国営企業の設置が一般的であった。これらの公共事業に固有な規模の経済性は、開発の初期段階にある国内の民間部門の能力を超える大規模プロジェクトを必然的に伴った。さらに、これらの基本的なサービスに補助金を交付するという慣行は民間会社が従うことができないものであった。しかし、多くの開発途上国において、標準価格より安い公企業政策は、近代的工業活動を育成するという当初の正当な存在理由を失ってしまった。即ち、このような政策に引続き依存すると、国家予算を緊張させ、関係公共事業の財政上、経営上の自立性を損い、投資決定の誤った指針となる。最後に、運輸インフラストラクチュア及び公共事業に対する政府投資は製造工業設備や建設材料及びサービスに対する需要をかなり引き起こした。このような需要の大半を満たしたのは当初海外からのものであったが、需要の増大は、国内生産者による工業拡大の重要な機会を創出したのである。

初期の工業化への努力の中で果たした国家の役割は、高価で大規模な物理的インフラストラクチュア建設以上の範囲に及んだ。第二次世界大戦後、開発途上国では政府が経済政策の最も重要な目標として工業化を支持し、その目標を

追求して広範なイニシアティブをとり始めた国が増加した。開発計画の推進力の大部分が工業化の要請から生じ、その要請に焦点を置いている。工業及びインフラストラクチュアのプロジェクトの大きな投資及び外貨の必要性和共に高度の相互依存関係に刺激されて、政府は総合的かつ詳細な中期計画と経済活動計画を作成することになった。開発計画の当初の努力は政府の財政政策、金融政策、外国貿易政策及び国際収支政策固有の相互関連性を表面化し、開発戦略へのアプローチを促した。投資計画も選択的なプロジェクトの確認と評価に触媒作用を及ぼし、生産と労働力供給における明らかな隘路について早期の警告を行い、挾一的な政策パッケージの慎重な検討を認めた。

一部の開発途上国はさらに前進し、経済活動の重要な指針に関する詳細な青写真として開発計画の利用を試みた。開発途上国の中で数カ国、とくに開発水準が低いものにおいて、中央における計画策定及びこのような戦略上必要とされる国家介入の質及び量が、その計画及び実施のこれまでの仕組がもつ能力を超えたものとなり、不完全な総合調整、補助的投入力の欠如により遅れたプロジェクト、コスト・オーバーラン、予想外の出来事に直面した場合の過度の硬直化、及び意思決定の地方分権化などの過失が生じた。これらの経験を通して、緊急度の高い短期経済政策と投資決定の基礎となる中期計画のニーズを結びようと試みる「ローリング計画」及び多年度予算のように計画手続としてはますます地方分権的で柔軟性のあるものが利用されるようになった。より進んだ産業構造をもつ開発途上国においては、最低規模のプラントの資本コストが高く、かつ一層高くなっていること、産業活動の相互依存度が高まっていること、複雑な分析技術が最近進歩していること、及び熟練した分析専門家を利用できるようになったことが合わさって、肥料、石油化学及び機械工学のような産業に対する投資の計画時期、規模、立地条件及び投資の各種段階におけるコスト節約の機会が生まれた。

インフラストラクチュアの整備及び政策の枠組の調整のほかに、開発途上国の政府は、技術と金融資産を整理してこれらを工業に向けようとする努力に専念した。国内の経営者、企業家、管理者及び工業技師の訓練のために多くの専門機関が創設された。サハラ以南のアフリカの多くの国のように技能の歴史的遺産がとくに乏しい国では、工業における官民の企業で外国人を職員として一時的に活用するプログラムが確立した。このような政策は外国人職員と国内職員との間の給料の不平等、外国人が保有している仕事の「土着化」の割合、新植民地主義の非難、ポスト植民地時代の変遷、相互の文化協力といったような困難な問題から免れることはできなかった。それにもかかわらず、このような政策がない場合よりも迅速かつ効率的な工業化がこれらの政策によって達成された。

政府は工業部門の企業への直接貸付及び株式取得による

経営参加ならびに国内及び外国の金融貯蓄の導管として機能する産業開発銀行の創設などを含む数多くの手段を通じて工業資金を導入した。工業に対する中・長期資金の供給のほかに、開発銀行は広範な技術援助を行い、近代的な投資評価基準の適用を拡大している。インド、韓国、メキシコ及びタンザニアを含む一部の開発途上国で、政府援助の開発銀行が工業開発における中心的な機関となった。大部分の開発途上国で政府はまた国内産業プログラムへ資本、技術及び技能の移入にあたって外国の国際企業の役割を描き、かつモニターすることに積極的であった。これらの努力は、民間の外国投資に関する投資及び税制を定めることから、外国企業との契約締結交渉において国内の民間企業及び公企業に対する援助まで、幅広く行われた。

工業部門における公企業

開発途上国における工業化促進のための一連の公的機関はとくに注目し値いする。これらは政府が所有しかつ経営する工業部門の企業である。このような企業は肥料、石油化学及び鉄鋼を生産する大きな資本集約的プラントを操業し管理すること等、種々の理由で多くの開発途上国で設立された。これらのプラントは民間部門では引受けられなかったであろうし、もし民間事業がそのプラントの操業管理を行う場合には、独占利潤の規制を必要とするであろう。その理由としては、国家の経済力を国内工業家と外国の国際企業の均衡化のために配分するという目標、訓練された経営者及び技術員の供給を加速するという目的、経済の「命令権」を確保するか、または収益の上から民間企業における破産及びレイオフを防止するために民間企業を国有化することであった。国内の民間企業の不足によって国営企業かまたは外国企業かの選択にあたって制度上の様式の選択の幅が狭められる多くの低所得国、とくにアフリカにおいては、国営企業の方がしばしば好まれる。

これらの基調となる目標の一部は達成された。国内の民間部門の能力を超える大規模な工業プロジェクトが多くの国で作成された。インドでは、公企業が中心となって、国内資本財製造業部門の確立と工業経営者としての職業上の枠組の発展とに貢献した。韓国では、公企業は国際的に競争力のある肥料、鉄及び鉄鋼などの産業における重要な役割を演じた。トルコの国営企業は新しい製造技術と近代的な販売組織の導入を促したが、これらの企業の訓練計画はかなり多数の経営者と熟練労働者を他の製造企業に供給した。国有化された企業の公共部門による管理は元の民間部門の管理に比べて、さらに力強く先見の明があったことがしばしばある。数多くの国で外国企業との交渉と合併事業が公的製造企業の存在によって助けられた。これはとくに石油及び非燃料鉱物の処理に従事する部門についていえることである。

しかし、大部分の国で多くの国家企業の低利潤と運用の非効率性について、懸念が高まっている。開発途上国にお

ける大部分の公的企業は関税や割当制度により国際競争から保護された独占的国内市場で事業を運営し、免税や乏しい外貨や国内信用の配分にあたっての優先順位を享受している。しかし、かなり大きい損失が一般の共通事項であって、高い利潤は例外的である。それらの国の貧弱な収益性は歴史的に、一部は雇用や後進地域の開発のような他の社会的目標の追究の結果であり、これらの企業の多くは習得期間の延長が当然とも言える困難な部門における新参加者の企業であるという事実からも部分的に生まれている。しかし、その説明は国家企業が運用にあたって適用を受ける政策とインセンティブの枠組に関してなされることが非常に多い。しばしば公企業の経営者は価格決定、賃金・雇用慣行及び投資決定に関して任意性を殆んど認められていない。賃金及び給料の率は立法により狭く規制されており、生産価格は他の公的機関によって管理され、投資決定は中央政府の詳細かつ緩慢な査定を受ける。中央政府はまた事業の日常業務にも干渉する。公共事業は往々にして最後に頼りとすべき雇用主とみなされるため、あらゆる段階の過剰人員も普通のことになっている。雇用決定は政治的配慮によって行われることが少なくなく解雇手続は煩雑で非能率的である。さらに、国家企業はしばしば労働ストの好適の目標にされる。

これらの慣行により殆んど例外なく国庫または銀行制度によって資金の手当を要する損失を生ずることも少くないが、破産することは殆んどない。この一般化した環境の下では、労働者及び経営者がその業績向上への努力を助長するインセンティブは殆んどなく、現在の諸問題がそのまま残る傾向がある。国営企業の生産が工業生産の大部分を占める国では、とくに国営企業の業績不良のコストは他に波及していく。損失の累積により国庫の負担が増し、さもなければ生産的な利用が可能であったはずの資金が先取りされてしまう。マリ及びトルコのような国では、公企業の損失を埋めるための銀行制度による資金供給はインフレとマクロ経済不安の主な原因となってきた。

先進工業国のいくつかの国家ユニットにも共通する種々の困難を診断することは、その解決策を立案し、実施することよりも容易である。それはとくに後者が政治的要素に制約されることが多いからである。しかし、数多くの国の経験から幅広いガイドラインが得られる。第1に、大工業プロジェクトがひとたび着手されると、破産を許容することにより実際に誤りを取消せる可能性は制限されるので、公共部門における大工業プロジェクトはとくに投資に先立つ慎重な査定を必要とする。第2に、国営企業の非商業的目標は、その後の不十分な業績の弁明に利用されないよう、できる限り制限し特定する必要がある。持株会社産業復興会の下で、イタリアの公企業が1950年から1970年の間に経験したことが一例である。政府、持株会社及び工業部門の企業は特殊な社会目標の性質と規模について合意し、工業部門の企業は決定前の段階で特別の社会目標の追求のために計上

された資金を受取った。会社がその利潤探究に妥協するとは期待されなかった。

メキシコ及びイタリアの経験によれば、規模の経済性や国内市場の規模が企業数を制限する工業において民間企業と公企業との競争が行われることによってその双方が一層効率的になる傾向がある。公企業が独占類似の地位を占める部門では、競争原理をさらに自由な輸入政策により働かせることができる。競争圧力のもつ長所は、生産物の価格決定、財務管理、雇用慣行及び投資決定について公企業の経営者に与える自立性を拡大し、業績に対する責任の拡大を伴う措置がとられる場合に、よりよく生かされるようである。また、歴史的な証拠によれば、国営企業のダイナミズムは民間の国内企業や外国企業との合併事業によって増大するようである。最後に、アルゼンティン、ブラジル、日本、韓国及びシンガポールを含む数多くの国は、政府が開拓者としての役割を果たした後、公企業を民間部門に売却する慣行に従って成功を取めた。このように、政府の限られた経営上及び財政上の資源が特定の独占企業内の競争を促し、新しい事業を開拓するために逐次利用することができる。

工業開発技術

工業化を成功させるためには、新しい技術プロセスを取得しこれに熟達すること、開発途上国の置かれた諸条件の下で生産性を向上させる技術的・組織的変化に適応し新機軸を取入れる能力を開発することが必要である。開発途上国における工業技術の進歩は主として職場に蓄積された経験、物理的なプラント、レイアウト及び組織の小さな変化に負うところが多い。このような技術面における努力による段階的な変化によって、ブラジルの鉄鋼プラントの年間生産能力はこの7年間で殆んど新規に物的投資を行わずに倍以上に増加した。他の部門や諸国における多くの成功した工業部門の企業ではブラジルほど劇的ではないが、生産能力の増大が記録されている。

開発途上国は新しい工業プロセス及び技術に関して、未だ先進工業国に大きく依存している。これらの新しい工業プロセスや技術は圧倒的に先進国（ヨーロッパの中央計画経済圏諸国を含む）に生じ、研究開発に関する世界全体の支出の95%以上を先進国が占めるものと推定されている。新技術は、開発途上国の輸入する資本財、外国の国際企業による直接投資、エンジニアリング・コンサルタント、教育及び訓練、ターンキー・プロジェクト、ライセンス協定、管理契約、ならびにさまざまな非公式の事業提携を含む多様なチャンネルを通じて、開発途上国に移転される。特定の技術上の需要を確定し、その契約を締結するうえで、より進んだ産業構造をもつ国は有利な地位に立つが、工業化の初期段階にある国では、技術、資本、技能、市場開拓及び管理を1つのパッケージとして結合する外国の民間直

接投資のような移転のメカニズムに依存する傾向がさらに強い。時の経過により技術の買手がますます洗練され、技術の供給者の拡散により供給源の間で競争が激しくなったことによって、より個別的なパッケージとしてではない形式の技術移転に向う一般的傾向が生じた。開発途上国の買主が必須の専門知識を欠き、かつ、技術の供給源が少ない石油化学、自動車、精密機械及びコンピューターのような高度技術産業においてはこの傾向は遅々としたものとなった。

工業技術の国際市場は、開発途上国とくにその中でも低開発国の買主にとっては不完全かつ複雑な分野である。技術の取得コストは国際企業の構成ユニット間の取引価格操作によって、しばしば大きくなった。買主の輸出を制限し供給者から輸入したインプット購入を要する技術契約条項、産業の過保護、外国投資家に対して認められる不当に寛大な租税誘因措置、無差別、時には重複した技術契約の認容などを含む一定の開発途上国の政策によっても技術取得コストがしばしばふくらむ。

一部の開発途上国においては、工業部門貿易及び投資のためのより開放的、安定的かつ競争原理の働く環境がつけられ、不必要な租税誘因措置の排除を図ったため、その技術取得コストがかなり軽減されている。近年アルゼンティン、コロンビア、インド、韓国及びメキシコを含む数カ国は、重複による超過コスト、不当に高い支払、及び厳格な制限条項を減少させる見地から、外国企業と国内企業との間の未来の技術契約を審査するために国家技術登録所及びこれに類似する機関を設置した。予備的評価によってコロンビア及びメキシコのプログラムはコストを軽減し国内企業に、より安価な代替技術を知らせることによりかなりの成功を取めた。国際的企業家精神は技術移転及び国際的法人に関する国際的な行動規則に基づく交渉を可能にした。

コストは開発途上国の工業技術購入者にとって唯一の関心ではない。相対的に資本の豊かな先進工業国で計画し開発された工業プロセスは開発途上国にとって余りにも資本集約的であり、その無差別な採用によってこれらの国の失業と不完全雇用という主要問題が悪化することも稀ではない。研究によれば、開発途上国はより適切な代替技術を採用することによって雇用と生産の双方を大幅に増加させることができる。現行の収益性の高い代替技術に関する情報は、開発途上国における個別企業には必ずしも容易に入手し得ないことがしばしばある。このことを認識して、ガーナ、インド、インドネシア及びメキシコを含む、多くの国は妥当な技術に関する情報の研究と伝達のための機関を設置した。最近、一部の工業的に進んだ開発途上国からの技術輸出が表われ、長期的にその潜在力のもつ意味が大きくなりつつある。この中進国の輸出は他の開発途上国の入手可能な技術取得の経路及び条件を相当拡大するのに役立つものである。

この10年間に、アルゼンティン、ブラジル、中華民国、インド、韓国及びメキシコを含むいくつかの国は資本設備、ターンキー・プラント、エンジニアリング・コンサルタント及び国際法人投資の輸出者となった。インドが繊維、砂糖及びセメントの資本設備を輸出するようになってから、若干、時がたっている。ごく最近の輸出品をみると、各種の機械器具類、その他のエンジニアリング製品が含まれている。アルゼンティンは食肉冷凍及び果実加工のターンキー・プラントを輸出していたが、ブラジル及びメキシコは鉄鋼におけるターンキー契約を獲得した。これらの技術輸出の競争力は、先進工業国から輸入した工程及び生産物の習得、改良及び適応における国内技術努力の歴史、高度の熟練労働力の相対的な低廉コスト、開発途上国の条件に対する技術の適合性、ならびにそれらのパッケージ以外の形で入手可能性に基づくものであった。このような技術輸出はなお全体の輸出に比べて小さかったが、それらは開発途上国間の貿易と技術の関係が密接になり、重要性を増す機会を予知させるものであった。

これらのごくわずかな中進国の経験は技術能力と産業効率の促進にあたって国内のエンジニアリング及び金属工業部門の重要性を表面化した。相対的に進んだ産業構造とかなり大きな熟練労働力を有する開発途上国では、機械生産を奨励する強い理由がある。機械及び輸送設備の輸出は工業製品の世界貿易の最もダイナミックな要素として継続するように計画されている。これらの製品に対する需要増加はその大部分が開発途上国において生じ、1976年に開発途上国は世界輸出の30%以上を吸収したが、その供給量は全体の5%未満にすぎなかった。国内の機械部門の発展は機械及びエンジニアリング・コンサルタント・サービスの輸出を増加させ、国内の資源及び諸条件に適した工業プロセスを適応させ、刷新する能力を増大し、海外から購入する技術について選別し交渉する能力を高めると共に、熟練労働者及び半熟練労働者の雇用機会を実質的に創出することができよう。さらに、鉄鋼、肥料及び他の化学のような加工業と異なり、機械生産は大規模な資本集約的垂直統合企業でなくともできる。かなり小さな企業が、製品の専門化、確実な生産計画及び慎重な在庫管理により、生産の効率化に必要な規模の経済を確保することができる。

機械生産がかなり大きな部門を占める大部分の開発途上国においては、その能率は、鉄鋼のような原材料供給の不安定、工員の訓練不足、その部門独特の経営上及びエンジニアリング上の諸問題における経験の蓄積の伝達不足、原材料及び部品の標準化の欠如、研究開発支出の不足、弱い販売協定、経済成長の変動及び通商産業政策の突然の変化によって引起される当該部門の生産物に対する需要の不安定を含む数多くの要素によって阻害されている。

政府の措置はこれら諸問題の一部を緩和し得る。職業訓練またはプラント内訓練の補助金計画は労働生産性を向上さ

せ得る。経験豊かな技師及び生産担当職員が機械利用、レイアウト及び作業工程について助言する政府援助による指導によりプラントの効率を上げることができる。韓国はこのようなプログラムを開始している。生産及び輸出は、エンジニア・インディア会社により行われているターンキー・プラントの構想によって、また、設立及び運営に関する中心的なエンジニアリング・コンサルタント・サービスの確立によって増加している。国家は、原材料、工業用締め金具及びその他の部品の国家基準を率先して導入することができる。原材料の供給と部門の生産物に対する需要の変動は、当該部門に供給しその生産物を利用している産業への投資計画の段階的实施及び予見できない原材料不足を補うための柔軟かつ自由な輸入政策によって緩和することができる。機械輸出は、より長期の信用・保険機関の設置、国際市場情報のよりよい伝達、及び品質の中央管理機関によって利益を受ける。開発途上国の機械工業は殆んど研究開発を行わないが、研究開発は生産性上昇を維持し、国内資源の入手可能性を最もよく開発するデザイン技術革新の奨励に必要である。政府は企業に対して研究開発支出に関わる租税奨励措置を適用し、企業のために研究を請負う機関を設立し、開発事業よりも基礎研究を優遇する研究開発資金供与の現行の偏向を是正し得る。最後に、経済における高率かつ安定した投資を保証し、中小規模の機械工業の発展を促す政策は機械部門の発展を助長し、その国の技術力を増大する。

外国貿易と競争

貿易政策：費用対効果

財貨サービスの国際的な取引の発達には貿易国の経済的発展に大きく寄与してきた。分業と交換によって総合的な商品の入手可能性が増大するという外国貿易の基本原理解は、すべての当事者が国際取引から利益を受けることを認めている。国がこの原理を承認しかつこれを固守する範囲はその工業化努力の成否を決める特別重要な要素であった。立地条件及び豊富な低廉労働力の供給といった自然の利点や技能及び技術力などの後天的な利点を生かして利用するために外国貿易の機会を利用した諸国は、初期の産業基盤の構築を別として、外国貿易競争を排除し、国内生産を保護してきた類似の条件を備えた国に比べ、より速く開発を進め、周期的な外国為替の危機をよりたくみに回避してきた。

経験が教えるところによれば、ごく限定された段階の保護のみが初期の工業化段階で必要とされる。香港を唯一の例外として、現在工業化を進めているすべての国はある程度国内生産を保護してきた。しかし、合理的な工業開発を奨励する意識的な努力というよりも、むしろ国際収支の危機に対応して輸入を制限する手段として保護主義が導入された。その後の、割当制度依存、無差別に課される関税や行政上の外国為替管理のもたらす予想外の結果としては、輸

出へのインセンティブを削減し、大規模な資本集約的生産にとって有利なように資源の配分を誤り、保護産業に対して既得権益を授与することがあげられる。しかし、多くの国で用いられた保護措置の非効率さにもかかわらず、輸入代替産業の奨励によって一般的に製造業の生産における急速な拡大が当初保証されることになった。1950年代及び1960年代に、例えば、メキシコの製造業の伸びは年率7%以上であり、他の諸国の中でも、ブラジル、フィリピン及びトルコもまた輸入代替により製造業におけるかなりの伸び率を達成した。製造業部門の発展は順次産業上及び企業経営上の技能の創造及び普及を促進し、ブラジル及びインドのような一部の国においては、その結果として相当の国内技術力が生じた。

初期段階の輸入代替は、常にその生産が技術的にみて単純で低水準の生産でさえ能率的である労働集約的な非耐久消費財に関係している。これらの生産物の輸入代替を奨励するために、多くの国は中間財・資本財及び第一次産品に次々と低水準の保護を与えながら、消費財に対しては最高水準の保護を与えた。その詳細な内容はさきまでであるが、この明白な保護主義のパターンはチリ、コロンビア、インド、インドネシア及びパキスタンのような多様な国にも共通している。

初期の輸入代替の機会が十分に利用された後、引き続き保護主義に依存することは、経済に課されるコストをますます引上げる。これは後の段階における財貨——中間財、資本財、耐久消費財——の生産は、比較的高度の技術を要し、熟練労働者に対する需要を増し、また資源の有効利用には大規模な組織化を必要とするからである。限定された国内市場及び輸出を阻害するインセンティブの構造は、例えば輸入代替戦略を余りにも長い間続行したコロンビア、ガーナ及びパキスタンなどの諸国では、資本集約的産業に非能率な水準の生産をさせた。ブラジル(少く共1965年まで)、インド、メキシコ及びトルコのようなこれより大きい経済においてさえ、保護措置の利用を長引かせることは高コスト、非能率的国内産業の開発の一因となった。さらに、製造業に許された保護主義の重要な結果は、農業生産に対して抑制効果を有する。輸入代替政策は農業の成長を制限し、そのために工業製品に対する国内需要を制限し、同時に工業生産を国内購買力に依存させる傾向があった。

経験は未来への指針を示唆する。工業化の初期段階にある低所得国は技術を取得し、必要なインフラストラクチュアを整備する間に成功裡に保護措置をとることができる。しかし、このような保護は明らかに特定の期間に制限されるべきであり、可能ならば、数量規制よりも関税によるべきである。補助金及び情報など十分な振興策としてのインセンティブが、その後の新規産業の世界市場参入を奨励するために利用可能となる。例えば、日本及び韓国は初期段

階にきわめて高水準の保護措置をとっても10年ないし15年以内に産業が国際的競争力を身につける妨げとならないことを示した。ただし、両国の場合保護が一時的なものであるべきだということを関係者すべてが明らかに理解していた。低所得国においては、低い技能でかつ労働集約的である製品が当初の工業化努力の最適の焦点である。技術的にこれより洗練された製品は熟練労働者の十分な供給開発と強力な技術の発達をまつ必要がある。同時に、工業生産物に対する国内需要は継続的な農業所得の上昇を保証する水準で農業に対するインセンティブを維持することによって刺激される。

国内市場が比較的小さい場合、工業化の初期段階をすぎず輸入代替政策を遂行するには注意を要する。中華民国、イスラエル、韓国及びシンガポールなどの数カ国は、継続的な工業開発は、輸出生産への転換を図るという折一的なアプローチによって保証されることを示した。工業化率の維持及び加速化と共にこのような政策転換はこれらの国が過剰な輸入代替に伴う高価な誤りを避け、多くの利益を得ることを可能にした。とくに、工業製品の輸出は輸入代替に比べ最初に労働集約度が強く、技術集約度が小さくなる傾向があるので、これらの国は技術及び資本を節約し、同時に未熟練労働の雇用機会を増大することができる。技術上及び経営上の技能を習得する機会が増加し、もはや限られた国内市場によって制約されることがない工業は規模の経済性を利用し、稼働率を上げることができた。その結果生じる製造業輸出の伸びは著しかった。例えば、1961年と1976年の間において、中華民国及び韓国の製造業輸出の増加率は年率それぞれ約25%と50%であった。

経験の示すところでは、輸出ドライブを効果的に作用させるには、特別輸出加工地帯または保税倉庫及び戻し税などの有効な制度等による免税輸入インプットへのアクセスを容易にすること、国内市場向けの生産に匹敵する輸出価格インセンティブを維持することが決定的な手段となる。中華民国、イスラエル、韓国及びシンガポールのような国はその工業部門が未だ小さいころから工業製品の世界市場において競争力を発揮してきたということもあったが、現在の工業基盤もまた輸出ドライブの前提条件である。例えば、韓国においては、工業付加価値は1964年に(1975年価格で)わずか約10億米ドルであったが、これは高度に成功した輸出ドライブがかかった年であった。かなり多くの低所得国は、すでになんかの規模の工業基盤に達しており、そのため自国の輸出ドライブに乗出す立場にある。

地域経済の統合は貿易の利益に参加する代替的手段となるがこのような努力に関する国際的経験はさまざまである。加盟国は相互の国内市場への接近を享受しているが、これにより地域内のものよりも安価な地域外商品を購入する可能性をなくす。地域協力にとって潜在的により重要な分野

は、過剰能力をもつ状態を回避する目的で大規模な投資を段階的に行うことである。例えば、東南アジア諸国連合はマレーシア及びインドネシアにおいて最近、地域窒素肥料プラントの建設に乗出した。

外国貿易体制への移行

中華民国、韓国及びシンガポールは工業化プロセスの比較的早い時期に輸出振興方針へと転換した。輸入代替依存を引延ばすことの限界を認識した他の多くの国も、少くとも部分的には輸出に不利益となる偏向を是正した。これらの国の経験からみて、より外向きの貿易政策へのスムーズな移行の成否は輸入代替政策の持続期間とその程度に関して生ずる困難さいかんによることが分る。まだ輸入代替の予備的段階にある国では政治的に声の大きい者が既得権を強力に確立する前に、その政策の移行を開始することが望ましい。保護障壁の下で輸入代替が相当進んでしまった段階にある国は円滑な移行を確実にするにあたって、より厳しい問題に当面するが、同時に、ブラジル、コロンビア及びスペインのような国の最近の経験が示すところによれば、成功の可能性があり、その結果生ずる利益も相当大きい。例えば、ブラジルでは、これまでの殆んど排他的ともいえる輸入代替依存の歴史にもかかわらず、1967年の約3億米ドルから1974年の約20億米ドル(1975年価格で)まで、その工業製品輸出が増加した。

いまや輸出にとって不利益となる偏向を是正した形態の貿易体制へ移行した国の範囲をみると、このような歩みが、多様な経済環境と政策環境の中で期待することができることが分る。輸出の成功は、貧しい国でも富裕国でも、小国でも大国でも、また輸入代替方針で効果的に進んできた国でも、なおその初期段階にあった国でも、みられるのである。多くの失敗を含む数々の経験は移行に乗出す国の政策ガイドラインを展開するための重要な経験主義的基盤を作り出している。

平価切下げ、輸出への誘因、数量規制及び輸入関税の緩和などの政策パッケージの基本要素がかなりよく理解されているにもかかわらず、その実施は多くの問題を提起する。しばしばこのような政策変更は、外国為替の危機の最中に始まった。それが援助国による圧力の直接的な結果であったこともある。輸出振興に対する国家の強いコミットメントの不在は輸出インセンティブが不満足なものであり、その維持が不十分であったことを意味することが時々ある。困難な移行期間における十分な海外の資金援助の不足とあいまって、これが明らかに1957年におけるブラジルや1966年におけるインドにみられるように通貨切下げ努力を妨げた。貿易政策の変更に従事しているいくつかの国において、インフレが惹起した国際競争力の衰退は輸出拡大を抑制した。このことが輸入へのアクセスの改善と、その後の輸入の伸びと共に、しばしば当局に貿易収支の悪化を防止する

ため数量規制を回復させ、関税を引上げさせることになった。ある場合には、輸出が新しい貿易インセンティブに対応できるまでの経過期間中に国際収支を支える十分な外国資金の不足により政策変更が妨げられたこともあった。

危機に対処するために導かれた政策変更が困難に当面する傾向がある。しかしより外向きの貿易政策への調整は、好ましくない環境において、とくに、すでに輸入代替方針に沿って、貿易制度を大きく歪めてしまった国においては、無理にも開始されねばならない。経験の教えるところでは、このような場合には輸入制度を改革するよりも当初輸出拡大を強調していく漸進的なアプローチ（ただし、輸入制度が直接的に輸出を抑制する範囲を除く）が最も適切である。外貨不足が工業化を制約している場合には、輸出の拡大と多様化に対する強いインセンティブはとくに重要である。この目的のためには通貨切下げは通常必然である。これに加えて、工業製品の輸出者は免税の輸入インプットに対するアクセスを保証され、輸出促進への公式のコミットメントを確信しなければならない。例えば、輸出加工地帯は多くの国の輸出拡大の初期においては重要であった。一定の臨時措置に訴えることも考慮に値する。例えば、究極の目標が輸入ライセンス及び為替管理の除去であるとしても輸出実績に応じて輸入ライセンスの配分と外貨へのアクセスを結びつけることは有用であるかもしれない。しかし、長期的に輸出用生産の収益性が国内市場用生産と同様に高いことを確実にしておくことがさらに重要である。この目的のために、国内及び国際的なインフレ率格差を相殺するように為替レートをしばしば調整する必要があるかもしれない。

輸出が上昇するに伴い、輸入自由化に注意が向けられる。ここでは漸進的なアプローチが最も適切であるかもしれないが、外国為替危機のおそれが多い場合には、残存割当制度の廃止と関税構造の合理化が進められよう。例えば、イスラエルは国内産業と競合しない輸入品については関税の軽減によって自由化し始めた。競合する輸入品に関する割当制度の排除と関税の軽減をそれ以上に進めるにはさらに7年の歳月を要した。

危機状態における貿易制度及び為替レート体制の改革はリセッションの危険を冒すものである。生産及び雇用の損失によって引起された困難を別にすれば、その後の効率的かつ有望な製造業の活動の崩壊がまた工業化を妨げる。輸出が高度に対応するか、または十分な海外資金の入手が可能でない限り、財政の緊縮化、通貨量供給規制及び高金利などのデフレ措置が必要となるので、リセッション回避は困難である。未熟な輸入自由化の回避、国内貯蓄の奨励及び追加的外資流入による援助の確保により、ある程度その状態を緩和することができる。しかし、これがうまくいったとしても、著しく歪んだ貿易環境からより外向きの貿易制度への移行は、新しく表われる輸出部門に向けて現行の

輸入代替活動の一部からの所得を再分配するという政治的な困難を伴う。これらの困難は移行の時機に関するコントロールを維持することの重要性を強調する。即ち輸入代替へのコミットメントが過度にならないうちに、豊作または交易条件の改善から生ずる力強い立場から政策転換を開始することは、その移行を経済的には弾力的であり、かつ、政治的には摩擦の少ないものにする。

工業ライセンス及び価格統制

より開放的な貿易体制への移行が成功したとしても、工業ライセンス及び価格規制などの行政上のコントロールが国内市場の効果的な機能の発揮を妨げている場合は、外国貿易部門の競争力は落ちる。このような措置は通常特定目的のために導入されるが、これを実施するうえでの困難によって、それらの措置がその直接の目的を達成することをしばしば妨げられ、他の経済部門に対して苛酷なコストを課すことも往々にしてあった。例えば、工業ライセンス計画がプラントの立地条件、規模、時機及び技術の選択などの問題について考慮を欠くことが少なくないが、その計画が独占の抑制と地域均衡という主目標を達成したことは稀れである。ブラジルにおける工業ライセンスは地域均衡を確保しなかったし、スペインにおいては工業の限定された地域分散のみが次善のプラント規模のコストで達成された。インドにおけるように、情報に通じ、大規模で、よく組織された企業がその小さい競争相手の犠牲によってライセンス制度を利用することができ、そのため競争を促進するよりも抑制することになったので、独占の抑制に関しては同様に非能率であった。

工業製品に対する価格統制は増大した経済コストに大きく寄与し、多くの予期しない結果をもたらした。例えば、いたるところにあるコストプラス価格体系は能率またはコストの最小化のためには殆んどインセンティブを提供しない。さらに、それは生産能力への再投資に使える利潤を制限するので、この体系ではしばしば生産の決定的な不足が生じた。例えば、パキスタンは部分的にはこの体系の結果として肥料の慢性的な不足を体験した。さらに、エジプト、インド、タンザニア及びトルコを含む多くの国において公共部門の企業は、通常清算を認められないので、価格統制の結果として生ずる損失は相当の政府補助金を必要とした。

長い直接統制の歴史をもつ国が直ちにそれを放棄することは滅多にできない。外国貿易部門におけるように、それが好ましい経済環境の中で始まり、特定の期間にわたり統制が次第に解除されるならば、移行は促進されるであろう。次に行う行政上の改革については不安と遅滞を最小限度に止めるために事前発表を行うことができる。物価統制及び工業ライセンスの緩和、必要な場合には適当な課税上のインセンティブによる置換は、最も有利になるよう優先順位

の低い部門において開始し、それから一層戦略的な部門にも拡大されることになろう。独占の抑制と地域均衡は、ライセンス制度よりも租税及び補助金ならびにインフラストラクチャの整備によって追求されるべきである。物価統制に従った国内物価及び実質経済コストの調整は常に資源

配分を改善し、外国貿易政策の変更による効率を高めるであろう。これらの移行は必然的に相当の調整コストを伴うので、工業化の初期段階においては行政上の統制に対する依存度の制限が望ましい。

第6章：都市化：そのパターンと政策

開発途上国における都市化の特徴

都市化は今世紀の世界的な現象であった¹。都市人口層の比率は、1920年から1970年の間に19%から37%に増大し、2000年には世界の人口の過半数が都市に住むことになると思われている。この都市対農村部門のバランスの変化は、工業化と雇用型態の変化、及び世界的な文化、社会 政治 状況の急速な変遷に密接と関連している。

開発途上国における現代の都市化の特徴は、歴史的体験から大きく異なっている。先進工業国における都市化は、数十年かかり、変化に伴って生じる諸問題と対処する経済、社会、政治制度が徐々に出現してきたが、開発途上国における都市化は、より高い人口増加率、より低い所得、より少ない国際移住の機会を背景にして、急速に進行しているのである。この変遷はぼう大な人口をまき込んでいる。1950年から1975年の間に、開発途上国の都市は、約4億人を吸収したが、1975年から2000年の間は、約10億人近く増えると思われる(図10)。これらの諸国の都市人口増加率は、1975年以降は減少するであろうが、同期間における先進工業国の都市人口増加率の3～4倍の増加を続けるものと見られている(表31)。

市が先進工業国の12都市と対照して、開発途上世界では約40に増加する。開発途上国の18都市は1,000万人以上の人口を有し、そのうちの1都市(メキシコ市)はその3倍の人口をもつようになると思われている。都市人口への純増は、より脅威的である。例えば1970年半ばにおいて、メキシコ市とサンパウロはそれぞれ毎年50万人以上が増加し、ジャカルタ、ソウル等の都市では25万人以上増加した。

都市化の過程の特徴は、開発途上国間でも異なり、都市化のパターンの大きな差を例示するために、広範囲な地域別の分類ができる(図11)。第1グループは、ラテン・アメリカの高度に都市化された中所得国で構成されている。このグループでは、1975年にすでに過半数の人口が都市に住んでおり、2000年には4分の3が都市に集中するものと思われる。この高度の都市化達成に伴い、農村から都市への移住は大幅に減速されるが、人口の自然増加率が減少しない限り、都市の人口は増え続ける。これら諸国における都市化のパターンの特徴は、経済活動と富の大都市への極度な集中であり、これは周辺地域における経済の停滞と、はるかに低い平均所得水準に比べ、決定的な対照を示す。都市の平均所得は相対的には高いが、多くの都市において、貧困は依然として深刻な問題である。

31. 都市化と都市人口の成長 1950—2000年

	都市人口の対全人口比(%)			都市人口の年平均成長率		
	1950	1975	2000	1950—60	1970—80	1990—2000
開発途上国	20.6	31.1	45.8	4.0	4.0	3.5
先進工業国	62.4	74.4	83.6	2.0	1.2	0.8
資本余剰石油輸出国	16.9	55.5	77.9	7.9	7.1	3.1
中央計画経済圏	20.7	34.4	49.2	5.2	2.7	2.4
世界	29.0	39.3	51.5	3.5	2.8	2.6

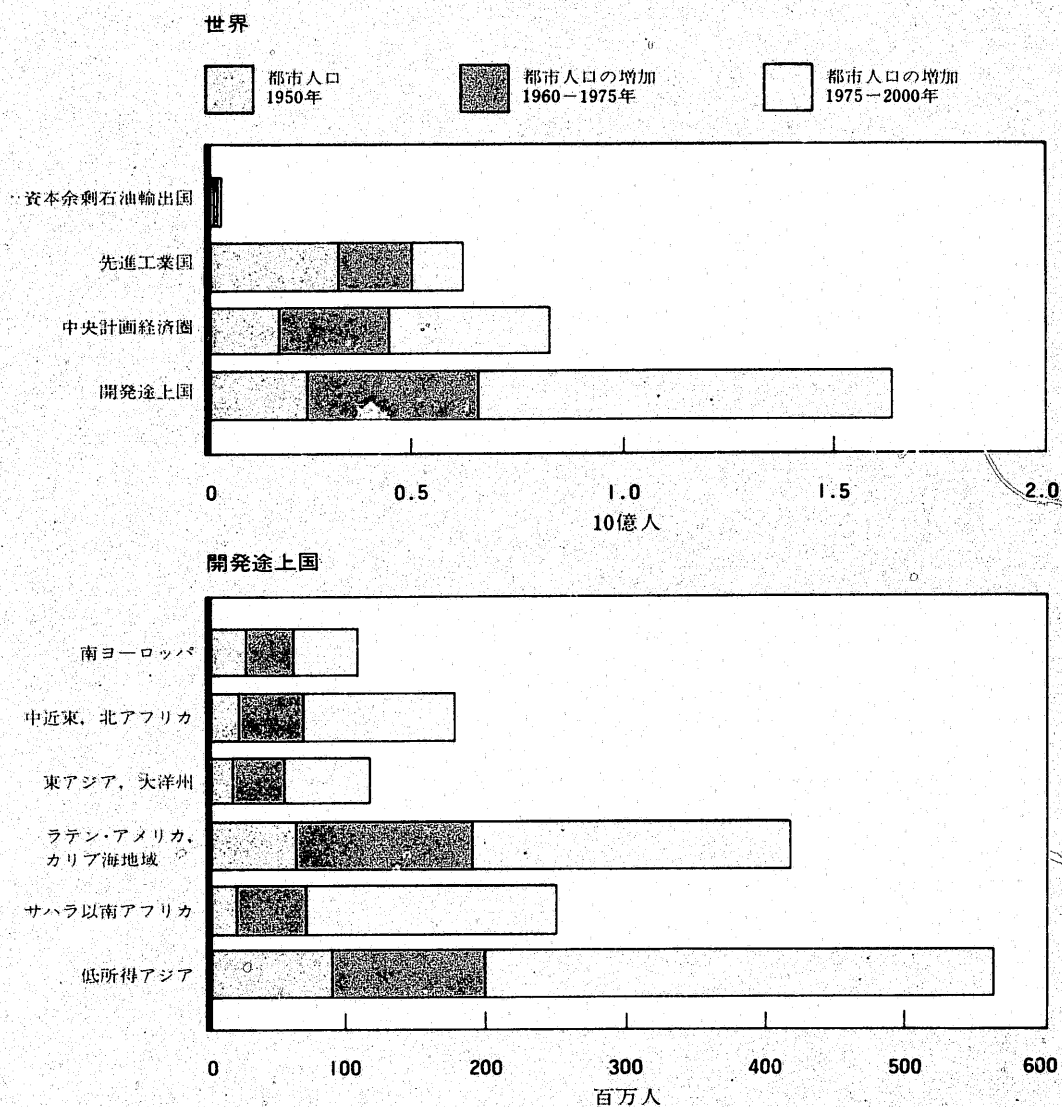
開発途上世界において、大都市の数は急激に増加しつつある。1950年には、これら諸國中、唯一の都市(ブエノスアイレス首都圏)が、5百万人以上の人口を有し、先進工業国では5つの都市に、それ以上の人口が居住していた。2000年には、この規模あるいはそれ以上の人口を有する都

第2グループは、主としてサハラ以南の農業国が構成している。これらの国における都市の成長は比較的最近の現象ではあるが、高度の自然人口増加率と、農村から都市への大量の移住のために都市化が急速に進行している。第1グループの諸国に比較するとこれらの国において、農村人口の比率は今世紀中は低く、殆どどの都市が国際的基準からみれば小規模である。これらの国における都市の貧困問題は、農村の貧困状況に比べると比較的良い。このグループの諸国は、急速な都市化過程の初期にあるために、その変遷に対処する政策指導は、まさに重大な意味をもつ。

¹ 都市化の水準は都市に住む人口の総人口に占める比率と定義されている。本報告は主として都市化の水準に関する国連の推定値に依存している。国ごとに「都市化」の異なった定義を使用するので、これらの推定値の各国比較は慎重に解釈されるべきである。

都市人口の推定と予測 1950-2000年

図10



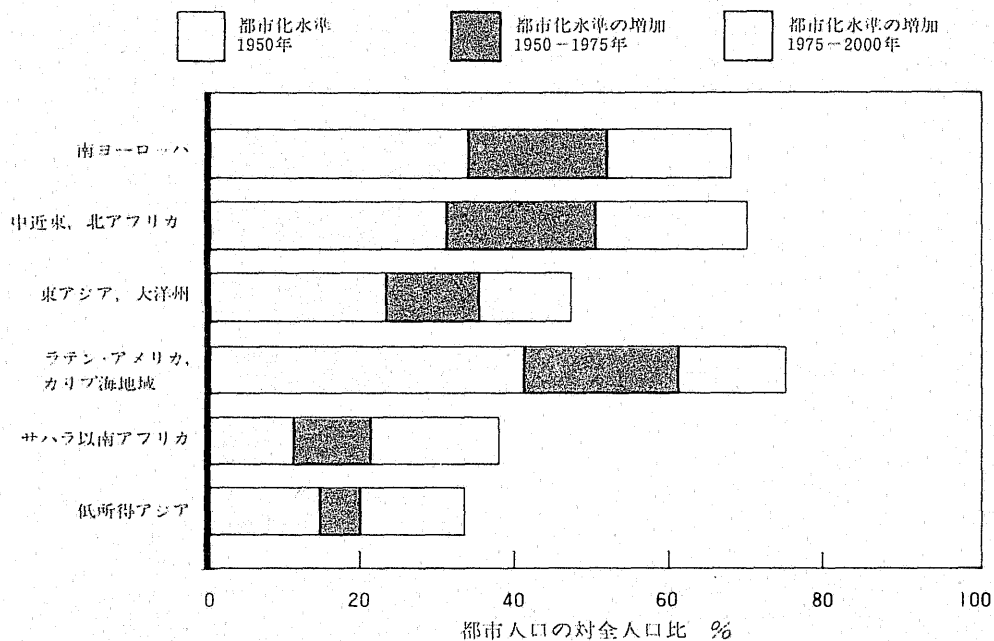
都市化の第3のパターンは低所得のアジア諸国にみられる。これらの国には世界的にも最大の都市があるがこのグループの諸国は主として農村的であり、農業地に対して強い人口圧力が加えられているにもかかわらず、都市化の割合と速度は低く緩やかなものと思われる。これは主として、都市が農村よりも高い生活水準と魅力的な職場を提供しないからである。事実、都市における貧困は農村のそれと同程度に深刻である。それにもかかわらず、この地域における都市の人口の絶対数はすでに非常に多く、例えば1975年

のインドの都市人口は、アルゼンティン、ブラジル、メキシコの都市人口合計を超えていた。世界中でも最大級の都市は、低所得のアジア諸国に見られる。

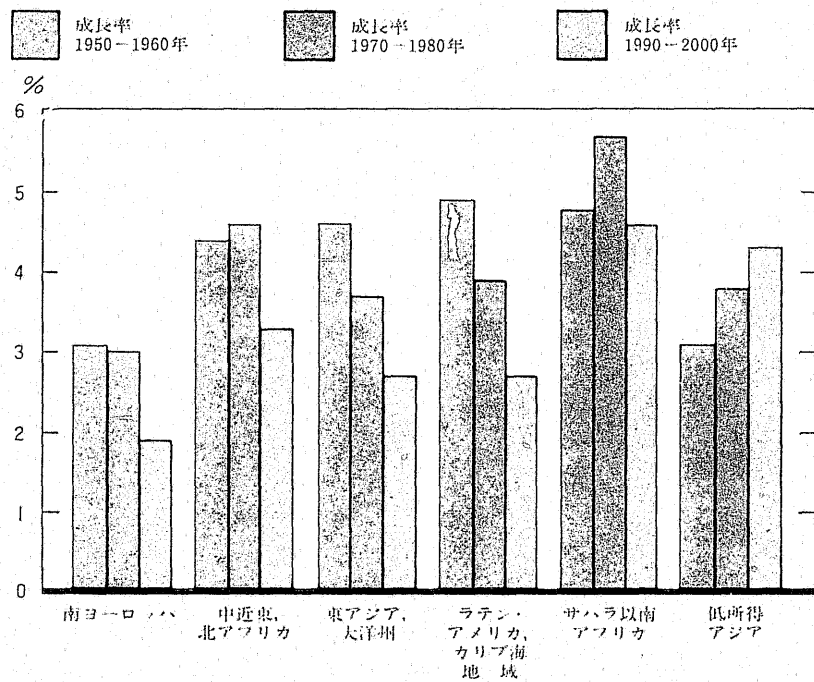
南ヨーロッパ、東アジア、中近東、北アフリカ諸国の都市化のパターンは、上記の3グループの傾向のどこか中間点にあるといえよう。南ヨーロッパ、中近東、及び北アフリカ諸国の都市化は、ラテン・アメリカに見られるそれに類似しているが、東アジアは未だそれほど都市化されていない。南ヨーロッパの都市人口（及び総人口）の増加率は

開発途上国の都市化の推定と予測 1950-2000年

都市化水準



都市人口の年平均成長



他のどのグループ諸国よりも低く、中近東、北アフリカ、とくに東アジアにおける都市の人口増は減速しつつある。この3地域の殆んどは、今世紀後には大きく都市化し、農村から都市への移住は、この過程において主要な役割を果たし続けるであろう。ラテン・アメリカ諸国に比較して、これらの国々は、経済活動と所得の地域的不均衡にさほど悩まされることはないが、トルコやフィリピンのような国では、都市の貧困と地域的停滞が見られる。

都市化のパターンに差はあるが、開発途上国の都市成長に関連する政策立案者は、一般的に主として2点の共通関心事項をもっている。第1に、彼らが都市化は極度に急速、集中的、かつコストのかかるものと受けとめ、その証拠として農村から都会への大量の流出、経済活動と富の少数地域への集中、及び都市のインフラストラクチャーの高い資本需要等をあげている。この一連の問題に関連してはいるものの、しばしば分離されて考えられていることの中に、都市内の貧困と非効率に対する懸念がある。多くの都市住民に対する雇用、住居、公共サービスの不足、及び混雑と環境汚染は、この第2の一連の諸問題の主要な反映であり、これは直視されなければならない現実の問題である。しかし、都市化はまた雇用と所得の増加、及び貧困の減少という重要な機会を提供する。本章では、都市化と関連した諸問題と機会を考慮し、まず国政レベルにおける経済開発の空間的配分に関連した政策問題を、次に特殊な都市の成長を討議する。しかし、この2種類の問題は、同じ変遷過程における高度に関連しあったものであることを考慮することが重要である。

国家の空間的開発：決定要因と政策

都市化の決定要因と空間的集中

農村から都市への移住は、表面的には開発途上国における都市化のパターンと速度の第1の決定要因のように見える。移住民の都市流入は、農村の停滞と都市の極端なぼう張、及び都会の失業と貧困の原因であると、よく非難される。しかし、これはよくても部分的、悪くいえば誤解を招く見解である。第1、多くの開発途上国、とくにラテン・アメリカにおいて、移住ではなく人口の自然増が都市の人口増の主要源なのである。第2に、無教育、未熟練で意欲のない移住民の洪水が都市に負担をかけるという見解は誤解である。いくつかの研究によると農村部からの移住民は、農村に残る人々より高い教育を受け意欲的であり、都市においても彼らが貧困や失業を代表するというのは不適当である。第3に、移住民の流入は、公共サービスに関連した財政への追加負担をもたらすが、公共サービスのより適正な価格決定と配分によりこれらの負担は軽減され得る。必要公共サービスの1人当たりコストは必ずしも都会の方が農村より高くはないので、これらは必ずしも移住の必然的帰結ではない。第4に、住民が移動する主因は、町の明るい灯や都

会生活の楽しさの追求ではなく、よりよい雇用と教育の機会への反応である。従って開発途上国における都市化と空間上の集中の真の決定要因は、雇用機会の有無の決定にあるといえよう。即ち、工業化の性格とパターン、農業開発の速度、及び運輸と通信網の成長である。

工業開発の速度とパターンは、これらの都市化と空間的集中の決定要因中、最も重要である。工業は都市、とくに大都会に集まる。これは都市の方が資本、労働、及び財政、法律、技術上の間接サービスも整っているからである。また都会は工業製品への市場を提供し、既設の運輸制度を通して全国的あるいは国際市場への便利なアクセスも提供する。従って経済流動の空間的集中と大都市の出現は、農業よりも圧倒的に近代工業の成長に依存する開発過程の必要な付属物といえる。しかし、公共政策には、この基礎的な空間開発のパターンを、より急速な都市化と、より極端な空間集中に押し流す共通した偏向が見られる。

外国為替政策、公共料金及び産業奨励策は、経済的に遅れている地域よりも、主要都市に存在する種類の流動を支援しがちである。その例はブラジルやナイジェリアに見られる。交通費とエネルギー・コストに関する政府の規定は、大都市を優遇しがちである。工業の立地決定に影響のある都市サービスへの補助金と公共投資も同じである。通商許認、信用供与、その他の規定を決定する中央政府当局との日常の面識の重要性も、さらに工業を首都に誘引する大きな力となる。これらの政策の工業立地に与える影響を量的に計ることは困難であるが、これらによって大都市の魅力が強化されることは疑いない。

都市化はまた、農村開発の速度にも影響される。増加する農村人口を吸収する農業部門の能力は、天候、土地の利用可能性とその配分、農業技術の選択、農産物に対する需要、信用供与の利用可能性、肥料、及び技術援助の有無に依存する。天候と土地の大小は通常、不変の阻害要因である。近年、繰返された干ばつが移住と都市化に拍車をかけたアフリカのサハラ地域は、天候の影響の極端な例を示す。開発途上国、とくにラテン・アメリカとアフリカのある国々では、未開地が未だに農業用に利用され得るが、大部分の国において、新規に耕作された土地が農業雇用と収入増をもたらす余裕はない。農業雇用の拡張を阻害する他の要因は、政策によって影響を受けやすい。土地所有の不平等な配分と、先進工業国の市場障壁は、農業部門が増加する農村労働力を吸収することを困難にし、農村から都市への移住の速度を早めている。国内産業を外国競争から保護し、農業よりも工業への奨励策を有利にする政策、労働よりも機械を重視する農業信用、また農業指導と訓練の無視、等はすべて農村開発と雇用を妨害し農村人口を都市へ追いやり、小さな町よりも都市の成長を優位にしている。

中華民国と韓国の経験の相違は、農村開発の速度とパターンが、経済活動と人口の集中に与える影響を例示してい

る。韓国では、農業は天然に恵まれず、政府の特別支援政策がなければ、1950年代、60年代の韓国経済成長に対する貢献はし得なかったであろう。基礎的インフラストラクチュアは、主要都市以外ではすべて不十分であったので、工業成長はこれらの都市に集中し、多くの移住者を吸引した。1960年代終りには、政府は商業条件の改善も含む農村の状態を改善する政策を立案した。これらの政策は、農村における福祉を大幅に改善し農村から都市への人口流入を減少させた。1949年の土地改革以来、土地の配分が非常に平等であったことも、この政策転換の成功に貢献した。それとは対照的に中華民国では農業資源に恵まれ、農工業が同国経済発展の基礎となった。急速な工業化が開始された時も、農村のインフラストラクチュアは韓国よりも進んでおり、その配分も平等であった。それにより工業活動は島内への分散が可能であった。

最後に、運輸と通信網も各地域間の住民、商品、及び情報の動向に影響を与えるので、開発の空間的集中の重要な決定要因である。運輸・通信制度への公共投資、租税、価格、及び規定は、ある地域への空間的集中を優遇する傾向をもつ。もし国内の運輸制度が開発の初期段階にあると、工業は都市——通常は国内外両市場の連絡に便利な大きな港か首府——に集まりがちである。しかし他の対策が伴わない限り、国内運輸と通信の改善は、実際には地方にある工業の保護を減少するので、経済活動の大都市への集中を強め、移住への障壁を除去する傾向をもつ。運輸と通信の開発が空間的集中を緩和し、遅れた地域を開発する主要な役割を果たすとすれば、これらの目標を達成する広範囲な戦略の一部として計画されなければならない。

空間的開発の適切な政策

急速な都市化と、経済活動の少数地域への集中は工業開発の必然的帰結といえるが、前項で示唆したように、多くの開発途上国では、多くの政策の偏見が、このようなパターンと傾向を補強しがちである。不幸にもある国における、経済活動の最上の空間的配分と都市化の最適の速度を決定することは、不可能ではないとしても極度に困難である。都市対農村開発、あるいは大都市対小都市の成長の相対的コストと利益に関する情報は残念なほど乏しい。その結果、都市のインフラストラクチュアを整備するための高い資本コスト及び大都市における混雑と汚染が都市成長のもたらす利益——より低いコストと高い工業生産性、教育、保健等の社会サービスのより安易な支給、及び都会のもたらす社会、文化上の快適さ——によって相殺されるか否かを判断するのは難しい。いずれにせよ、経済的効率性は政府当局が心配する都市化問題の一側面にすぎない。大部分の開発途上国、とくに地域または人種、政治的な特徴が顕著な国々では、各地域間、また都市対農村のバランスを維持することが非常に大切である。従って、都市化の過程

減速と経済開発の地域的により広範な分布は、たとえ経済的には望ましくなくとも、政治的には必要であるかも知れない。

資金の地域間、都市間の配分の改善と、より均衡のとれた開発パターンの達成に要求される政策は、国によって変わるがいくつかの一般的な原則も適用され得る。そのうちの1つは、一般的な人口増加（とくに都市人口の増加率）を低下させることである。サハラ以南のアフリカと低所得アジア諸国では都市への移住民を減少させるために、農村における家族計画の努力が重要である。ラテン・アメリカでは都市人口の自然増加率の低下が都市の爆発的増大を防止する最も直接的な鍵となる。

これらの努力は、大都市に偏る開発の空間的パターンをもたらし国家政策の停止によって補助されるべきである。健全な農業政策は、都市化の初期段階において最も重要である。それは農業部門が国民生産と雇用の大きなシェアを占めている。一度発生してしまうと、都市への極端な集中の是正は困難である。より工業化され都市化された国々では、大都市に集中する工業開発をもたらし偏見政策の廃止にとくに注意を払う必要がある。都市の公共サービス供与に関連する補助金の廃止及び大都会の混雑と汚染の防止も重要である。同様に大切なのは信用供与、公共投資、行政雇用、及び地方自治体への資金源の配布に際して偏見をなくす努力である。これらの偏見政策の多くが開発の空間的パターンに対して密接な関係にあることは一般的には認識されていない。しかしこれらの都市化及び地域的集中に与える影響は、明白に開発選定地を計画する政策よりもはるかに重要である。

たとえこのような意味をもつ政策の偏見が是正されたとしても、都市化と空間的集中は減速はされても継続されるであろう。従って地域間の均衡、政治的結合、及び治安保障のために、地域均衡と都市開発を図る政策は必要かもしれない。しかし、この目的のために利用可能な効果的政策手段は、かなり限定されてしまう。移住に関する直接的な防衛策は、極端な抑圧策が適用されない限り、大都市への人口流入を防止したり減少させることはできない。ジャカルタの経験では、住民登録の強制は効力がないことが分った。それに対し、スラム住民の強制立退きとその住居の除去は困難な仕事ではあったにもかかわらず、翌日に住民が戻ることを防げなかった。都市が有利な雇用の展望を提供する限り、移住民は流入し続ける。従って、大都市以外での公共・民間双方の投資を通じた雇用機会の創出は、開発の選定地に影響を与える主要な手段である。

大都市成長に対する効果的対策として、拡大の潜在可能性のある数都市の開発を支援することが必要である。これは主要な交通網へのアクセスをもつ殆んど中規模の都市といえよう。新しい町の建設（大都市近辺の衛星都市は別として）は、殆んどすべて失敗に終わった。これは、大都市に

比例してそれにかかるコストの高さと、規模の小さいことに帰因する。製造業、農業、観光、天然資源といった特殊な部門の開発を推進するにあたって、ある町と地域の部門別潜在開発能力を慎重に審査する必要がある。特定の立地に民間投資を奨励するためには、インフラストラクチュアと制度上の支援体制を改善する必要がある。これには、地方行政の能率改善、信用供与の拡大、技術援助及び研修が含まれる。これらの設備はすべて大都市以外では弱い。税制上の優遇も利子補給自体も民間の工業立地決定にはあまり影響を及ぼさない。実際これらの対策は、いずれにせよ行われたであろう投資における資本集約的技術を不必要に使用する結果を招いている。

空間的分散化のための意図的政策を考慮する際は、次の数点に留意する必要がある。第1に、分散化政策を効果的なものにするためには、長期的に一貫して適用されねばならない。断続的な実施では、民間投資家に対して不安定な信号としか映らず、彼らの大都市脱出の意欲を減少させてしまう。第2に、慎重に企画されない限り、特別援助対策の恩恵を一番多く受ける立場にあるのが、富裕な階級であるから、分散化政策は優遇される地域への所得の集中を助長しかねない。第3に、国家の経済生産と成長に与えるであろう損失を最低限に抑え得る空間的開発の望ましい均衡を達成するために、代替分散案のコスト——例えば補助金とかインフラストラクチュアに対する公共投資——は、審査され比較されねばならない。最後に、空間的開発の均衡改善のための国家政策は、都市成長のよりよい内部管理の代替はできない。例えば、大都市における都会の混雑と公共サービスの不足は、中・小都市、あるいは未開発地域の開発を促進することによって解消されるものではない。都市の能率と公平を助長するには、各都市における政策が直接これらの問題と取組まなければならない。

効率的かつ公平な都市の成長政策

都市政策の問題

都市化偏向の国家政策が是正され、強力な分散化対策がとられても、開発途上国の都市は増大し続けるであろう。ボンベイ、ブエノス・アイレス、ジャカルタ、メキシコ市、サン・パウロ、ソウル等の首都圏は、すでに中規模の開発途上国に匹敵する人口を有している。所得と生産に関しては、これらの大都市はより重要である。その結果、これらの都市がその資金を配分する際の能率度が、開発途上国の全体的な経済活動の決定を左右する。しかも、開発途上国の貧困は都市よりも農村に多い傾向があるが、都市に住む貧困層の絶対数は多い。例えばマニラでは、1970年代初期に、約150万人が絶対的貧困の生活にあったと判断された。ブラジルでは、約60万人がリオ・デ・ジャネイロとサン・パウロで、約170万人が他の都市で最低の生活を強いられている。貧困緩和の政策は、従ってその集中度により目立

ち、政治的にも問題のある都市部における貧困問題を把握しなければならない。

都市の貧困が明白であるにもかかわらず、スラムの増大は彼らの都市美破壊の要素としか見なせず、露店、通行人、混雑したバス等を彼らの自家用車通行を阻害するものとしかと思えず、教育と保健を高等教育と治療用医薬としか考えられない裕福な人々の嗜好に対して、都市政策は最も効率的に仕えるよう企画されている。都市問題をこうした角度から診断する政策にはスラムの除去、高価な公共住宅及び利用度の低い高速道路や地下鉄の建設、行商及び伝統的な運輸方法の公共地及び主要道路使用の禁止、及び補助金を受ける大学と近代の病院の拡張等が含まれる。

もし、その代りに能率改善と貧困緩和が都市政策の目標として採択されれば、問題の診断は、急速に増加する未熟練労働者に対する雇用機会の不足、基礎的都市サービス——とくに交通、住居、教育、保健サービス——の欠如、及び都市人口の多数者の需要を満たすことに焦点をあてるであろう。従ってその政策は未熟練都市労働者に対する需要の増大、都市の労働市場の機能改善、そして家族計画と農村開発の強化を通じた都市労働力増加の抑制を意図しなければならない。これらの雇用政策は、国家レベルではなく都市のレベルで推進されなければならない、この点は第4章で検討されている。本章の後半は運輸、住居、社会サービスの供給が都市のレベルでいかに効率的、かつ平等に配分され、とくに都市生活の便宜さの恩恵に浴すことの少ない貧困層にこれらのサービスをいかに急速に拡張できるかを検討する。

2つの一般的な主張がこれから続く議論の中で繰返し重要となる。第1に、多くの都市対策は、都市開発の能率と平等の双方を改善するよう企画され得ること。第2に、工業、商業、居住用のインフラストラクチュアの整備された土地の存在は、効率的かつ平等な都市の成長を決定する必要条件であること。都会地の多角的次元における管理——土地譲渡及び保有権の規則、公共投資の決定、租税及び使用料、その他の管理——は、従って効果的な都市政策パッケージの重要な要素である。

都市の交通

都市の交通は、住民と職場及び財貨・サービスの生産者と消費者間を結ぶ必要なきずなとして、都市の開発に中心的な役割を果たす。都市の成長に伴い都市面積の拡大、人口密度の低下、及びモーター付の運輸手段の組合せが、道路面積と大衆交通を含む交通設備の大幅な増大を必要とする。従って都市交通が、都市当局に重い財政負担をかけることは驚くにあたらない。例えば、ボンベイとカルカットでは、1972年と78年における運輸部門に対する公共投資は、両都市の合計投資計画の各々26%と48%を占めた。都市が成長するにつれて、交通の密集は避けられない。即ち、資金上の制約要因と都市交通への需要が価格と規制

により節減されない理由で、交通設備は機動性を維持するために十分な拡張はできないのである。自家用車は、1人当り乗員につきバスよりも9倍の道路面積を要する。開発途上国の都市における自動車の爆発的増加率は、都市人口の増加率の2倍から5倍にのぼり既存の道路面積に大きな圧力を与えており、都市の——とくに中所得国における——深刻な交通の密集と大気汚染の主要因の1つとなっている。

もし、都市の交通サービスが不十分であると、交通網へのアクセスは困難で高くつき、遠隔地に追いやられがちな貧困層が不当な犠牲を強いられてしまう。貧困層にとって、これらのコストがあまりにも高いために、雇用を見つけ維持していくためには中心地で最低の小屋（あるいは浮浪者にとっては小屋すらない）で耐えなければならない。近辺への道路の有無は、その他の都市サービス——水、電気、下水、廃棄物収集、警察及び火災防衛等の——の利用可能性及び学校と保健所が住民の手に届くところにあるかどうかを決定する、貧しい地域のためのよりよい道路は、従って居住者の福祉にとって、はるかに効果的である。最後に都市の運輸部門は、貧困層も含めた多くの都市居住者に雇用をもたらしている。これはとくに伝統的な非動力車輛——多くのアジア諸国にある自転車タクシー——が使用されている都市、または労働集約的な動力化された大量輸送手段——マニラの都市住民用に転換されたジープ「ジーニー」のような——が開発された都市に見られる。

開発途上国の都市で見られる政策は、彼らの交通制度の効率的運営と、貧困層の需要充足にはあまり役立たなかった。都市の運輸投資は、貧困層の交通手段の犠牲において、自動車用の道路面積を増やすためになされることが多かった。例えば東南アジアの大都市では、自動車通行のために自転車、タクシーが禁止されつつある。いくつかの大都市——ブエノス・アイレス、メキシコ市、サン・パウロ、ソウル——では、地下鉄建設によって交通問題を解消しようと試みたが、地下鉄の資本も運営費もあまりにも高いので、高度に補助されない限り貧困層は利用できない。そしてそのような補助は公共予算に深刻な負担をかけてしまう。さらに、バス制度が地下鉄とほぼ同等の目的を達成することが判明してきており、なお良いことになり安価で導入できるのである。

開発途上国の都市において、交通投資が都市の現実的な必要に適應してきた望ましい例もある。ブラジル政府は、地下鉄の拡張よりも都市のバス制度の改善を優先し始めた。世界銀行が融資している多くの最近の都市交通プロジェクトは——例えばアビジャン、ボンベイ、クアラ・ランプール、チュニス、及びブラジルの数都市において——車輛の改良と路線の改善、道路のバス用車線確保、交差点におけるバスの優遇策等を通して、バス交通を改良した。この方法は通常、自転車、歩道、貧困地区へのバス路線建設とサービスの拡張等により補強されている。インドネシアのある都

市では、スピードの遅い非モーター車輛と、早いモーター車輛の交通を車線で分ける試みを成功裡に進行させ、非モーター車輛を禁止することなしに交通混雑を減少させた。その他の多くのアジアの都市では、あまり一般化されていない大衆交通手段——例えばクアラ・ランプールにおけるマイクロバスのような——に対する支援が強化されつつある。

交通投資政策の改善は、運輸の価格制度の改良を伴わねばならない。道路の利用者、とくに自動車は、都市の交通混雑で社会に与えるコストの応分な負担を引受けていない。その結果、道路も首都の土地も非能率的に使用されているのである。公共運輸の補助は、政府に対して過大な財政負担を強いて、貧弱な公共サービスをもたらす原因となり、従って車の利用者を公共運輸手段に切換えさせることはなかった。都市の運輸設備の投資コストは、その利用者ではなく一般的な被課税者の負担となり、従って中央、地方当局の財政問題を、より深刻にしている。効率的な運輸価格制度の例は、しかし、いくつかの都市に見られ、他の都市にとって有益な教訓となる。1975年にシンガポールは自動車と市中央駐車料金の時間制、面積制の免許料金を成る混雑価格制度を導入した。補助を受けない民間、公共バス会社も多くの都市において、公共予算に負担をかけることなく優良なサービスを行っている。ある国では、都市交通投資から恩恵を受けている土地所有者に課税し、そのような投資の平等かつ効果的な金融を実施している。コロンビアでは、例えば、このような課税が都市のインフラストラクチャー、とくに貧困地区における道路の急速な拡張をもたらしている。

これらの、またその他の例は、都市運輸への投資、価格規制の慣行を大幅に修正する余地のあることを示唆し、それは都市における交通をより効率的にするのみでなく、エネルギー、外貨、公共資金を節約し、雇用を増大し、都市の貧困層へのサービスを改善することを助長する。このような課税は、伝統的な都市交通政策の利益者から強硬に反対されるのは確実であり、とくに自動車所有者、バスの利用者及び土地所有者の反対は強固であろう。従って都市交通政策の主要改革の成否は、その実施の度合にかかっている。例えば、補助金が廃止された場合のバス料金の値上げは、改善されたサービスを伴わなければならない、混雑料金を通して自動車の規制をしているところでは、公共交通網が改善されなければならない、改善された都市交通政策から受ける広範な恩恵に関する広報活動も強化されなければならない。

都市の住宅

住宅の概念が広範囲に定義されて、建設物の構造のみでなく、その建っている土地と居住地への公共サービスも含めれば住宅は福祉と経済開発の必然的問題である。世界的にも食料と衣料と共に住宅は家計支出中、最も重要な項

目の1つである。新しい住宅地域の建設は、開発途上国の固定資本投資の平均20%を占めている。住宅は家計貯蓄の主要目的であり、低い外貨コストで雇用を創出する。住宅はまた諸要素からの避難所、仕事とレジャーの空間、また場所によっては衛生、教育、保健サービス及び雇用機会の提供を通して、私的にも社会的にも有意義な利益をもたらす。

都市においては住宅はとくに関心の強い分野である。都市人口の急速な増加は、現存の家屋とサービスのインフラストラクチュアに多大な圧力を加え、保健と環境状態の悪化をもたらしがちである。開発途上国の多くの都市では、人口の半分以上がスラムと不法居住地に住んでおり、この国々の都市人口の4分の1から3分の1は安全な給水と汚物処理サービスが受けられない。都市の住宅の高度な集中と顕著な欠陥は、これを開発途上国が農村から都市社会への変遷過程で直面する最も緊急な問題にしている。

開発途上国における都市の住宅問題の審査は、通常、空間、構造、サービスの適格性を中所得家族の基準で定義することにより開始しがちであるが、これは貧困層の支払能力と意志をはるかに超えたものである。このような基準の上に立つ住宅需要の推定は必然的に巨大な投資を要請し、それは民間、公共両資金源ではまかないきれない巨額なものである。同等の基準に基づく公共住宅プロジェクトの実施は、都市の住宅需要が無限であるという印象を確認するだけである。それは高価格で補助された公共住宅は、策定された需要の小部分しか満足させ得ないからである。実際、これらの投資は都市の貧困層の住宅の大部分の欠陥を悪化させがちであった。なぜならば、通常、これはより恵まれた階層の数少い住宅戸数の建設にわずかな公共資金を費やしているからである。さらに、これはしばしばスラム街を撤去、従って住宅ストックを破壊してきた。

開発途上国における都市の住宅問題に関し異なった、しかし、より適切な見解が最近強まっている。住宅不足、混雑、乏しいインフラストラクチュアのサービス、及び住宅価格の急騰は、住宅需要の急増から取残された土地、サービス、住宅供給の伸張に失敗した結果であるという見解である。貧困層は数少い住宅の供給に対して入手の影響力も資金力もないので、とくに悪影響を受けやすい。しかも貧困層は住宅を所有しないかぎり、住宅価値の上昇から恩恵を受けるよりも、高い家賃で苦しむ傾向にある。土地、サービス、及び金融が都市住宅拡張の3大規制要因であり、このすべてにおいて公共政策が供給を致命的に左右する。

しばしば、制度上の制約要因さえなければ、より多くの都会の荒地が住宅用に利用できるのである。即ち、規制的な区域制、煩雑な土地登記義務、高い土地譲渡税、及び土地所有権の争い等が都会地の分割、中心地の小規模空地の統合、及び土地の多目的のための活用等の制約要因となっている。貧困層はこのような障壁を乗り越える力が最も弱い。

もし彼らが雑居状態を甘受したくなければ、不法購入と開発、侵入を含む不法行為に出なければならない。そうすることにより、彼らは不安定な保有権に苦しみ、さらにこれは彼らの住宅改善の能力と意欲を低下させてしまう。マニラにおけるスラム改善プロジェクトのような例は、貧困層が都会地を購入し、保有権を確保する意欲をもち、保有権さえ確保すれば、彼らも日ごましい住宅改善を行うことを示唆している。タンザニアやザンビアの例に見られる都会地の公共所有は、それだけでは貧困層が土地へのアクセスをもてることを意味しない。住宅地開発のための広大な土地を管理する政府の能力を行政コストと政治的制約要因が深刻に限定してしまう。事実、土地規制と統制の緩和、法的及び登記制度の改善、土地所有の明確化及び安全な保有権の供与に対する公共の努力がなされない限り公共地の抵当化、都会地の国有化は一般的には都会地への制約要因を軽減しない。

都会の住宅用地は、水及びエネルギーの供給、汚物処理、交通等の必要サービスへのアクセスがなければならない。低所得家庭ではとくにこれらのサービスの改善を重要視している。事実、彼らの住む建物の質以上に重要視している。開発途上国の多くの都市では、これらのサービスは公的に供与されている。補助金なしの場合でも、貧困家庭に公共サービス供与がもたらす経費節減は大きい。一例として、行商人の水は1ガロンにつき公共給水の10倍もすることすらある。

公共サービスから受ける利益が大きく、公共部門の欠陥を民間が容易に補えないので、公共機関が、急速に増大しつつある都市人口のサービス需要を充足できないことは、とくに問題である。過去の投資及び価格政策は、すでに大問題を提起していたこれらの問題をなお複雑化している。公共サービスへの投資は先進工業国から借りたコスト高の技術——住宅へのコスト高な給水パイプ、水洗下水制度、廃棄物処理の機械化等——を重要視する傾向にあった。在来の給水装置の連結は、例えば、スタンド・パイプよりも1戸当り8倍も高くつく。しかしコスト安の給水制度も企画されて、このコスト差を大幅に縮小してはいる。水洗下水制度は、都市地区での改良された汲取式便所よりも5倍から8倍高につく。これはたとえ運営費と維持費を考慮した後でもそうである。カイロとアレクサンドリアにおける伝統的な労働集約的な廃棄物収集及び処理法の改善は、機械化された収集、混合方式設置の約4分の1の費用ですむ。低コスト技術の実行性は多様であり、中所得国では低所得国よりも平均して高い水準のものが使える。しかしながら、もし必要サービスをすべての都市の居住者にもたらすためには、低コスト技術の普及はきわめて重要である。

大規模な補助制度と、それがもたらす財政上の出費は、都市サービス拡張の努力をさらに混乱させている。例えば、ジャカルタでは、水道料集金の失敗は、自治体の水道公社

を財政難に陥れ、安全で確実な給水サービスの消費者供与ができなくなっている。新規の消費者にサービスを拡張することなど、まさに不可能である。消費者の支払意欲も劣悪なサービスのために低下し、都市の公共サービスが高度に補助されている場合に多く見られるような悪循環が発生する。その反対に、コロンビアや韓国のように、受給料が都市サービスのコスト回収に効果的であり、その結果、都市地域全体におけるサービスの拡張が可能となっている例もある。

受給料の大幅な改定——とくに公共サービスへの補助が強力な都市では——が、徴収金制度の発展のために、また住民からの受入を容易にするために、徐々に導入されなければならない。さらに、メーター取付コストや集金コストの高い区域や、受益者が最貧困層であることが明白な場合は、選別的な補助制度が維持されなければならない。

土地とサービスがある都市では、財政不足が貧困家庭の住宅建設または改善が困難である最大の理由となっている。とくに住宅金融のための金融市場は未開発で、資金貸付の金利と条件を規制する政府の規則により妨害されている。貧困層はこういった金融市場からまず除外され、ことに土地の所有権争いのある場合は、土地を担保にすることは不可能である。大部分の開発途上国では、金利体系を資本のコストに合わせ、保有権を明確にし、安全を確保し、金融機関を強化することにより資本市場は改善され得る。しかし、たとえこのような変更が成功裡に行われても、大部分の貧困層にとって、住宅建設とは彼らの材料を購入し、施工業者に支払う断続的な能力に見合った漸進的な改良と改善でしかない。

スラム家屋の除去よりも、むしろ賃貸料統制の除去、区域制条例や建築法規から生ずる障害の軽減、公的及び民間の改善努力の強調などにより、住宅建築への民間のイニシアティブがさらに支援される。しかしながら、住宅構造への公的投資は、公的サービスの提供、土地保有権の保障を提供する方法や資本市場の改善等の活動に比べると、公的資源をあまり有効に利用していない。シンガポールや香港における大規模な公的住宅計画の成功は、この両都市の高い平均所得、実行機関の高度な管理・運営能力、深刻な土地不足、高層・密集住宅の文化的・社会的受容等の数々の例外的要素に負っている。事実、同様な試みが、他地域、とくにブラジルの例がよく知られているが、都市住宅問題を少しも改善することなく失敗に終わっている。

開発途上国において都市住宅問題に対処するための適切な戦略は、このように民間のイニシアティブへの障害の除去や、私的部門だけでは供与が難しい住宅供給要素の提供等により、いかに公的政策が私的部門による住宅改善に影響を及ぼすかに焦点を合わせている。都市施設開発計画、スラム改善、確実な所有権と建築ローン等の戦略の要素は開発途上国で最近の都市住宅政策やプロジェクトに取入れ

られ、かなりの成功を取めた。これらの要素をもつプロジェクトでは、1世帯当りの投資コストが従来の都市住宅プロジェクトより80%少いが、従来のプロジェクトの基本的な長所は保たれている。その結果、以前は少数の有産階級だけが受けていた公的援助による恩恵は、多くの都市貧困層に行きわたった。例えばジャカルタでは、過去10年間、全スラム地域の3分の2近くが低コスト・インフラストラクチュア投資によって改善されてきた。サービスのより広範な普及や過密の解消などが顕著な結果である。このような改善はしばしば最貧困都市居住者によっても支払い得るので、投資と操業コストは将来、同様な計画に融資するためにその受益者から回収することができる。大規模な都市開発計画を取扱う制度上の能力がしばしば制約を受けていることなど、難点が未だ残っているが、基本的戦略は開発途上国の都市住宅問題の終局的な緩和へ希望をつないでいる。

教育と保健

平均的に都市の家庭は農村の家庭よりも高水準の教育を受けており、健康でしかもより多くの公立、私立の教育、保健機関のサービスに恵まれている。しかし都市部の貧困層はこれら平均指標が示すよりはるかに貧しい状態にある。無断居住地やスラムでは学校は少く、出席率は低く、中退率は高い。例えば、大カイト圏では小学校の席数は同都市全体の平均では学令人口の75%だが、低所得地域では20%にすぎない。マニラでは小学校中退率は無断居住地以外では20%だが無断居住地では35%である。マニラでは、乳児の死亡、結核、胃腸炎、栄養不良、貧血症の発生率が、無断居住地ではそうでない区域の2倍から8倍である。カルカッタ、マドラスなどでも同一都市内で保健、栄養状態にこのように大きな相違がある。キングストンでは、近年、結核の発生率が上昇した。サン・パウロでは乳児死亡率が上昇し、マラリアと腺ペストが再発し、脳膜炎が1974年には流行病になるほどであった。

都市の貧困層にとって私的、公的医療保健管理へのアクセスは、医療費、高い薬剤費、情報の欠如、近代医療からの物理的・文化的距離のため大部分が限られたものとなる。都市のスラムでの乳児の栄養不良と死亡率は、多くの母親が母乳から往々にして不衛生な水で薄めたベビーフード商品に切換えつつあるため、悪化している。

このようにして都市の貧困層は農村の貧困層と同様、低所得からくる教育、栄養、保健の乏しき、それに起因する生産性と低い所得という悪循環に悩まされている。補助金付きの高等教育や近代的な治療保健への一般的な強調から隔離された教育・保健政策の包括的改革が必要である。教育の効率と公正は往々にして基礎教育、職務訓練、教育に対する貧困層自身の出費を減らす特別な努力を強化し増大することによって改善される。衛生や住宅の改善、妊婦、

授乳婦、乳児用の栄養プログラム、保健教育と予防保健は保健と栄養の改善には不可欠で、貧困層の間の健康や栄養不良の発生率を下げるには、医薬よりもはるかに費用効率がよい。ジャマイカの基礎保健管理制度の枠組は、地域を基礎とした保健制度の好例である。これは小規模な保健センターでの外来治療を中心に、予防的健康管理と教育、衛生改善、母子保護、免疫、家族計画、栄養プログラムを強化し、比較的安くしかも効率のよい準医療スタッフで支えられている。

社会サービスを提供し、融資する主な責任は一般的には地方よりも国家当局にあるが、都市部での社会サービスの交付には往々にして地方当局が大きな役割を果たす。このようにして地方レベルからの率先と他の都市部サービス企画との統合は都市部の社会サービス供給の全体的な戦略にとって重要な要素である。

都市政府：行政と財政

都市政府は非常に難しい職務を最善の状況下で提示する。開発途上国の都市では都市当局者が直面する諸問題は途方もなく大きく、これら进行处理する財力は非常に少い。しかし公共部門には都市成長の管理に広く浸透する役割があるので都市政府の効率向上の恩恵は大きい。たとえ最善の都市開発戦略もそれを遂行する機関がなければ無力である。このため機構制度の改善は、より効率的で公正な都市成長には必須である。

都市住宅の密度の高さは自ずと物理的社会的なインフラストラクチャーの公的供給と人間関係におけるいくつかの規制を必要とする。都市部における政府活動の多くは相互に密接に関連しているので、都市部全体での協調的企画と遂行は非常に重要である。その例として、土地利用の企画、規制と道路、公共事業網の拡張が挙げられる。このような調整は責任の所在が数多くの公共機関に分散しているため、往々にして妨げられる。地方当局者の地理的分散は開発途上国の大半の都市では未だ大問題とはなっていないが、いくつかの都市、とくにカルカッタとマニラは、都市部内の自治管轄区の急増で苦しんでおり、他の都市もその伝統的な境界線を超え始めている。将来の問題を避けるために各国中央政府は地域管轄区を併合し自治境界線を伸ばすことによって迅速に都市の成長に対応すべきである。

より大きな懸念は、階級、職務系列での公共責任の細分化である。都市サービスの供給と規制の責任は一般的に国家、州、地方の諸政府で分轄され、政府のそれぞれの段階では通常、重複したサービス、課税、規制の職務をもった多数の自治的公共機関が存在する。例えばボゴタでは約15の独立した地方公共機関と国家政府の種々の省や機関が直接的、間接的に交通、住宅、教育、保健問題に関与している。このような状況下では、個々の機関の目的や優先順位は容易に一致せず、互いに相反してしばしば粗雑な調整、遅滞、

矛盾した行動という結果を生む。道路をしばしば掘り、初めはある公共事業の配線を、次には別の配線を、その次はまた別の、といった話は全く根拠のないものではない。このような責任が細分化された状況では、都市のサービスやインフラストラクチャーへの要求に統合的に対処する都市開発プログラムは、政府のすべての段階での数多くの公共機関への幅広い陳情を必要とし、苦心して得た認可も絶えずどこかの機関の不履行に脅かされる状態にある。

都市行政の問題はしばしば地方政府の歳出面での責任がその歳入面での権威を上回っていることで一層大きくなっている。ボゴタ、メキシコ・シティ、ソウルなどいくつかの特別首都区域を除く大半の都市では、地方政府はたとえ正確に施行されたとしても人口、経済発展、インフレの伸びと見合わない歳入源しかもたない。政府のより高いレベルからの財務移転は予測がつかない。というのは地方政府は一般的な財務圧力がかかると最初に削除され、復活するのは最後だからである。同時に、都市部の地方政府の歳出需要は都市人口が増え、よりよく、より費用の高い都市サービスへの需要の拡大と共に急速に増大している。都市サービスの供給、立案、規制という重要で増大しつつある都市政府の任務の処理能力を開発する援助を、より高度な水準にある中央政府当局者がしようとする試みは少い。管理、予算、会計業務は一般的に非常に低下している。税制、料金の体系は旧式すぎる傾向にあり、政治的意志の欠如により、また人材、技術援助、政府上部からの誘因の不十分さにより、地方での施行、集金を著しく怠っている。多くの場合、地方政府を管轄する国家省庁は地方の省庁と敵対関係になり、監督と規制のみを行い、協力、支援、援助の精神を育てようとしなない。

都市行政と財政を改善する戦略の選択は当然、改革の責任者の目的に左右される。統一された国家行政部による強い中央集権がよいと信じる人々は地方政府の自治権の削減と国家政府の直接行政を好む。反対に、地方政府には多元的な社会において公的行動に対する人々の要求を表現する重要な役割があると信じる人々は、強い独立した地方行政を望む。しかしいずれにせよ優れた都市政府にはいくつかの基礎的要素がある。第1に、都市区域内の数多くの政府の職務の整合を助力するため都市レベルで統一的要素を作り出すことが重要である。多くの場合これはボンベイ、ジャカルタ、ソウル、シンガポールのような強い都市政府か、最低限でも法的職務が明確に定義され、自らの資金基盤をもち、都市全体の情報収集、配布行動と財務に関する立案、各機関相互の協定を実施し得る企画機関を意味する。カルカッタ、マニラ、テュニスに最近、設立された都市圏当局は、このような改革が実現可能で都市の行政と管理の改善に役立つことを示している。

第2に、地方行政は職務の範囲の大小にかかわらず仕事を遂行するために自らの財源を調達するよう奨励されな

ればならない。都市サービスのコストと恩恵の負担は、財源になると同時にサービス供給の効率と公正を改善し、都市部より農村部を、あるいは大都市より小都市をといた財政的偏向の危険を避ける面でもことに重要な歳入手段である。しかし、大半の都市はとくに社会サービスの財政については未だ地方の一般税と国家予算からの移転に依存しなければならない。これらの歳入手段は都市部に有利な偏向を避け、地方行政による資金の効率的な使用を保証するよう考案されるべきである。

第3に、財務、人事管理、国土利用計画、インフラストラクチュアへの投資と操業への技術援助は有益であることが分っ

ている。人材訓練とより競争力のある地方公務員俸給もまた地方政府改革の要素である。この種の援助が成功した例にヴェネズエラ自治開発機関（FUNDACOMUN）という自治の公共機関があり、会計、予算、土地と資産に関する税制、地方の規制、立案手順の改善のために技術援助と訓練を行った。最後に、財政、企画、その他都市資源管理と密接な関係にある職務に関して、自治体と国家当局の間の協調と協力を増進させる重大な必要がある。増加する都市管理関係の任務の範囲と規模は、開発途上国の最高決定機関から相応の注目を政策面で必要としている。

第Ⅲ部 各国の開発経験とその問題点

1978年世界開発報告は、アジア及びサハラ以南のアフリカの低所得国が直面している開発問題にその中心が置かれた。本年の報告の以下の2章では、中所得国の開発見通しと開発優先度の問題が主として取扱われている。中所得国という用語は、それぞれ事情の異なる一連の国々を包含する言葉として使用されており、社会経済条件、資源、開発の潜在能力、開発における問題点等の面で大きな相違を示す国々について以下に検討していくこととする。リベリアにおける政策の配慮は、必然的にブラジルやユーゴスラヴィアとは大きく異なってくるのである。開発経験及び開発優先度を議論する際、このような基本的な多様性を一層考慮し得るよう、中所得国を以下のような3つのおおまかな類型に分類することとした。

中所得国の第1グループには、製造部門がGDP及び商品輸出に比較的高いシェアを占めている16カ国の「中進工業国」が含まれる。このうち大部分の国々の現在の中所得的地位は天然資源の探掘にそれほど依存していない。一次産品生産国と一括して呼ばれる他の2つの中所得グループは、現在の所得水準を大部分、鉱物資源や農耕地の利用に依存しており、これらの国の経済においては、製造部門の活動は

あまり重要な地位を占めていない。そしてこれら諸国は低所得国がもっているのと同様の多くの特徴及び問題を抱えている。大半の「鉱物経済国」は鉱物資源がなければ中所得国の範ちゅうに入らない性格の国であり、他方、「農業支配国」はその名が示している通り、農業生産に専念することを通して中所得国の位置を達成した。

これらの相違について次の諸点が強調されなければならない。第1に、これら3グループが相互に排他的ではないこと。一つ以上のグループに分類される国々もある。第2に、すべての中所得国がこの3グループに必ずしも包含されないこと、逆に、この分析では中所得国として取扱われない国でも含まれるのが適当な場合もあり得ること。例えば、資本余剰石油輸出国は他の鉱物資源国の開発関心事項の多くを共有している。最後に、一つのグループとして分類された中所得国については、共通点は多くてもこれらの国々に見られる相違は過小評価されてはならない。しかしながら、上記の条件にもかかわらずこのようなグループ選別は、各グループごとの共通の問題に焦点をあて、各国の開発政策の議論を成果のあるものとするのに役立つ。

第7章：中進工業国における成長と公平の問題

中進工業国の開発パターン

開発の進んだ中所得国は、いくつかの観点からは、開発途上国よりも先進国に近いため中進工業国として記述するのが適当である。このような国の開発経験を説明するために、16カ国を選んでみた。これらの国のいずれにおいても製造部門は国内生産及び商品輸出の20%以上を占めている。この点において中進工業国は他の開発途上国よりも先進工業国に類似している。16カ国は数としては少ないが、中所得国の総GDPの約70%、総人口の半数以上を占めている。そして、これらの国の国民1人当たり所得水準はエジプトの約320米ドルからスペインの3,000米ドル以上という範囲にある。16カ国のうちには、天然資源が比較的少ないにもかかわらず、国民1人当たり所得が高水準に達している国が数カ国ある。

中進工業国には、大略、次の3つの開発パターンがあるといえる。第1は、人口の急速な伸び、GDPの中位から早い成長、及び比較的高い貧困の発生によって特色づけられるパターンである。比較的大きな数カ国（ブラジル、コロンビア、エジプト、メキシコ、フィリピン、トルコ）がこのパターンの代表的な例である。東アジア諸国のうち、韓

成しており、事実上、絶対的貧困を撲滅している。南ヨーロッパ諸国（ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィア）は第3のパターンの代表例である。これら諸国の顕著な特徴は人口成長率が非常に低いことであるが、これは主として長期間にわたり比較的高い生活水準を維持してきた結果である。これら諸国はまた、比較的長期間にわたってやや高いGDPの成長率を維持してきたことにより、殆んど完全に絶対的貧困を撲滅させている。これら3つのパターンの代表例のほか、アルゼンティンとイスラエルが16カ国グループの中に含まれている。両国の開発パターンは、上述した3つのパターンに簡単に含めることはできないが、両国の豊富な経験にてらし、これらの諸国を分析対象に含めることは有益である。

これから、重要な工業化プログラムに着手しようとする国々を指導するために利用し得る構造変革プロセスを洞察する機会を、中進工業国の経験の多様性が提供する。しかし、本章の重点は中進工業国における今後の開発問題にとってどのような教訓を収集できるかに置かれる。とくに国際環境が以前のような高成長を達成し得ない状況にある場合に、これら諸国がどのようにして貧困を緩和し、どのようにして急速な成長を維持するかを検討してみたい。

32. 選別中進工業諸国の基礎指標

	人 口 (百万人)	1人当たりGNP (米ドル)	年平均成長率 1960-77年		製造業の対 GDP比		農業に従事する 労働力(%)		商品輸出に 占める製品(%)	
	1977	1977	1人当たり GNP	GDP	1960	1977	1960	1977	1960	1976
ブラジル	116.1	1,360	4.9	8.0	26	..	52	42	3	25
中華民国	16.8	1,170	6.2	9.1	22	37	56	34	..	85
ギリシャ	9.2	2,810	6.2	6.7	16	19	56	40	10	49
イスラエル	3.6	2,850	4.8	8.0	23	30	14	8	61	78
大韓民国	36.0	820	7.4	10.0	12	25	65	44	14	88
フィリピン	44.5	450	2.5	5.5	20	25	61	51	4	24
スペイン	36.3	3,190	5.2	6.4	27	30	42	19	22	69
トルコ	41.9	1,110	4.1	6.4	13	20 ^a	78	62	3	24
16中進工業国合計	494.2	1,315	4.4	6.3	25	28	54	39	22	58

^a 1976年

国、中華民国、香港及びシンガポールといった比較的小きな国々は第2のパターンの代表例である。これら諸国の人口は、シンガポールを除いて年率2%でなお増加しているものの、明らかに人口統計学における出産率の減少段階に入っている。また、これら諸国は急速なGDPの成長を達

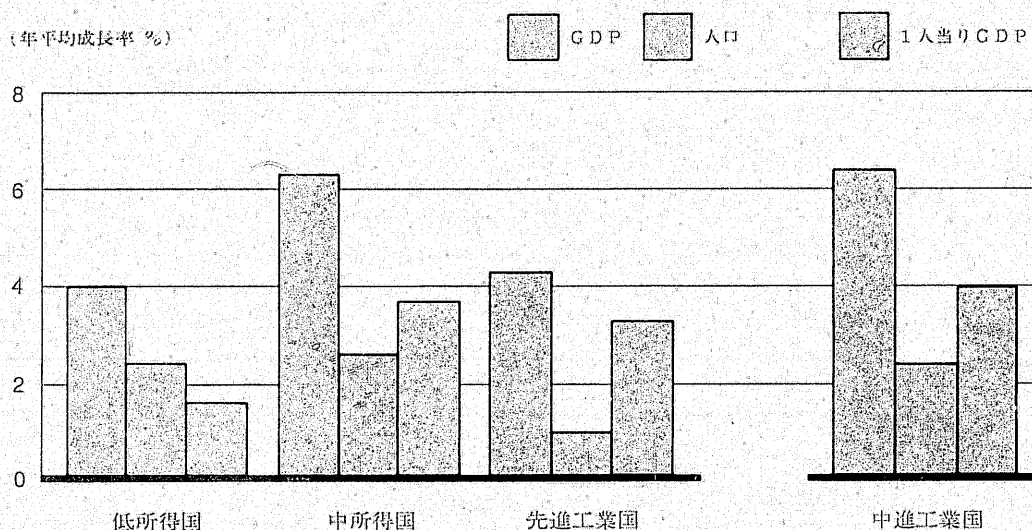
成長と公正：これまでの実績

経済成長と構造変革

中進工業国の多くは、これまでめざましい経済成長を達成してきている。1960年から1976年にかけて16カ国の総

図12

中進工業国：GDPと人口の成長の比較 1960-76年



GDPは年平均6.4%で増加した。このような成長の実績は他の開発途上国の成長率よりもはるかに高いばかりでなく、先進工業国が達成した4.3%の年成長率をも超えている(図12)。しかし、必ずしもすべての中進工業国がこの点で等しく成功したというのではない。東アジア諸国はフィリピンを除いて最高の成長率(年率約9%)を記録した。その他の中進工業国は5%から8%の成長率を達成したが、唯一の例外は4%以下の成長率となったアルゼンティンである。

これら諸国間では、人口増加率が著しく相違しているために、そのGDP成長率が国民1人当たり生産高に与える影響は大きく異なっている。例えば、メキシコとギリシャは1960年から1977年にかけてきわめて類似した経済成長を達成したが(それぞれ6.5%、6.7%)、メキシコの人口が年率3.3%で増加したために、国民1人当たり生産高は約70%の上昇にすぎなかったが、他方、年率0.6%しか人口が増加しないギリシャでは1人当たり国民所得が170%も増大した。

この例は、南ヨーロッパ諸国とラテン・アメリカの数カ国との相違を要約するものである。南ヨーロッパ諸国とアルゼンティンは事実上、人口統計学における変遷期を終了している。即ち、これら諸国の死亡率(人口千人当たり死者数約10人)も出生率(人口千人当たり出生者数約20人)も低くなっており、従って人口増加率も低い状態になっている。ブラジルとメキシコは等しく低死亡率を達成した。し

かし出生率は南ヨーロッパ諸国の2倍であり、しかも東アジア諸国とは異なり減少の兆しは殆んどみられない。

経済成長は、中進工業国の生産構造を急速に変化させている。事実上すべての中進工業国において、一般に工業が、とくに製造業が最もダイナミックな部門となってきている。1970年代には韓国の製造業は年率約20%の成長を示し、また中華民国のそれは年率12%以上で成長した。3%の成長率にすぎないアルゼンティンを除いては、他の中進工業国の製造業の年成長率は5%から9%の範囲であった。1977年までに中進工業国の製造業はGDPの20~40%のシェアを占めるに至っている。この数字は、他の中所得国の製造業のGDP比率が10%から20%にすぎないこと、また低所得国のそれが10%にすぎないことと比較される。

これら中進工業国の殆んどが農業についてもめざましい

33. 中進工業国：農業生産、労働力、生産性の成長の比較 (1960-76年 (年平均成長率 %))

	付加価値	労働力	労働生産性
低所得国	2.1	1.5	0.6
中所得国	3.1	0.8	2.3
先進工業国	1.3	4.1	5.4
中進工業国	3.1	0.2	3.3

農業の付加価値についてはデータ不足のため、ブラジル、イスラエル、香港は除く。

34. 中進工業国：商品貿易の構造と成長の比較 1960-77年
(%)

	年平均成長 1960-77		輸出の対GDP比 1977	製品の対輸出比 1976
	輸出	輸入		
低所得国	3.8	3.6	12	23 ^a
中所得国	7.7	8.9	19	33
先進工業国	8.4	7.6	15	75
中進工業国	11.3	9.5	14	58

^a 低所得国のGDP合計の90%近くを占める14の低所得国に基づく。

成長を遂げている。香港やシンガポールのような都市国家を除き、その他の中進工業国の多くは1960年から1977年にかけて農業生産を年率3%以上も拡大した。ポルトガルだけが1%以下の成長であった。1977年までに農業労働力が全労働力の20%以下のシェアとなったのはアルゼンティン、香港、イスラエル、シンガポール及びスペインで、その大半の中進工業国の農業労働力は全労働力の30%から50%を占めている。極端なケースでは、農業労働力が全労働力の60%以上を占めているトルコがある。

これら中進工業国の中で農業に依存している国の数は、相対的にも絶対的にも減少している。このことは、農業労働力の絶対的規模がなお増加しつつある他の開発途上国ときわめて対照的である。そしてこの事実は表33で示されているように、農業労働力の生産性向上に大きな影響を与えている。1960年から1976年にかけて、中進工業国の農業生産は低所得国よりも約50%高い率で伸びている。しかし中進工業国の農業労働力の生産性の伸びをみると、その率は低所得国の5倍以上という高さになっている。

国際貿易の拡大は中進工業国の数カ国、とくに比較的小さな国々にとって重要な成長要因となっている。輸出向け生産が国内市場向け生産以上に急速に拡大した国の経済が、一般的に一番高い成長率を達成している。中華民国、韓国が、より小さな範囲で、ギリシャ、香港、イスラエル、スペインが急速な輸出の伸びにより、相当の利益を享受している。このような輸出の伸びは急激な工業化と狭隘な国内市場との関連作用で起きたものといえる。小さな中進工業国は効率的な輸入代替産業の可能性を急速に失い、工業化のペースを維持するために輸出向け生産に転換したのである。その結果、中進工業国の数カ国では商品輸出に占める製造業の割合が劇的な変化を示している。例えば、韓国の総輸出に占める製造業の輸出シェアは1960年の20%以下の水準から1976年には約90%へと増加している。中華民国、香港以外にこのような実績を収めた国はないが、しかしイスラエル、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィアでも製造業は今や全産品輸出の3分の2以上を占めている。これらの国以外の中進工業国の製造業輸出は一般的に商品輸出の20%から30%を占めている。今後の輸出全体の伸び、

とくに製品輸出の伸びについての見通しは、中進工業国にとって、国際貿易環境のいかんにかかっている。

貧困及び基本的ニーズ

アルゼンティン、ギリシャ、香港、イスラエル、ポルトガル、シンガポール、スペイン、ユーゴスラヴィアのような高所得中進工業国には最貧困状態にいる人々は少ない。年間国民1人当たり所得が1,000米ドル程度の中華民国や韓国のような国でさえも、比較的平等に所得が分配されているため、絶対的貧困が非常に少くなっている。しかし、ブラジル、コロンビア、エジプト、メキシコ、フィリピン、トルコでは依然として貧困が深刻な問題である。大まかな評価では、これらの国の人口の15~30%が食料、衣料、住宅の基本的必需品の購入に必要な最低所得水準以下の所得で生活している。

これらの国の貧困は農村地域に集中している。例えば、ブラジルでは貧困層の約70%が農村地域（とくにブラジル東北部）で生活している。彼らの多くは、土地をもたないために所得のすべてを労働市場に頼るか、または小作農地では十分な所得を確保できないために一部を労働市場に頼っている。都市地域では貧困層は伝統的サービス部門及び製造業部門に生計を求めるのが普通である。彼らのうちでは失業者数は少ないが、その大部分は生存のためだけに長時間労働が要求される生産性の低い職場に押込められている。

貧困家庭にみられる共通の特徴は、その1世帯の人数が多いことである。大まかな評価では、例えば、コロンビアの家庭のうち最も貧しい20%の家庭をみると、10歳以下の子供全体の約30%（約200万人）を扶養している。この数字は粗雑ではあるが、厳しい貧困状態はとくに子供たちに集中していることを示しており、子供たちをとりまく貧困の緩和と貧困による物資不足対策への政府プログラムの必要性を喚起している。この数字はまた、都市地域・農村地域に居住している貧困層に対し、家族計画の設備の拡大が望ましいことをも強調している。

平均寿命、幼児死亡率、成人識字率等の改善を図るというその他の福祉施策の有無が、社会経済的進歩の指標となっている。例えば、1960年から1977年にかけて多くの中進

35. 中進工業国：福祉関係比較指標

	出生時平均 寿命 (年数)		千人当り 幼児死亡率 ^a		成人識字率	
	1960	1977	1960	1977	1960	1975
低所得国	42	50	30	19	29	36
中所得国	53	60	19	11	51	69
先進工業国 ^b	69	74	1	1	..	99
中進工業国	57	64	13	7	64 ^b	76 ^c

^a 幼児死亡率は、1—4歳の幼児千人中の年間死亡率をさす。

^b シンガポールを除く。

^c キリシャ、スペインを除く。

工業国の出生時の平均寿命は5—10歳程延びた。アルゼンティン、ギリシャ、香港、イスラエル、ポルトガル、シンガポール、スペイン、ユーゴスラヴィア等の豊かな国では1977年までに平均寿命が65歳以上に達し、また、1歳から4歳までの乳幼児の千人当り幼児死亡率が3人以下に低下した。1975年にはエジプト、ポルトガル、トルコのような顕著な例を除き、その他の中進工業国の成人については、その識字率は75%を超えている。

しかし、国全体を対象とした統計だけでは中進工業国内部に存在する大きな格差を明らかにすることはできない。例えば、ブラジルの東北農村地域の平均寿命はサン・パウロ市のそれよりも約20歳短いと報告されている。ブラジル全体としては1974年には7歳から14歳までの子供のうち70%以上の者の就学が示されるが、その内訳をみると東北の農村地域の就学率は50%以下となっている。トルコ全体をみると、十分すぎるカロリーの供給が示されているにもかかわらず、国民のほぼ20%が毎日のカロリー摂取量として推奨される基準の75%以下しか摂取していないとみられる。栄養不足がより大きく表われ、最も深刻な害を与えるのが子供たちの場合である。例えば、ブラジルでは同年令の標準体重以下の児童が半数以上も占めると推測されている。

福祉面のこのような不均衡は、個人所得の分配の不平等と不十分な公共サービスの結果である。保健、教育、上水道、公衆衛生及び住宅が個人福祉及び環境の良否の重要な決定要因である。しかし、公共部門によるこれらのサービスの提供は農村地域よりも都市地域において整備され、効率的になっているのが通例である。例えば、1975年までコロンビアの都市地域居住者の80%以上が上水道施設及び汚物処理施設を利用しているのに対し、農村居住者の利用は3分の1にすぎない。保健サービスと教育機会の配分においても同様な不均衡がある。しかし、公共サービスの利用は、都市地域の中でも所得階層間で不平等に配分されているのが一般的である。都市地域の貧困層が、公共部門の提供するコスト高の完備された上水道施設や住宅を利用できない、ということはしばしばある。ブラジル、メキシコ、トルコは国民1人当り所得が1,000米ドル以上である

にもかかわらず、絶対的貧困を撲滅していないばかりでなく、基礎的サービスの完備にも成功していない。

貧困撲滅へのアプローチ

貧困層が保有している生産財、即ち労働力と土地の効率的な使用を高めかつ奨励することが貧困撲滅には最も望ましいアプローチである。なぜならば、それは同時に成長に寄与するからである。雇用の創出と広範な農業拡大の双方について奨励措置を講じている国では、成長の利益は比較的平等に配分されている。労働生産性及び土地の生産性を改善するための公共投資(教育の拡充、灌漑施設の建設、インフラストラクチュアの建設)は、成長を刺激しかつ貧困を軽減する効果があった。保健施設及び上水道等の社会的インフラストラクチュアに対する投資は、直接生産性の向上をもたらすものではないが、多数の国の貧困層の福祉を向上させている。

貧困層の所得の向上

貧困層がどの程度成長の利益分与を受けられるかは、工業化戦略とそれがもたらす雇用の影響に大きく依存する。第4章で述べたように、韓国の輸出奨励戦略がもたらした雇用創出面での成果は、他の中進工業国数カ国に注目され、一部模倣された。ブラジルの工業化の経験は輸入代替から輸出促進への移行を例証し、かつ比較的大きな国内市場がある国にとってさえも貿易政策が重要であることを証明していることは興味深い。

1964年以前のブラジルの生産は、関税と輸入の量的規制によって厚く保護されていた。1950年代及び1960年代前半には国際的に取引される総商品に対するネットの保護措置は50%から100%の間を変動したが、製品に対する措置はさらに高かった。輸出は過大評価された為替レートによって抑制され、表面化しないネットの輸出税は平均して30%から40%となったが、製品に対してはさらに高くなっていた。ブラジル経済はこのような政策制度の下で、ある面では好調であった。1947年から1962年にかけてGDPは年率6%で成長し、製造業生産は10%の割合で増大した。農業は主

に耕作地が増大した結果、年4%以上の割合で拡大した。

しかし、1960年には輸入代替の限界が明確になった。製品輸入は製造業の総供給量のわずか4%に減少し、また資本財の輸入もその総供給量のわずか10%に減少したが、他方、製造業の輸出は国内生産のわずか3%を占めたにすぎなかった。しかし、現時点からみるとさらに重要なことは製造業の労働吸収力が非常に低いこと(年3%以下)、また農業の労働生産性の向上が殆んどなかったことであった。さらに農業に対する低利借款及び政府補助を受けた生産財の利用(輸入代替工業化戦略がもつ農業に対するバイアスを相殺することを意図したもの)により、大地主の労働代替機械の導入が奨励されることともなった。貧困層が大きく依存している所得源拡大の失敗は輸入代替化戦略において工業及び農業部門双方の雇用創出を十分に行い得なかったこと、小規模自作農業を刺激できなかったことに起因している。

1964年にブラジルは重要な政策転換を行った。輸出に対する税制上の奨励措置及び輸出に対する障壁の軽減と共に、1964年から1968年にかけての為替レートの大幅な切下げ及びその後の為替レートのクロウリング・ベック調整がもたらした現実的な為替レートによって輸出に悪影響を与えていた事実上の偏向が除去された。インフラストラクチュアに対する公共部門支出増加や製造業に対する投資増大は成長の加速化に役立った。1967年から1974年にかけてGDP(伸び率年11%)、製造業(13%)、農業(5%)とすべてが輸入代替政策下で初期段階に達成された成長率以上の急速な拡大を示した。

政策転換は、輸出の大幅な増加を確保したばかりでなく雇用の増大をももたらした。例えば、製造業における雇用は1968年から1973年にかけて年6%以上の規模で増大している。実質賃金が増加すると共に高賃金職種が増大するという動きが生じた。農業部門からの大幅な移行は失業の増加をもたらすことなく進められ、同時に農業の労働生産性が一部有利な為替レートの結果として、また一部国際価格の動きの結果として向上した。総じて輸出促進と結合した政策は、成長を刺激しかつ貧困層の所得の大幅な増加を確保する点において、輸入代替政策よりも成功するということが証明されたのである。

中進工業国の多くは輸入代替政策への過度の依存から脱却し、輸出促進策に切り換えてきた。香港、シンガポール及びその東アジアの近隣諸国、中華民国、韓国は他のどの国よりも積極的に輸出促進を追求し、その結果、生産及び高所得雇用の急速な伸びを達成した。アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、ギリシャ、フィリピン、スペイン、ユーゴスラヴィアを含む多くの中進工業国は過去10年間ある程度の輸出奨励策を採用してきたが、殆んどどの国ではこの方向への一層の努力が必要とされている。

十分な雇用機会を創出するという課題が、人口の低成長

のために緩和されている国もある。例えば、人口増加率が年1%以下であるユーゴスラヴィアでは労働力の増加は1960年から1977年にかけて年1%以下であった。ユーゴスラヴィアの労働者に対する海外からの需要、国内における非農業部門での強い需要の伸び及び労働力人口の遅い伸び等のために、ユーゴスラヴィアの農業労働力は1960年から1977年にかけて100万人以上減少した。アルゼンティン、ギリシャ、ポルトガル、スペインでも労働力人口が遅々として増加しなかったため、雇用創出という課題は緩和された。例えば、スペインとメキシコは1960年にはほぼ同規模の労働力であったが、1960年から1970年にかけてスペインの労働力の増加は、メキシコの350万人の労働力の増加に比して25万人にすぎなかった。

さらに、急速な人口の伸びの年令構成に与える影響は被扶養者比率の増大となって表われる。例えば、ポルトガルの平均的な労働者は1970年には約1.5人の被扶養者を扶養した。他方、メキシコの平均的な労働者は約2.5人の被扶養者を扶養しなければならなかった。ブラジル、コロンビア、メキシコ、フィリピン、トルコの貧困層が大家族に集中していることは増加所得の公平な分配を制限する重要な要因となっている。

農村地域の貧困撲滅に未だ成功していない多くの中進工業国には農業の二重構造が存在する。例えば、ブラジル、コロンビア、トルコが達成した比較的高い農業成長率は、大部分商業化された分野の拡大がもたらした産物であり、これらの国の農業人口の大部分は非常に貧しい状態のままである。逆に、中華民国、韓国等では土地が比較的平等に分配されたので農業の成長による利益は広範囲に普及した。

中華民国とメキシコの経験を比較すれば土地所有の分配、農業に対する公的支援の普及及び農村地域の貧困撲滅の相互関係が証明できる。1950年代から1960年代を通じ、両国はいずれも高い農業成長率を達成した(約4%)。しかし、中華民国では労働生産性と土地の生産性はそれぞれ年3%、4%で上昇したが、他方、メキシコの労働と土地の生産性上昇は2%以下であった。そのみならず、メキシコの生産性の向上及び生産高の増加は、比較的小きな近代部門に集中した。そこでは機械の多用や肥料の集中的利用が小麦や綿花の生産を大幅に増加させた。大部分が小さな民間農地と共有農地から成り、しかも農業労働力の70%を占めている大きな伝統的農業部門が停滞した。とうもろこし、大豆等の穀物の生産増大は主として、新しい耕作地からもたらされた。このように近代部門は肥料と農業機械の使用を増やしたが、伝統的な農業部門の生産高と労働生産性は注目に値するいかなる改善も示すことができなかった。

中華民国とメキシコの経験の大きな相違は、土地と他の

これは1910年の革命の際の土地再分配に基づき農業共同体である。共同体員はその土地の産物の所有権をもち、権利を相続人に譲渡し得るが、土地を他人に売買すること、賃貸することは法的に禁じられている。

生産財の分配の状況及び技術ノウハウの普及度の相違にある。中華民国では土地改革が耕作単位を勘案したかなり平等な基準で土地所有権を与えるという方法で行われた。全耕作地のうち、かなりの部分が灌漑され、肥料の使用が普及した。また新しい技術や農業信用が農業協同組合を通じ、効果的に広範な人々に供与された。しかし、メキシコでは土地改革は全土地面積のごく一部について取用と分配による調整が行われたにすぎなかったし、また灌漑施設は殆どの小規模農業者に対し供与されなかった。そして、この例外を除き、研究及び指導のサービスは主として灌漑された農地に集中した。

土地所有権の改革は、高度に微妙な政治問題であるが、一層の改革努力がなされなければ、ブラジル、コロンビア、メキシコ、トルコの農村地域では、いつまでも極端な貧困が顕著な特徴として残るであろう。より一層、平等な所有地の分配が農村地域の工業を奨励する結果となることは重要な副次的利益であり、とくに土地をもたない者が農村地域の労働力の相当部分を占めるような経済では、このことが重要である。例えば、中華民国の非農場農村企業は、農村地域のインフラストラクチャーを改良する公共事業だけではなく農業生産財及び消費財に対する小規模農業者の需要からも利益を得ている。1970年になると、中華民国の農業世帯の70%は非農場雇用から何らかの所得を得、その約30%は農場雇用よりも多くの所得を非農場雇用から得ることとなった。しかし、二重構造をもつ農業体系の下では近代部門の需要は、通常、都会や外国からだけ供給されるようなトラクターとか高価な消費財等に限られてくる。

16カ国の経験を調査した結果から判断すると、貧困を撲滅するための決定的な障害は、十分な非農業職種を創設できなかったこと、急速な人口の増加があったこと、及び不公平な農業開発が行われたことである。もし貧困層の人口増加が減少しなければ、また雇用及び農業機会が拡大しなければGDPの継続成長は貧困層のシェアを減少させても貧困層の人口の絶対数は減らないであろう。

公共サービスの提供

アルゼンティン、ギリシャ、香港、イスラエル、ポルトガル、シンガポール、スペイン、ユーゴスラヴィア等の高所得中進工業国の教育、保健及び上水道の分野における発展は急速であった。例えば、中華民国、韓国では比較的平等な公共サービスの分配が達成されているが、両国よりも大きな中進工業国の数カ国はブラジル東北部、メキシコ南部、トルコ東部等発展に取残された地域を有しており、その地域に対するサービスは不十分である。これらの国の国民1人当り所得が比較的高いということは、このような国が今やサービスの流れの拡大に取組む地位にあることを示している。しかし、同様に重要なことはすべての住民が、より公平にサービスが供与されるように、既存のサービス

を再調整できるかどうかということである。具体的な勧告内容は国によって異なるであろうが、以下に述べる政策措置のあるものは普遍的に有効な要素を含んでいると思われる。

教育プログラムは再調整の対象として第1の代表例であろう。例えば、ブラジル東北地域の7歳から14歳までの児童の就学率の低さは学校数がたりないためではなく教育需要の不足のためである。両親は子供を就学させれば収入が減少するので、就学させることをきらう。この場合、児童の就学を奨励することが1つの解決策となる。ゴヤス州の学校給食の無料化実験計画は、就学率を80%弱から約90%に増加させ、また就学児童の栄養状態改善に役立った。十分な教育訓練を受けた教師を農村地域に赴任させるためには高い給与が必要である。このような方向での努力に対する資金手当は、しばしば最も不平等な所得移転となっている高等教育に対する補助金を漸次削減することによって、既存の教育予算の範囲内から捻出し得る。殆どの国では高等教育に対する公的支出は初等教育の約半分に近いので高等教育に対する授業料制を導入することによって公的資金の大部分を初等教育に回すことができる。

多くの国の保健制度は農村地域よりも都市地域に偏っており、また低コストで多くの人々が利用できる予防医学よりも、一般的に富裕層の必要に応える治療医学に偏向している。コロンビアの公共保健制度が大都市の家庭に対して支出する年間補助金は、農村地域の家庭へ支出される補助金の2倍以上と推測されている。1949年から1975年にかけてブラジルの保健支出がGDPの1%から2.5%へと拡大したが、これは治療医学への偏向増大の反映である。1949年には予防医学が全保健支出額の90%を占めていたが、1975年にはそれが30%以下となった。大まかな推計をしても、治療医学よりも予防医学を強調する保健医療制度を導入すれば、総保健支出を増加させずにブラジルの全人口にサービスを普及することができよう。とくに農村地域の予防保健医療のために保健制度を再構築すれば貧困層の健康水準を改善する可能性は大きい。ブラジルではこの方向への努力をすでに開始している。(東北地域における保健衛生活動の奥地浸透計画(PIASS)は、病状が複雑な患者を保健センターや地域病院に入院させるための取決めを結ぶことによって、地域社会レベルでは予防医学と単純な治療医学だけを行うことを強調している。)

国民の健康状態は、栄養、公衆衛生の改善によっても相当向上しよう。西欧や北米の健康水準の改善は医療自体の改善よりもむしろ主として生活水準の向上や社会的諸条件の改善の結果であった。英国や米国ではコレラ、腸チフスの発生率は効果的な治療法が発見される前に減少している。同様の結果が開発途上国にもみられている。例えば、フィリピンでは上水道や衛生設備の改善がコレラの発生率を約70%減少させた。貧困層の健康状態の大幅な改善は上水道

や衛生設備が十分なものとするまでは期待できないかもしれない。

貧困層に対し、栄養についての情報や家族計画サービスを提供する努力は、貧困層の家族規模が大きいことを考慮すればとくに重要である。とくに所得配分が非常に不平等なブラジル、メキシコ等では全般的な社会・経済的諸条件の改善が行われても出生率は十分に減少しないかもしれない。コロンビアは1人当り国民所得がかなり低く、またカトリック教会の活発な反対があったが、1960年代に総合的な家族計画プログラムを始めることに成功した。準医師や未経験フィールド・ワーカーに大きく依存することによって、コロンビアは1960年の人口1,000人当り46人から1977年の30人へと普通出生率を減少させた。コロンビアの経験は人口の増加率が極端に高いラテン・アメリカ諸国にとってとくに適切である。栄養不足の状態にある妊婦、授乳婦及び児童にもコロンビア保健医療センターのサービスが行われている。児童の学習能力、従ってその後の所得稼得能力が、栄養不足のために著しく減退することを考えれば、このようなプログラムは貧困層を貧困から脱却させようとする努力の、とくに重要な点といえる。

これらのプログラムのあるものは既存の予算の範囲内での適当な支出再分配により資金調達ができるが、多くの場合、追加的歳入が必要とされるであろう。コロンビア、メキシコ等の石油産出国では、石油生産物の国内消費に対する補助金の廃止によりGNPの約3%にあたる政府歳入の増加が見込まれる。多くの国において、とくに都市地域のサービスに対し、一層現実的な受益者負担の考えを導入することは、公的資金の流出を削減しかつ公共サービスの一層効率的な利用を確保するための潜在的な重要手段となろう。コロンビアでは市場価格による資産の再評価を行えば、資産税収入を追加的にGNPの1%程度増加させ得るであろう。殆んどどの国で行われている自家家賃に対する所得税控除の撤廃や後向きの補助金の廃止を行えば、それと同程度の歳入の実質的増加がもたらされるであろう。サービス、財政支出の再配分、歳入の創出という三者をどのように組合せるかは国によってその妥当性が異なるであろう。エジプト、フィリピン等の中進工業国のなかの貧困層は、財政支出の再配分にその努力を集中しなければならないかもしれないが、他方、年間1人当り国民所得が1,000米ドルを超えるブラジル、メキシコ、トルコ等の国は基礎的なサービスを公平に提供するために必要な資金を調達する追加的な財源を発掘し、かつ既存の資金を再配分するという双方が可能と思われる。

変容する世界における経済成長の持続

中進工業国が今後急速な成長を維持し得るか否かは、世界の貿易条件の変化と自国経済の構造変化への政策的対応措置に決定的に依存している。中進工業国が主として直面

しているのは、先進工業国における保護主義増大に関する見通し、世界貿易の伸び率の低下、国内労働コストの上昇、農業からの継続的な脱皮、対外債務ポジションの悪化等の問題である。

工業化及び貿易政策

1973年から1977年にかけて世界貿易の年間伸び率は、1965年から1973年の実績値9%の半分以上に落ち込んだ。開発途上国の輸出の年間伸び率は同様の比率の停滞を示し、同期間に6.4%から3.6%へと減少したが、これは主として先進工業国の低成長と保護主義の増大、とくに製造業に対する保護主義の増大の結果によるものであった。このような傾向は、製品の輸出拡大がGDPの成長に第一義的な刺激となっている国及び輸出促進策が工業の効率性及び農業の生産拡大に好影響を与えている国にとって重要な問題を提起している。

中進工業国は、工業化速度の維持を希望し、世界経済の拡大鈍化という見通しを理由として、輸入代替政策の拡大の活用に逆戻りする強力な議論をする危険がある。アルゼンティンは大恐慌における世界貿易の危機に直面して、輸入代替工業化政策を選択し、数十年にわたり実行したが、これはアルゼンティンの経済成長及び安定にとって不幸な結果となった。輸出の停滞、非効率的な国内産業及び国際収支危機の発生が低成長及び非常に不規則な経済成長をもたらした。トルコの輸入代替工業化政策も同様な不規則な経済成長をもたらし、未だにごく最近の経済危機を克服し得ない。輸入代替に過度に依存したブラジル、コロンビア、メキシコ、フィリピン等の他の中進工業国も同じく、さほど厳しいものではなかったが循環的な国際収支問題を経験した。従って、輸入代替政策を通じての工業化推進は、製品輸出に対する世界需要の拡大が一時的にスローダウンした場合には満足すべき対応策とはなり得ないということを歴史が証明している。

さらに、中進工業国が引き続き成長を達成し得るか否かは輸入能力、従って外貨獲得能力に決定的に依存している。次の2点をとくに注目すべきである。第1に、先進工業国における保護主義拡大への動きは、最近、開発途上国が未曾有の輸出拡大を遂げた部門、即ち、衣料、繊維、履物類等の製品を中心に起きていることである。第2に、中進工業国は今や相当の工業基盤を樹立したことである。即ち、その労働力は比較的熟練しており、中進工業国の一部の国では実質賃金が上昇した結果、伝統的な労働集約的輸出産業の競争上の優位性が失われつつあることである。

このような点からみると、より発展した中進工業国では対外的・対内的開発状況からみて、資本・技術集約的な生産ラインへ漸次移行した段階にあるとみてよい。このような発展の動きは日本の歴史的経験に一致するといえよう。日本では未熟練労働者の実質賃金の上昇と共に熟練労働者

の供給拡大という事態が生じ、そのため各種製品間の相対的な利潤の相違が生れたため、繊維、衣料等の労働集約的な製品輸出から鉄鋼、造船、自動車等の資本・技術集約的な製品への輸出へと移行したのである。

国際貿易の最近の傾向をみると、開発途上国の輸出が今後、資本財に集中するのではないかという動きがみられる。例えば、1970年代を通じて開発途上国の機械輸出の伸びは、伝統的な製品の輸出の伸びをはるかに上回った。開発途上国は先進工業国において資本財に対し急速に成長する市場を開拓したものの、1976年でみると開発途上国の機械と輸送設備輸出の40%以上は他の開発途上国向けとなっている。これらの輸出の大部分は小規模モーター、ケーブル、電気計量器、テレビ受像機、電動式用具等の比較的技术水準の低い商品ではあるが、今や中進工業国は一層複雑な工業機械ラインへと輸出品を多角化し始めている。例えば、ブラジルは米国やヨーロッパに繊維機械、紙・パルプ製造機械、建築、鋳業機械、変圧器を輸出するようになっている。シンガポールの輸出にはボールベアリング、ローラーベアリング、建築、鋳業機械、ポンプ、遠心機、電動式用具、手動式機械が含まれている。そして中華民国ではミシン、農業用機械、自転車、繊維機械の生産が機械工業を発展させている。

中進工業国の資本財部門の発展は、適切な貿易政策の維持いかんにかかっている。資本財については、国内市場は拡大しつつはあるものの、その限界について考慮すれば、輸出促進政策の役割が決定的なものであることが分る。保護関税、その他の補助金形態は資本財産業を育成する初期の段階では必要かもしれないが、このような支援的な措置にいつまでも頼るならば、それは自滅を招くであろう。そのほかにも、職業訓練計画、職場内における訓練スキームへの補助金の支出やその組織化、税制上の奨励措置及び政府契約による工業部門研究についての公的支援、流通施設や商品審査施設を中央に集中させる努力等の形態の公的活動も必要であろう。最後に、資本財を用いる部門への投資は分割できない性格のものであること、そしてその中で資本財生産部門自体が巨額の不連続的拡大を要するものであることから、不安定さと高価な誤りを軽減するためには、表示的なマクロ経済計画の策定が必要とされる。

農業部門における優先度

農業は、雇用及び労働所得を生み出す源泉として重要であるばかりでなく、多くの中進工業国、とくに大きな国にとっては外貨の獲得及び節約という面でも重要である。1976年にはアルゼンティン、ブラジル、コロンビア、フィリピン、トルコの農産品はその総輸出品の50%以上を占めた。他方、中華民国、香港、イスラエル、シンガポール等の小国や、より豊かな南ヨーロッパの多くの国ではそのシェアは30%以下であった。エジプト、香港、ポルトガル

を除いた中進工業国の食糧輸入は、商品輸入総額の15%以下であった。直接的には輸出を通じて間接的には食糧生産を通じての農業の外貨創出能力は中進工業国の持続的成長にとって引き続き重要な決定要因となろう。さらに、保護主義が増大している環境の下で、国内市場を活発化するためには、健全で広範な農業の成長が大きな影響をもつようになるであろう。

為替政策に関するマクロ経済的アプローチ、農業の価格問題及び部門別投資配分は、農業生産及び輸出の相対的収益性に影響を与え、従って全体的な農業成長率にも影響を与える。農業についての全般的なマクロ経済的な枠組の重要性は、第5章で述べられたが、このことは中進工業国のそれぞれの国の経験からみて明白である。例えば、中華民国や、韓国は為替政策や農業価格政策を通じて、また適切なインフラストラクチャーの供与によって、農業の収益性を維持した。その反対に、豊富に資源が賦存しているにもかかわらず、1950年代及び1960年代のアルゼンティン農業が失望的な結果に終わったのは、主として農業に対して課された暗黙の、または明白な租税によるものであり、また変動しかつ一般的に不調であった為替相場によるものであった。その結果起った農業の低成長はアルゼンティンの絶えざる外貨不足の重要な要因ともなった。

適切なマクロ経済政策を維持する必要性については、他の個所で述べたので、ここでは農業労働力の絶対数が低下し始めた段階にある中進工業国に、より直接的関連をもつ政策を中心に述べてみたい。いくつかの国々における人口増加率の低さと非農業部門の労働力需要の高さを考えると、農業の生産性向上の努力がますます重要と思われる。

このような、労働生産性を高めるという要求に対応するためには新しくかつ改良された技術が存在し、それが適時に普及することが重要である。開発の初期段階で農業研究に投資を行った中華民国、韓国等ではその後、農業生産、及び労働生産性の質的向上を実現している。1970年代初期までは韓国の化学技術が農業の収穫量を増す主要因であった。1972年以来農業収穫量は米の高収益品種の開発及び普及によりさらに増加したが、その結果、農耕地と収穫量の相当な増大がもたらされた。最近では労働力から機械利用への漸進的ではあるが加速的な代替が行われている。1965年から1976年にかけて米作地1ヘクタール当りの労働使用時間は1,400時間から1,040時間へと短縮したが、他方、耕作地1ヘクタール当りの農業機械利用可能度は約0.2馬力から0.9馬力へと増大した。一層発展した中進工業国の数ヵ国における労働コストの上昇は、とくに栽培時と収穫時に農業機械の使用を増やす必要性を実証している。

この開発段階における決定的な政策問題は、個人農業に対し適切な価格信号を提供すると共に、農業に生産財を供給しかつ製品の加工を行う関連工業を効率的に発展させることである。トルコでは国内のトラクター工業への保護的

措置と、トラクター購入資金に対する政府補助による信用供与とによって開発を促進しようとしたため、多数の完全失業者や不完全失業者が存在しているにもかかわらず、使用されるトラクター数は1962年から1972年の間に3倍となった。このようなトルコの経験から、工業化と農業の機械化の速度を無理に早める努力は、有害な影響を与えることが明らかとなっている。

最後に、農業生産物に対する需要パターンの変化は家畜製品、果実や野菜の生産の拡大及び加工、包装、流通設備の開発によって一次産品の調整を必然的に伴う。その結果、主要穀物の自給は、高価値の輸出農産品や工業用穀物の生産がますます重要視されるに伴い一層難しく、不必要となろう。

資源の動員及び債務管理

中進工業国は、1977年には高水準の増大する投資率を維持したが、アルゼンティンの場合の対GDP比率19%からシンガポール、ユーゴスラヴィアの30%以上という範囲の水準にある。ブラジル、トルコ等、いくつかの中進工業国では公共投資が総資本形成の重要な一部であったが、中華民国、韓国、フィリピン等の他の中進工業国では民間部

を払わねばならなかった。民間部門の対外直接投資はシンガポールで重要であったし、またブラジル、香港、メキシコ、スペインでも程度の差はあったが重要であった。

中進工業国の多くは、1973-74年の石油価格の上昇の結果、また1974-75年の先進工業国の景気後退が生み出した中進工業国の輸出品に対する需要停滞の結果、深刻な国際収支調整問題に直面した。大半の中進工業国は経済成長を持続させるための十分な資金を得ようとして外国の資本市場へ向った。1974年から1975年に生じた対外債務総額の増額の多くは中進工業国のこのような借入活動を反映したものである。その結果、現在重い債務負担を抱えている国も生じている。ポルトガル、トルコ等の2、3の中進工業国はすでに深刻な債務問題を経験しているが、他方、ブラジル、韓国、メキシコ等の他の中進工業国は、その債務負担額は大きいものの、流動性危機を回避している。

1976年中、中進工業国はとくに民間市場での外貨借款の増加によって、経済成長速度の維持に必要な輸入品を調達することができた。しかし、東アジアの中進工業国のような例を除いては、輸入実績の弱さや債務返済義務の増加に起因する輸入能力の限界のために、1977年と1978の経済成長率はかなり低くなった。東アジア諸国の変容する対外的

36. 中進工業国：投資、債務返済比率の比較 1960-77年 (%)

	国内総投資の対GDP比		債務返済 ^a		対財貨、サービスの輸出比	
	1960	1977	対 GNP 比		1970	1977
			1970	1977		
低所得国	14	21	1.3	1.8	12.4	7.6
中所得国	21	25	1.7	2.4	9.1	9.2
中進工業国	21	24	1.5	2.2	11.4	11.7

^a 対外公的、公的保証の中・長期貸付の債務返済のみ。

門が固定投資の主要源であった。ユーゴスラヴィアのような例外的な場合には、労働者の管理する企業が総資本形成を担当している。

投資の資金手当の方法は国によってかなり異っている。例えば、中華民国、韓国では高い利子率と資本市場の発展が重要であった。1960年代中頃の重要な税制改革、税務行政と徴税方法の改善がブラジルの公共投資の拡大をフィナンスするのに役立った。アルゼンティン、トルコ等のいくつかの中進工業国はインフレに強制された非自発的貯蓄に頼ったが、しかし、しばしば重大な外貨危機という犠牲

諸条件に対する調整能力及び輸出を伸長し多角化する能力が、東アジア諸国の経済成長を持続させる成功の決定的原因となった。商業資本の流れに対する安定的な環境を保存し、そして国際収支危機を避けながら経済成長を達成した東アジア諸国の経験は、ラテン・アメリカや南ヨーロッパの中進工業国の製品輸出の一層の拡大と多様化の必要性を示している。もしラテン・アメリカ、南ヨーロッパの中進工業国がその輸出実績を改善し、かつ国内の貯蓄率を高めることができなければ、これらの国の既存の債務負担は政策余地を狭め、経済成長に大きな影を落す原因となろう。

第8章：一次産品生産国の発展

広い意味では、一次産品生産国という用語は、事実上、前章の主題であった中進工業国を除くすべての開発途上国に関係する。一次産品生産国の共通の特徴は、総生産量や総商品輸出量に占める製造品の割合等の指標で測られる工業化程度が比較的低いことである。この章の分析のために一次産品生産国を2つのサブ・グループに区別することとする。即ち、「鉱物経済」国グループと農業中心国グループである。どちらの場合も、中所得国が議論の中心である。

鉱物経済国の開発問題

鉱物経済国は、商品輸出や国内生産に占める鉱物の割合が高いことが特徴である¹。人口が百万人以下の国を除いては、このグループは、主に非燃料鉱物生産に依存する12カ国と石油生産が主な14カ国からなっている。後者の地位は、この10年間で非常に高まった。鉱物経済国の多くは、世界の3カ所に所在している。サハラ以南のアフリカ地域（例えば、アンゴラ、ギニア、リベリア、モーリタニア、ナイジェリア、シエラ・レオネ、トーゴ、ザイール、ザンビア）；ラテン・アメリカ、カリブ海地域（例えば、ボリビア、チリ、エクアドル、ジャマイカ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ヴェネズエラ）；中東、北アフリカ地域（例えば、アルジェリア、イラン、イラク、クウェイト、リビア、サウディ・アラビア、シリア）である。バハレーン、ボツワナ、ガボン、ガイアナ、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦等の人口百万人以下の鉱物経済国もこの3地域の中に所在するものが多い。資本余剰石油輸出国や数カ国の低所得国（アンゴラ、ギニア、インドネシア、モーリタニア、シエラ・レオネ、トーゴ、ザイール）を除いては、鉱物経済国は1人当たり国民所得が200米ドル以上の中所得国である。インドネシアとナイジェリアを除いた他の鉱物経済国の人口は4千万人以下であり、その多くは人口が1千5百万人以下である。

鉱物業の歴史的・技術的・制度的開発状況が生み出したいくつかの構造的な特徴によって、鉱物経済国とその他の開発途上国、とくに農業支配国とが区別され、そしてこの

特徴が、鉱物経済国に一連の特別な開発機会と開発問題をもたらす原因となる。歴史的には、高度に不平等な鉱物の地理的な配分、枯渇性天然資源の探査・開発に伴う大きな不安定さ、高度に資本集約的な鉱山技術の性格が国際的な鉱物業の形成という事態をもたらした。これらの特徴が、巨大でしかも垂直的に統合された国際鉱物業の支配を生んだ。多くの開発途上国においては、高度に資本集約的で、かつ、歴史的に外国に支配されたという鉱物業の性格が、近代的で鉱物が支配している包摂と低開発状態で貧困におおわれている後背地との二重構造の主要な原因となったばかりでなく、鉱山部門とその他の経済部門の間の生産と消費の関係が連携を失っている主要な原因ともなっている。他方、稀少な非再生可能資源の売上げから生ずる巨額の余剰利潤²は、開発途上国政府に対し資金の調達を行う実質的な機会を与えている。過去20年間、このような機会は、各種の型の鉱物課税や鉱物業に対する政府参加という形態を通じて、ますます追求されてきたが、国際鉱物業の独占的性格や鉱物価格の変動及びその不安定さがその実現を複雑化してきている。最後に、鉱物資源が枯渇するという性格のために、鉱物経済国は、将来予見され得る鉱物が枯渇した後の経済に対処するために、経済構造を適応できるような基礎的で、かつ長期的なニーズに直面している。

鉱物経済国の開発経験

1960年から1976年にかけて鉱物経済国は、年平均6.5%の成長率を達成した。これに対し、全中所得国をみるとその数値は、年平均6.3%となっている（図13）。しかし、このような総体的な経済成長率をみる場合には、鉱物経済国の2つのサブ・グループの成長率の大きな相違を看過してはならない。石油価格と輸出が未曾有に増加したために潤った石油輸出国は、年平均6.9%で成長し、また、1人当たり国民所得も年率4.3%で上昇した。逆に、非燃料鉱物経済国は、主要輸出品が、より景気循環的な状況に直面したため、同期間年平均わずか4.4%の経済成長を遂げたにすぎず、また、1人当たり国民所得の伸びは年平均1.9%にすぎなかった。

現在の開発途上国の多くの鉱物輸出国のうちで、鉱物支

¹ ある程度の裁量をもって適用された鉱物経済国の範囲は、鉱物が1967年から1975年の間に平均して国内総生産の10%以上の割合をもち、また、1973年から1976年の間に産品輸出の40%以上を占める経済である。厳密に地理的または所得に基づかない国のグルーピングについては、その区別は適用困難なことがよくある。

² 枯渇性資源の分析に絶対必要な経済余剰の概念は、雇用を誘発するために必要な最低所得以上の、生産要素によって獲得した超過収入のものをさす。

配経済としての長い歴史をもつ国は少い。従って、見識や教訓を引出すための歴史的経験は限られている。しかし、ボリヴィア、チリ、イラン、ペルー、ヴェネズエラ、ザンビア等の長い歴史をもつ数カ国の経験や多くの開発途上国の最近の経験から、暫定的な一般的結論を導き出すことができる。

他の開発途上国に対する鉱物経済国の本質的な利点は、容易に巨大な資金の流入に転換され得る資源を所有していることである。巨大な鉱物部門は外貨と国内の租税の資金源となるが、この両者は通常では、開発の初期段階での鍵となる制約要因なのである。鉱物経済国と他の経済国との違いには驚くべきものがある。1970年代初期には鉱物経済国グループのGDPに対する輸出所得の割合は、他の全中所得国が記録したそれよりも約2倍の高さで、他方、生産に対する租税収入の割合は、約50%高かった。この異常な外貨や租税収入の資金流入により、鉱物経済国は同一開発段階にある他の開発途上国に比較して、はるかに高い水準の総消費と総投資を維持することができた。実際、鉱物経済国の多くは、主に鉱物業から得られた所得で中所得国に達したのである。

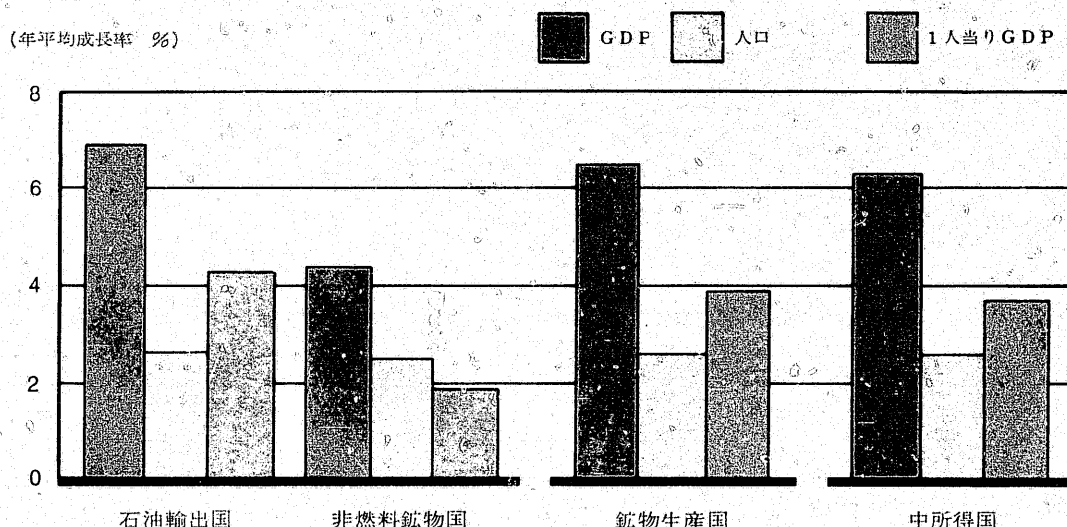
しかし、この巨額な余剰利潤は副作用のない天の恵みというものではなかった。経験によれば、ある開発途上国の主要部門としての巨大な鉱物業の発展が、経済運営に対し、独特の挑戦と問題をもたらしていることが分る。多分この

中で第1番の問題は、高度に資本集約的な主要部門がもたらす意味合である。鉱物業は、高度に資本集約的な産業であり、現在ますますそのようになりつつあるが、他方、鉱物加工業やその関連工業も同様に最も資本集約的な製造業の1つである。このようにして、巨大な鉱業の成長が、鉱物部門とそれ以外の部門とに技術的に二重構造を尖鋭化させる傾向をもった。そして、この技術的二重構造が、鉱業部門の賃金が他部門の賃金よりもきわめて高いという、賃金の二重構造を余りにも頻繁に引き起こしたのである。鉱物経済国数カ国における鉱業部門の賃金水準が高いのは、鉱業の資本集約性やそれに関連する高い労働生産性のためばかりではなく、鉱業部門を形成した歴史的・社会的要因のためでもある。植民地時代の終り頃や独立後には、鉱業労働組合が国家の独立運動の先端であったジャマイカ、ザンビア等では、とくに外国籍鉱業会社は、一般的に鉱業の組織労働者の賃上げ要求に応ずるのが得策と考えたのである。植民地解放後において、鉱業会社に対する政府参加が増加しても、鉱業部門の賃金を抑制することの政治的困難さは変わらなかった。

いくつかの鉱物経済国の賃金の二重構造の結果には深刻なものがある。第1に、鉱業部門の高賃金が、近代的でかつ比較的公的な経済部門（政府労働者を含む）の全賃金労働者にとって、労使交渉の目標として機能し、そしてこれが経済の公的部門の賃金構造全体に対し強い上昇圧力とな

鉱物生産国：GDPと人口の成長比較 1960-76年

図13



った。このことが農村及び都市間の急激な人口移動をもたらした。志願者がわずかの高賃金職種にくじ引きで列をなすように、都市における失業者を急速に増大させた。多くの鉱物経済国の高度に二重構造的な開発パターンは、同レベルの平均所得をもつ他の開発途上国に比べ、家計所得がより不公平に配分され、また、教育施設や保健施設の普及が遅れているという結果を招いている。

このように、鉱物経済国の中心的重要問題は、鉱物資源が枯渇した後に備えて、高度に生産的で完全に発展した経済の運営に必要な技術、教育、経験をもった資質の高い労働力をいかにして育てていくかということである。鉱物経済国にとって、人的資源の質を高めることは、物理的なインフラストラクチュアを改善することよりも、はるかに困難だとみられている。鉱物資源による富の蓄積が始ったときに、十分な教育を受けた人々や優れた学校というような十分な核をもっていた国は、鉱物経済国には殆んどなかった。とくにアフリカ、中東の鉱物資源が最も豊富な鉱物経済国であっても、識字率が低くかつ弱体な旧式教育しか受けていない労働力に頼らなければならなかった。このような状態で、優れた教師を見出し、また速かに教育制度を強化するためには、大規模に外国人を受入れ、また外国の影響力を導入する必要があるかも知れないが、しかし、イランの経験から分るように、そのことが社会的・政治的な破壊をもたらす可能性がある。国内だけで教育体制を築き上げるという代替策をとった場合は、他の開発途上国の場合と同様に、当初の諸条件によって規制される進歩のペース及び成果をもって、数世代にもわたる教育制度の改善を緩やかなペースで行うことになる。国民の保健水準を高めるという教育と密接に関連した問題は、決して容易な仕事ではないが、教育と比較すれば、公共投資を増加させる等の手段を取り得るので、多少、扱いやすいように思われる。とくにジャマイカ、クウェイト、トリニダッド・トバゴ等のいくつかの鉱物資源国は、先進工業国の平均寿命に近い平均寿命水準にすでに到達している。しかし、他の鉱物経済国は、この点ではるかに遅れている。サウティ・アラビアを含む12カ国以上の鉱物経済国の平均寿命は、依然として50才以下である。

鉱物経済国を悩ませる第2の大問題は、その国の経済の

非鉱物部門の開発、とくに農業開発を無視するという傾向が起きていることである。農業は、2、3の鉱物経済国を除くすべての鉱物経済国では、依然として最大の労働吸収源である。鉱物部門から容易に外貨や財政資金を調達できることが、他の生産活動の開発の緊急性を弱めている。鉱業に基礎を置いた近代部門で獲得された高所得によって、輸入または国内で生産される輸入代替物を通じて満たされる消費需要の資金手当が行われるというのが一般的であった。他の多くの開発途上国と同様に、大部分の鉱物資源国は、強力な保護障壁の下で輸入代替産業を育成した。しかし、他の殆んどの開発途上国とは違って、鉱物経済国は鉱物輸出のおかげで、より長期間の過保護によるコストの増大に耐え、自由貿易政策への移行を延期することができた。ザール、ザンビア等の鉱物経済国の各種奨励措置は、農業に対して冷淡であった。大部分の鉱物経済国は、この冷淡さを農業インフラストラクチュアへの投資、農業指導、研究、農業信用等により埋め合せをするということをし殆んど行わなかった。食料穀物は、とくに無視された。ガイアナ、ジャマイカ、トリニダッド・トバゴ等の鉱物経済国の数カ国では、農業生産は、これらの国の経済の厳しい賃金の二重構造に一部帰着される農村地域の労働力不足のために、一層制約された。

鉱物の輸出が巨大であるために、大部分の鉱物経済国では、生産性の高い鉱業部門に合わせた為替相場の維持が可能であったが、賃金のゆがみ等の要因から、このような為替相場が非鉱物産品の生産または輸出に対しインセンティブを与えるということは殆んどなかった。その結果、これらの鉱物経済国の大半が、輸出の多様化を達成しなかった(表37)。チリ、ナイジェリアを含む何カ国かの鉱物経済国の農業輸出は、鉱物輸出に乗り出す以前の水準を下回った。

最近出現した何カ国かの鉱物経済国での鉱物輸出への一層の依存、長い歴史をもついくつかの鉱物経済国の輸出の多様化の遅れ、及びこれらの国の産品の国際市場がもつ特徴が多く、非燃料鉱物経済を輸出所得の不安定さの悪影響をとくに受けやすい体質にしている。経済運営の一般の問題と共に、一部にはこのような理由により、ヘルー、ザール、ザンビアを含む数カ国の鉱物経済国では、対外債務問題が発生した。最後に、鉱物輸出所得の突然変化の一側面をとくに言及する必要がある。輸出所得の突然の上昇が国内総需要をあまりにも急激に増加させる場合には、1973年から1976年にかけてのイランとナイジェリアの経験が示しているように、その結果生ずる供給の隘路とインフレの影響は深刻なものとなる。

将来のための開発の優先度 投資戦略

鉱物経済国の長期的な開発優先度は、その鉱物資源が枯渇するという基本的事実に基づいて考慮される。ある国家

37. 鉱物生産国：輸出の多様化 1960年、1976年

(%)

	商品輸出合計のシェア			
	一次産品合計		鉱物(燃料を含む)	
	1960	1976	1960	1976
鉱物経済国	95	98	59	94
石油経済国	99	99	57	85
非燃料経済国	86	89	67	72
非鉱物中所得国	83	50		

の鉱物採掘期間中に行われる投資は、余剰利潤が衰退したときにも、成長し自立する経済を残し得るものであるべきである。このようにして、投資の適切な部門選択と投資の連続性が非常に重要となる。さらに余剰利潤は、主として租税収入または政府の鉱業部門への参加を通じて国家に帰属するものであるから、優先度の高い投資を遂行する上での国家の役割はとくに重要である。鉱物資源諸国は、その重要な類似性があるものの、人口規模、鉱物の賦存度、鉱物の開発段階、農業の可能性、人的資源の開発水準、経済的・社会的インフラストラクチャの整備等に関しては、国により非常な差異がある。従って、投資の優先度も異なってくる。鉱物経済諸国の投資の優先度のパターン及びその多様性という点での特色は、人口の規模及び国民1人当りの鉱物財産という2点を注目すれば明らかとなる（後者は、非常に大雑把な概念ではあるが、鉱物の賦存規模の不確実性と鉱物価格の将来の動き、今後の鉱業技術、代替品の発明の可能性という点をみると、説明のためには便利な概念である）。

クウェイト、リビア、サウディ・アラビア等の、人口が少くしかも豊富な鉱物資源をもつ国にとっては、国内における鉱物精錬業やその関連工業を中心として、資源を基礎とする資本集約的な工業化戦略の樹立が長期的にも最も望ましい。このような工業の多くは技術的に非常に複雑であり、また高度に熟練した人材を必要とするので、戦略的には、教育、訓練、研究開発、能力の面での計画づくり及び投資を、早急にしかも注意深く行っていく必要がある。教育投資は、長期の懐妊期間を必要とするので、一般的に初期の段階では、外国の専門家になりに頼ることが必要であろう。このような鉱物経済国は、利潤のあがる国際金融センターともなり得るであろう。その他の鉱物経済国にとっては、鉱物精錬業に基礎をおく工業化は、一般戦略として成功しそうにない。しかしながら選択の機会が存在し、このような工業の原材料コストの割合、天然ガス、電力等の重要な補完的生産財の利用可能性、外国市場への新規参加の場合の障害等種々の要素によって条件づけられている。鉄、鉄鋼、アルミニウム、銅にとりて、とくに憂慮されるのがこれらの諸点である。

人口が少く、しかも鉱物資源が豊富にある国と最も対照的な国は、インドネシア、ナイジェリア、ザンビア等の国民1人当りの鉱物財産が小さく、人口規模の大きい国である。このような国では、農業が重要な所得及び雇用の源泉であり、従って、農業インフラストラクチャへの投資、農業指導、研究及び農業信用等に高い優先度が与えられる。非農業労働者の数が多く、またその数が年々増加していること、製造業にとりて潜在的に国内市場の規模が大きいことが、労働集約的な工業の急速な開発の必要性を示している。これらの国は、あたかも鉱物資源が減少しないかのように奨励措置、賃金及び消費に上層、資金を消費するとい

った政策を模倣する立場には全くない国でもある。

その他の鉱物経済国の投資の優先度は、上記の両極端の中間にある。農業を無視できる鉱物経済国は殆んど存在しない。イラン、モロッコ等は人口が多く、しかも鉱物資源が豊富で、効率的な輸入代替工業の発展機会を有しているが、他方、ペルー、シリア等の規模が小さくしかも比較的鉱物資源が少い国は、もし成長しかつ多角化した鉱物後経済への移行の達成を企図しているならば、労働集約的な輸出指向の製造業を進展させることに努力を傾注する必要がある。事実上、すべての鉱物経済国は、現在弱体である社会的・経済的インフラストラクチャを拡大し、強化させることをとくに重視しなければならない。

部門別優先度についてのこのような見解は、鉱物経済国の最近の実績からみて妥当であることが分る。人的資源に対する投資を行うために鉱物所得を配分し、また農業を無視しなかったアルジェリア、イラク、ヴェネズエラ等の鉱物経済国は、自国経済を多様化するための基礎を強化したといえる。逆に、ボリウィア、ザンビア、ザンビア等の鉱物経済国は、非鉱物部門を無視する傾向があったため、定期的な国際収支危機に見舞われ、経済成長も低くかつ不安定であり、また経済の多様化は殆んど達成されていない。

余剰利潤専有への政策

投資戦略、とくに公共投資戦略の重要性は鉱物経済国の顕著な特徴、即ち鉱業部門とその他の経済部門との潜在的に高い財政的結合関係からでている。財政的結合が実際に成功する可否は、開発途上国政府が鉱業から生ずる所得に積極的に課税するか、所得獲得に参加するかの能力と意志の有無にかかっている。殆んどの開発途上国における鉱業の特徴は、巨大な多国籍企業が存在すること及び鉱物の市場価格の相当部分に余剰利潤の要素があることである。この2つの事実が鉱物経済国が鉱物課税、鉱業への参加及び多国籍企業との交渉にとくに注意を払う必要性を意味している。この複雑な課題こそ特別の挑戦を要するものである。

理論上、鉱物経済国の目的は単純である。それは、投資家に対し投資を行う意欲をもたせる収益の取得を認めると共に、他方、長期的には、すべての余剰利潤の専有を最大限にすることである。実際上は、この目的達成はきわめて困難である。第1に、余剰利潤の決定は国際鉱業の独占的性格、多くの鉱物についての公開市場の不在、開発途上国の鉱業と鉱物備蓄についての知識不足、投資家のリスクに対する認識程度の困難さ、将来の鉱物価格と鉱物技術についての不確実性等、多くの要因によって制約されている。第2に、たとえこれらの問題が存在しないとしても、鉱物の探索と採掘との割合をどうするかという選択が依然として残されており、与えられた制度的環境の中での実施方法も残された問題である。各鉱物経済国はこの緊急の政策問題について非常に異なったアプローチをとった。投資戦略

に関しては、単一で普遍的に適用し得る一連の望ましい政策というものはないが、しかし経験によって、ある程度の将来のためのガイドラインが得られると思われる。

原則として、余剰利潤全部を取得する最も単純な方法は、鉱物経済国政府が鉱区を所有し経営することである。しかし、鉱業を歴史的に支配してきた多国籍企業に代って完全に効率的に代替できるような経営上、技術上及びマーケティング上の技能を有している鉱物経済国は、殆んどない。このような技能の開発に伴い開発途上国政府の鉱業への参加が増大するであろう。このような鉱業への政府の参加は、鉱業や鉱物資源の賦存量に関する知識、探査、採掘に関する長期的需要及び能力についての知識を急速に蓄積させる。鉱業や鉱物精錬業についての実際の知識の獲得は、開発途上国間の情報交換や共同の研究開発努力を通じて早めることができる。一方、多国籍企業の役割は大半の鉱物経済国で依然、重要性を持続けるであろうし、また鉱物課税の役割も引き続き重要である。

鉱物課税には多くの形態がある。最も古いロイヤリティ方式には種々の重大な欠点があるが、しかし収入の安定性と行政の簡易性というロイヤリティ方式の重要な利点が、ロイヤリティ方式と他の課税パターンとの組合せについての重要な議論となっている。余剰利潤を把握し、生産要素の配分のゆがみを殆んど生じさせないために所得課税と超過利潤課税の適宜な調整を行う余地がある。このような特色が、これまでこのような手段の利用を無視してきた多くの鉱物経済国に対し、その利用を推進する理由となっている。所得課税と利潤課税の精神を維持しつつ他方インドネシア、ペルーで利用されているような生産分与取決めや生産契約取決めにおける民間操業の利点や政治リスクの軽減を図っている。しかし、これらの取決めは必ずしも余剰利潤をもたらさず、それにはきわめて技術的な交渉と監視が必要となる。最後に、イラン、ナイジェリア等の吸収能力についての最近の問題は、鉱物採掘度合に関する賢明な評価、鉱物所得の燃料消費の制限、海外で金融資産や不動産に投資する可能性、の検討の必要を強調している。

その他の開発手段

以上の議論は、鉱物経済国の鉱物所得の専有と投資の改善の重要性を強調するものであった。開発問題及びその政策についての議論はそこで終りというわけではない。国内貯蓄をさらに流通させる必要性や低コストの基礎教育と保健サービスを都市地域や農村地域の貧困層に、より迅速に普及させるという期待等については、他の開発途上国と共通の問題として、本報告の中他の箇所でも議論されている。このことは、農村地域の貧困を緩和するための前提条件として一層迅速でかつ広範な基礎に基づき農業の成長が必要であることを示している。従って本節では鉱物経済国にとって特別の重要性をもつと考えられるいくつかの問題に限

定して議論を進めることとする。

すでに議論されたように、多くの鉱物輸出国における鉱業部門の過度の高賃金は広範な経済のゆがみを生む原因となった。このような状況では次のような2つの政策介入が必要となる。第1に、鉱業及び精錬業部門の賃金上昇を緩やかにするよう確保することが必要である。第2に、他の近代的経済部門活動の賃金は、これらの部門の生産性傾向を反映させるべきであり、鉱業部門の賃金の伸びによる影響を最少限にとどめるべきである。この2つの目的は明確に定義される所得政策によって可能となろう。このような政策の遂行が政治的に非常に困難なことは、ボリヴィア、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ザンビア等の過去の経験によって実証されている。しかし、それを導入し得なければ経済的損失は大きく、ぜひ共その方向への努力を進めるべきである。鉱業労働者が未だ強い既得権をもっていないような鉱物経済の歴史が比較的短い国では所得政策の効用は大きい。

鉱物経済国に対する広範な影響力をもつもう1つの政策手段は為替相場である。鉱業部門が正当化するように為替相場や全般的な国際収支状況（鉱物輸出に支配されているのが典型である）は通常、非鉱物部門の生産や輸出の発展のために十分なインセンティブを与えないということが早くから注目されていた。このようなインセンティブを与えるには為替政策と対外貿易課税政策とのいくつかの可能な組合せがあるが、その適切な選択には各国別に個別の判断が必要である。しかし、基本的な点は外国貿易制度及び為替相場制度は、鉱物経済国が動態的なポストミネラル時代に成功裡に移行し得るように、輸出と生産の長期的な多様化を促進しなければならない、ということである。

最後に、鉱物経済国の中に、輸出所得の不安定と財政収入の不安定により経済がとくに影響を受けやすい国がある。その解決策の一部として、現在国際的なフォーラムで検討されている国際的な緩衝在庫取決めとかIMF及びSTABEXのような補償融資制度がある。さらに、個々の鉱物経済国は、輸出価格が高騰したときには資金を蓄積し、景気後退期にはそれを使用するという準備基金を制度化することも考えられる。

農業中心国の構造変化

農業中心開発途上国には、西アフリカ、東南アジア、ラテン・アメリカ、南アジアの小国等の中所得国とサハラ以南のアフリカの低所得国、大きくてしかも人口が稠密なアジアの低所得国が含まれる。最後の2グループの低所得国が直面している開発問題は1978年世界開発報告で広範に取扱われたので、ここでは殆んど取上げないこととする。そのかわりこの節ではビルマ、エル・サルヴァドル、ガーナ、グアテマラ、ホンデュラス、象牙海岸、マレーシア、パラグアイ、スリ・ランカ、スーダン、タイ等の諸国の開発経

38. 選別農業中心国の基礎指標

	人口	1人当り	年平均成長率		製造業の		農業従事者の		製品の対商品	
	(百万人)	G N P (百万米ドル)	1960-77年		対G D P比		対労働力比		輸出比	
	1977	1977	1人当り G N P	G D P	1960	1977	1960	1977	1960	1976
ビ ル マ	31.5	140	0.9	3.1	8	9	68	55	1	1
エル・サルヴァドル	4.2	550	1.8	5.3	15	15	60	47	6	..
ガ ー ナ	10.6	380	-0.3	2.1	10	11 ^a	64	54	10	1
グ ア テ マ ラ	6.4	790	2.8	5.8	67	57	3	..
ホン デュラス	3.3	410	1.5	4.4	13	17	70	63	2	10
象 牙 海 岸	7.5	690	3.3	7.2	7	12	89	82	1	8
マ レ イ シ ア	13.0	930	3.9	6.9	9	18	63	44	6	16
ス リ ・ ラ ン カ	14.1	200	2.0	4.1	11	15	56	54	2	14
タ イ	43.8	420	4.5	7.7	11	20	84	77	2	19

^a 1974年

験と政策優先度について詳説したい。ビルマ、タイを別とすれば、これらの国は人口が2千万人以下の小さな国である。大多数の国は中所得国であるが、何カ国かの低所得国がこのグループに含まれている。それはいくつかの事例では現在の国民1人当りの所得水準の相違は、1950年頃の非常に異なった当初の条件からではなく、過去の失われた機会から生れているからである。さらに、グループとしての中所得国の開発経験の多くが低所得国にとっても有用な見解を提供し得るであろう。

共通の開発問題と各種の対応策

農業中心国の開発業績は国によって非常に異なっており、1960-77年の年平均成長率は、ビルマ、ガーナ等の国では2-3%、とくに象牙海岸、マレーシア、タイ等の他の国では7-8%であった。このような相違は、当初の社会政治条件の違いや資源賦存状況の相違、また国際貿易や国際収支環境の変化の発生からも一部生じており、さらにはこれらの国の政策的対応の性格と質の明らかな相違からも一部生じている。

当初の諸条件及び共通問題

1950年までには、農業支配国の多くは明らかに農業輸出専門の体制をとっていた。大部分の農業支配国の輸出はGDPの5分の1以上を占めた。各農業支配国では産品輸出の大部分が1品目または2品目で占められるというのが典型的であった。ビルマの米、ガーナのココア、象牙海岸のコーヒーとココア、マレーシアの天然ゴムと錫、スリ・ランカの紅茶と天然ゴム、スーダンの棉花がその例である。殆んどの場合、豊富な肥沃地の利点を活用し、また植民地支配下の数十年に及ぶ換金作物の開発が輸出の専門化をもたらしたのである。このような換金作物の開発は、時には木本型作物のようにプランテーションに基づいたものもあるが、他方、大多数の農業支配国における小規模土地保有

者は今世紀中頃までにはすでに換金作物の生産に十分な役割を果たしていた。民間・公的部門を問わず、近代的な経済活動の大部分が換金作物の輸出貿易の周辺で行われた。国内の製造業は比較的开发が遅れ、国内生産の10%以下にすぎないのが通例であった。国によって教育を受けた熟練労働者や企業家の数にはかなりの相違があるものの、人的資源の豊富な国はなかった。

1950年代には農業支配国の多くは、植民地支配からの独立の獲得に伴い国家建設という負担にあまる大仕事に直面した。これらの国が直面した開発への挑戦と選択の中で最も重要なことは、農産品輸出に専門化し続けるか、またはその優先度と資源を工業に有利な面へとシフトさせるかどうかということであった。農業支配国の何カ国かにとっては、一次産品輸出への専門化は、古い植民地的な分業を想起させる好ましくない選択であり、さらに朝鮮戦争中及びその直後における国際的な一次産品価格の大変動のために、このような市場に依存する不安定さが強調された。殆んど農業中心国は一次産品交易条件の永続的な悪化をおそれた。第2に、死亡率の減少と共に出生率の着実な上昇をもたらす人口統計学的な結論に対しては、人口の伸びが雇用創出策、十分な食糧供給の維持、社会的インフラストラクチャーへの投資の必要性を加速化し、増加させるに伴い、一層その懸念を強めてきた。有意義な人口政策の主張が強力になり、人口の増加及びその関連で起きる食糧供給に関する懸念が、多くの農業中心国の政策及び計画の中でのこれまでの食料穀物の無視を反省させ、旧式の農業を逆転させる必要性を認めさせた。第3に、教育及び技術の習得者に対する需要の発生は、教育や訓練に対する支出に優先度を与えるという選択の緊急性を意味した。技術面、経営面、企業面での国産技能をもった国民がとくに不足しているところでは、外国の技能や外国会社（または国内の少数民族）に頼るメリットが重要な政策問題となった。最後に、開発の加速化がすべての政府の公然の目標となるにつれて経済への政府

介入の程度及びパターンに関する深刻な問題が生じた。

政策対応と経験

最も早く発展した国が、農業の特化範囲を深めかつ広げることを選択した国であったことは多分、何の符号でもないだろう。これは、一次産品価格についての憂うつな予言が事実によって完全に誤りであることが証明されたからではない。その予言が全く正確であることが、たびたびあった。むしろ、農業に優先度を与え続けてきた国は、その一次産品の交易条件の逆方向への動きによる所得の損失を補償するだけでなく、それ以上に何とかして生産を拡大し輸出を拡大しようとしてきた。農業への専門化の継続には農業部門での慎重かつ持続的な多様化や近代化が伴った。

マレーシアと象牙海岸がその主要な例である。マレーシアでは天然ゴムの再植林と新規植林によって小規模土地保有者の天然ゴム生産は、1960年から1975年にかけて約7%の年平均伸び率を示した。それと同時に油やしや熱帯木材への多様化の重要プログラムが遂行された。象牙海岸ではコーヒー、ココアの伝統的輸出産品の生産増大と共に熱帯性木材、油やし、天然ゴム、ココナッツ、バインアップル、バナナへの実質的多様化が行われた。両国とも小規模土地保有者の食糧生産を無視しなかった。マレーシアでは米作部門への新規投資、新しい高収益品種の導入及び好ましい生産者価格政策によって米消費の増加分を供給することができた。自給率は1957年の約60%から1972年の90%以上に伸びている。両国やグアテマラ、タイ等の中程度に成功した国での農業の多様化及び近代化の成功の鍵となったのは、灌漑施設や新規土地開発への大規模な公共投資、利潤の生ずる生産者価格の維持、農業研究、農業信用及び生産財の分配に関する資質の高い躍動的な機関の存在であった。

逆に、ビルマ、ガーナ、スリ・ランカ等では既存の農業資産を無視する傾向があり、従って新しい換金作物への多様化も伝統的な食糧部門の維持も殆んど成功しなかった。ビルマの米作部門は政策の無視により弱体化したが、他方、潜在的に開発可能な熱帯性木材も未開発のままだった。ガーナのココア生産部門はインセンティブの減少を経験し、また食糧部門は殆んど政策の支援を受けなかった。生産者に対するインセンティブが不十分なために、また政策が不安定であるために、スリ・ランカの本木型作物部門が傷つき、紅茶、天然ゴム、ココナッツへの新規投資や再植林は殆んど行われなかった。ガーナのように急速な工業化を重要な政策目標としている国もあったが、このような農業の無視は製造業への十分な多様化によって相殺されたわけではなかった。実際、農業中心国の開発経験の顕著な特徴は、農業の潜在能力を最もよく利用する国が農業と工業との間に最も強く相互に利益のある結合を見出し、また最も早い構造転換をとげた国であるという事実である。

象牙海岸、マレーシア、タイの工業化努力が比較的成功

したことはいくつかの要素があった。第1に、急速でしかも広範な基礎に基づいた農業の拡大が農村地域にかなりの所得増大をもたらし、この増大した所得が消費財や肥料、農器具等の農業機械のために直ちに活発な国内市場を生み出した。このことが、次に農業生産性の拡大につながった。第2に、低コストの農業生産物の供給の拡大が、製材や他の木材製品、食料加工、天然ゴム製品、やし油生産等の加工部門の急速な拡大を支えたのである。第3に、一次産品輸出所得の急速な伸びが拡大しつつある工業部門の資本財や中間財輸入に対する需要の増大をファイナンスしたことである。第4に、製造業に対する保護は比較的穏やかで、しかも明確であったので開発途上国においてたびたび生じた過保護による無駄なコストを回避し得た。比較的、外へ目向ける貿易政策が最近では製品輸出の急成長を促進している。第5に、このような国は高水準の技術と企業家精神の重要性を認識しており、そして必要とされる技術が海外や国内の少数民族から得られたときでさえも、総じてこれらが繁栄するような政策環境を育成した。第6に、このような国は農業開発について公共投資や他の形態の政府支持策に大きくかつ成功裡に依存したが、しかし多くの国営企業を設立するようなことはせず、インフラストラクチュアへの投資、好ましい貿易政策や財政政策、開発融資機関の利用等による工業成長の支援策を選択した。最後に、このような国の工業化には各種の成功要因の累積効果が役立っている。高く堅実な経済成長率は貯蓄率を増大させ、そしてこれが外国資本の流入と共に農業と工業のバランスのとれた成長のために必要な投資のファイナンスを可能にした。他の農業中心国の開発の遅れは、主としてこのような特徴の一部あるいはすべてが欠けていることによるものであった。

それ以前の時期と比べ1950年代には人口の増加がすべての農業支配国において加速化された。人口の伸び率は1960-77年の期間中依然として高水準にあり、国によっては引続き伸びが加速化しているところもある。人口統計学上の傾向は著しい地理的な相違を呈している。アフリカ諸国の著しく高い出産率は殆んど変化を示さなかったが、死亡率が継続して減少したために、それが人口の伸びの加速化となって表われた。ラテン・アメリカの農業支配国では相当の出産率の減少がみられたが、しかしこれよりも死亡率の著しい減少が通常まざっていたので人口の増加率は上昇した。ビルマ、マレーシア、スリ・ランカ、タイ等のアジア諸国では、出産率が急激に減少し、とくにマレーシア、スリ・ランカ、タイの3国ではこれは人口伸び率の減少と結びついた。

出産率の減少がみられた原因としては、相対的な重要性を正確に評価することは不可能であるが全般的な社会経済条件の改善、家族計画サービスの拡大等いくつかの要因がある。ガーナを除くアフリカ、ラテン・アメリカの中所得

国では、1970年までに政府家族計画プログラムを制度化した国は皆無であった。エル・サルヴァドルとグアテマラが1974年と1975年に、それぞれ制度化している。マレーシアとスリ・ランカは1960年代中頃に家族計画プログラムを打上げたが、スリ・ランカの出産率の劇的な減少は、主として一般向けの社会的支出への重視から生じた教育、保健、栄養状態の改善の急速な普及によるものである。タイの政府家族計画プログラムは1970年代初期まで開始されなかったが、1977年には出産年齢の既婚婦人の30%以上が避妊具の使用者であると見られている。

未来への挑戦

広範な基礎に基づいた農業開発に対するインセンティブや資金の流れを軽視する傾向があった農業中心国での重要な優先度はこの歴史的傾向を逆転させるということである。このような変化を起こさせる最も適切な政策は、資源の賦存状態や社会的政治的諸条件が国によって異なっているので個別のものとなろう。例えば、土地が比較的豊富なビルマやスーダン等では農耕地の拡大を通じて十分な生産の増加を図り得る。このような国の主要な関心事は巨大で資本集約的な農業企画が、伝統的な小規模土地所有者の資源や市場を先取りしないということを確保することであろう。スリ・ランカ等の未使用耕作地が殆んどないような農業中心国の農業政策は、既存の耕作地の効率的で集約的な利用を強化しなければならないであろう。生産高の増加は灌漑施設、家畜用道路や研究への投資、種子の改良、肥料、殺虫剤の拡散、よりよい穀物栽培方法の教育を通じて求められるかもしれない。

中央アメリカ諸国の中には肥沃な海岸線の耕地で綿花、砂糖きび、牛肉、バナナの生産を行っている巨大な商業生産的農業と土壌のやせた高地で生活維持用の穀物の生産を主として行っている比較的無視されている小作農業との間の伝統的な二重構造を縮小させるという特別に困難な課題に直面している国々がある。エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラスの高地の農村地域の貧困と人口圧力が土壌の荒廃と森林伐採の問題を悪化させている。小規模土地保有者の開発を支援するプログラムを一層強化するならば、このような国の農村地域の貧困は減少し、また価値のある森林資源を保存し管理するという困難な仕事を容易なものとするであろう。

最近生じている変化が、未来をよく占っている。多くの農業中心国では、この5年間に生産者価格が著しく上昇したが、しかし農家所得の上昇及び各種奨励措置の効果は一般的なインフレによって大幅に削減されている。ガーナはココアの復興と再植林についての2つの巨大なプロジェクトを最近打上げたが、他方1972年以来ガーナ政府は食料を含むその他の穀物への奨励措置の改善も行っている。ビルマでは農産品輸出に対するインセンティブは、最近の平

価の切下げ、生産者価格の上昇、輸出貿易に対する国家独占の部分的な分権化の結果、改善された。1970年代中頃、エル・サルヴァドルやホンデュラスでは農業改革のための新しい法律の制定が行われ、グアテマラでは小規模土地保有者の開発支援の努力が加速化された。

農業中心国の中には、製造業部門が高度に保護され、またきわめて詳細で包括的な特許規則に囲まれており、価格政策面でも優遇されている国がある。この場合、製造部門の取引利潤は大きくなるが、工業の効率性は阻害されよう。保護や規則を撤廃すれば、製造業部門は競争圧力に直面する結果、強力で相互に利益のある農業部門との結合をもつ中小企業の成長を促進させることができるであろう。政府所有の製造業が重要な役割を果たしている国では、経営者のコスト意識、自律性、經理能力が必要であることは明白である。

開発が遅れている農業中心国ではきわめて活発な人口政策が必要である。1つの理由としては、このような国は急速で全体的な開発が生み出す出産率の大幅な減少は期待できない。もう1つの理由としては、このような国は急速に増大する人口を養い、家を与え、教育し雇用することが最も困難な国である。インドネシアの家族計画プログラムの最近の成功をみると、熱練されかつ大胆に行われる人口政策が比較的困難な社会的・経済的条件下でさえも、出産率を大幅に削減できることが分る。スリ・ランカの場合がそうであったように基礎教育と保健サービスの拡大が出産率の減少を早めるので、このような基礎的な公共サービスを低コストで供給する必要性を認める議論が一層強くなりつつある。

農業の潜在的な能力をすでに有利に掘り起した国は、いく分異なった一連の未来の挑戦に直面している。農業のダイナミズムを維持するための必要性は未だ強く残っているが、他方、巨大な非農業部門にも目を向ける必要がある。農業部門内部では農村地域の貧しい小規模土地保有農民やそれ以外の者のために政策プログラムを集中させる必要性が増大している。このようなグループでは農業の過去の成長や多様化の利益を得たものの、彼らのうちの大部分の者は貧困状態のままであり、従ってこのような国の平均所得の上昇に伴い、一層公共政策の目を貧困層に向けていかねばならない。

象牙海岸、マレーシア、タイはすでに工業化や製品輸出について大きな発展を遂げてきた。これらの国の産業構造が一層複雑化するに伴い、質の高い熟練労働者が必要となろう。やがてこのような国では単純で労働集約的な農産品加工業から需要の大きい技術集約的な工業分野へ製造部門を多様化することが期待できるであろう。このことは、必要不可欠な技能を築き上げること、資本財の国内生産を奨励するという選択を行うことについて、早くから注意を喚起すべきであることを示している。今や製造業部門は十分

に確立された状態にあるから、このような国については、幼稚産業に対する選択的な特別の扱いをすることは許容されとしても、現在の貿易・財政政策が与えている若干の保護措置の緩和を考えることができるであろう。製品の輸出市場を見つけることはとくに国際的な貿易環境が先進工業国の保護主義的な行動の増加によって潤ってくるような場合には、ダイナミズムと忍耐を必要としよう。現在のと

ころ、これらの農業中心国は加工木材及びその他の木材製産物、皮革製品、天然ゴム製品の大幅な輸出の可能性をもっており、また繊維及び衣料の輸出機会もこのような範ちゅうの産品に対する先進工業国の保護が削減されれば拡大することができるであろう。要するに、このような国の将来の工業化の見通しは国際貿易の分野の発展と密接に関連しているのである。

第9章：結 び

経済開発の中心的目標は、依然として所得の向上及び絶対的貧困の緩和である。本報告では、次の4つの主要分野においてこのような目標を追求する場合の問題点及び見通しに関する検討を行っている。

- 開発途上国が直面している雇用問題の範囲及び性格を検討すること、そして、各国別グループごとに、雇用創出及び所得の向上を図るための最善の政策を明らかにすること；
- 持続的成長を確保し、その利益が広く分配されるよう、農業と工業とのバランス及び補完性を重視すること；
- 開発途上国における未曾有の都市人口の増加と、このような変化がもたらす都市問題という大規模な新課題に焦点をあてること；
- 貿易、資本の流れ及びエネルギー開発面での国際環境の改善の必要性を認識すること、の4つである。

生産的雇用の増加と貧困の緩和政策

未曾有の規模の雇用問題が現在発生している。1975-2000年の間に、開発途上国の労働力人口は、5億5千万人増加するものとみられる。これは過去4半世紀の増加人口の倍以上の規模である。現在すでに失業と絶対的貧困の水準が相当高いということを見れば、生産的雇用と所得機会をいかにして拡大するかという問題の重大さは、いくら過大視してもしすぎることはない。

低所得国においては、急速な雇用の拡大、迅速な貧困の緩和及び長期的な構造改革を進める確固たる基盤の育成という問題は、農村経済成長の改善にかかっている。労働力人口の70%以上が直接農業に依存しており、今後もその傾向は続くと思われる。その上、小規模の農村企業における何百万人の職場の運命が、農業生産及び農業所得の浮揚いかににかかっている。まず優先すべきことは、農業を差別している投資、価格及び貿易の政策を逆転させることである。農業についてみれば、雇用の創出及び貧困の緩和を図る最も有望な方策は、小規模農業者に組織、技術及びインフラストラクチャの面で支援を与える着実なプログラムを策定することである。小規模農場は、大規模のものに比較し、より労働集約的となっているのが通例である。また、小規模農業者に農業信用、肥料、農業指導、流通市場等生産財へのアクセスを補償すれば、高生産品種の採用、労働集約的耕作技術の利用を直ちに実現しようとするであろう。このような面での政府の支援サービスは大規模農場に重点を置きすぎたものになるか、全体的に不十分なもの

であることが多い。規模の大小を問わず、灌漑施設への投資は重要である。これは、農業の生産性及び所得の向上を図るためばかりでなく、その工事期間及び保全期間に多くの農業以外の雇用を生み出すために有望な方策である。

農業の生産及び所得の増大は、それによる直接的利益のほか、非農業部門の生産と雇用を生み出す新規需要を創出するものとなる。農村の非農場企業は、農村労働者の増加を吸収し、雇用機会を与える十分な能力があることを示している。インフラストラクチャの改善、農村の電化、農業信用ファシリティに関する政府助成は、農村のダイナミズムを促進する効果的な方策であろう。低所得国（とくに成長しつつある国内市場に工業が主として依存しなければならない国）の工業を成功させるためには、持続的で広範な農業の成長がとくに重要であるといえる。衣料、繊維等、大量消費財の製造業、農業用生産財の生産工業、農産品加工業及びそれに関連する建設工事、運送業、卸業等の発展は、農業の開発に依存するところが大きい。逆に、農村で購入される各種消費財を効率的に生産し販売する業種の発展は、農村の生活水準を向上させることとなる。また、低コストの肥料、殺虫剤、農耕器具等の生産財を豊富に提供することによって、農業の生産性を向上させ、工業及び農業の相互利益関係が生み出される。

中所得国についても、その多くは依然労働力人口の半分以上が農業に依存する体制となっているので、雇用の増大及び貧困の緩和のためには、全般的なとくに小農家の農業開発こそ基本となるものと思われる。さらに、大半の中所得国にとっては、工業部門の生産と雇用を増大させる工業貿易政策を実施することも必要である。殆んどすべての開発途上国においては、程度の差こそあれ、工業化の初期段階には輸入代替政策をとってきている。多くの場合、関税による保護及び輸入制限という手段は、疑いもなく、国内の工業活動を支援するものとなったが、このような保護措置をいつまでも続けることは、しばしば、工業の生産と雇用に悪影響を与えることを示した。一般的に言えば、国内向けと比較して輸出向けの優遇措置によって工業政策を輸出志向に転換した国は、国内向け生産にとどまっていた国よりも、工業生産及び雇用を、より急速に増大させることに成功したといえる。国内向け生産にとどまっている国については、製品輸出奨励型の政策を実施することによって多くの利益が期待できるといえよう。輸入代替よりも製品輸出の方が、より労働集約的でありがちなので、雇用の増大のスピードは加速される。さらに、輸出志向政策がもた

らす工業の効率化と生産の増大は、国民の資本蓄積を増加させ、一層の労働需要を生み出すことになる。開放的な工業政策により得られる利益の程度は、貿易面での国際環境いかににかかってくる。国際環境が自由貿易主義をとればとるほど、明確な政策変更を行うメリット及びすでに輸出志向に転換した開発途上国については、その方向での貿易工業政策の維持を確保するメリットが大きくなる。

中進工業中所得国のいくつかの国々、及び大規模で高度な工業部門を有する2、3の低所得国においては、工業部門の構造拡大強化を図るため、次の諸点を重視する必要がある。即ち、新しい工業技術を取得し、習熟し、改良すること、輸出信用機関等の新機関を設立し、旧式な公的機関については、コスト及び市場要請に合せた改革を図ること、新輸出品の企画、生産及び市場化努力を行うこと等である。これら諸国の中には、開発途上国自身で試験し実証された機械等の資本財を他の開発途上国市場に提供するという有利さをもつ国々もある。

今後20年間に発生するとみられる未曾有の雇用問題に対応するためには、農業及び工業の適切な戦略が不可欠である。しかし21世紀の早い段階における労働力人口の増大を制御し得るものならば、人口政策こそ中心的な政策といえる。この面ではすでに多くの実績がある。1960-77年間に30%を超える合計出生率の低下を経験した国としては、東アジア諸国とその他2、3の諸国がある。それほどではないが相当の低下を示した国としては、インド及びインドネシアという二大低所得国が挙げられる。出生率の低下は、経済社会条件の一般的な改善の結果という面もあるが、1960年代に開始された家族計画の成功という面も大きい。このような経験から依然として3%台の人口増加を示し、その低下に殆んど努力をしていない国々、ラテン・アメリカ及びサハラ以南のアフリカ諸国の一部においては、より積極的な人口政策の採用が急がれるわけである。とくに、種々の要因で総生産がそれほど拡大していないアフリカ諸国においては、人口政策は急務である。

生産の雇用機会の急速な拡大を図り、労働力人口の増加を抑えることは、開発途上国の絶対的貧困を緩和する重要な手段であるが、それと同時に、教育、保健、上水道及び衛生面での低コストの公共サービスを普及させることにより、貧困層の生活水準を向上させることが重視されねばならない。現在、このような公共サービスが富裕層に偏向している所得の高い中所得国では、貧困層への普及が必要であり、また、そのために公共財源を支出し得る。公共支出の増加分が、治療より予防を重視する医療体制に、高等教育より初等教育を重視する教育体制に、完備された家庭別の上水道より一般用上水道の完備に振向けられるとすれば、その貧困層に対する普及はより進展をみるであろう。

都市化：その優先施策

開発途上国の都市人口は、爆発的な伸びを示している。1950-75年間に、開発途上国の都市社会の住民は約4億人の増加を示し、その後25年間には、増加が10億人台になるものと見込まれる。巨大人口都市の数も急速に増えている。1950年には、開発途上国の中で5百万人を超える人口をもつ都市は、ただ1つであった。2000年には、これと同規模の都市が40にも達し、その中の18都市は1千万人以上の人口を抱えるものと思われる。国家及び都市の政策担当者にとっては、都市人口の増大は空前の大問題となっている。

都市化の速度及び都市化形態については、ある程度政策措置により、問題を緩和することが可能である。都市化及び都市の人口集中の決定要因は、経済開発の速度及び構造であると共に、人口の自然増加率である。広範な農業開発政策の推進及び農村地域での生活条件の向上により、都市への人口移動を減少させることが可能である。長期的にみれば、人口の自然増加を低下させる措置が、直接的には都市人口の減少、間接的には農村の資源及び所得に依存する人々の圧力の緩和により都市への移住を縮小させるであろう。殆んどの開発途上国において、現在採用されている政策は、都市（とくに首都）の経済活動を強化するものとなっている。公共投資、外国貿易、為替管理、交通及びエネルギー価格の体系について、大都市重視の政策を廃止すれば、よりバランスのとれた都市の成長が可能となろう。中都市に対する積極的な助成策も解決の手段となろう。

都市優遇策が廃止され、地方分散の強力施策がとられたとしても、開発途上国の都市人口の増加は依然、続くものと思われる。近代的工業及びサービス業は集積経済の利益を受けるものであり、経済開発に必要な工業化及び構造変化の程度に応じて、都市人口の増大傾向は避けがたい。国家及び都市の政策担当者が直面している問題は、効率的で公平な都市成長を推進する政策の実施である。スラムを破壊し、露店及び旧式の大衆交通機関を廃止し、高コストの公共住宅を建設し、地下鉄、高速道路を造るというようなことは、富裕層の利益を助長するものであり、このような都市政策をとるよりも、都市の大衆（貧困層を含む）を対象とした、低コストの交通体系、住宅、衛生等のサービスを拡大することへの助成を図るような投資計画及び法制が検討されねばならない。

過去の交通政策が、個人乗用車用の道路建設を進めることに重点を置いていた国については、バス路線の導入、その他伝統的交通（自転車及び歩行を含む）を便利にする施策、近隣の貧困地域へのバス等交通体系の整備へと政策の転換を図る必要がある。貧困地域への交通の整備は、上水道、電気、下水道、ゴミ収集、警察、消防等の都市サービスへのアクセスを保障し、多大の恩恵を地域住民に与える。都市住宅に対する過去の対応は、少数の高コストの

公共住宅の建設に限られており、需要との関連で殆んど役に立たないものとなっている。より適切な政策としては、民間のイニシアティブに対する制約を除去すること、民間が供給し得ないような住宅供給の諸要素、即ち、土地、低コスト水道、衛生等サービス、土地保有の保証、建設費ローン等を整備することである。教育及び保健サービスが貧困層に浸透するには、低コストの普及制度へと移行する必要がある。都市資源管理問題の範囲、新機軸施策及び政策方向づけの必要性を考えると、どうしても次の諸点における共同努力が必要である。都市当局の権限及び機能を明確にすること、都市内における効率的な調整機能を確保すること、その企画及び技術能力を強化すること、金融、企画等の分野については、国家当局との調整の改善を行うことである。

開発面での国際環境の改善

生産の増大、雇用の拡大及び貧困の緩和に開発途上国が進展をみせるかどうかは、貿易及び資本の流れに関する国際環境いかによる点もある。第2次大戦後25年間に多くの開発途上国は素晴らしい発展を示したが、これはその期間に世界の生産、貿易及び資本の流れが未曾有の拡大をみたことによって実現したものである。1970年代初めに起った世界の生産及び貿易の停滞は、70年代の最も大きな問題を生み出した。このような経済の低迷は、種々の悪い要因が重なったことから起きた一時的な現象であるのか、低成長時代は長期化し、国際経済条件の改善は不可能であるとの兆しを示すものといえるのか、どちらであろうか。本報告の見解では、世界経済の現状は歴史的な必然のプロセスというより、主要な先進国及び開発途上国による政策選択と行動の結果であると考えている。1960年代から70年代始めにかけての世界の生産及び貿易のブームは、大部分が国際貿易の自由化に成功した国際的な努力の表われだったとみられる。最近起っている保護主義を逆転させ、主要国の経済成長追求の強固な姿勢があれば、同様の好結果が期待されよう。逆に、世界の貿易及び生産の失望的な現状をそのまま続けることは、開発途上国経済の成長を遅らせ、絶対的貧困状態にあえぐ人々の減少を不可能にするであろう。

貿易の自由化と生産の増大は、相関連するプロセスである。保護主義の風潮に抵抗し、これを逆転させること、MTN東京ラウンドの成果を勝ち取ることに成功を収めるためには、先進国経済のより高い成長を再現する必要がある。先進国は、一つ一つは小さくとも累積の効果をもつ各種政策（例えば、社会全体に対し、安価な輸入の利益の実現、高度技術輸出工業の急速な拡大、国際資本移動の健全な成長等、自由貿易による利益を保証するため、開発途上国輸入で打撃を受ける人々に対する政策）を進めることが可能である。

保護主義を抑え、開発途上国製品に市場を開放するため

に、先進国は特別の努力を払う必要がある。これは、開発途上国の生産及び雇用の増大を加速化するためばかりでなく、長期的には安価な輸入の恩恵を受け、自らの輸出市場を強化する点で、先進国自身の利益にもなることである。1976年でみると開発途上国は、先進国商品輸出全体の28%、製品輸出の31%を購入している。

開発途上国側としても、現在の国際貿易環境の問題点への対応策として、国内向け貿易政策をとったり、より輸出志向の政策体系への移行を遅らせたりするようなことがあってはならない。最近、保護主義の風潮が高まりつつあるといっても、輸出産業に資金と努力を結集し、輸出及び輸入機会の増大を図り得る余地は十分ある。より進んだ開発途上国が、特惠関税のような特典を放棄し、今後のMTNに参加するという積極的姿勢を示すことにより、より自由な世界貿易の基盤づくりに一担の責任を果し得るのである。開発途上国が、自らの保護措置を緩和し、より貿易を自由化した場合に生ずる国際収支の緊張に対しては、市場アクセスの改善、公的資金の追加的供与といった施策も行われ得る。

先進国経済の一層の浮揚は、政府開発援助(ODA)拡大のための要件でもある。DAC加盟国のODAの純支出額は1978年に供与国の対GNP比0.32%にすぎなかったとみられる。これは1970年国連総会で採択された0.7%目標をはるかに下回るものである。1977年でみると、デンマーク、フランス、オランダ、ノルウェー及びスウェーデンだけがこの目標を超えるかほぼ近い数値を達成している。一方、ドイツ、日本及び米国の最大国のGNP比率は、0.7%目標の半分以下の水準となっている。低所得国は、中・長期資本の70%をODAに依存しており、その拡大はとくに重要である。ODAの実質的な拡大規模が小さくとも、それが低所得国及びより貧しい中所得国に向けられるならばODAの絶対的貧困緩和に果たす役割は大きいと思われる。

純支出額ベースでみて、中所得国に対する中・長期資本の3分の2以上は民間、主に商業銀行からのものとなっている。これら諸国の需要を満たすために、国際民間資本市場は大きな役割を果たしてきている。しかし、最近の経験及び今後の見通しでは若干の問題が生じている。まず、商業融資の償還期間が短くなっている問題があり、このことにより、再三のリファイナンスの必要性が生じ、債務残高の増大をもたらし、資本移動の構造が弱体化されている。最近行われたIMF増資、世銀等、国際開発金融機関の増資の検討は、国際金融制度の強化に資するものである。しかしながら、開発途上国が国際経済の場における主要な変化を克服し、貿易工業政策の望ましいが、危険の伴う改革に取り組むためには、中期の公的資本でこれを支援する必要がある、そのためにとるべき新政策の余地は大きい。

第2に、一般的な債務問題が生ずる見込みはないとしても、ペルー、トルコ及びザイールの最近の事態が示すよう

に、個々の国の流動性危機は、時折り発生するものと思われる。全体的な資金の流れと債務の構造について、償還期間の延長による改善の方向で国際的な努力が成功すれば、このような流動性危機の起る度合を減少させることができよう。流動性危機の原因が、主として輸出所得の突然の落込みである場合には、国際補償融資制度の自由化と拡大により対処し得るであろう。流動性危機の発生後の対応の方法についても、改善の余地がある。とくに、現在行われているパリ・クラブによる公的債務に関する多国間交渉に、中期的見通しに関する体系的な配慮を加えることが重要であり、そうすることによって、債務救済努力再発を避けるべきである。

最近の出来事が示すように、世界のエネルギー需給バランスは、2、3の主要石油輸出国の動向にかかっている。このような状況下では、たとえ1国で事件が起っても、短期的な供給の制約要因となり、石油の実質価格の上昇に連っていく。しかし、主要石油産出国の生産停滞が回避され、主要消費国のエネルギー節約が強化され、新エネルギー開発利用の着実な努力が続けられるならば、国際取引されるエネルギーの実質価格もさほど上昇せずにすむものと思われる。

長期的にみると、今後の20年間は、高エネルギー価格(石油及びよりコストのかかる代替エネルギー)に経済を対応させていく過渡期とみることができよう。国別グループごとに過渡期における問題はさまざまであるが、この移行が、円滑に行われるかどうかは共通の関心事である。先進国が直面している問題は、エネルギー需要の抑制、原子力の安全性、国内エネルギー供給価格及び合成燃料の開発である。主要な石油輸出国にとっての問題は、非再生エネルギー採掘のテンポをどう決定するか、石油後の未来への移行を円滑にするためにどのような政策をとるべきかである。その他の開発途上国にとっては、国内の商業エネルギーの潜在資源を探索開発すること、非商業及び非在来型エネルギー源の効率的な使用を図ること、高価格エネルギーへの経済の調整を行うこと等が優先的政策となる。世界のエネルギー市場の均衡を図るために、今後20年間にエネルギー実質価格の上昇が必要だとしても、突然の大幅な

価格上昇を避け、漸進的な予測可能な値上げを実現する方が、すべての国の利益となろう。このことは、代替エネルギー源開発の投資計画を策定したり、輸入国における段階的な対応策を立てたりする場合にも有益である。立場の弱い、影響を受けやすい石油輸入開発途上国に関しては、国際収支の支援強化が必要である。石油輸出国にとっても、過渡期を円滑に克服するための世界生産、貿易及び資本の流れの秩序ある移行が利益をもたらすこととなる。

開発途上国が自らの未開発商業エネルギー資源を開発する場合には、大きな問題に直面する。これら殆んどの開発途上国では、エネルギー部門の投資拡大、技術面、計画面及び経営面での強化が必要である。最近世銀が行っているような資金及び技術面の国際的支援は有効である。開発途上国の非商業エネルギーの効率的利用も重要な問題である。石油輸入開発途上国のエネルギー需要の半分は、木材、木炭、動植物の残留分等、伝統的燃料でまかなわれている。世界の多くの場所で、森林伐採や砂漠化などの深刻な生態学的問題が生じているのは、無分別なエネルギー使用のためであり、よく企画された植林計画の必要性が増大している。これと同時に、改良型料理用ストーブ、生態ガス工場、木炭工場の開発と普及により、これら伝統的燃料の効率的使用は大幅に改善され得る。

1970年代も終りに近づくにつれ、世界の相互依存性は、ますます明確になってきている。国際貿易、資本の流れ及びエネルギー開発の問題は、国と国を結合している経済関係及び相互利益の一環を織りなす問題である。その1つがくずれると、その他の問題にも影響をもたらす。例えば、開発途上国輸出に対する保護措置は、開発途上国の債務返済能力を低下させ、国際金融制度の弱体化をもたらすのである。基本的意味で、経済的利益の共有以上に相互依存性を深めているのである。地球上から絶対的貧困の悪影響をなくし、全人類に有益な雇用と安全をもたらすことは、すべての国の利益に連るのである。各国の相互利益の実現のため、短期的利益を追求するという悪い政策から、全体の相互利益を守るため、国際共同体は、情報交換を密にした政策選択を求められているのである。

世界開発指標

国名索引

番号 ^a	
アフガニスタン	20
アルバニア	115
アルジェリア	69
アンゴラ	35
アルゼンティン	82
オーストラリア	102
オーストリア	98
バングラデシュ	3
ベルギー	103
ベニン	24
ブータン	1
ボリヴィア	55
ブラジル	79
ブルガリア	120
ビルマ	14
ブルンジ	9
カンボジア	2
カメルーン	39
カナダ	106
中央アフリカ帝国	30
チャード	10
チリ	74
中華人民共和国	114
中華民国	75
コロンビア	58
コンゴ人民共和国	50
コスタ・リカ	77
キューバ	118
チェコスロヴァキア	124
デンマーク	104
ドミニカ共和国	64
エクアドル	60
エジプト・アラブ共和国	38
エル・サルバドル	53
エチオピア	5
フィンランド	99
フランス	101
ドイツ民主共和国	125
ドイツ連邦共和国	105
ガーナ	41
ギリシャ	89
グアテマラ	61

番号 ^a	
ギニア	26
ハイティ	27
ホンデュラス	42
香港	87
ハンガリー	121
インド	16
インドネシア	36
イラン	85
イラク	81
アイルランド	93
イスラエル	90
イタリア	94
象牙海岸	56
ジャマイカ	72
日本	97
ヨルダン	57
ケニア	31
大韓民国	62
朝鮮民主主義人民共和国	116
クウェイト	113
ラオ民主人民共和国	4
レバノン	73
レソト	28
リベリア	43
リビア	112
マダガスカル	29
マラウィ	15
マレーシア	68
マリ	6
モーリタニア	32
メキシコ	71
モンゴル	117
モロッコ	54
モザンビーク	17
ネパール	7
オランダ	100
ニュー・ジールランド	95
ニカラグア	63
ニジェール	18
ナイジェリア	44
ノールウェー	108
パキスタン	21

番号 ^a	
パナマ	76
パプア・ニューギニア	51
パラグアイ	59
ペルー	65
フィリピン	48
ポーランド	123
ポルトガル	83
ロデシア	52
ルーマニア	119
ルワンダ	11
サウディ・アラビア	111
セネガル	46
シエラ・レオネ	22
シンガポール	91
ソマリア	8
南アフリカ	78
スペイン	92
スリ・ランカ	25
スーダン	34
スウェーデン	109
スイス	110
シリア・アラブ共和国	67
タンザニア	23
タイ	45
トーゴ	37
トリニダッド・トバゴ	86
チュニジア	66
トルコ	70
ウガンダ	33
連合王国	96
合衆国	107
上ヴォルタ	12
ウルグアイ	80
ソヴィエト連邦	122
ヴェネズエラ	88
ヴィエトナム社会主義共和国	19
イエメン・アラブ共和国	47
イエメン民主人民共和国	40
ユーゴスラヴィア	84
ザイール	13
ザンビア	49

^a表中の国は、各グループ内で1人当たり所得の低い方から高い方への順序になっている。番号はその順序を表わしている。

世界開発指標

目次

序	ページ
表の注	97
表 1 : 基礎指標	100
人口, 1977年央	
面積	
1人当り GNP, 1977年	
1人当り GNP の成長, 1960-77年	
年平均インフレ率, 1960-70年, 1970-77年	
成人識字率, 1975年	
出生時の平均寿命, 1977年	
1人当り食糧生産指数, 1975-77年平均	
表 2 : 生産の成長	102
GDP の成長, 1960-70年, 1970-77年	
農業の成長, 1960-70年, 1970-77年	
工業の成長, 1960-70年, 1970-77年	
製造業の成長, 1960-70年, 1970-77年	
サービスの成長, 1960-70年, 1970-77年	
表 3 : 生産の構造	104
農業の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
工業の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
製造業の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
サービスの対 GDP 比, 1960年, 1977年	
表 4 : 選別総需要の成長	106
公共消費の成長, 1960-70年, 1970-77年	
民間消費の成長, 1960-70年, 1970-77年	
国内総投資の成長, 1960-70年, 1970-77年	
表 5 : 需要の構造	108
公共消費の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
民間消費の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
国内総投資の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
国内総貯蓄の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
商品, ノン・ファクター・サービスの輸出の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
資金収支の対 GDP 比, 1960年, 1977年	
表 6 : 工業化	110
食糧・農業の対付加価値比, 1975年	
繊維・衣料の対付加価値比, 1975年	
機械・輸送設備の対付加価値比, 1975年	
化学の対付加価値比, 1975年	
その他の製造業の対付加価値比, 1975年	
製造業における付加価値, 1970年, 1975年	
1人当り製造業総生産額, 1970年, 1976年	

表7：エネルギー

エネルギー生産の成長, 1960-74年, 1974-76年
エネルギー消費の成長, 1960-74年, 1974-76年
1人当りエネルギー消費, 1960年, 1976年
GDP 1ドル当りエネルギー消費, 1960年, 1976年
対商品輸出収入比エネルギー輸入, 1960年, 1976年

表8：商品貿易の成長

輸出額, 1977年
輸入額, 1977年
輸出の成長, 1960-70年, 1970-77年
輸入の成長, 1960-70年, 1970-77年
交易条件, 1960年, 1977年

表9：商品輸出の構造

燃料・鉱物・金属輸出の対商品輸出比, 1960年, 1976年
その他の一次商品輸出の対商品輸出比, 1960年, 1976年
繊維・衣料輸出の対商品輸出比, 1960年, 1976年
機械・輸送設備輸出の対商品輸出比, 1960年, 1976年
その他の製品輸出の対商品輸出比, 1960年, 1976年

表10：商品輸入の構造

食料輸入の対商品輸入比, 1960年, 1976年
燃料輸入の対商品輸入比, 1960年, 1976年
その他の一次産品輸入の対商品輸入比, 1960年, 1976年
機械・輸送設備輸入の対商品輸入比, 1960年, 1976年
その他の製品輸入の対商品輸入比, 1960年, 1976年

表11：商品の輸出先

先進国への商品輸出の割合, 1960年, 1977年
開発途上国への商品輸出の割合, 1960年, 1977年
中央計画経済圏への商品輸出の割合, 1960年, 1977年
資本余剰石油輸出国への商品輸出の割合, 1960年, 1977年

表12：工業製品の貿易

先進国への工業製品の割合, 1963年, 1976年
開発途上国への工業製品輸出の割合, 1963年, 1976年
中央計画経済圏への工業製品輸出の割合, 1963年, 1976年
資本余剰石油輸出国への工業製品輸出の割合, 1963年, 1976年
工業製品輸出額, 1963年, 1976年

表13：国際収支と債務返済比率

対外公的債務金利支払前の経常収支, 1970年, 1977年
対外公的債務金利支払, 1970年, 1977年
債務返済の対GNP比, 1970年, 1977年
債務返済の対財貨・サービス輸出比, 1970年, 1977年

表14：外部資金の流れ

公的中・長期借入の総流入, 1970年, 1977年
対外公的債務の元金償還, 1970年, 1977年
公的中・長期借入の純流入, 1970年, 1977年
純民間直接投資, 1970年, 1977年

表15：対外公的債務と外貨準備

支払済対外公的債務残高, 1970年, 1977年
支払済対外公的債務残高の対GNP比, 1970年, 1977年
総外貨準備, 1970年, 1977年
輸入支払規準(月数)で計った総外貨準備, 1977年

表16: OECDとOPEC加盟国からの政府開発援助の純流出

130

米ドル建政府開発援助額, 1960-77年, 1978-81年推定値
 OECDからの自国通貨建政府開発援助額, 1960-77年, 1978-79年推定値
 政府開発援助の対供与国GNP比, 1960-77年, 1978-81年推定値

表17: 人口成長の実績と予測及び仮想静止人口

132

人口, 1977年央
 人口成長, 1960-70年, 1970-77年
 2000年における予測人口
 仮想静止人口

表18: 人口及び出産関係指標

134

普通出生率, 1960年, 1977年
 普通死亡率, 1960年, 1977年
 普通出生率の変化, 1960-77年
 普通死亡率の変化, 1960-77年
 合計出産率, 1977年
 出産年令層の対全女性人口比, 1977年
 避妊用具使用の既婚女性の割合, 1970年, 1977年

表19: 労働力

136

就労年令層の対人口比, 1960年, 1977年
 農業従事の労働力の割合, 1960年, 1977年
 工業従事の労働力の割合, 1960年, 1977年
 サービス従事の労働力の割合, 1960年, 1977年
 労働力成長, 1960-70年, 1970-77年, 1977-2000年の推定値

表20: 都市化

138

都市人口の対全人口比, 1960年, 1975年
 都市人口の成長, 1960-70年, 1970-75年
 最大都市に住む都市人口の比率, 1960年, 1975年
 人口50万以上の都市に住む都市人口の比率, 1960年, 1975年
 人口50万以上の都市の数, 1960年, 1975年

表21: 寿命関連指標

140

出生時平均寿命, 1960年, 1977年
 乳児死亡率, 1960年, 1977年
 幼児死亡率, 1960年, 1977年

表22: 保健関連指標

142

人口規模の対医師比, 1960年, 1976年
 人口規模の対看護人比, 1960年, 1976年
 浄水受給者の対人口比, 1975年
 1日1人当たりカロリー供給, 1974年
 1日1人当たりカロリー供給の対必要量比, 1974年

表23: 教育

144

小学年令層に占める就学児童数の比率(合計, 男児, 女児), 1960年, 1976年
 中等教育年令層に占める学生数の比率, 1960年, 1976年
 20-24才の人口に占める高等教育学生の比率, 1960年, 1975年
 成人識字率, 1960年, 1975年

表24: 所得分配

146

パーセント別家計グループによる家計所得のシェア

テクニカル・ノート

149

参考文献

159

序

「世界開発指標」は経済、社会開発の主要な特徴を概観するために作成された。この巻は1978年版の形式をほぼ受継いでいるが、同年版発表後のコメントを考慮に入れ、6つの新しい表と貿易についての追加情報が含まれている。データは概略、以下の分野のものである。国民勘定、工業化、エネルギー、対外勘定と援助、人口と労働力、都市化、社会指標、所得分配。表1の指標は各国の特徴を総括している。情報は世銀のデータ・バンクを含む種々の国際機関のデータ・ファイルや出版物から入手したものである。参照の便宜上、比率や変化率が示されており、絶対値は少数の場合のみ使われている。

各表で使われている国別グループについては、1977年の1人当り所得によって分類されており、300米ドル以下を低所得開発途上国とし、それ以上を中所得開発途上国と呼んでいる。そのほか先進工業国、資本余剰石油輸出国、中央計画経済圏の分類がなされている。各グループでは1977年の1人当り所得の小さい順に国名があげられている。目次の前のページにあるアルファベット順の索引は、全表に使われている各国の通し番号を示している。人口百万人以下の国は、包括的なデータを欠くため、表には掲げていない。国連または世銀加盟国の29の小国の基礎指標はテクニカル・ノート表1の部分に記した。

総括指標——平均値と中央値——は国別グループについて計算した。対象国はすべての指標について同一ではなく、一般的に中心のまわりのばらつきが非常に大きいため、相互の指標、国別グループ相互の総括指標の比較には十分な注意が必要である。

どのデータでも使用の際は巻末のテクニカル・ノー

トを参照されたい。そこには、使用されている概念、定義、方法、データの出所が略述されている。データの出所の詳細は参考文献目録で明らかにされている。

これらの統計は、最も権威ある信頼すべき筋からのものとなっているが、そのうちの若干、とくに社会的特徴を示すものには、ある程度の誤びゅうが避けられないところもある。各国間の指標の比較には十分な注意が必要である。これらのデータは趨勢を示し、各国別の相違を理解するために有益であるが、各国の慣習の相違は時にはデータが互いに完全には比較可能ではないことを意味する。表24の所得分配のデータは、テクニカル・ノートで詳述されている理由のために細心の注意をもって扱わなければならない。大半の国ではこの種のデータの収集は国民勘定を報告する公的統計制度に組織、統合されていない。

本報告は昨年の世界開発指標に掲げられた指標にいくつもの重要な修正を織込んでいる。これは過去3年の間に、データの主な出所に修正がなされたためである。これらの修正は4つの主分野においてデータに影響している。国民勘定における多くの加盟国の国立統計局による史的系列に対する修正。貿易の成長におけるUNCTADの基礎データの修正。人口、人口付随指標における1979年初期の国連人口局の新しい暫定見積り。社会指標における報告国からの新しいデータに照らしたWHOとUNESCOの修正。

この統計表は、包括的な統計収集に意味があるのではないが、政策担当者の便利なハンドブックとなり得るよう作成されたものである。毎年数字を新しくするつもりである。

表の注

茶色の帯の中の数字は、それぞれのグループ内の国々の総括統計である。これらの統計の計算方法はテクニカル・ノートに記した。

w = 加重平均

g = グループ平均

m = 中央値

.. 入手不可

(.) 表示されている単位の半分未満

すべての成長率は実質で表示されている。

イタリック体：イタリック体の数字は当該表の注で説明されているように、特記された年以外のものである。

表1：基礎指標

	人 口 面 積		1人当りGNP		年平均インフレ率		成 人	出 生 時	1人当り食糧
	(百万)	(1,000km ²)	(米ドル)	年平均			識字率 ^c	平均寿命	生産指数
				成長率					
				(%)	(%)	(%)			
	1977年央		1977	1960-77	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1975	1977	1975-77平均
低所得国 (加重平均)			170	1.4			36	50	98
1	ブータン	1.2	47	80	-0.2	41	99
2	カンボジア	8.4	181	3.8	..	48	59
3	バングラデシュ	81.2	144	90	-0.4	3.7	17.4	22	47
4	ラオ民主人民共和国	3.2	237	90	42	98
5	エチオピア	30.2	1,222	110	1.7	2.1	3.3	10	39
6	マリ	6.1	1,240	110	1.0	5.0	7.6	10	42
7	ネパール	13.3	141	110	0.2	8.5	7.7	19	45
8	ソマリア	3.7	638	110	-0.4	4.5	10.2	50	43
9	ブルンディ	4.2	28	130	2.2	2.8	9.9	10	45
10	チャード	4.2	1,284	130	-1.0	4.6	6.6	15	43
11	ルワンダ	4.4	26	130	1.0	13.1	13.0	23	46
12	上ヴォルタ	5.5	274	130	0.6	1.3	6.1	5	42
13	ザイール	25.7	2,345	130	1.1	29.9	22.4	..	46
14	ビルマ	31.5	677	140	0.9	2.7	15.0	67	52
15	マラウイ	5.6	118	140	3.0	2.4	9.2	25	46
16	インド	631.7	3,288	150	1.3	6.9	8.9	36	51
17	モザンビーク	9.7	783	150	0.9	2.8	8.8	..	46
18	ニジェール	4.9	1,267	160	-1.4	2.3	5.5	8	42
19	ヴェトナム	50.6	330	160	87	62
20	アフガニスタン	14.3	647	190	0.2	11.9	4.1	12	42
21	パキスタン	74.9	804	190	3.0	3.3	15.2	21	51
22	シエラ・レオーネ	3.2	72	190	1.3	2.9	9.8	15	46
23	タンザニア	16.4	945	190	2.6	1.8	12.0	66	51
24	ベニン	3.2	113	200	0.2	1.9	8.5	11	46
25	スリ・ランカ	14.1	66	200	2.0	1.8	11.3	..	69
26	ギニア	5.0	246	220	1.3	1.7	4.9	..	44
27	ハイティ	4.7	28	230	0.1	4.1	13.3	23	51
28	レソト	1.3	30	240	5.8	2.3	11.1	40	50
29	マダガスカル	8.1	587	240	-0.2	3.2	10.1	50	46
30	中央アフリカ帝国	1.9	623	250	0.2	4.2	8.3	..	46
31	ケニア	14.6	583	270	2.5	1.5	12.4	40	53
32	モーリタニア	1.5	1,031	270	3.6	0.8	10.8	17	42
33	ウガンダ	12.0	236	270	0.7	3.0	18.4	..	53
34	スーダン	16.9	2,506	290	0.1	3.7	4.0	20	46
35	アンゴラ	6.6	1,247	300	2.3	3.3	22.1	..	41
36	インドネシア	133.5	2,027	300	3.3	..	22.0	62	48
37	トーゴ	2.4	56	300	3.8	1.7	8.6	16	46
中所得国 (加重平均)			1,140	3.6			69	60	105
38	エジプト	37.8	1,001	320	2.1	3.5	7.0	44	54
39	カメルーン	7.9	475	340	2.9	3.7	9.8	..	46
40	イエメン民主人民共和国	1.7	333	340	-4.8	27	47
41	ガーナ	10.6	239	380	-0.3	7.6	30.9	30	48
42	ホンデュラス	3.3	112	410	1.5	3.0	6.5	57	57
43	リベリア	1.7	111	420	1.8	1.9	9.7	..	48
44	ナイジェリア	79.0	924	420	3.6	2.6	15.2	..	48
45	タイ	43.8	514	420	4.5	1.9	9.3	82	61
46	セネガル	5.2	196	430	-0.3	1.6	12.1	10	42
47	イエメン・アラブ共和国	5.0	195	430	16.0	13	47
48	フィリピン	44.5	300	450	2.5	5.8	14.3	87	60
49	ザンビア	5.1	753	450	1.5	7.6	4.3	39	48
50	コンゴ人民共和国	1.4	342	490	1.1	5.4	10.3	50	46
51	パプア・ニューギニア	2.9	462	490	3.4	3.6	7.2	32	48
52	ローデシア	6.7	391	500	1.8	1.3	8.2	..	52
53	エル・サルヴァドル	4.2	21	550	1.8	0.3	9.3	62	63
54	モロッコ	18.3	447	550	2.2	2.2	8.9	28	55
55	ボリヴィア	5.2	1,099	630	2.3	3.5	24.3	63	52
56	象牙海岸	7.5	322	690	3.3	2.8	12.3	20	45
57	ヨルダン	2.9	98	710	1.8	1.1	9.6	59	56
58	コロンビア	24.6	1,139	720	2.7	11.9	21.4	81	62
59	パラグアイ	2.8	407	730	2.4	3.0	12.8	80	63
60	エクアドル	7.3	284	790	3.1	..	15.2	74	60
61	グアテマラ	6.4	109	790	2.8	0.1	10.4	46	57
62	大韓民国	36.0	99	820	7.4	16.7	17.4	91	63
63	ニカラグア	2.4	130	830	2.5	1.9	11.0	57	55
64	ドミニカ共和国	5.0	49	840	3.6	2.1	8.6	67	60
65	ペルー	16.4	1,285	840	2.3	9.9	18.3	72	56
66	チュニジア	5.9	164	860	4.3	3.7	7.2	38	57
67	シリア・アラブ共和国	7.8	185	910	2.3	1.8	18.5	53	57

	人 口	面 積	1人当りGNP		年平均インフレ率		成 人 識 字 率 ^a	出 生 時 平 均 寿 命	1人当り食糧 生産指数 1969-71 = 100					
			(百万)	(1,000km ²)	(米ドル)	年平均				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
						成長率								
						(%)								
1977年央	1977	1960-77	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1975	1977	1975-77平均							
68 マレーシア	13.0	330	930	3.9	-0.3	7.1	60	67	113					
69 アルジェリア	17.0	2,382	1,110	2.1	2.3	13.7	35	56	87					
70 トルコ	41.9	781	1,110	4.1	5.5	19.9	60	61	107					
71 メキシコ	63.3	1,973	1,120	2.8	3.5	16.5	76	65	97					
72 ジャマイカ	2.1	11	1,150	2.1	3.8	15.9	86	70	100					
73 レバノン	2.9	10	1.4	65	87					
74 チリ	10.6	757	1,160	1.0	32.9	267.8	88	67	98					
75 中華民国	16.8	36	1,170	6.2	4.1	11.0	82	72	..					
76 パナマ	1.8	76	1,220	3.5	1.6	8.3	78	70	100					
77 コスタ・リカ	2.1	51	1,240	3.2	1.9	15.6	88	70	113					
78 南アフリカ	27.0	1,221	1,340	2.1	3.1	60	95					
79 ブラジル	116.1	8,512	1,360	4.9	46.0	28.7	76	62	118					
80 ウルグアイ	2.9	176	1,430	0.8	51.1	68.3	94	71	99					
81 イラク	11.8	435	1,550	3.8	1.7	55	78					
82 アルゼンティン	26.0	2,767	1,730	2.7	21.8	107.3	93	71	108					
83 ポルトガル	9.6	92	1,890	6.0	3.0	13.9	70	69	95					
84 ユーゴスラヴィア	21.7	256	1,960	5.6	12.6	16.5	85	69	116					
85 イラン	34.8	1,648	2,160	7.9	-0.5	24.3	50	52	109					
86 トリニダード・トバゴ	1.1	5	2,380	1.6	3.2	22.8	95	70	95					
87 香港	4.5	1	2,590	6.5	2.3	8.0	90	72	60					
88 ヴェネズエラ	13.5	912	2,660	2.7	1.3	12.2	82	66	97					
89 ギリシャ	9.2	132	2,810	6.2	3.2	13.6	..	73	122					
90 イスラエル	3.6	21	2,850	4.8	6.0	27.5	88	72	114					
91 シンガポール	2.3	1	2,880	7.5	1.1	7.0	75	70	101					
92 スペイン	36.3	505	3,190	5.2	6.3	13.9	..	73	119					
先進工業国 (加重平均)			6,980	3.4			99	74	106					
93 アイルランド	3.2	70	2,880	3.1	5.2	14.7	98	73	125					
94 イタリア	56.5	301	3,440	3.7	4.4	14.0	98	73	101					
95 ニュー・ジーランド	3.1	269	4,380	1.9	3.3	11.0	99	72	107					
96 連合王国	55.9	244	4,420	2.5	4.1	14.1	99	73	107					
97 日本	113.2	372	5,670	7.7	4.8	9.6	99	76	99					
98 オーストリア	7.5	84	6,130	4.2	3.6	7.6	99	72	106					
99 フィンランド	4.7	337	6,160	4.2	5.6	13.2	100	72	108					
100 オランダ	13.9	41	7,150	3.7	5.3	8.8	99	74	116					
101 フランス	53.1	547	7,290	4.2	4.1	9.3	99	73	104					
102 オーストラリア	14.1	7,687	7,340	2.9	3.1	12.8	100	72	115					
103 ベルギー	9.8	31	7,580	4.0	3.6	8.6	99	72	103					
104 デンマーク	5.1	43	8,040	3.1	6.0	9.8	99	74	99					
105 ドイツ連邦共和国	61.4	249	8,160	3.3	3.2	5.9	99	72	99					
106 カナダ	23.3	9,976	8,460	3.6	3.1	9.4	98	74	108					
107 アメリカ合衆国	220.0	9,363	8,520	2.4	2.8	6.8	99	73	112					
108 ノルウェー	4.0	324	8,550	3.9	4.2	8.6	99	75	106					
109 スウェーデン	8.3	450	9,250	2.9	4.3	9.3	99	75	111					
110 スイス	6.3	41	9,970	2.1	4.6	6.6	99	74	107					

資本余剰石油輸出

111 サウディ・アラビア	7.6	2,150	6,040	6.7	..	32.9	..	48	92
112 リビア	2.6	1,760	6,680	6.6	4.9	25.1	45	55	149
113 クウェイト	1.1	18	12,270	-3.1	0.6	31.3	60	69	..

中央計画経済圏 (加重平均)

			1,160	3.4	66	110
114 中華人民共和国	885.6	9,597	390	5.1	64	110
115 アルバニア	2.5	29	630	4.3	70	104
116 朝鮮民主主義人民共和国	16.7	121	670	5.1	63	124
117 モンゴル	1.5	1,565	830	0.8	63	100
118 キューバ	9.6	115	910	-0.4	96	72	86
119 ルーマニア	21.6	238	1,580	8.5	98	70	135
120 ブルガリア	8.8	111	2,580	4.4	72	107
121 ハンガリー	10.6	93	2,580	2.9	98	70	122
122 ソヴィエト連邦	258.9	22,402	3,020	3.7	99	70	106
123 ポーランド	34.7	313	3,150	4.1	98	71	106
124 チェコスロヴァキア	15.0	128	3,890	2.6	71	113
125 ドイツ民主共和国	16.9	108	4,680	3.2	73	122

^a これらの列のイタリック体の数字は1960-70年でなく、1961-70年のものである。

^b これらの列のイタリック体の数字は1970-77年でなく、1970-76年のものである。

^c これらの列のイタリック体の数字は1975年以外の年のものである。テクニカル・ノートを参照のこと。

表2：生産の成長

	年平均成長率(%)									
	GDP		農 業		工 業		製 造 業		サービス	
	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b
低所得国 (加重平均)	3.9	3.2								
1 ブータン	6.9	..	8.1	..	4.1	..
2 カンボジア	3.8	..	2.3	..	7.9	4.2	6.6	4.1	3.8	4.5
3 バングラデシュ	3.6	2.3	2.7	1.0
4 ラオ民主人民共和国	7.4	1.1	8.0	1.7	7.8	5.0
5 エチオピア	4.4	2.5	2.2	0.7
6 マリ	3.3	3.5	..	-0.8	..	8.9	5.5
7 ネパール	2.5	2.8
8 ソマリア	1.0	1.2	-1.5	..	3.3	..	14.3	..	2.5	..
9 ブルンディ	4.5	1.4	..	1.0	..	4.3	1.1
10 チャード	0.5	0.8
11 ルワンダ	2.7	3.9
12 上ヴォルタ	3.0	3.3	..	3.2	..	7.0	1.8
13 ザイール	3.6	1.9	..	2.2	..	1.6	..	2.4	..	2.0
14 ビルマ	2.6	3.7	4.1	3.0	2.8	3.7	3.3	3.8	1.5	4.3
15 マラウイ	5.0	6.3	..	4.3	..	6.2	4.6
16 インド	3.6	3.0	1.9	4.1	5.5	2.6	4.8	4.1	5.2	(.)
17 モザンビーク	4.6	-5.0	2.1	-1.3	9.5	-9.1	6.6	-9.8	6.3	-8.3
18 ニジェール	2.7	1.8	3.3	-2.7	11.1	9.4	0.6	(.)
19 ヴェトナム
20 アフガニスタン	2.0	4.5
21 パキスタン	6.7	3.6	4.9	1.8	10.0	3.6	9.4	2.2	7.0	5.1
22 シエラ・レオーネ	4.2	1.9	..	2.3	..	-3.2	5.0
23 タンザニア	6.0	4.5	..	3.2	..	2.9	..	4.6	..	5.6
24 ベニン	2.6	2.0
25 スリ・ランカ	4.6	3.1	3.0	1.6	6.7	2.8	6.3	1.6	5.0	4.3
26 ギニア	3.2	5.3	2.1	3.2	2.3	10.2	6.2	3.9
27 ハイチ	0.1	3.8	-0.6	2.4	0.4	8.7	-0.1	7.0	1.6	1.6
28 レソト	4.5	5.2	(.)
29 マダガスカル	2.9	-0.3	..	0.7	-0.4	..	-1.2
30 中央アフリカ帝国	1.2	0.9	0.8	1.9	5.5	4.7	0.1	-1.8
31 ケニア	6.0	6.2	..	2.9	..	11.0	..	11.0	..	6.5
32 モーリタニア	..	2.3	..	-2.3	..	2.1	7.6
33 ウガンダ	5.9	-0.1	..	1.3	..	8.0	-1.7
34 スーダン	1.3	5.0
35 アンゴラ	4.8	-10.4	4.0	-11.5	11.0	-3.7	7.2	-12.8	4.2	-12.7
36 インドネシア	3.5	7.7	2.5	4.2	5.0	12.9	3.3	11.3	8.0	4.5
37 トーゴ	8.5	3.1
中所得国 (加重平均)	6.2	6.1								
38 エジプト	4.5	7.9	2.9	3.1	5.4	5.2	4.7	5.7	5.1	11.7
39 カメルーン	4.7	3.4	..	3.5	..	5.2	..	6.6	..	2.6
40 イエメン民主人民共和国	..	5.1
41 ガーナ	2.1	0.4	..	-0.7	..	0.8	1.6
42 ホンデュラス	5.1	3.5	5.7	0.8	5.2	6.0	4.0	5.6	4.5	4.4
43 リベリア	5.1	2.7	..	5.2	..	0.3	..	7.4	..	4.5
44 ナイジェリア	3.1	6.2	-0.5	-1.5	13.8	10.3	9.1	13.4	5.6	2.9
45 タイ	8.2	7.1	5.5	4.4	11.7	10.3	11.0	11.2	8.5	6.8
46 セネガル	2.6	2.8	1.9	5.2	3.7	4.8	4.6	10.2	2.8	1.1
47 イエメン・アラブ共和国	..	7.8	..	6.8	..	9.8	8.5
48 フィリピン	5.1	6.4	4.3	4.8	6.0	8.7	6.7	6.8	5.2	5.6
49 ザンビア	5.0	2.8	..	2.1	..	2.6	..	3.7	..	4.1
50 コンゴ人民共和国	2.7	5.6	1.0	0.2	6.9	12.7	1.8	3.4
51 パプア・ニューギニア	6.5	5.0
52 ロードシア	4.3	3.3
53 エル・サルヴァドル	5.9	5.1	3.0	2.8	8.5	6.7	8.8	5.6	5.4	4.9
54 モロッコ	4.1	4.8	4.2	0.6	4.2	7.8	4.0	5.7	3.9	5.5
55 ボリヴィア	5.2	6.0	3.0	4.7	6.2	6.1	5.4	7.1	5.5	6.3
56 象牙海岸	3.0	6.5	4.2	3.5	11.6	7.9	10.0	7.7
57 ヨルダン	6.6	7.0	5.0	..	9.9	6.4	..
58 コロンビア	5.1	6.4	3.5	4.9	6.0	5.9	5.7	7.5	5.7	8.7
59 パラグアイ	4.3	7.2	..	6.1	..	8.4	..	6.2	..	7.4
60 エクアドル	..	9.2	..	5.4	..	13.2	..	10.2	..	8.9
61 グアテマラ	5.6	6.0	4.3	5.7	7.8	7.3	8.2	5.5	3.7	7.1
62 大韓民国	8.5	10.4	4.5	5.0	17.2	17.0	17.2	19.3	8.4	8.5
63 ニカラグア	7.2	5.8	6.7	5.4	11.0	7.3	11.1	6.3	5.7	5.0
64 ドミニカ共和国	4.4	9.1	2.2	3.5	6.2	13.7	5.0	9.4	5.0	8.9
65 ペルー	5.4	4.6	1.9	0.6	5.5	5.1	7.2	..	6.2	5.4
66 テュニジア	4.6	8.4	2.0	6.9	8.7	9.5	..	12.2	4.2	10.3
67 シリア・アラブ共和国	5.7	7.0	4.4	6.4	5.9	11.1	4.4	7.5	6.3	5.4

年平均成長率(%)

	GDP		農 業		工 業		製 造 業		サービス	
	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b
68 マレーシア	6.5	7.8	..	5.4	..	9.3	..	12.3	..	8.6
69 アルジェリア	4.6	5.3	0.4	0.2	12.9	5.9	7.7	6.9	3.0	5.5
70 トルコ	6.0	7.4	2.4	3.4	9.4	8.9	10.7	..	7.0	9.5
71 メキシコ	7.3	5.0	3.9	1.1	9.3	6.2	9.4	6.0	7.1	5.0
72 ジャマイカ	4.6	(.)	1.5	1.2	5.6	-2.0	5.6	0.6	4.8	1.5
73 レバノン	4.9	..	6.3	..	4.5	..	5.0	..	4.8	..
74 チリ	4.5	0.1	2.6	2.2	5.0	-1.5	5.5	-3.6	4.5	0.9
75 中華民国	9.2	7.7	3.4	1.5	16.4	12.2	17.3	12.5	7.8	4.5
76 パナマ	7.8	3.5	5.7	..	10.1	..	10.5	..	7.6	..
77 コスタ・リカ	6.5	5.7
78 南アフリカ	5.9
79 ブラジル	5.3	9.8	..	5.8	..	10.7	9.9
80 ウルグアイ	1.2	1.6	1.9	0.2	1.1	2.9	1.5	2.7	1.0	1.2
81 イラク	6.2	10.8	5.7	-1.5	4.7	12.2	5.9	11.5	8.3	13.5
82 アルゼンティン	4.2	2.9	2.3	2.7	6.0	2.8	5.7	3.0	3.3	3.0
83 ポルトガル	6.2	5.3	1.3	-0.9	8.8	4.8	8.9	5.0	5.9	7.8
84 ユーゴスラヴィア	5.8	7.1	3.3	5.5	6.3	9.2	5.7	..	6.9	5.4
85 イラン	11.3	7.8	4.4	5.8	13.4	3.4	12.0	16.7	10.0	16.8
86 トリニダード・トバゴ	3.9	3.4	..	-0.1	..	2.8	..	-1.1	..	4.0
87 香港	10.0	8.2	..	-0.2	..	6.8	..	6.3	..	9.6
88 ヴェネズエラ	5.9	5.7	5.7	3.7	4.5	3.0	6.2	6.8	7.2	7.9
89 ギリシャ	6.9	5.0	3.5	2.2	9.4	5.1	10.2	7.0	7.1	5.9
90 イスラエル	8.2	5.9	..	6.6	..	5.3	..	6.1	..	5.4
91 シンガポール	8.8	8.6	5.0	1.6	12.6	8.6	13.0	9.0	7.7	9.5
92 スペイン	7.3	4.8	2.5	1.9	9.4	4.9	9.7	..	7.2	4.9

先進工業国 (加重平均) 5.1 3.1

93 アイルランド	4.2	3.4	0.9	..	6.1	4.3	..
94 イタリア	5.3	2.9	2.8	1.8	6.2	2.6	7.2	3.4	5.1	3.7
95 ニュージーランド	3.9	2.0
96 連合王国	2.9	1.5	2.3	0.1	3.1	0.5	3.4	0.7	2.7	2.3
97 日本	10.5	5.3	4.0	3.0	10.9	5.7	11.0	5.7	11.7	5.3
98 オーストリア	4.5	4.0	1.2	1.9	4.9	3.6	4.8	3.6	4.4	4.6
99 フィンランド	4.6	3.4	0.6	-2.0	6.3	3.6	6.2	3.3	5.3	4.7
100 オランダ	5.5	3.1	2.9	3.3	6.8	3.0	6.6	3.6	5.1	3.3
101 フランス	5.7	3.8	1.8	-0.4	6.4	4.2	6.6	4.1	5.7	4.4
102 オーストラリア	4.1	3.8	2.7	1.7	4.6	3.9	5.6	3.9	4.0	3.9
103 ベルギー	4.8	3.7	-0.5	-0.5	6.0	4.0	6.2	3.8	4.6	3.1
104 デンマーク	4.7	2.8	0.2	..	5.5	..	5.4	..	4.9	..
105 ドイツ連邦共和国	4.4	2.4	1.5	1.4	5.2	2.1	5.4	2.0	4.2	3.3
106 カナダ	5.6	4.7	2.5	1.3	6.8	3.8	6.7	3.7	5.5	5.3
107 アメリカ合衆国	4.3	2.8	0.3	0.7	5.2	2.3	5.3	2.4	4.2	3.3
108 ノルウェー	4.9	4.8	0.1	2.4	5.5	5.0	5.3	2.5	5.0	5.0
109 スウェーデン	4.4	2.0	0.6	-0.9	6.2	1.6	6.2	1.4	3.9	2.7
110 スイス	4.3	0.2

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	..	12.9	..	3.7	..	13.9	..	4.1	..	12.1
112 リビア	24.8	-0.3	..	14.0	..	-4.0	..	15.3	..	13.6
113 クウェイト	5.7	-1.3

中央計画経済圏
(加重平均)

5.2 4.6

114 中華人民共和国	6.6	5.8
115 アルバニア	7.3	5.8
116 朝鮮民主主義人民共和国	7.8	8.9
117 モンゴル	2.8	3.7
118 キューバ	1.1	2.9
119 ルーマニア	9.0	10.9
120 ブルガリア	5.9	4.3
121 ハンガリー	3.8	3.1
122 ソヴィエト連邦	5.2	4.0
123 ポーランド	4.3	6.0
124 チェコスロヴァキア	3.1	3.1
125 ドイツ民主共和国	3.1	3.4

^a これらの列のイタリック体の数字は1960-70年でなく、1961-70年のものである。^b これらの列のイタリック体の数字は1970-77年でなく、1970-76年のものである。

表3：生産の構造

	GDPの配分(%)							
	農 業		工 業		(製 造 業) ^a		サービス	
	1960 ^b	1977 ^c	1960 ^b	1977 ^c	(1960 ^b	1977 ^c)	1960 ^b	1977 ^c
低所得国 (加重平均)	50	37	17	25	11	13	33	38
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	61	55	8	13	6	7	31	32
4 ラオ民主人民共和国	..	63	..	13	..	3	..	24
5 エチオピア	65	52	12	15	6	10	23	33
6 マリ	55	38	10	17	5	11	35	45
7 ネパール	..	68	..	9	23
8 ソマリア	45	..	17	..	2	..	38	..
9 ブルンディ	..	64	..	14	..	10	..	22
10 チャード	55	52	12	14	5	10	33	34
11 ルワンダ	81	..	7	..	1	..	12	..
12 上ヴォルタ	55	37	13	14	8	..	32	49
13 ザイール	30	25	27	25	13	8	43	50
14 ビルマ	33	47	12	11	8	9	55	42
15 マラウイ	58	47	11	18	6	12	31	35
16 インド	50	37	20	25	14	16	30	38
17 モザンビーク	55	56	9	12	8	6	36	32
18 ニジェール	66	47	10	17	4	..	24	36
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン
21 パキスタン	46	33	16	23	12	16	38	44
22 シエラ・レオネ	..	40	..	19	..	6	..	41
23 タンザニア	57	45	11	16	5	10	32	39
24 ベニン	..	38	..	15	..	10	..	47
25 スリ・ランカ	38	39	16	21	11	15	46	40
26 ギニア
27 ハイチ
28 レソト	..	30	..	15	..	2	..	55
29 マダガスカル	37	40	10	19	4	14	53	41
30 中央アフリカ帝国	45	37	12	36	6	23	43	27
31 ケニア	38	35	18	20	9	12	44	45
32 モーリタニア	..	26	..	37	..	11	..	37
33 ウガンダ	52	55	13	8	9	7	35	37
34 スーダン	58	..	15	..	5	..	27	..
35 アンゴラ	50	49	8	23	4	3	42	28
36 インドネシア	54	31	14	34	8	9	32	35
37 トーゴ	55	23	16	31	8	..	29	46
中所得国 (加重平均)	22	15	32	36	22	24	46	49
38 エジプト	30	28	24	30	20	24	46	42
39 カメルーン	..	32	..	21	..	13	..	47
40 イエメン民主人民共和国	..	24	..	7	69
41 ガーナ	41	39	19	22	10	..	40	39
42 ホンデュラス	37	32	19	27	13	17	44	41
43 リベリア	40	30	37	40	..	5	23	30
44 ナイジェリア	63	34	11	43	5	9	26	23
45 タイ	41	27	18	29	11	20	41	44
46 セネガル	30	28	20	24	12	..	50	48
47 イエメン・アラブ共和国	..	35	..	14	..	5	..	51
48 フィリピン	26	29	28	35	20	25	46	36
49 ザンビア	11	14	63	41	4	18	26	45
50 コンゴ人民共和国	23	11	17	34	10	9	60	55
51 パプア・ニューギニア	49	33	13	26	3	9	38	41
52 ロードシア	18	..	35	..	17	..	47	..
53 エル・サルヴァドル	32	30	19	21	15	15	49	49
54 モロッコ	29	21	24	31	12	12	47	48
55 ボリヴィア	26	17	25	29	15	13	49	54
56 象牙海岸	43	25	14	20	7	12	43	55
57 ヨルダン	16	12	14	23	8	..	70	65
58 コロンビア	34	26	24	29	16	19	42	45
59 パラグアイ	36	35	20	22	17	16	44	43
60 エクアドル	33	20	19	36	14	17	48	44
61 グアテマラ
62 大韓民国	40	27	19	35	12	25	41	38
63 ニカラグア	24	23	21	26	16	20	55	51
64 ドミニカ共和国	27	20	23	21	17	19	50	59
65 ペルー	26	16	29	31	17	19	45	53
66 テュニジア	24	17	18	32	8	11	58	51
67 シリア・アラブ共和国	25	17	21	14	16	..	54	69

GDPの配分(%)

	農 業		工 業		(製 造 業) ^a		サービス	
	1960 ^b	1977 ^c	1960 ^b	1977 ^c	(1960 ^b	1977 ^c)	1960 ^b	1977 ^c
68 マレーシア	37	26	18	29	9	18	45	45
69 アルジェリア	21	8	33	57	10	11	46	35
70 トルコ	41	28	21	25	13	20	38	47
71 メキシコ	16	10	29	36	23	28	55	54
72 ジャマイカ	10	9	36	37	15	19	54	54
73 レバノ	12	..	20	..	13	..	68	..
74 チリ	11	10	38	29	23	20	51	61
75 中華民国	28	12	29	46	22	37	43	42
76 パナマ	23	..	21	..	13	..	56	..
77 コスタ・リカ	29	21	19	25	12	17	52	54
78 南アフリカ	12	..	42	..	23	..	46	..
79 ブラジル	16	12	35	37	26	..	49	51
80 ウルグアイ	19	12	28	36	21	29	53	52
81 イラク	17	8	52	69	10	7	31	23
82 アルゼンティン	17	13	38	45	31	37	45	42
83 ポルトガル	25	14	36	45	29	36	39	41
84 ユーゴスラヴィア	24	16	45	45	36	..	31	39
85 イラン	29	10	33	55	11	13	38	35
86 トリニダード・トバゴ	8	3	46	62	24	14	36	35
87 香港	4	2	34	31	25	26	62	67
88 ヲネズエラ	6	6	22	17	72	77
89 ギリシャ	23	17	26	31	16	19	51	52
90 イスラエル	11	7	32	40	23	30	57	53
91 シンガポール	4	2	18	35	12	25	78	63
92 スペイン	21	9	39	38	27	30	40	53
先進工業国 (加重平均)	6	4	40	37	30	27	54	59
93 アイルランド	22	..	26	52	..
94 イタリア	13	8	41	43	31	34	46	49
95 ニュー・ジール	..	12	..	31	..	22	..	57
96 連合王国	4	3	43	37	32	25	53	60
97 日本	13	5	42	41	33	30	45	54
98 オーストリア	11	5	49	42	38	30	40	53
99 フィンランド	18	10	35	39	24	27	47	51
100 オランダ	9	4	44	34	34	25	47	62
101 フランス	10	5	39	37	30	27	51	58
102 オーストラリア	12	5	37	32	26	19	51	63
103 ベルギー	6	2	41	38	30	27	53	60
104 デンマーク	14	..	39	..	30	..	47	..
105 ドイツ連邦共和国	6	3	53	49	40	38	41	48
106 カナダ	6	4	34	31	23	18	60	65
107 アメリカ合衆国	4	3	38	34	29	24	58	63
108 ノールウェー	9	6	36	35	25	20	55	59
109 スウェーデン	7	4	40	33	27	24	53	63
110 スイス
資本余剰石油輸出国								
111 サウディ・アラビア	..	1	..	83	..	5	..	16
112 リビア	14	3	9	71	9	3	77	26
113 クウェイト
中央計画経済圏 (加重平均)
114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア	31	..	53	16	..
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a 製造業は工業部門の一部だが、同部門の中で最も動態的なので、国内総生産に占めるシェアが別個に掲げられている。

^b これらの列のイタリック体の数字は1960年でなく、1961年のものである。

^c これらの列のイタリック体の数字は1977年でなく、1976年のものである。

表4：選別総需要の成長

	年平均成長率(%)					
	公共消費		民間消費		国内総投資	
	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b
低所得国 (中央値)	5.4	2.4	3.5	3	5.7	2.3
1 ブータン	0.3	..
2 カンボジア	2.6	..	3.2
3 バングラデシュ	c	c	3.4	1.7	11.1	-7.8
4 ラオ民主人民共和国	5.7	-0.9
5 エチオピア	4.7	3.5	4.7	3.5	5.7	-0.9
6 マリ	6.2	..	2.8	..	3.5	..
7 ネパール
8 ソマリア	3.7	..	-0.5	..	4.3	..
9 ブルンディ	19.2	2.4	3.1	1.7	6.0	8.0
10 チャード	4.4	..	-0.7	..	2.3	..
11 ルワンダ	1.1	0.2	2.8	3.4	3.5	17.6
12 上ヴォルタ
13 ザール	8.5	-0.2	3.9	-1.7	9.6	2.3
14 ビルマ	c	c	2.8	3.6	3.6	1.2
15 マラウイ	5.4	-1.9	4.3	4.7	13.3	4.5
16 インド	-1.7	0.8	4.2	2.3	5.6	2.1
17 モザンビーク	6.8	-5.1	4.4	-3.0	8.3	-11.0
18 ニジェール	1.9	..	3.5	..	3.0	..
19 ヴェトナム	c
20 アフガニスタン	..	9.5	2.5	3.0	-1.0	11.1
21 パキスタン	7.3	3.3	7.1	4.0	6.9	-0.7
22 シエラ・レオーネ	..	6.0	..	1.5	..	-2.5
23 タンザニア	8.2	c	4.7	3.3	9.8	2.7
24 ベニン	1.7	-1.9	4.9	1.2	4.2	7.0
25 スリ・ランカ	c	c	3.5	2.9	6.6	0.9
26 ギニア	c
27 ハイティ	..	-0.1	1.0	4.4	1.7	11.9
28 レソト	0.3	13.2	6.0	12.2	18.5	24.1
29 マダガスカル	..	-1.4	..	-1.5	..	-3.2
30 中央アフリカ帝国	2.5	..	1.9	..	1.8	..
31 ケニア	10.0	5.5	4.6	6.1	7.0	-2.7
32 モーリタニア	..	17.7	..	4.4	9.7	5.1
33 ウガンダ	5.9	0.5	5.6	0.3	9.8	-11.5
34 スーダン	12.1	..	-0.8	..	-1.3	..
35 アンゴラ	9.1	..	4.0	..	9.7	..
36 インドネシア	1.0	11.6	3.4	8.1	4.8	16.6
37 トーゴ	6.7	14.9	7.6	1.7	11.1	8.4
中所得国 (中央値)	6.4	7.4	5.3	5.4	7.6	8.1
38 エジプト	10.3	3.3	4.2	3.9	3.1	23.6
39 カメルーン	8.9	4.3	3.4	2.9	8.4	6.3
40 イエメン民主人民共和国
41 ガーナ	6.1	-1.5	2.0	2.1	-3.2	-8.6
42 ホンデュラス	4.6	7.7	4.6	4.0	11.0	4.7
43 リベリア	5.6	1.5	0.4	3.2	-4.5	16.2
44 ナイジェリア	10.0	26.9	0.9	4.8	6.5	22.9
45 タイ	9.6	7.8	7.0	6.1	15.4	6.3
46 セネガル	4.6	-1.4	2.4	1.2	-1.0	3.4
47 イエメン・アラブ共和国
48 フィリピン	5.0	9.9	4.8	4.4	8.2	11.7
49 ザンビア	11.0	5.0	5.8	0.3	10.6	-5.9
50 コンゴ人民共和国	5.0	7.4	0.4	7.8	2.9	6.1
51 バブア・ニューギニア	6.5	-2.3	6.9	1.7	21.2	-8.6
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル	5.7	6.0	6.1	5.6	3.6	11.8
54 モロッコ	4.4	8.2	3.7	3.1	9.1	18.2
55 ボリヴィア	8.9	10.4	4.1	6.7	9.6	7.8
56 象牙海岸	11.8	8.6	7.5	5.0	12.7	9.0
57 ヨルダン	8.9	..	5.4	..	9.9	..
58 コロンビア	5.5	2.6	5.5	6.5	4.5	3.6
59 パラグアイ	6.9	5.3	4.5	5.7	5.8	22.1
60 エクアドル	..	6.7	..	9.9	..	12.1
61 グアテマラ	4.7	5.0	4.7	5.4	7.9	10.2
62 大韓民国	5.9	8.3	7.3	6.9	23.1	12.4
63 ニカラグア	3.6	12.7	6.8	4.9	10.7	8.6
64 ドミニカ共和国	1.9	-0.9	6.1	6.2	11.4	13.5
65 ペルー	8.8	6.3	6.7	6.2	2.4	7.1
66 テュニジア	5.5	8.9	3.0	8.9	4.5	13.6
67 シリア・アラブ共和国	..	14.1	..	7.5	..	13.5

年平均成長率(%)

	公共消費		民間消費		国内総投資	
	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b	1960-70 ^a	1970-77 ^b
68 マレーシア	7.4	6.0	4.2	10.0	7.2	10.0
69 アルジェリア	1.7	4.0	4.6	9.4	1.9	13.6
70 トルコ	6.7	5.3	5.1	7.4	8.8	12.7
71 メキシコ	8.8	11.0	6.7	4.5	9.5	8.1
72 ジャマイカ	8.6	11.1	3.2	2.3	7.8	-3.7
73 レバノン	5.9	..	4.4	..	6.2	..
74 チリ	4.7	2.9	4.7	-0.7	4.2	-8.9
75 中華民国	4.5	4.6	8.3	6.7	16.2	9.1
76 パナマ	7.8	6.2	6.7	3.0	12.4	-1.0
77 コスタ・リカ	7.2	c	6.1	4.0	7.1	6.8
78 南アフリカ	7.0	..	5.5	..	9.3	..
79 ブラジル	3.6	c	5.4	9.1	5.3	12.6
80 ウルグアイ	4.4	c	0.7	-0.7	-1.8	3.7
81 イラク	8.1	..	4.9	..	3.0	..
82 アルゼンティン	1.0	c	4.1	2.9	4.1	1.6
83 ポルトガル	7.7	..	5.5	..	7.7	..
84 ユーゴスラヴィア	0.6	4.7	9.4	7.0	4.7	7.8
85 イラン	16.0	23.0	7.4	14.3	12.2	22.6
86 トリニダード・トバゴ	6.2	10.4	4.3	-0.3	-2.8	5.3
87 香港	8.7	8.5	8.9	7.9	7.4	-9.7
88 ヴェネズエラ	6.3	8.6	4.9	7.6	7.3	9.8
89 ギリシャ	6.6	8.0	7.1	5.3	10.4	-0.1
90 イスラエル	13.8	7.1	7.4	5.6	5.7	2.2
91 シンガポール	12.6	5.9	5.5	7.4	20.5	5.7
92 スペイン	5.5	6.2	7.0	4.7	10.5	4.4
先進工業国 (中央値)	4.8	4.2	4.3	3.4	5.8	1.7
93 アイルランド	3.9	6.3	3.7	2.7	8.8	1.7
94 イタリア	3.9	3.3	6.1	3.0	3.8	0.1
95 ニュー・ジーランド
96 連合王国	2.2	3.2	2.3	1.1	5.0	0.1
97 日本	6.4	5.3	9.0	5.9	14.0	2.4
98 オーストリア	2.9	4.2	4.4	4.7	5.6	4.5
99 フィンランド	5.7	5.3	4.3	3.8	4.3	1.7
100 オランダ	3.1	2.6	6.1	3.4	6.8	-1.4
101 フランス	3.4	3.3	5.5	4.6	7.3	2.2
102 オーストラリア	6.8	6.0	2.7	4.9	6.2	1.5
103 ベルギー	5.7	4.8	3.8	4.5	6.0	2.1
104 デンマーク	6.0	4.4	4.3	3.0	6.7	0.1
105 ドイツ連邦共和国	4.1	4.2	4.6	2.8	4.1	-0.0
106 カナダ	6.2	3.5	4.9	6.0	5.8	5.6
107 アメリカ合衆国	4.1	1.6	4.4	3.3	4.8	0.7
108 ノルウェー	6.4	5.4	4.1	4.4	5.1	7.1
109 スウェーデン	5.4	3.1	3.8	2.6	5.0	1.8
110 スイス	4.8	2.2	4.3	1.4	4.1	-2.9

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	..	c	..	15.3	..	49.3
112 リビア	..	21.6	..	19.0	..	15.2
113 クウェイト

中央計画経済圏 (中央値)

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a これらの列のイタリック体の数字は1960-70年でなく、1961-70年のものである。

^b これらの列のイタリック体の数字は1970-77年でなく、1970-76年のものである。

^c 公共消費のみの数字が入手出来なかったため、公共消費は民間消費に含まれる。

表5：需要の構造

GDPの配分(%)

	公共消費		民間消費		国内総投資		国内総貯蓄		商 品、 ノン・ファクター サービスの輸出		資金収支	
	1960 ^a 1977 ^b		1960 ^a 1977 ^b		1960 ^a 1977 ^b		1960 ^a 1977 ^b		1960 ^a 1977 ^b		1960 ^a 1977 ^b	
	9	11	80	71	14	21	11	18	10	14	-3	-3
低所得国 (加重平均)												
1 ブータン	69	..	20	..	12	..	14	..	-8	..
2 カンボジア	19	..	86	101	7	6	8	-1	10	6	1	-7
3 バングラデシュ	6	c	..	58	..	40	..	21	..	2	..	-19
4 ラオ民主人民共和国	..	21	..	77	12	10	11	9	9	13	-1	-1
5 エチオピア	8	14	81	..	14	19	9	8	12	20	-5	-11
6 マリ	12	18	79	74	8	10	3	5	..	8	-5	-5
7 ネパール	3	c	94	95	15	..	7	..	21	..	-8	..
8 ソマリア	20	..	73	..	6	11	5	9	13	13	-1	-2
9 ブルンディ	3	13	92	80	11	15	5	-3	23	28	-6	-18
10 チャード	13	c	82	103	6	..	8	..	12	..	2	..
11 ルワンダ	10	..	87	99	10	17	-4	-24	9	15	-14	-31
12 上ヴォルタ	17	25	62	62	12	26	20	20	55	32	8	-6
13 ザイール	18	18	89	91	12	13	11	9	20	7	-1	-4
14 ビルマ	c	c	85	77	10	16	-4	10	21	28	-14	-6
15 マラウイ	16	13	79	78	17	21	14	22	5	8	-3	1
16 インド	7	c	81	79	10	13	8	7	14	11	-2	-6
17 モザンビーク	11	14	79	..	8	..	8	..	10	..	(.)	..
18 ニジェール	13
19 ヴィエトナム	..	c	87	89	16	13	13	11	4	13	-3	-2
20 アフガニスタン	c	c	84	81	12	19	5	8	8	10	-7	-11
21 パキスタン	11	11	..	78	..	14	..	6	..	20	..	-8
22 シエラ・レオーネ	..	16	72	68	14	20	19	17	31	22	5	-3
23 タンザニア	9	15	75	83	15	17	9	5	12	27	-6	-12
24 ペニン	16	12	75	70	15	17	11	20	30	23	-4	3
25 スリ・ランカ	14	10	79	..	5	..	7	..	23	..	2	..
26 ギニア	14	..	93	83	9	18	7	9	20	21	-2	-9
27 ハイティ	c	8	108	168	2	26	12	21
28 レソト	17	21	75	72	11	15	5	12	12	22	-6	-3
29 マダガスカル	20	16	68	..	18	..	13	..	24	..	-5	..
30 中央アフリカ帝国	19	..	72	58	20	21	17	25	31	34	-3	4
31 ケニア	11	17	..	55	..	44	..	7	..	41	..	-37
32 モーリタニア	..	38	75	92	11	6	16	8	26	11	5	2
33 ウガンダ	9	c	85	..	9	..	9	..	12	..	(.)	..
34 スーダン	6	..	77	56	12	7	14	19	20	40	2	12
35 アンゴラ	9	26	80	68	8	21	8	22	13	22	(.)	1
36 インドネシア	12	10	88	82	11	32	4	1	19	..	-7	-31
37 トーゴ	8	17
中所得国 (加重平均)	11	13	69	63	21	25	20	24	16	20	-1	-1
38 エジプト	17	22	71	63	13	24	12	15	20	20	-1	-9
39 カメルーン	14	14	72	67	11	22	14	19	29	31	3	-3
40 イエメン民主人民共和国
41 ガーナ	10	13	73	82	24	6	17	5	28	8	-7	-1
42 ホンデュラス	11	14	77	68	14	24	12	18	22	38	-2	-6
43 リベリア	7	12	65	57	21	27	28	31	42	62	7	5
44 ナイジェリア	6	15	87	56	13	31	7	29	15	32	-6	-2
45 タイ	10	11	73	68	16	26	17	21	17	22	1	-5
46 セネガル	13	15	73	85	15	16	14	0	39	31	-1	-16
47 イエメン・アラブ共和国	..	12	..	88	..	2	..	0	..	5	..	-2
48 フィリピン	8	11	76	64	16	30	16	25	11	19	(.)	-5
49 ザンビア	11	31	50	48	24	26	39	21	56	40	15	-5
50 コンゴ人民共和国	23	35	98	70	45	21	21	41
51 バブア・ニューギニア	28	30	70	51	14	18	2	19	17	45	-12	1
52 ローデシア	11	..	66	..	23	..	23	(.)	..
53 エル・サルヴァドル	10	11	79	68	16	22	11	21	20	40	-5	-1
54 モロッコ	13	17	75	76	11	29	12	7	27	21	1	-22
55 ボリヴィア	7	11	86	72	14	20	7	17	13	20	-7	-3
56 象牙海岸	4	14	79	60	15	25	17	26	37	39	2	1
57 ヨルダン	23	..	90	..	17	13
58 コロンビア	7	7	68	75	22	21	25	18	16	16	3	-3
59 パラグアイ	8	7	76	75	17	25	16	18	13	21	-1	-7
60 エクアドル	10	10	74	64	14	29	16	26	17	26	2	-3
61 グアテマラ	8	6	84	76	10	20	8	18	13	24	-2	-2
62 大韓民国	15	13	85	62	11	26	(.)	25	3	40	-11	-1
63 ニカラグア	9	8	79	73	15	25	12	19	24	33	-3	-6
64 ドミニカ共和国	13	5	68	73	12	25	19	22	24	22	7	-3
65 ペルー	8	15	68	74	22	15	24	11	24	17	2	-6
66 テュニジア	17	17	76	61	17	32	7	22	20	29	-10	-10
67 シリア・アラブ共和国	..	25	..	65	..	30	..	10	..	21	..	-20

GDPの配分(%)

	公共消費		民間消費		国内総投資		国内総貯蓄		商 品、 ノン・ファクター サービスの輸出		資金収支	
	1960 ^a	1977 ^b	1960 ^a	1977 ^b	1960 ^a	1977 ^b	1960 ^a	1977 ^b	1960 ^a	1977 ^b	1960 ^a	1977 ^b
68 マレーシア	11	17	62	52	14	23	27	31	54	50	13	8
69 アルジェリア	16	17	50	45	42	49	34	38	28	33	-8	-11
70 トルコ	11	13	76	71	16	24	13	16	3	5	-3	-8
71 メキシコ	6	12	76	68	20	20	18	20	10	10	-2	(.)
72 ジャマイカ	7	22	67	66	30	11	26	12	34	32	-4	1
73 レバノン	10	..	85	..	16	..	5	..	27	..	-11	..
74 チリ	11	12	75	80	17	9	14	8	14	17	-3	-1
75 中華民国	19	17	68	52	20	27	13	31	11	54	-7	4
76 パナマ	11	14	78	71	16	22	11	15	31	38	-5	-7
77 コスタ・リカ	10	16	76	65	18	23	14	19	22	33	-4	-4
78 南アフリカ	9	..	64	..	22	..	27	..	30	..	5	..
79 ブラジル	12	c	67	88	22	22	21	12	5	8	-1	-10
80 ウルグアイ	9	c	79	87	18	14	12	13	14	20	-6	-1
81 イラク	18	..	48	..	20	..	34	..	42	..	14	..
82 アルゼンティン	9	c	71	77	22	19	20	23	10	13	-2	4
83 ポルトガル	11	15	77	75	19	25	12	10	17	17	-7	-15
84 ユーゴスラヴィア	19	c	49	74	37	33	32	26	14	18	-5	-7
85 イラン	10	21	69	38	17	30	21	41	19	..	4	11
86 トリニダード・トバゴ	9	14	61	53	28	25	30	33	37	47	2	8
87 香港	7	7	92	73	19	25	1	20	79	98	-18	-5
88 ヴェネズエラ	14	15	53	48	21	32	33	37	32	33	12	5
89 ギリシャ	12	16	77	68	19	26	11	16	9	16	-8	-10
90 イスラエル	18	37	68	56	27	23	14	7	14	36	-13	-16
91 シンガポール	8	10	89	61	11	34	3	29	163	160	-8	-5
92 スペイン	7	10	70	69	21	23	23	21	10	15	2	-2

先進工業国 (加重平均)	15	17	63	62	21	22	22	21	12	18	1	-1
93 アイルランド	12	19	77	65	16	25	11	16	31	52	-5	-9
94 イタリア	12	14	64	66	24	21	24	20	15	26	(.)	-1
95 ニュー・ジースランド	13	17	65	58	24	28	22	25	23	28	-2	-3
96 連合王国	17	21	66	59	19	19	17	20	21	31	-2	1
97 日本	9	11	57	57	34	32	34	32	11	14	(.)	(.)
98 オーストリア	13	17	59	57	28	29	28	26	24	35	(.)	-3
99 フィンランド	13	20	58	51	30	27	29	29	23	31	-1	2
100 オランダ	14	18	57	58	27	23	29	24	50	54	2	1
101 フランス	13	16	61	61	24	24	26	23	15	20	2	-1
102 オーストラリア	10	16	65	59	29	28	25	25	15	16	-4	-3
103 ベルギー	13	17	69	62	19	22	18	21	33	48	-1	-1
104 デンマーク	12	24	66	56	23	23	22	20	34	29	-1	-3
105 ドイツ連邦共和国	14	20	57	56	27	22	29	24	19	26	2	2
106 カナダ	14	20	65	57	23	23	21	23	18	24	-2	(.)
107 アメリカ合衆国	17	18	64	66	18	18	19	16	5	8	1	-2
108 ノルウェー	14	19	58	56	30	36	28	25	41	40	-2	-11
109 スウェーデン	16	28	60	54	25	20	24	18	23	28	-1	-2
110 スイス	9	13	62	64	29	21	29	23	29	37	(.)	2

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	..	18	..	12	..	23	..	70	..	78	..	47
112 リビア	..	21	..	28	..	26	..	51	..	5	..	25
113 クウェイト	16	..	23	..	10	..	61	..	69	..	51	..

中央計画経済圏

(加重平均)
114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a これらの列のイタリック体の数字は1960年でなく、1961年のものである。

^b これらの列のイタリック体の数字は1977年でなく、1976年のものである。

^c 公共消費のみの数字が入手出来なかったため、公共消費は民間消費に含まれる。

表6：工業化

付加価値の分配, 1975年(%)						製造業に おける 付加価値 (1970年百万米ドル)		1人当り 製造業 総生産量 (1970年米ドル)	
食糧	繊維	機械	化学	その他の製造業		1970	1971	1970	1976
農業	衣料	輸送設備							
低所得国									
1 ブータン
2 カンボジア	324	283	11	9
3 バングラデシュ
4 ラオ民主人民共和国	149	174	12	13
5 エチオピア
6 マリ	26	40
7 ネパール	78
8 ソマリア	11	..	6	..
9 ブルンディ	19	24
10 チャード	18	23
11 ルワンダ	6	..	4	..
12 上ヴォルタ	34	47
13 ザイール	59	10	5	4	22	155	184
14 ビルマ	43	13	44	225	251
15 マラウイ	73	9	18	38	53	29	..
16 インド	14	30	12	11	33	7,093	8,280	51	..
17 モザンビーク	68	13	..	4	15	104	87	28	..
18 ニジェール	40	66
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン
21 パキスタン	40	43	..	9	8	1,462	1,645	59	..
22 シエラ・レオーネ	22	26
23 タンザニア	116	146	27	..
24 ベニン	44	38	18	19	45
25 スリ・ランカ	17	23	..	9	51	208	228
26 ギニア
27 ハイティ	71	12	..	1	16
28 レソト	2	2
29 マダガスカル	91	9	119	131	40	..
30 中央アフリカ帝国	31	69	24	32	..	47
31 ケニア	18	13	19	8	42	174	311	55	106
32 モーリタニア	18	211
33 ウガンダ	53	47	108	87
34 スーダン	41	36	3	11	9	252	328	51	..
35 アンゴラ	67	33	80	49
36 インドネシア	46	18	36	854	1,489	28	31
37 トーゴ	24	..	28	..
中所得国									
38 エジプト	17	34	11	13	25	1,326	1,651	146	..
39 カメルーン	64	36	119	162
40 イエメン民主人民共和国	7	13
41 ガーナ	75	25	253	457	58	..
42 ホンデュラス	53	15	1	3	28	91	115
43 リベリア	15	22
44 ナイジェリア	91	9	529	941	17	..
45 タイ	45	17	8	15	15	1,034	1,754	132	..
46 セネガル	56	15	..	16	13	110	140	..	98
47 イエメン・アラブ共和国	14	24
48 フィリピン	41	12	6	17	24	1,579	2,208	108	..
49 ザンビア	54	8	6	5	27	179	244	107	..
50 コンゴ人民共和国	68	32	32	40	60	..
51 バブア・ニューギニア
52 ロードシア	23	14	12	11	40	308	..	145	..
53 エル・サルヴァドル	49	29	..	11	11	194	250
54 モロッコ	42	14	5	7	32	421	551
55 ボリヴィア	35	22	5	4	34	151	209	94	134
56 象牙海岸	200	500
57 ヨルダン	55	..	33	..
58 コロンビア	33	18	10	12	27	1,143	1,636	127	171
59 パラグアイ	47	16	3	4	30	99	129
60 エクアドル	32	17	8	4	39	271	420	119	..
61 グアテマラ	50	37	..	4	9
62 大韓民国	17	24	23	8	28	1,431	3,385	111	282
63 ニカラグア	64	26	10	159	211
64 ドミニカ共和国	68	5	(.)	4	23	275	428	133	192
65 ペルー	31	10	13	14	32	982	1,408	177	206
66 テュニジア	65	10	..	22	3	115	212	90	157
67 シリア・アラブ共和国	46	36	..	3	15	238	341	117	100

付加価値の分配、1975年(%)

	食糧	繊維	機械	化学	その他の製造業	製造業に おける 付加価値		1人当り 製造業 総生産量	
						(1970年百万米ドル)		(1970年米ドル)	
						1970	1975	1970	1976
68 マレーシア	30	5	10	10	45	543	931	178	..
69 アルジェリア	29	18	11	6	36	735	913
70 トルコ	48	22	30	1,896	3,426	104	247
71 メキシコ	21	14	19	14	32	8,636	11,633
72 ジャマイカ	86	14	221	247	348	..
73 レバノン	202
74 チリ	18	9	7	4	62	2,373	1,868	423	..
75 中華民国	1,873	3,401
76 パナマ	40	7	3	3	47	166	190	276	403
77 コスタ・リカ	42	12	6	10	30	133
78 南アフリカ	16	12	17	12	43	3,959	..	432	..
79 ブラジル	15	10	30	12	33	9,972	17,312	229	..
80 ウルグアイ	40	21	3	9	27	515	556
81 イラク	34	25	..	3	38	325	503	77	144
82 アルゼンティン	16	13	24	13	34	6,777	8,635
83 ポルトガル	17	19	24	9	31	1,847	2,323	..	708
84 ユーゴスラヴィア	9	14	24	10	43	3,235	6,168	411	991
85 イラン	11	26	26	6	31	1,501	3,240	140	..
86 トリニダード・トバゴ	59	4	37	184	155
87 香港	..	98	2	899	1,047
88 ヴェネズエラ	29	12	11	6	42	1,827	2,434	..	423
89 ギリシャ	15	27	10	7	41	1,642	2,365	498	782
90 イスラエル	11	17	26	6	40	1,101	1,517	833	..
91 シンガポール	8	5	46	7	34	388	638	764	1,085
92 スペイン	22	8	18	9	43	9,339	15,234	868	1,510

先進工業国

93 アイルランド	33	16	12	9	30
94 イタリア	12	13	27	11	37	29,059	31,763	1,251	1,372
95 ニュー・ジーランド	26	15	12	5	42
96 連合王国	13	9	32	11	35	34,317	35,004	1,493	1,589
97 日本	8	7	36	11	38	70,628	91,770	1,753	2,470
98 オーストリア	16	12	22	8	42	5,056	5,916	1,770	2,234
99 フィンランド	13	10	25	6	46	2,788	3,446	1,731	2,057
100 オランダ	21	6	22	17	34	9,192	10,846	2,137	..
101 フランス	13	6	35	8	38	40,502	49,380	..	2,245
102 オーストラリア	17	9	25	8	41	8,498	..	1,712	..
103 ヘルギー	19	10	29	9	33	8,226	9,938
104 デンマーク	25	8	26	7	34	4,218	4,587	2,020	2,149
105 ドイツ連邦共和国	9	7	33	11	40	75,765	79,071	2,184	2,430
106 カナダ	15	8	26	8	43	16,802	20,311	1,947	2,366
107 アメリカ合衆国	12	8	31	11	38	252,000	264,195	2,586	2,866
108 ノールウェー	13	5	26	6	50	2,442	2,829	1,606	..
109 スウェーデン	9	5	35	6	45	8,863	9,860	2,413	2,611
110 スイス	11	7	42	13	27

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	372	453
112 リビア	82	154	88	142
113 クウェイト	106	..	199	..

中央計画経済圏

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ	72	28
119 ルーマニア	15	18	32	9	26
120 ブルガリア	23	15	25	5	32
121 ハンガリー	12	11	32	5	40
122 ソヴィエト連邦	12	6	..	7	75
123 ポーランド	18	16	26	10	30
124 チェコスロヴァキア	8	11	36	7	38
125 ドイツ民主共和国	11	12	36	11	30

表7: エネルギー

	エネルギー年平均成長率(%)				1人当り		GDP1ドル当り		エネルギー輸入 の対商品輸出	
	生産		消費		エネルギー消費 (石炭等価 キログラム)		エネルギー消費 (石炭等価 キログラム)		収 益 比 (%)	
	1960-74 ^a	1974-76	1960-74 ^a	1974-76	1960	1976	1960	1976	1960	1976
	1960-74 ^a	1974-76	1960-74 ^a	1974-76	1960	1976	1960	1976	1960	1976
低所得国 (グループ平均)	6.8	6.3	5.7	4.6	113	166	0.9	1.1	9	19
1 ブータン
2 カンボジア	-0.1	(.)	31	16	9	..
3 バングラデシュ	..	5.4	..	9.7	..	33	..	0.3	..	29
4 ラオ民主人民共和国	..	-1.0	13.4	(.)	18	61
5 エチオピア	14.1	2.0	14.7	-10.3	8	27	0.1	0.3	11	27
6 マリ	..	19.7	5.5	5.4	15	27	0.2	0.3	13	25
7 ネパール	27.2	8.2	12.3	1.3	5	11	(.)	0.1
8 ソマリア	7.4	10.1	19	47	0.2	0.4	4	13
9 ブルンディ	..	19.6	..	0.3	..	12	..	0.1
10 チャード	7.2	10.5	10	23	0.1	0.2	23	27
11 ルワンダ	..	3.0	..	11.3	..	17	..	0.2	..	11
12 上ヴォルタ	6.5	5.1	5	18	0.1	0.2	..	19
13 ザイール	3.0	54.4	4.3	-6.4	87	62	0.9	0.7	3	16
14 ビルマ	4.8	8.2	3.6	0.5	55	49	0.5	0.4	4	12
15 マラウイ	..	17.5	..	9.8	..	56	..	0.4	..	18
16 インド	4.4	9.8	4.9	7.0	142	218	1.3	1.6	11	26
17 モザンビーク	3.2	32.1	5.7	0.8	114	133	0.4	0.5	11	28
18 ニジェール	14.3	8.4	5	35	(.)	0.2
19 ヴイエトナム	124
20 アフガニスタン	39.7	-6.0	9.4	2.9	15	41	0.2	0.4	12	12
21 パキスタン	10.0	1.1	5.9	1.0	61	181	1.3	1.2
22 シエラ・レオーネ	10.3	-3.5	31	112	0.3	0.5	11	10
23 タンザニア	10.6	29.6	10.4	12.9	41	68	0.3	0.4	..	22
24 ベニン	8.8	-11.2	39	49	0.2	0.3	..	43
25 スリ・ランカ	10.4	0.7	6.2	-1.9	107	106	0.7	0.5	8	24
26 ギニア	16.1	(.)	3.2	1.6	65	93	0.3	0.4	7	..
27 ハイチ	..	18.6	2.8	4.3	36	28	0.2	0.1	..	14
28 レソト
29 マダガスカル	6.8	4.3	8.9	4.4	38	66	0.2	0.3	9	22
30 中央アフリカ帝国	14.2	2.0	7.4	7.4	37	41	0.1	0.2	12	1
31 ケニア	9.3	19.6	4.2	1.2	143	152	0.8	0.6	18	54
32 モーリタニア	16.8	2.9	18	102	0.1	0.4	39	6
33 ウガンダ	5.2	-6.3	9.5	-6.0	30	48	0.1	0.2	5	4
34 スーダン	..	20.2	13.2	-2.7	52	143	0.2	0.6	8	26
35 アンゴラ	35.8	-26.6	8.8	-6.6	86	166	0.2	0.5	6	2
36 インドネシア	8.5	6.1	4.2	22.1	129	218	0.8	0.9	3	5
37 トーゴ	12.5	11.9	23	85	0.1	0.3	10	19
中所得国 (グループ平均)	7.6	0.8	7.6	5.2	393	916	0.7	1.2	10	22
38 エジプト	9.8	45.1	2.7	20.3	298	473	1.7	1.8	12	15
39 カメルーン	1.1	6.4	4.0	7.6	55	98	0.2	0.3	7	10
40 イエメン民主人民共和国	-13.6	24.4	299	324	..	1.6
41 ガーナ	..	1.2	6.6	-4.1	106	157	0.2	0.3	7	18
42 ホンデュラス	29.5	9.8	8.9	1.4	155	264	0.5	0.7	10	12
43 リベリア	31.8	2.0	19.3	-5.1	86	418	0.2	1.0	3	12
44 ナイジェリア	37.4	-3.5	10.2	5.8	34	94	0.1	0.2
45 タイ	28.0	21.4	16.9	4.4	64	308	0.3	0.8	12	28
46 セネガル	4.6	5.5	121	156	0.3	0.4	8	15
47 イエメン・アラブ共和国	12.7	38.9	7	41	..	0.3
48 フィリピン	5.6	9.1	9.6	7.7	147	329	0.6	0.8
49 ザンビア	..	6.0	..	10.1	..	548	..	1.3	..	5
50 コンゴ人民共和国	15.7	-9.6	5.2	-2.0	119	142	0.3	0.3	25	8
51 パプア・ニューギニア	51	289	0.2	0.6
52 ロードシア	1.9	-1.0	..	-0.7	..	634	..	1.2
53 エル・サルヴァドル	5.1	17.6	7.7	10.1	127	260	0.4	0.6	6	10
54 モロッコ	1.9	-0.2	7.7	2.7	148	273	0.4	0.6	9	23
55 ボリヴィア	17.2	-1.8	7.0	12.4	147	318	0.5	0.7	4	1
56 象牙海岸	9.7	17.1	15.5	3.9	76	380	0.2	0.4	5	10
57 ヨルダン	6.5	20.8	197	527	0.7	1.0	79	54
58 コロンビア	3.4	-2.4	6.3	3.6	491	685	1.3	1.2	3	2
59 パラグアイ	..	21.2	8.5	7.6	87	189	0.2	0.3
60 エクアドル	19.0	2.7	8.3	15.6	201	455	..	0.7	2	7
61 グアテマラ	9.9	6.3	6.1	7.7	174	257	0.4	0.4	12	15
62 大韓民国	6.3	3.4	13.2	6.7	258	1,020	1.2	1.7	70	23
63 ニカラグア	26.6	4.8	10.0	5.6	174	478	0.4	0.6
64 ドミニカ共和国	4.4	-3.5	14.6	2.4	157	683	0.3	0.9	..	24
65 ペルー	3.5	2.0	6.2	5.7	445	642	0.8	0.7
66 テュニジア	73.4	-4.8	9.5	5.4	190	456	..	0.6	15	23
67 シリア・アラブ共和国	86.2	25.9	9.0	18.2	321	744	0.7	1.0	16	16

	エネルギー年平均成長率(%)				1人当り		GDP 1ドル当り		エネルギー輸入 の対商品輸出	
	生産		消費		エネルギー消費 (石炭等価) キログラム		エネルギー消費 (石炭等価) キログラム		収 益 比 (%)	
	1960-74 ^a	1974-76	1960-74 ^a	1974-76	1960	1976	1960	1976	1960	1976
68 マレーシア	37.4	41.3	11.1	0.4	242	602	0.6	0.7	2	9
69 アルジェリア	11.7	7.4	12.2	21.4	252	729	0.3	0.8	14	2
70 トルコ	7.6	4.2	9.9	12.8	245	743	0.5	0.8	16	58
71 メキシコ	6.0	11.5	7.7	1.5	770	1,227	0.9	1.0	3	10
72 ジャマイカ	-0.7	9.0	11.2	4.2	426	1,937	0.2	1.5	11	34
73 レバノン	12.7	-1.2	6.3	-26.0	548	533	68	4
74 チリ	4.0	-2.9	6.1	-4.7	845	987	1.2	1.2	10	25
75 中華民国	2.3	6.0	8.6	12.8	583	1,797	1.4	1.8
76 パナマ	14.8	1.9	10.5	7.1	448	885	0.7	0.8
77 コスタ・リカ	9.5	7.8	10.4	2.1	233	488	0.4	0.5	7	14
78 南アフリカ	3.8	8.1	..	8.1	..	2,985	9	..
79 ブラジル	8.1	6.4	8.6	7.2	332	731	0.6	0.6	21	43
80 ウルグアイ	3.7	-5.5	3.1	2.5	825	1,000	0.7	0.8	35	39
81 イラク	4.9	7.9	5.9	7.5	487	727	0.7	0.5	(.)	(.)
82 アルゼンティン	6.5	0.8	5.7	1.5	1,129	1,804	0.9	1.0	14	14
83 ポルトガル	4.4	-20.3	8.3	4.6	382	1,050	0.5	0.6	17	38
84 ユーゴスラヴィア	4.7	3.6	7.1	3.7	872	2,016	1.3	1.3	8	22
85 イラン	14.5	-0.9	15.6	9.8	270	1,490	0.4	0.8
86 トリニダード・トバゴ	2.8	6.0	4.8	16.6	1,775	4,272	1.0	1.7	35	51
87 香港	6.8	5.6	468	1,313	0.7	0.7	5	7
88 ヴェネズエラ	1.2	-10.8	6.6	3.4	1,694	2,838	1.1	1.2	1	..
89 ギリシャ	14.3	20.3	13.2	6.2	460	2,250	0.5	0.9	26	48
90 イスラエル	41.9	-86.6	9.6	-1.4	1,270	2,541	0.7	0.7	17	28
91 シンガポール	16.8	3.9	372	2,262	0.4	0.9	17	38
92 スペイン	2.5	-4.6	8.5	4.1	756	2,399	0.6	0.8	22	59
先進工業国 (グループ平均)	3.2	0.7	4.9	1.3	4,462	7,079	1.2	1.1	11	24
93 アイルランド	0.1	6.5	4.7	0.6	1,838	3,170	1.2	1.2	17	17
94 イタリア	2.2	1.6	8.3	1.3	1,086	3,284	0.6	1.0	18	30
95 ニュー・ジーランド	5.2	8.2	5.7	2.0	2,277	3,617	0.7	0.8
96 連合王国	-1.2	10.0	1.7	-1.4	4,861	5,268	1.6	1.3	14	22
97 日本	-1.7	3.5	10.7	-0.7	1,171	3,679	0.8	0.8	18	42
98 オーストリア	1.5	-4.6	5.1	1.4	2,129	4,013	0.8	0.8	12	17
99 フィンランド	3.3	-10.0	9.1	1.6	1,529	5,177	0.5	0.9	11	25
100 オランダ	16.2	6.2	8.7	2.5	2,504	6,224	0.7	1.0
101 フランス	-1.3	-3.1	5.8	-0.5	2,474	4,380	0.7	0.7	16	26
102 オーストラリア	11.1	7.2	5.6	4.6	3,857	6,657	0.8	0.9	12	8
103 ベルギー	-7.2	16.8	4.9	0.2	3,851	6,049	1.1	0.9	11	15
104 デンマーク	-20.1	45.6	5.5	4.6	2,830	5,320	0.6	0.7	15	23
105 ドイツ連邦共和国	-0.7	-0.7	4.5	2.0	3,695	5,922	0.9	0.8	7	16
106 カナダ	8.9	-3.1	6.0	2.1	5,750	9,950	1.3	1.3	9	11
107 アメリカ合衆国	3.5	-0.5	4.1	1.7	8,172	11,554	1.6	1.5	8	30
108 ノールウェー	6.8	28.0	5.9	4.4	2,702	5,263	0.7	0.7
109 スウェーデン	3.6	9.3	4.9	5.4	3,572	6,046	0.7	0.7	16	18
110 スイス	4.2	-1.6	5.9	-2.8	1,873	3,342	0.3	0.4	10	11

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	14.1	0.6	14.4	31.4	267	1,901	..	0.4	..	(.)
112 リビア	29.1	13.0	17.9	26.6	251	1,589	0.1	0.3	83	1
113 クウェイト	4.6	-7.9	6.7	6.1	10,396	9,198	0.4	0.6

中央計画経済圏^a (グループ平均)

	4.8	5.3	4.8	5.2	1,378	2,047	2.2	2.0
114 中華人民共和国	4.5	5.4	3.6	4.8	683	706	3.5	2.0
115 アルバニア	10.1	6.9	12.5	17.1	302	867	1.1	1.6
116 朝鮮民主主義人民共和国	9.1	10.4	9.1	10.6	989	3,072	3.8	4.9
117 モンゴル	10.4	10.1	7.3	8.6	540	1,166	0.8	1.5
118 キューバ	20.6	-8.0	4.4	5.7	912	1,225	1.0	1.5	..	39
119 ルーマニア	5.8	4.5	8.0	7.5	1,342	4,036	3.8	3.0
120 ブルガリア	3.3	7.7	9.8	5.0	1,303	4,710	1.2	2.0	7	..
121 ハンガリー	1.8	2.5	3.9	5.3	2,072	3,553	1.5	1.6	13	14
122 ソヴィエト連邦	5.6	5.6	5.3	4.4	2,839	5,259	1.9	2.0	4	4
123 ポーランド	3.9	5.0	4.1	7.7	3,107	5,253	2.1	1.9
124 チェコスロヴァキア	1.3	2.7	3.1	4.2	4,741	7,397	1.9	2.1	..	15
125 ドイツ民主共和国	0.5	0.7	2.1	2.5	4,950	6,789	1.8	1.6

^a これらの列のイタリック体の数字は1960-74年でなく、1961-74年のものである。

表8：商品貿易の成長

	商品貿易 (百万米ドル)		年平均成長率 ^a (%)				交易条件 1970=100	
	輸出	輸入	輸出		輸入		1960	1977
	1977	1977	1960-70	1970-77	1960-70	1970-77	1960	1977
低所得国 (中央値)			5.0	-1.7	5.0	2.3		
1 ブータン
2 カンボジア	-3.3	..	-3.0	..	102	..
3 バングラデシュ	451	1,181	6.6	-7.3	7.0	-5.0	155	68
4 ラオ民主人民共和国	9	64
5 エチオピア	333	352	3.7	-3.8	6.2	-3.0	75	177
6 マリ	124	159	3.1	7.4	-0.4	7.0	91	101
7 ネパール	81	168
8 ソマリア	100	160	2.3	10.0	2.6	13.0	107	75
9 ブルンディ	92	91
10 チャード	40	150	5.9	-2.0	5.0	2.2	106	133
11 ルワンダ	92	114	15.9	4.3	8.0	10.8	89	169
12 上ヴォルタ	55	209	14.4	9.2	7.8	8.0	75	95
13 ザイール	981	610	-1.8	-3.2	5.5	-8.8	61	67
14 ビルマ	226	309	-11.6	0.6	-5.7	-6.2	101	83
15 マラウイ	195	235	11.6	3.0	7.7	3.0	116	127
16 インド	6,222	6,593	3.1	6.4	-0.9	3.1	104	83
17 モザンビーク	220	283	6.0	-13.5	7.8	-13.3	103	102
18 ニジェール	110	150	6.0	15.0	11.9	2.4	90	78
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	306	380	2.4	3.3	0.8	9.8	99	135
21 パキスタン	1,149	2,447	8.2	-3.0	4.2	4.4	93	80
22 シエラ・レオネ	127	187	0.3	-6.8	1.9	-5.2	89	83
23 タンザニア	543	748	3.5	-7.2	6.0	-1.3	96	127
24 ベニン	31	246	5.0	-4.2	7.5	5.0	89	89
25 スリ・ランカ	763	695	4.6	-5.3	-0.3	-4.9	175	141
26 ギニア	314
27 ハイティ	143
28 レソト
29 マダガスカル	500	350	5.4	-0.8	4.0	-5.3	118	112
30 中央アフリカ帝国	82	63	8.1	-1.3	4.5	-2.8	93	124
31 ケニア	1,213	1,284	7.2	1.2	6.3	-2.4	112	132
32 モーリタニア	157	207	55.2	2.5	4.6	8.4	112	79
33 ウガンダ	590	241	5.0	-9.6	6.2	-10.4	95	159
34 スーダン	661	1,060	2.1	-4.9	1.1	6.5	100	97
35 アンゴラ	500	340	9.0	-12.4	11.6	-7.4	89	179
36 インドネシア	10,853	6,230	3.5	7.5	1.9	18.4	138	253
37 トーゴ	159	284	10.5	-3.9	8.4	8.4	95	136
中所得国 (中央値)			5.4	5.1	7.1	5.9		
38 エジプト	1,726	4,808	3.2	-3.3	-0.9	15.2	104	93
39 カメルーン	705	764	6.9	0.6	9.3	4.9	90	126
40 イエメン民主人民共和国	177	335
41 ガーナ	1,300	1,100	0.1	-1.9	-1.6	2.0	92	93
42 ホンデュラス	511	580	11.1	0.6	11.7	1.0	91	91
43 リベリア	447	464	18.3	0.9	2.8	3.1	194	93
44 ナイジェリア	11,823	11,306	6.1	1.3	1.7	26.3	97	331
45 タイ	3,484	4,635	5.2	12.1	11.2	4.8	118	75
46 セネガル	520	670	1.2	7.2	2.7	5.1	91	95
47 イエメン・アラブ共和国	11	1,040
48 フィリピン	3,151	4,270	2.2	5.0	7.2	4.4	73	68
49 ザンビア	897	828	2.2	-2.3	9.8	-5.7	50	59
50 コンゴ人民共和国	173	282	5.1	13.7	-1.0	6.9	98	121
51 パプア・ニューギニア	611	492
52 ロデシア
53 エル・サルヴァドル	959	950	5.6	2.6	6.4	8.2	94	151
54 モロッコ	1,300	3,194	2.5	2.1	3.3	11.9	103	90
55 ボリヴィア	641	618	9.7	3.5	8.1	11.5	69	127
56 象牙海岸	2,155	1,752	8.8	7.1	9.7	9.5	89	118
57 ヨルダン	249	1,381	10.1	20.8	3.6	15.9	99	85
58 コロンビア	2,302	1,563	2.2	-1.2	2.4	-0.8	90	154
59 パラグアイ	279	302	5.4	9.1	7.5	8.3	92	101
60 エクアドル	1,218	1,508	3.7	9.0	11.6	12.3	110	158
61 グアテマラ	1,160	1,079	9.0	3.4	7.1	7.8	97	142
62 大韓民国	10,047	10,811	35.2	30.7	20.1	12.4	78	76
63 ニカラグア	608	755	9.7	5.2	10.3	5.7	88	110
64 ドミニカ共和国	780	992	-2.3	6.9	10.0	5.8	77	79
65 ベルー	1,564	1,911	1.9	-4.4	3.6	4.8	63	84
66 テュニジア	921	1,825	4.1	2.5	2.2	12.9	104	137
67 シリア・アラブ共和国	1,063	2,657	3.2	8.6	4.2	17.4	94	149

	商品貿易 (百万米ドル)		年平均成長率 ^a (%)				交易条件 1970=100	
	輸出	輸入	輸出		輸入		1960	1977
	1977	1977	1960-70	1970-77	1960-70	1970-77		
68 マレーシア	6,088	4,633	6.1	5.2	2.7	6.1	139	114
69 アルジェリア	5,809	7,126	4.1	-0.9	-1.0	18.4	115	315
70 トルコ	1,753	5,694	1.6	0.8	5.5	13.1	..	80
71 メキシコ	4,066	5,489	3.3	1.9	6.4	3.9	87	119
72 ジャマイカ	856	861	4.7	-1.4	8.2	-5.3	100	87
73 レバノン	632	1,631	14.1	7.5	5.1	-0.1	78	83
74 チリ	2,190	2,035	0.6	7.7	4.7	-3.8	53	50
75 中華民国	9,349	8,522	23.7	16.7	17.9	13.5	79	80
76 パナマ	243	861	10.4	..	9.9	..	89	81
77 コスタ・リカ	798	1,021	9.4	4.2	10.0	2.7	103	114
78 南アフリカ	6,158	5,893	5.5	6.7	8.2	-0.7	100	80
79 ブラジル	12,054	13,229	5.0	6.5	9.7	7.9	88	118
80 ウルグアイ	608	730	2.1	5.5	-2.8	1.7	99	74
81 イラク	9,664	3,898	7.3	-0.5	1.3	24.3	112	449
82 アルゼンティン	5,651	4,162	3.3	5.5	0.3	-0.2	101	87
83 ポルトガル	2,023	4,963	9.6	-2.1	14.1	0.9	83	86
84 ユーゴスラヴィア	5,254	9,634	7.8	5.4	9.0	4.9	96	94
85 イラン	24,245	13,750	12.7	-0.2	11.3	25.9	108	414
86 トリニダード・トバゴ	2,180	1,809	5.0	-0.8	3.2	-4.9	115	113
87 香港	9,626	10,457	12.7	6.5	9.2	5.9	..	104
88 ヴェネズエラ	9,548	10,353	2.0	-10.5	4.3	14.0	112	334
89 ギリシャ	2,724	6,778	10.7	13.8	10.9	6.2	92	86
90 イスラエル	2,959	4,663	10.9	10.2	8.7	4.7	91	79
91 シンガポール	8,241	10,471	4.2	9.8	5.9	8.1
92 スペイン	10,230	17,846	11.6	10.4	18.4	4.7	93	80

先進工業国 (中央値)			8.7	6.2	9.4	4.7		
93 アイルランド	4,396	5,378	7.2	7.6	8.2	4.7	94	101
94 イタリア	45,063	47,580	13.5	6.8	9.7	2.3	104	78
95 ニュー・ジーランド	3,142	3,363	4.6	2.4	3.0	3.7	115	94
96 連合王国	57,547	63,677	4.8	5.8	5.0	4.7	95	85
97 日本	80,470	70,660	17.5	10.5	13.7	5.1	102	76
98 オーストリア	9,808	14,248	9.6	6.7	9.7	7.7	100	97
99 フィンランド	7,670	7,603	6.7	2.8	7.1	2.8	98	102
100 オランダ	43,703	45,616	9.9	6.5	9.4	4.3	100	91
101 フランス	63,560	70,498	8.3	7.4	10.9	7.0	93	93
102 オーストラリア	13,002	12,175	6.5	3.7	7.2	5.3	116	88
103 ベルギー	37,457	40,142	10.8	6.2	10.3	6.4	110	93
104 デンマーク	10,117	13,239	7.1	4.2	8.1	3.6	108	92
105 ドイツ連邦共和国	117,895	100,672	10.2	7.0	10.0	6.2	90	101
106 カナダ	41,452	39,561	9.9	3.7	9.3	8.0	98	106
107 アメリカ合衆国	119,042	156,758	6.0	6.9	9.8	4.6	93	79
108 ノルウェー	8,717	12,877	9.1	6.2	9.5	6.2	91	101
109 スウェーデン	18,823	19,566	7.7	2.5	7.3	3.6	109	97
110 スイス	17,682	17,979	9.0	4.9	8.5	1.5	91	104

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	43,465	14,651	9.5	8.0	11.1	38.5	107	422
112 リビア	10,113	5,258	61.0	-8.5	15.4	22.3	98	316
113 クウェイト	9,798	4,484	6.9	-10.9	10.4	20.3	105	449

中央計画経済圏 (中央値)

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ	4,000	4,700	3.9	9.4	5.5	5.7	112	71
119 ルーマニア	7,021	7,579	9.9	..	10.5
120 ブルガリア	6,329	6,329	14.5	10.6	12.8	11.6
121 ハンガリー	5,832	6,522	9.7	9.3	9.1	6.6	..	82
122 ソヴィエト連邦	45,161	40,817	..	8.0	..	10.3
123 ポーランド	12,336	14,674	10.0	9.9	8.9	13.2	..	103
124 チェコスロヴァキア	10,818	11,149	6.6	6.5	6.9	6.2
125 ドイツ民主共和国	12,024	14,334	8.3	8.0	8.6	8.1

^a テクニカル・ノートを参照のこと。

表9：商品輸出の構造

商品輸出のシェア(%)

	燃料 金		料 物 属		その他の 一次商品		織 衣		維 料		機 械 輸送設備		その他の 製 品	
	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976
低所得国														
1 ブータン	100	..	0	..	0	..	0	..	0	..	0	..
2 カンボジア	0	39	..	50	..	0	..	0	..	11
3 バングラデシュ	..	0
4 ラオ民主人民共和国	100	98	0	0	0	1	0	1	0	1
5 エチオピア	0	0	96	99	1	1	1	(.)	2	(.)
6 マリ	0	0	0	..	0	..	4
7 ネパール	88	..	0	..	8
8 ソマリア	0
9 プルンディ	32	..	0	..	0	..	3
10 チャード	65
11 ルワンダ	100	..	0	..	0	..	(.)
12 上ヴォルタ	0	..	57	..	0	..	0	..	1
13 ザイール	42	..	95	86	0	0	0	0	1
14 ビルマ	4	13	..	96	0	1	0	(.)	1
15 マラウイ	..	0
16 インド	10	12	45	35	35	20	1	6	9	27
17 モザンビーク	0	..	100	..	0	..	0	..	0
18 ニジェール	0	..	100	..	0	..	0	..	0
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	(.)	..	82	..	14	..	3	..	1
21 パキスタン	0	3	73	40	23	32	1	1	3	24
22 シエラ・レオーネ	15	..	20	..	0	..	0	..	65
23 タンザニア	(.)	5	87	86	0	3	0	0	13	6
24 ベニン	0	..	100	..	0	..	(.)	..	0
25 スリ・ランカ	(.)	7	99	79	0	1	0	(.)	1	13
26 ギニア
27 ハイチ	0	2	100	47	0	7	0	2	0	42
28 レソト	1	..	1	..	4
29 マダガスカル	4	..	90
30 中央アフリカ帝国	12	0	86	82	..	0	1	(.)	1	18
31 ケニア	1	18	87	70	0	(.)	0	(.)	12	12
32 モーリタニア	4	..	69	..	1	..	20	..	6
33 ウガンダ	8	2	92	98	0	0	0	0	(.)	(.)
34 スーダン	0	..	100	..	0	..	0	..	0
35 アンゴラ
36 インドネシア	33	74	67	24	0	0	(.)	1	(.)	1
37 トーゴ	0	..	96	..	0	..	0	..	4
中所得国														
38 エジプト	4	25	84	48	9	17	(.)	1	3	9
39 カメルーン	19	6	77	84	0	3	2	2	2	5
40 イエメン民主人民共和国
41 ガーナ	7	11	83	88	0	(.)	0	(.)	10	1
42 ホンデュラス	5	9	93	81	0	2	0	0	2	8
43 リベリア	45	..	55	..	0	..	0	..	0
44 ナイジェリア	8	94	89	5	0	0	0	0	3	1
45 タイ	7	7	91	74	0	8	0	2	2	9
46 セネガル	3	..	94	..	1	..	1	..	1
47 イエメン・アラブ共和国	..	1	..	86	..	3	..	0	..	10
48 フィリピン	10	18	86	58	1	4	0	1	3	19
49 ザンビア
50 コンゴ人民共和国	7	77	84	10	(.)	0	5	2	4	11
51 パプア・ニューギニア	0	61	92	38	0	(.)	0	(.)	8	1
52 ローデシア	71	..	25	..	1	..	(.)	..	3
53 エル・サルヴァドル	0	..	94	..	3	..	(.)	..	3
54 モロッコ	38	47	54	37	1	10	1	(.)	6	6
55 ボリヴィア
56 象牙海岸	1	4	98	88	0	2	(.)	2	1	4
57 ヨルダン	0	41	96	38	0	4	0	1	4	16
58 コロンビア	19	4	79	74	0	8	(.)	2	2	12
59 パラグアイ	0	..	100	..	0	..	0	..	0
60 エクアドル	0	59	99	39	0	2	0	(.)	1	0
61 グアテマラ	2	..	95	..	1	..	0	..	2
62 大韓民国	30	3	56	9	8	36	(.)	17	6	35
63 ニカラグア	3	1	95	83	0	3	0	1	2	12
64 ドミニカ共和国	6	..	92	..	0	..	0	..	2
65 ペルー	49	..	50	..	0	..	0	..	1
66 テュニジア	24	53	66	21	1	12	1	1	8	13
67 シリア・アラブ共和国	0	66	81	24	2	6	0	2	17	2

商品輸出のシェア(%)

	燃料 鉱金		その他の 一次商品		織衣 維料		機械 輸送設備		その他の 製品	
	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976
68 マレーシア	20	27	74	57	(.)	2	(.)	6	6	8
69 アルジェリア	12	96	31	3	0	0	1	(.)	6	1
70 トルコ	8	7	89	69	0	17	0	1	3	6
71 メキシコ	24	26	64	43	4	5	1	7	7	19
72 ジャマイカ	5	23	45	21	2	1	0	1	3	54
73 レバノン
74 チリ	92	83	4	12	0	0	0	1	4	4
75 中華民国	..	2	..	13	..	30	..	21	..	34
76 パナマ
77 コスタ・リカ	0	1	95	70	0	5	0	3	5	23
78 南アフリカ	29	..	42	..	2	..	4	..	23	..
79 ブラジル	8	13	89	62	0	4	(.)	10	3	11
80 ウルグアイ	..	(.)	..	66	..	14	..	2	..	16
81 イラク	97	99	3	1	0	0	0	0	0	(.)
82 アルゼンティン	1	1	95	74	0	2	(.)	10	4	13
83 ポルトガル	8	4	37	28	18	26	3	13	34	29
84 ユーゴスラヴィア	18	10	45	20	4	9	15	28	18	33
85 イラン	88	97	9	2	0	0	0	0	3	1
86 トリニダード・トバゴ	82	91	14	3	0	(.)	0	1	4	5
87 香港	5	1	15	2	45	44	4	15	31	38
88 ヲェネズエラ	74	..	26	..	0	..	0	..	(.)	..
89 ギリシャ	9	15	31	36	1	17	1	5	8	27
90 イスラエル	4	2	35	20	8	7	2	11	51	60
91 シンガポール	1	31	73	23	5	6	7	25	14	15
92 スペイン	21	6	57	25	7	6	2	25	13	38

先進工業国

93 アイルランド	5	3	67	44	6	9	4	14	18	30
94 イタリア	8	7	19	9	17	11	29	34	27	39
95 ニュー・ジーランド	(.)	5	97	80	0	3	(.)	3	3	9
96 連合王国	7	9	9	9	8	5	44	40	32	37
97 日本	11	1	10	3	28	6	23	53	28	37
98 オーストリア	26	4	22	12	10	10	16	28	26	46
99 フィンランド	3	5	50	20	1	7	13	25	33	43
100 オランダ	15	21	34	25	8	5	18	19	25	30
101 フランス	9	6	18	18	10	6	25	38	38	32
102 オーストラリア	13	32	79	47	(.)	(.)	3	5	5	16
103 ベルギー	15	10	9	12	12	9	13	25	51	44
104 デンマーク	2	5	63	38	3	5	12	28	13	24
105 ドイツ連邦共和国	9	6	4	6	4	5	44	48	39	35
106 カナダ	33	27	37	24	1	1	8	31	21	17
107 アメリカ合衆国	10	7	27	24	3	2	35	44	25	23
108 ノールウェー	22	33	34	14	2	1	10	26	32	26
109 スウェーデン	10	6	29	16	1	3	31	44	29	31
110 スイス	2	3	8	5	12	7	30	34	48	51

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	100	100	0	0	0	0	0	(.)	0	(.)
112 リビア	6	100	84	0	0	0	0	0	10	0
113 クウェイト	..	97	..	0	..	(.)	..	2	..	1

中央計画経済圏

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ	2	..	93	..	1	..	(.)	..	4	..
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー	6	7	28	26	7	8	38	34	21	25
122 ソヴィエト連邦	24	..	28	..	1	..	21	..	26	..
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア	..	7	..	6	..	6	..	50	..	31
125 ドイツ民主共和国

^a これらの列のイタリック体の数字は1960年でなく、1961年のものである。

表10：商品輸入の構造

商品輸入のシェア(%)

	食料		燃料		その他の一次産品		機械輸送設備		その他の製品	
	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976
低所得国										
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	..	42	..	13	..	6	..	14	..	25
4 ラオ民主人民共和国
5 エチオピア	..	6	..	15	..	3	..	34	..	42
6 マリ	20	19	5	14	4	2	18	30	53	35
7 ネパール
8 ソマリア	27	..	4	..	0	..	18	..	51	..
9 ブルンディ	..	19	..	9	..	9	..	28	..	35
10 チャード	19	..	12	..	4	..	19	..	46	..
11 ルワンダ
12 上ヴォルタ	21	..	4	..	1	..	24	..	50	..
13 ザイール
14 ビルマ	14	..	4	..	9	..	17	..	56	..
15 マラウイ	..	10	..	14	..	2	..	31	..	43
16 インド	21	28	6	26	28	8	30	19	15	19
17 モザンビーク
18 ニジェール	24	..	5	..	4	..	18	..	49	..
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	14	..	7	..	4	..	14	..	61	..
21 パキスタン	22	21	10	18	2	6	27	26	39	29
22 シエラ・レオネ	23	..	12	..	5	..	15	..	45	..
23 タンザニア	..	10	..	18	..	5	..	35	..	32
24 ベニン	17	17	10	8	1	0	18	30	54	45
25 スリ・ランカ	39	36	7	25	5	4	15	13	34	22
26 ギニア
27 ハイティ	..	31	..	9	..	1	..	17	..	42
28 レソト
29 マダガスカル	17	..	6	..	3	..	23	..	51	..
30 中央アフリカ帝国	15	17	9	1	2	2	26	35	48	45
31 ケニア	12	7	11	27	8	3	27	29	42	34
32 モーリタニア	5	..	3	..	3	..	39	..	50	..
33 ウガンダ	..	11	..	1	..	3	..	44	..	41
34 スーダン	17	..	8	..	3	..	14	..	58	..
35 アボラ
36 インドネシア	23	15	5	8	10	5	17	41	45	31
37 トーゴ	16	13	6	6	3	10	32	24	43	47
中所得国										
38 エジプト	23	28	11	6	16	7	25	30	25	29
39 カメルーン	20	10	8	9	3	2	17	37	52	42
40 イエメン民主人民共和国
41 ガーナ	19	..	5	..	4	..	26	..	46	..
42 ホンデュラス	13	10	9	11	3	3	24	29	51	47
43 リベリア	16	..	4	..	7	..	34	..	39	..
44 ナイジェリア	14	10	5	3	6	2	24	48	51	37
45 タイ	10	5	11	23	11	9	25	30	43	33
46 セネガル	30	..	5	..	2	..	19	..	44	..
47 イエメン・アラブ共和国	..	28	..	2	..	4	..	31	..	35
48 フィリピン	15	10	10	24	5	5	36	30	34	31
49 ザンビア
50 コンゴ人民共和国	18	17	6	9	1	1	31	35	44	38
51 パプア・ニューギニア	30	23	5	14	4	1	23	32	38	30
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル	17	..	6	..	6	..	26	..	45	..
54 モロッコ	27	20	8	11	7	7	19	35	39	27
55 ボリヴィア
56 象牙海岸	18	14	6	13	2	3	27	33	47	37
57 ヨルダン	..	26	..	11	..	3	..	30	..	30
58 コロンビア	8	12	3	3	15	8	43	42	31	35
59 パラグアイ
60 エクアドル	13	8	3	1	9	2	33	46	42	43
61 グアテマラ	12	..	10	..	7	..	26	..	45	..
62 大韓民国	10	9	7	20	25	19	12	27	46	25
63 ニカラグア	9	9	10	13	5	2	22	26	54	50
64 ドミニカ共和国
65 ペルー	16	..	5	..	5	..	37	..	37	..
66 テュニジア	20	14	9	12	4	7	23	35	44	32
67 シリア・アラブ共和国	24	17	8	10	5	4	15	34	48	35

商品輸入のシェア(%)

	食 料		燃 料		その他の 一次産品		機 械 輸送設備		その他の 製 品	
	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976	1960 ^a	1976
68 マレーシア	29	17	16	14	13	7	14	33	28	29
69 アルジェリア	26	18	4	2	2	3	14	47	54	30
70 トルコ	7	3	11	23	16	6	42	38	24	30
71 メキシコ	4	8	2	6	10	7	52	50	32	29
72 ジャマイカ	22	23	8	23	9	4	24	17	37	33
73 レバノン
74 チリ
75 中華民国	..	11	..	17	..	14	..	31	..	27
76 パナマ	15	8	10	35	1	0	22	22	52	35
77 コスタ・リカ	13	8	6	9	6	4	26	29	49	50
78 南アフリカ	6	..	7	..	9	..	37	..	41	..
79 ブラジル	14	8	19	32	13	6	36	29	18	25
80 ウルグアイ	..	6	..	35	..	8	..	27	..	24
81 イラク	..	15	..	(.)	..	4	..	47	..	34
82 アルゼンティン	3	5	13	18	11	12	44	26	29	39
83 ポルトガル	15	20	10	16	28	11	26	25	21	28
84 ユーゴスラヴィア	11	10	5	15	25	12	37	34	22	29
85 イラン	14	11	1	(.)	1	3	23	45	61	41
86 トリニダード・トバゴ	16	8	34	57	7	1	18	17	25	17
87 香港	27	18	3	6	16	9	10	18	44	49
88 ヴェネズエラ	18	..	1	..	10	..	36	..	35	..
89 ギリシャ	11	8	8	20	16	8	44	41	21	23
90 イスラエル	20	14	7	17	18	6	28	22	27	41
91 シンガポール	21	10	15	27	38	10	7	26	19	27
92 スペイン	16	13	22	30	25	13	22	21	15	23

先進工業国

93 アイルランド	18	13	12	13	11	6	21	25	38	43
94 イタリア	20	17	14	26	31	15	13	18	22	24
95 ニュー・ジーランド	8	6	8	15	16	6	29	34	39	39
96 連合王国	36	17	11	18	27	12	8	21	18	32
97 日本	17	17	17	44	49	21	9	6	8	12
98 オーストリア	16	8	10	12	20	9	29	32	25	39
99 フィンランド	13	8	10	22	20	7	33	33	24	30
100 オランダ	18	16	13	20	14	8	22	22	33	34
101 フランス	25	12	17	22	25	10	14	23	19	33
102 オーストラリア	6	5	10	10	16	5	31	38	37	42
103 ベルギー	15	13	10	14	26	11	21	26	28	36
104 デンマーク	18	11	12	16	11	6	23	28	36	39
105 ドイツ連邦共和国	26	16	8	18	28	11	10	18	28	37
106 カナダ	12	8	9	11	12	5	36	48	31	28
107 アメリカ合衆国	24	10	10	28	25	8	10	25	31	29
108 ノールウェー	12	7	9	11	13	7	36	42	30	33
109 スウェーデン	13	9	14	18	13	7	26	31	34	35
110 スイス	18	12	8	11	13	8	21	23	40	46

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	..	12	..	1	..	3	..	44	..	40
112 リビア	13	15	5	3	10	3	40	35	32	44
113 クウェイト

中央計画経済圏

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー	8	10	12	12	28	13	28	31	24	34
122 ソヴィエト連邦	12	..	4	..	18	..	30	..	36	..
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア	..	12	..	14	..	15	..	36	..	23
125 ドイツ民主共和国

^a これらの列のイタリック体の数字は1960年でなく、1961年のものである。

表11：商品の輸出先（全体に占める割合）

輸出先 輸出国	先進国		開発途上国		中央計画 経済圏		資本余剰 石油輸出国	
	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960	1977
	63	66	30	24	7	8	(.)	2
低所得国（グループ平均）	63	66	30	24	7	8	(.)	2
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	..	45	..	42	..	13	..	(.)
4 ラオ民主人民共和国	90	23	(.)	75	10	0	0	2
5 エチオピア	69	72	30	20	1	4	(.)	4
6 マリ	93	60	7	21	0	19	(.)	0
7 ネパール	..	25	..	75	..	(.)	..	0
8 ソマリア	85	27	15	31	0	9	(.)	33
9 フルンディ	..	94	..	2	..	4	..	0
10 チャード	73	57	27	42	0	0	0	1
11 ルワンダ	..	94	..	6	..	(.)	..	(.)
12 上ヴォルタ	4	80	96	19	0	1	0	0
13 ザイール	94	81	6	19	(.)	(.)	0	0
14 ビルマ	23	28	71	69	6	1	0	2
15 マラウイ	..	78	..	22	..	(.)	..	0
16 インド	66	55	25	23	8	12	1	10
17 モザンビーク	29	70	71	30	(.)	(.)	(.)	(.)
18 ニジェール	74	83	26	17	0	0	0	(.)
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	48	34	24	23	28	43	0	(.)
21 パキスタン	56	42	35	37	8	5	1	16
22 シエラ・レオーネ	99	96	1	4	0	0	0	(.)
23 タンザニア	74	64	25	30	1	6	0	(.)
24 ベニン	..	56	..	44	..	0	..	0
25 スリ・ランカ	71	46	18	37	11	12	0	5
26 ギニア	63	..	19	..	18	..	(.)	..
27 ハイティ	98	..	(.)	..	2	..	0	..
28 レソト	(.)	(.)
29 マダガスカル	79	76	20	24	1	0	(.)	(.)
30 中央アフリカ帝国	83	78	17	22	0	0	0	0
31 ケニア	76	65	24	33	0	1	0	1
32 モーリタニア	89	80	11	20	0	0	0	(.)
33 ウガンダ	63	81	33	14	4	4	0	1
34 スーダン	59	44	25	36	14	15	2	5
35 アンゴラ	64	47	34	53	2	0	0	0
36 インドネシア	54	77	38	22	8	1	0	0
37 トーゴ	74	79	26	12	0	9	0	0
中所得国（グループ平均）	71	67	24	28	5	4	(.)	1
38 エジプト	26	62	27	11	45	25	2	2
39 カメルーン	93	83	6	14	1	3	0	0
40 イエメン民主人民共和国	46	33	35	43	18	7	1	17
41 ガーナ	89	76	4	12	7	12	(.)	(.)
42 ホンデュラス	77	83	23	17	0	(.)	0	0
43 リベリア	100	86	(.)	13	0	1	0	0
44 ナイジェリア	95	71	4	29	1	0	0	(.)
45 タイ	47	54	48	41	2	3	3	2
46 セネガル	89	85	11	15	0	(.)	0	(.)
47 イエメン・アラブ共和国	45	27	23	44	18	24	14	5
48 フィリピン	94	81	5	10	1	8	(.)	1
49 ザンビア	..	80	..	16	..	4	..	0
50 コンゴ人民共和国	93	79	7	21	0	(.)	0	0
51 パプア・ニューギニア	..	93	..	6	..	1	..	0
52 ローデシア
53 エル・サルヴァドル	88	79	12	21	0	0	0	0
54 モロッコ	74	62	22	28	4	9	(.)	1
55 ボリヴィア	88	60	12	35	0	5	0	0
56 象牙海岸	84	81	16	17	0	2	0	(.)
57 ヨルダン	1	7	66	55	11	4	22	34
58 コロンビア	94	78	6	17	(.)	5	0	(.)
59 パラグアイ	61	64	39	36	0	0	0	0
60 エクアドル	91	54	9	42	0	4	0	(.)
61 グアテマラ	94	75	6	25	0	0	0	(.)
62 大韓民国	89	73	11	17	0	(.)	0	10
63 ニカラグア	91	68	9	30	(.)	2	0	0
64 ドミニカ共和国	92	91	8	9	0	0	0	0
65 ペルー	84	66	16	23	(.)	11	0	(.)
66 テュニジア	76	69	19	25	3	3	2	3
67 シリア・アラブ共和国	34	55	31	18	24	21	11	6

輸出先 輸出国	先進国		開発途上国		中央計画 経済圏		資本余剰 石油輸出国	
	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960	1977
68 マレーシア	58	62	36	32	6	5	0	1
69 アルジェリア	92	95	7	4	1	1	0	0
70 トルコ	71	69	17	20	12	9	(.)	2
71 メキシコ	93	79	7	20	(.)	1	0	(.)
72 ジャマイカ	96	84	4	15	0	1	0	0
73 レバノン	24	13	29	26	6	8	41	53
74 チリ	91	65	9	33	(.)	1	0	1
75 中華民国	56	70	43	26	0	0	1	4
76 パナマ	99	68	1	32	0	(.)	0	(.)
77 コスタ・リカ	93	68	7	29	0	3	0	(.)
78 南アフリカ	71	78	27	22	2	(.)	(.)	0
79 ブラジル	81	61	13	30	6	8	(.)	1
80 ウルグアイ	82	48	8	46	10	6	0	(.)
81 イラク	85	56	14	44	1	(.)	(.)	(.)
82 アルゼンティン	75	46	19	45	6	8	0	1
83 ポルトガル	56	77	42	20	2	3	(.)	(.)
84 ユーゴスラヴィア	48	37	19	22	33	38	(.)	3
85 イラン	62	74	35	26	3	0	(.)	(.)
86 トリニダード・トバゴ	80	83	20	17	0	(.)	(.)	(.)
87 香港	54	70	43	26	3	1	(.)	3
88 ヴェネズエラ	62	61	38	39	0	(.)	0	(.)
89 ギリシャ	65	57	13	21	22	11	(.)	11
90 イスラエル	77	75	21	25	2	(.)	0	0
91 シンガポール	38	47	55	48	7	2	0	3
92 スペイン	80	63	17	30	3	3	(.)	4
先進工業国 (グループ平均)	67	67	30	26	3	4	(.)	3
93 アイルランド	96	88	4	9	(.)	1	(.)	2
94 イタリア	65	65	28	24	6	5	1	6
95 ニュー・ジラランド	92	71	7	22	1	7	(.)	(.)
96 連合王国	57	65	40	27	3	3	(.)	5
97 日本	45	45	52	43	2	6	1	6
98 オーストリア	69	67	16	17	15	14	(.)	2
99 フィンランド	69	67	12	10	19	22	(.)	1
100 オランダ	78	83	20	13	2	2	(.)	2
101 フランス	53	63	43	31	4	4	(.)	2
102 オーストラリア	75	66	20	25	5	7	(.)	2
103 ベルギー	78	83	18	13	4	2	(.)	2
104 デンマーク	83	81	13	14	4	3	(.)	2
105 ドイツ連邦共和国	70	70	25	21	5	6	(.)	3
106 カナダ	90	89	9	9	1	2	(.)	(.)
107 アメリカ合衆国	61	57	38	37	1	2	(.)	4
108 ノールウェー	80	78	15	18	5	4	(.)	(.)
109 スウェーデン	79	77	16	17	5	5	(.)	1
110 スイス	72	67	24	25	4	5	(.)	3

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	75	75	25	25	0	(.)	0	(.)
112 リビア	67	79	26	21	7	(.)	0	(.)
113 クウェイト	91	62	9	30	0	(.)	0	8

中央計画経済圏 (グループ平均)

114 中華人民共和国
115 アルバニア	0	..
116 朝鮮民主主義人民共和国	0	..
117 モンゴル
118 キューバ	72	..	9	..	19	..	0	..
119 ルーマニア	20	26	9	21	71	50	0	3
120 ブルガリア	13	..	3	..	84	..	0	..
121 ハンガリー	23	..	6	..	71	..	0	..
122 ソヴィエト連邦	18	..	7	..	75	..	0	..
123 ポーランド	30	..	7	..	63	..	0	..
124 チェコスロヴァキア	17	..	11	..	72	..	0	..
125 ドイツ民主共和国	20	..	4	..	76	..	0	..

表12：工業製品の貿易

工業製品の輸出先(全体に占める割合、%)

工業製品輸出合計

輸出先 輸出国	先進国		開発途上国		中央計画 経済圏		資本余剰 石油輸出国		(百万米ドル)	
	1963 1976		1963 1976		1963 1976		1963 1976		1963	1976
	1963	1976	1963	1976	1963	1976	1963	1976	1963	1976
低所得国 (グループ平均)	..	52	..	30	..	11	..	7		
1 ブータン
2 カンボジア	58	..	42	..	0	..	0	..	1	..
3 バングラデシュ	..	54	..	40	..	6	..	0	..	222
4 ラオ民主人民共和国	(.)	..
5 エチオピア	..	30	..	55	..	0	..	15	(.)	6
6 マリ	14	46	66	54	20	0	0	0	(.)	1
7 ネパール	..	38	..	62	..	(.)	..	0	..	16
8 ソマリア	..	13	..	30	..	0	..	57	2	2
9 ブルンディ	..	5	..	95	..	0	..	0	..	1
10 チャード	12	32	77	68	11	0	(.)	0	1	3
11 ルワンダ	..	30	..	70	..	0	..	0	(.)	2
12 上ヴォルタ	12	32	88	68	0	0	0	0	1	3
13 ザイール	..	98	..	2	..	(.)	..	0	1	290
14 ヒルマ	..	28	..	59	..	11	..	2	1	6
15 マラウィ	..	7	..	93	..	0	..	0	..	6
16 インド	56	49	35	27	7	13	2	11	677	2,801
17 モザンビーク	6
18 ニジェール	23	67	77	33	0	0	0	0	1	8
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	98	88	2	1	0	10	0	1	7	32
21 パキスタン	49	..	48	..	1	..	2	..	109	629
22 シエラ・レオネ	100	97	(.)	3	0	0	0	0	23	75
23 タンザニア	..	80	..	19	..	1	..	0	16	38
24 ベニン	18	18	82	82	0	0	0	0	1	7
25 スリ・ランカ	70	..	28	..	2	..	(.)	..	4	76
26 ギニア	..	16	..	84	..	0	..	0	..	39
27 ハイチ	..	98	..	2	..	0	..	0	..	43
28 レソト
29 マダガスカル	82	82	18	18	0	0	0	0	4	25
30 中央アフリカ帝国	50	67	50	33	0	0	0	0	11	11
31 ケニア	..	13	..	84	..	1	..	2	12	76
32 モーリタニア	95	85	5	15	0	0	0	0	3	7
33 ウガンダ	..	94	..	(.)	..	0	..	6	(.)	8
34 スーダン	35	..	54	..	0	..	11	..	(.)	4
35 アンゴラ	..	80	..	19	..	0	..	1	..	49
36 インドネシア	..	54	..	46	..	(.)	..	(.)	2	130
37 トーゴ	45	35	55	65	0	0	0	0	1	7
中所得国 (グループ平均)	..	64	..	27	..	5	..	4		
38 エジプト	..	13	..	14	..	67	..	6	88	386
39 カメルーン	23	34	77	66	0	(.)	0	0	4	50
40 イエメン民主人民共和国	12
41 ガーナ	82	64	17	35	0	1	1	0	3	12
42 ホンデュラス	3	25	97	75	0	0	0	0	2	39
43 リベリア	100	78	(.)	22	0	0	0	0	3	9
44 ナイジェリア	81	98	17	2	1	0	1	0	16	58
45 タイ	41	67	59	29	0	1	0	3	16	572
46 セネガル	74	43	26	57	(.)	0	0	0	9	14
47 イエメン・アラブ共和国	..	(.)	..	79	..	1	..	20	..	1
48 フィリピン	92	84	8	14	0	(.)	(.)	2	34	608
49 ザンビア	..	2	..	98	..	0	..	0	..	1
50 コンゴ人民共和国	93	45	7	55	0	(.)	0	0	22	23
51 パプア・ニューギニア	2	..
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル	1	27	99	73	0	0	0	0	18	209
54 モロッコ	..	78	..	17	..	1	..	4	..	202
55 ボリヴィア	91	93	9	7	0	0	0	0	6	20
56 象牙海岸	40	40	60	60	0	(.)	0	0	7	124
57 ヨルダン	1	72
58 コロンビア	45	51	55	48	0	1	0	0	17	384
59 パラグアイ	85	59	15	41	0	0	0	0	4	26
60 エクアドル	52	30	48	70	0	0	0	0	3	34
61 グアテマラ	..	9	..	91	..	0	..	0	15	218
62 大韓民国	57	78	43	15	0	(.)	0	7	39	6,770
63 ニカラグア	..	15	..	85	..	0	..	0	3	87
64 ドミニカ共和国	..	100	..	(.)	..	0	..	0	1	120
65 ペルー	45	36	55	49	(.)	15	(.)	0	6	101
66 テュニジア	42	81	53	16	0	1	5	2	12	203
67 シリア・アラブ共和国	..	6	..	23	..	38	..	33	21	108

工業製品の輸出先(全体に占める割合、%)

工業製品輸出合計

輸出先 輸出国	先進国		開発途上国		中央計画 経済圏		資本余剰 石油輸出国		(百万米ドル)	
	1963	1976	1963	1976	1963	1976	1963	1976	1963	1976
68 マレーシア	..	36	..	54	..	10	..	0	63	824
69 アルジェリア	..	57	..	29	..	14	..	0	..	48
70 トルコ	73	76	14	18	13	3	(.)	3	6	466
71 メキシコ	69	75	31	23	(.)	2	(.)	0	147	1,010
72 ジャマイカ	83	68	17	29	0	3	0	0	13	345
73 レバノン	..	19	..	38	..	4	..	39	8	196
74 チリ	38	63	62	26	(.)	11	(.)	0	22	142
75 中華民国	..	73	..	24	..	0	..	3	129	6,922
76 パナマ	5	81	95	19	0	0	0	0	(.)	18
77 コスタ・リカ	..	17	..	82	..	1	..	0	5	180
78 南アフリカ	318	1,788
79 ブラジル	59	55	40	42	1	2	(.)	1	45	2,500
80 ウルグアイ	..	60	..	36	..	4	..	0	31	181
81 イラク	(.)	16	21	39	(.)	0	79	45	5	5
82 アルゼンティン	52	32	46	64	2	4	(.)	(.)	79	975
83 ポルトガル	53	81	46	16	(.)	2	1	1	246	1,231
84 ユーゴスラヴィア	37	31	29	19	33	47	1	3	468	3,395
85 イラン	64	40	28	23	1	21	7	16	33	160
86 トリニダード・トバゴ	40	58	60	42	0	(.)	0	(.)	10	122
87 香港	71	83	28	13	0	1	1	3	617	7,882
88 ヴェネズエラ	79	51	21	49	(.)	0	(.)	0	43	103
89 ギリシャ	60	60	34	19	2	4	4	17	27	1,252
90 イスラエル	72	68	26	32	2	(.)	0	0	203	1,880
91 シンガポール	5	50	95	44	(.)	1	(.)	5	352	3,020
92 スペイン	62	58	35	35	2	4	1	3	227	6,025
先進工業国 (グループ平均)										
	65	64	31	28	3	5	1	3		
93 アイルランド	94	92	6	6	(.)	1	(.)	1	133	1,745
94 イタリア	64	63	29	25	5	6	2	6	3,842	31,078
95 ニュー・ジーランド	..	79	..	20	..	(.)	..	1	40	526
96 連合王国	57	62	39	30	3	3	1	5	9,412	38,051
97 日本	44	44	50	43	5	7	1	6	4,812	64,600
98 オーストリア	66	63	17	19	17	16	(.)	2	985	7,116
99 フィンランド	59	62	13	9	28	28	(.)	1	634	4,736
100 オランダ	79	79	18	16	2	3	1	2	2,693	21,737
101 フランス	58	60	39	32	2	6	1	2	5,744	42,198
102 オーストラリア	59	50	40	45	1	4	(.)	1	332	2,665
103 ベルギー	85	83	13	12	1	3	1	2	3,572	25,652
104 デンマーク	73	78	19	16	8	4	(.)	2	752	5,068
105 ドイツ連邦共和国	75	68	22	23	2	7	1	2	12,812	90,400
106 カナダ	87	89	13	10	(.)	(.)	(.)	1	2,165	18,821
107 アメリカ合衆国	56	57	42	37	(.)	1	2	5	12,453	80,008
108 ノールウェー	78	74	19	21	3	4	(.)	1	529	4,185
109 スウェーデン	78	74	19	19	3	5	(.)	2	2,143	14,514
110 スイス	72	66	25	25	2	6	1	3	2,163	13,440

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	..	11	..	82	..	(.)	..	7	0	4
112 リビア	33	..	22	..	45	..	0	..	(.)	..
113 クウェイト	819

中央計画経済圏 (グループ平均) .. 14 .. 18 .. 68 .. (.)

114 中華人民共和国	..	32	..	53	..	12	..	3	..	3,124
115 アルバニア	..	40	..	19	..	50	..	0	..	32
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ	..	15	..	40	..	45	..	0	..	95
119 ルーマニア	3,834
120 ブルガリア	..	6	..	13	..	81	..	0	..	3,396
121 ハンガリー	..	20	..	21	..	58	..	1	..	3,328
122 ソヴィエト連邦	..	11	..	22	..	67	..	0	..	15,773
123 ポーランド	..	18	..	9	..	72	..	1	..	7,119
124 チェコスロヴァキア	..	14	..	12	..	74	..	0	..	7,902
125 ドイツ民主共和国	..	11	..	10	..	79	..	0	..	9,452

表13：国際収支と債務返済比率

	対外公的債務 金利支払前の 経常収支 (百万米ドル)		対外公的債務 金利支払 (百万米ドル)		債務返済比率 ^a 対GNP		対財貨・サービス 輸出	
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	1970	1977
低所得国 (グループ平均)					1.3	1.8	12.4	7.6
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	..	-265	..	25	..	1.2	..	11.7
4 ラオ民主人民共和国	..	75
5 エチオピア	-26	-70	6	12	1.2	0.9	11.3	6.4
6 マリ	-2	5	(.)	2	0.2	1.0	1.2	4.0
7 ネパール	..	-5	(.)	1	0.3	0.2	10.9	1.4
8 ソマリ	-6	-31	..	2	0.5	2.6	2.1	10.7
9 プルンディ	..	9	(.)	1	0.3	0.5	2.5	2.8
10 チャード	2	-26	(.)	3	1.0	2.5	3.1	9.3
11 ルワンダ	7	21	(.)	1	0.2	0.2	1.3	1.0
12 上ヴォルタ	9	-71	(.)	2	0.6	0.9	3.9	3.8
13 ザイール	-55	-486	9	67	2.0	2.4	4.4	10.0
14 ビルマ	-60	-93	3	11	1.0	0.8	16.1	13.2
15 マラウイ	-32	-34	3	4	1.8	1.5	7.0	5.0
16 インド	-203	1,874	189	297	0.9	0.8	22.0	10.5
17 モザンビーク
18 ニジェール	1	-6	1	3	0.6	1.2	3.8	4.0
19 ヴェトナム
20 アフガニスタン	..	(.)	9	12	2.5	1.2	25.6	8.2
21 パキスタン	-591	-578	76	141	1.9	2.1	21.6	13.6
22 シエラ・レオネ	-14	-33	2	5	2.9	2.8	9.8	9.8
23 タンザニア	-30	3	10	22	2.1	1.5	8.2	7.1
24 ベニン	-1	-94	(.)	2	0.7	1.5	2.2	5.9
25 スリ・ランカ	-47	158	12	22	2.1	4.4	10.3	14.6
26 ギニア	..	-15	4	24	2.9	14.3	21.3	43.5
27 ハイティ	2	-51	(.)	3	1.0	1.1	7.7	7.1
28 レソト	..	11	(.)	(.)	0.5	0.2	8.8	3.3
29 マダガスカル	2	-16	2	5	0.8	0.7	3.5	3.1
30 中央アフリカ帝国	-11	18	(.)	1	0.9	1.3	3.2	4.5
31 ケニア	-37	88	17	39	2.6	1.8	7.8	4.6
32 モーリタニア	-5	-113	(.)	9	2.0	10.0	3.2	22.6
33 ウガンダ	24	71	5	5	0.8	0.6	3.4	3.9
34 スーダン	-30	-443	12	25	1.2	1.5	10.1	8.7
35 アンゴラ
36 インドネシア	-289	423	21	473	0.8	2.9	6.4	11.9
37 トーゴ	4	-73	1	7	0.9	3.3	2.9	11.8
中所得国 (グループ平均)					1.7	2.4	9.1	9.2
38 エジプト	-116	-529	38	285	4.1	8.8	28.7	22.8
39 カメルーン	-26	-40	4	30	0.9	2.5	3.1	6.6
40 イエメン民主人民共和国	..	-92	..	(.)
41 ガーナ	-56	-26	12	16	1.1	0.3	5.0	3.7
42 ホンデュラス	-61	-113	3	21	0.8	2.9	2.8	6.9
43 リベリア	..	-145	6	8	5.8	3.3	7.2	5.1
44 ナイジェリア	-348	-853	20	44	0.7	0.3	4.1	0.8
45 タイ	-234	-1,039	16	60	0.6	0.7	3.3	3.0
46 セネガル	-14	-73	2	21	0.8	2.7	2.7	8.4
47 イエメン・アラブ共和国	..	303	..	1	0.2
48 フィリピン	-22	-724	26	105	1.4	1.3	7.5	6.4
49 ザンビア	131	-157	23	60	3.1	7.7	5.5	18.6
50 コンゴ人民共和国	..	-182	3	11	3.2	4.6	7.4	9.6
51 パプア・ニューギニア	..	76	1	19	0.1	1.9	..	4.3
52 ロデシア
53 エル・サルヴァドル	13	20	4	11	0.9	2.4	3.6	5.9
54 モロッコ	-101	-1,743	23	129	1.8	2.4	7.7	10.9
55 ボリヴィア	-17	-120	6	56	2.2	4.3	10.9	20.6
56 象牙海岸	-26	-295	12	104	2.7	5.1	6.7	12.2
57 ヨルダン	-15	30	2	16	0.7	1.7	3.6	3.2
58 コロンビア	-249	562	44	132	1.2	1.6	11.6	8.7
59 パラグアイ	-13	-52	3	10	1.7	1.3	11.1	6.3
60 エクアドル	-106	-322	7	43	1.5	1.9	9.1	7.7
61 グアテマラ	-2	-50	6	10	1.4	0.3	7.4	1.3
62 大韓民国	-553	447	70	437	3.2	3.7	18.9	8.7
63 ニカラグア	-33	-122	7	54	3.0	4.7	10.4	13.8
64 ドミニカ共和国	-99	-242	4	22	1.1	1.5	6.4	7.0
65 ペルー	245	-670	43	248	2.4	5.4	11.6	30.3
66 テュニジア	-36	-476	17	59	4.4	3.1	17.1	8.8
67 シリア・アラブ共和国	-64	-137	6	27	2.1	1.4	10.8	6.7

	対外公的債務		対外公的債務		債務返済比率 ^a			
	金利支払前の		金利支払					
	経常収支							
	(百万米ドル)		(百万米ドル)		対GNP		対財貨・サービス輸出	
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	1970	1977
68 マレーシア	29	675	21	124	1.7	3.6	3.6	6.5
69 アルジェリア	-116	-1,935	10	387	0.8	5.3	3.2	15.5
70 トルコ	-28	-3,155	42	169	1.3	0.8	16.3	11.0
71 メキシコ	-851	-547	217	1,232	2.1	5.2	23.6	48.1
72 ジャマイカ	-145	-9	8	59	1.1	4.7	2.5	14.9
73 レバノン	..	-23	1	2	0.2	..	0.5	0.7
74 チリ	-13	-290	78	201	2.8	5.9	18.9	32.4
75 中華民国	24	1,162	23	188	1.4	2.4	4.5	4.3
76 パナマ	57	-82	7	79	3.0	7.5	7.7	12.2
77 コスタ・リカ	-67	-189	7	36	2.9	3.1	9.7	9.0
78 南アフリカ	-1,215	538
79 ブラジル	-725	-3,787	112	1,063	0.9	1.5	13.3	18.4
80 ウルグアイ	-29	-40	16	58	2.6	5.9	21.5	27.7
81 イラク	110	1,209	9	13	0.9	0.6	2.2	1.1
82 アルゼンティン	-43	1,594	120	308	1.9	2.0	21.4	15.0
83 ポルトガル	..	-1,402	28	71	1.3	0.9	4.4	5.3
84 ユーゴスラヴィア	-276	-1,432	72	171	1.7	1.3	8.2	6.7
85 イラン	-422	5,371	85	289	3.0	1.1	12.2	3.2
86 トリニダード・トバゴ	-74	328	6	8	1.9	0.5	2.6	0.5
87 香港	..	317
88 ヴェネズエラ	-64	-1,828	40	222	0.8	2.3	2.8	7.5
89 ギリシャ	-364	-1,108	41	169	1.0	2.0	7.2	9.6
90 イスラエル	-572	-250	41	309	3.1	6.5	12.3	16.1
91 シンガポール	-566	-414	6	45	0.6	1.3	0.6	0.8
92 スペイン	151	-2,055	72	403	0.5	0.7	3.6	4.5

先進工業国^a

93 アイルランド	-189	-261
94 イタリア	902	2,285
95 ニュー・ジーランド	-29	-630
96 連合王国	1,755	596
97 日本	1,970	10,911
98 オーストリア	-18	-3,003
99 フィンランド	-240	-151
100 オランダ	-381	363
101 フランス	67	-3,296
102 オーストラリア	-832	-2,512
103 ベルギー	715	-373
104 デンマーク	-544	-1,681
105 ドイツ連邦共和国	842	3,799
106 カナダ	1,078	-3,930
107 アメリカ合衆国	2,357	-15,276
108 ノールウェー	-242	4,937
109 スウェーデン	-265	-2,815
110 スイス	70	3,333

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	71	12,791
112 リビア	645	2,905
113 クウェイト	..	5,483

中央計画経済圏^a

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア	106
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a テクニカル・ノートを参照のこと。

表14：外部資金の流れ

	公的、公的に保証された中・長期借入 (百万米ドル)						純民間直接投資 (百万米ドル)	
	総流入		元金償還		純流入			
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	1970	1977
低所得国								
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	..	327	..	41	..	286
4 ラオ民主人民共和国
5 エチオピア	27	51	15	17	12	34	4	6
6 マリ	21	55	(.)	4	21	51	..	-5
7 ネパール	1	29	2	1	-1	28
8 ソマリア	4	124	1	9	3	115	5	8
9 ブルンディ	1	15	(.)	2	1	13
10 チャード	6	38	2	11	4	27	1	21
11 ルワンダ	(.)	28	(.)	1	(.)	27	(.)	6
12 上ヴォルタ	2	50	2	4	(.)	46	(.)	..
13 ザイール	31	464	28	53	3	411	42	..
14 ビルマ	16	159	18	22	-2	137
15 マラウイ	38	57	3	8	35	49	9	6
16 インド	890	1,151	307	523	583	628	6	-8
17 モザンビーク
18 ニジェール	12	37	2	6	10	31	1	..
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	35	151	14	26	21	125
21 パキスタン	482	755	114	175	368	580	23	15
22 シエラ・レオネ	8	32	10	12	-2	20	8	5
23 タンザニア	50	170	17	27	33	143
24 ベニン	2	37	1	7	1	30	7	..
25 スリ・ランカ	61	150	28	102	33	48	(.)	-1
26 ギニア	97	55	10	130	87	-75	10	..
27 ハイチ	4	59	4	10	(.)	49	3	8
28 レソト	(.)	7	(.)	(.)	(.)	7
29 マダガスカル	11	23	5	8	6	15	20	-2
30 中央アフリカ帝国	2	23	2	5	(.)	18	1	-3
31 ケニア	30	170	24	34	6	136	14	54
32 モーリタニア	4	86	3	32	1	54	-1	4
33 ウガンダ	26	9	6	17	20	-8	4	1
34 スーダン	46	132	20	47	26	85	..	20
35 アンゴラ
36 インドネシア	393	1,989	55	826	338	1,163	83	235
37 トーゴ	5	115	2	19	3	96	1	..
中所得国								
38 エジプト	302	3,028	247	750	55	2,278	..	98
39 カメルーン	28	234	4	36	24	198	16	-3
40 イエメン民主人民共和国	1	59	..	0	1	59
41 ガーナ	40	108	12	21	28	87	68	17
42 ホンデュラス	29	120	3	20	26	100	8	9
43 リベリア	7	77	11	15	-4	62
44 ナイジェリア	62	89	36	62	26	27	205	245
45 タイ	55	253	23	67	32	186	43	105
46 セネガル	18	114	5	38	13	76	5	..
47 イエメン・アラブ共和国	2	36	1	2	1	34	2	..
48 フィリピン	132	903	73	163	59	740	-29	213
49 ザンビア	351	222	32	120	319	102	-297	18
50 コンゴ人民共和国	30	86	6	24	24	62	..	2
51 パプア・ニューギニア	50	41	0	9	50	32	..	46
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル	8	58	6	52	2	6	4	22
54 モロッコ	162	1,273	36	105	126	1,168	20	54
55 ボリヴィア	54	444	17	92	37	352	-76	9
56 象牙海岸	77	920	27	187	50	733	31	53
57 ヨルダン	14	211	3	22	11	189	..	11
58 コロンビア	235	367	75	173	160	194	39	42
59 パラグアイ	15	107	7	16	8	91	4	17
60 エクアドル	42	596	16	74	26	522	89	34
61 グアテマラ	37	49	20	8	17	41	29	95
62 大韓民国	441	2,218	198	717	243	1,501	66	73
63 ニカラグア	44	267	16	47	28	220	15	10
64 ドミニカ共和国	44	143	12	43	32	100	72	46
65 ペルー	148	1,283	100	404	48	879	-70	55
66 テュニジア	82	729	44	93	38	636	16	93
67 シリア・アラブ共和国	60	551	30	77	30	474

公的、公的に保証された中・長期借入
(百万米ドル)

純民間直接投資

	総流入		元金償還		純流入		(百万米ドル)	
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	1970	1977
68 マレーシア	44	645	45	318	-1	327	94	481
69 アルジェリア	292	2,721	33	640	259	2,081	45	173
70 トルコ	328	761	128	195	200	566	58	184
71 メキシコ	782	6,146	475	2,560	307	3,586	323	555
72 ジャマイカ	15	96	6	88	9	8	161	-7
73 レバノン	12	6	2	6	10	(.)	17	..
74 チリ	397	570	163	651	234	-81	-79	-8
75 中華民国	154	612	54	282	100	330	61	42
76 パナマ	67	345	24	88	43	257	33	9
77 コスタ・リカ	30	236	21	50	9	186	26	63
78 南アフリカ	318	-190
79 ブラジル	975	4,623	302	1,442	673	3,181	407	1,719
80 ウルグアイ	37	199	47	187	-10	12
81 イラク	63	488	18	103	45	385	24	..
82 アルゼンティン	489	1,171	341	696	148	475	11	54
83 ポルトガル	20	485	62	85	-42	400	..	57
84 ユーゴスラヴィア	180	403	168	433	12	-30
85 イラン	940	2,320	235	601	705	1,719	25	802
86 トリニダード・トバゴ	8	159	10	7	-2	152	83	140
87 香港	(.)	206	(.)	206
88 ヴェネズエラ	224	2,064	42	607	182	1,457	-23	270
89 ギリシャ	164	543	61	364	103	179	50	24
90 イスラエル	663	217	131	595	532	-378	40	76
91 シンガポール	51	257	6	36	45	221	93	343
92 スペイン	268	2,391	123	440	145	1,951	179	161

先進工業国^a

93 アイルランド	32	173
94 イタリア	496	585
95 ニュー・ジーランド	22	163
96 連合王国	-463	-989
97 日本	-261	-1,622
98 オーストリア	85	41
99 フィンランド	-34	-24
100 オランダ	-14	-1,292
101 フランス	248	570
102 オーストラリア	787	905
103 ベルギー	162	727
104 デンマーク	75	93
105 ドイツ連邦共和国	-278	-1,327
106 カナダ	566	-222
107 アメリカ合衆国	-6,125	-8,878
108 ノールウェー	32	503
109 スウェーデン	-105	-595
110 スイス

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	20	822
112 リビア	139	-425
113 クウェイト	153

中央計画経済圏^a

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a テクニカル・ノートを参照のこと。

表15：対外公の債務と外貨準備

	支払済対外公の 債務残高				総外貨準備		
	(百万米ドル)		対GNP比率		(百万米ドル)		輸入支払
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	規準(月数) 1977
低所得国 (グループ平均)			20.3	25.0			3.7
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ	..	2,291	..	41.8	..	235	2.2
4 ラオ民主人民共和国	..	75	6	6	1.0
5 エチオピア	169	471	9.5	14.4	71	225	4.6
6 マリ	238	449	88.1	67.5	1	6	0.3
7 ネパール	3	71	0.3	5.4	94	148	8.1
8 ソマリア	77	401	41.1	92.6	21	121	5.9
9 フルンディ	7	37	3.0	7.0	15	95	13.1
10 チャード	32	117	11.8	22.0	2	19	0.9
11 ルワンダ	2	78	0.9	13.1	8	83	5.4
12 上ヴォルタ	21	135	6.3	18.6	36	57	2.2
13 ザイール	311	2,666	17.1	52.8	186	145	0.9
14 ヒルマ	102	500	4.7	12.5	94	113	3.8
15 マラウイ	121	292	38.7	35.9	29	88	3.4
16 インド	7,935	14,531	14.8	14.7	1,006	5,184	9.0
17 モザンビーク
18 ニジェール	32	122	8.7	15.8	19	101	3.5
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン	529	1,059	58.0	34.9	47	316	7.8
21 パキスタン	3,057	6,772	30.5	44.9	190	518	2.0
22 シエラ・レオネ	59	190	14.3	32.0	39	33	1.7
23 タンザニア	249	1,005	19.4	32.0	65	282	4.2
24 ベニン	41	134	16.0	20.5	16	21	0.8
25 スリ・ランカ	317	787	17.1	27.8	43	292	4.5
26 ギニア	320	718	65.2	66.5
27 ハイティ	40	126	10.3	10.7	4	34	1.4
28 レソト	8	23	9.2	7.5
29 マダガスカル	94	203	10.9	11.1	37	69	1.7
30 中央アフリカ帝国	19	115	9.1	25.0	1	26	1.7
31 ケニア	313	821	20.3	19.7	220	523	3.9
32 モーリタニア	27	457	16.8	111.7	3	50	1.5
33 ウガンダ	128	215	9.8	5.9	57
34 スーダン	302	1,732	11.3	35.4	22	23	0.3
35 アンゴラ
36 インドネシア	2,405	11,409	26.7	25.6	160	2,516	2.7
37 トーゴ	40	285	15.3	38.1	35	46	1.6
中所得国 (グループ平均)			14.7	18.6			3.8
38 エジプト	1,639	8,099	23.7	69.2	159	534	1.1
39 カメルーン	131	749	13.0	28.6	81	43	0.5
40 イエメン民主人民共和国	1	291	0.3	50.3	59	101	2.3
41 ガーナ	489	785	22.6	5.5	58	162	1.7
42 ホンデュラス	90	436	12.9	30.7	20	180	3.0
43 リベリア	156	266	52.5	37.6	..	27	0.5
44 ナイジェリア	478	891	6.4	2.2	222	4,259	3.7
45 タイ	322	1,051	4.9	5.8	906	1,915	4.3
46 セネガル	102	441	12.1	20.5	22	34	0.5
47 イエメン・アラブ共和国	..	147	..	14.6	..	1,240	16.8
48 フィリピン	630	2,985	9.2	14.4	251	1,524	3.5
49 ザンビア	596	1,392	34.2	59.5	514	74	0.8
50 コンゴ人民共和国	127	480	48.6	64.4	9	14	0.3
51 パプア・ニューギニア	61	338	10.4	23.2	..	431	7.1
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル	88	266	8.6	10.2	63	233	2.5
54 モロッコ	703	3,469	21.1	36.0	140	532	1.5
55 ボリヴィア	477	1,361	46.4	39.2	46	237	3.1
56 象牙海岸	256	1,973	18.2	34.6	119	186	0.9
57 ヨルダン	119	645	19.0	29.4	256	678	4.9
58 コロンビア	1,249	2,622	18.1	13.5	206	1,821	7.0
59 パラグアイ	98	317	16.7	15.4	18	268	6.7
60 エクアドル	213	1,157	13.3	19.2	83	671	4.0
61 グアテマラ	106	253	5.7	4.6	78	690	5.3
62 大韓民国	1,797	8,472	21.5	26.9	610	4,307	3.9
63 ニカラグア	146	864	19.3	40.3	49	149	1.9
64 ドミニカ共和国	215	607	14.7	14.6	32	185	1.8
65 ペルー	848	4,659	14.0	38.4	336	421	1.6
66 テュニジア	524	1,943	37.3	39.9	60	358	1.9
67 シリア・アラブ共和国	232	1,528	13.7	20.7	55	546	2.3

支払済対外公的
債務残高

総外貨準備

	(百万米ドル)		対GNP比率		(百万米ドル)		輸入支払 規準(月数)
	1970	1977	1970	1977	1970	1977	1977
68 マレーシア	390	2,053	10.0	16.7	664	2,858	5.6
69 アルジェリア	937	8,165	18.5	42.5	339	1,917	2.6
70 トルコ	1,854	4,323	14.4	9.5	431	774	1.3
71 メキシコ	3,228	19,208	9.7	26.5	744	1,723	2.1
72 ジャマイカ	154	896	11.5	28.7	139	48	0.5
73 レバノン	64	39	4.2	..	386	1,961	16.5
74 チリ	2,066	3,583	24.0	24.6	389	484	1.8
75 中華民国	601	2,613	10.6	13.4	622	1,447	1.8
76 パナマ	194	1,349	19.0	60.9	16	71	0.6
77 コスタ・リカ	134	735	13.8	26.5	16	194	1.9
78 南アフリカ	1,012	829	0.8
79 ブラジル	3,405	19,221	7.6	11.8	1,187	7,256	4.7
80 ウルグアイ	267	707	11.0	17.1	175	459	5.6
81 イラク	274	761	8.8	4.0	462	6,996	8.9
82 アルゼンティン	1,872	4,900	7.5	10.0	673	3,331	7.2
83 ポルトガル	473	1,455	7.0	8.3	1,504	1,391	3.0
84 ユーゴスラヴィア	1,199	2,824	8.5	6.3	140	2,108	2.3
85 イラン	2,193	6,198	20.8	7.5	208	12,266	6.4
86 トリニダード・トバゴ	101	252	12.5	8.6	43	1,483	7.0
87 香港
88 ヴェネズエラ	728	4,463	6.7	12.2	1,021	8,214	7.7
89 ギリシャ	905	2,635	8.9	9.9	310	1,020	1.8
90 イスラエル	2,274	6,568	41.4	46.9	449	1,571	2.3
91 シンガポール	145	994	7.6	15.5	1,012	3,858	4.1
92 スペイン	1,209	7,003	3.3	6.1	1,817	6,590	3.8

先進工業国^a (グループ平均)

2.3

93 アイルランド	697	2,372	6.0
94 イタリア	5,352	11,629	2.5
95 ニュー・ジースランド	258	445	1.2
96 連合王国	2,827	21,057	3.1
97 日本	4,840	23,261	3.3
98 オーストリア	1,758	4,244	2.7
99 フィンランド	454	570	0.7
100 オランダ	3,241	8,065	1.9
101 フランス	4,960	10,194	1.4
102 オーストラリア	1,693	2,384	1.6
103 ベルギー	2,847	5,761	1.6
104 デンマーク	484	1,671	1.2
105 ドイツ連邦共和国	13,610	39,737	3.7
106 カナダ	4,679	4,608	1.0
107 アメリカ合衆国	14,487	19,392	1.2
108 ノールウェー	811	2,200	1.4
109 スウェーデン	761	3,668	1.8
110 スイス	5,132	13,830	7.7

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	662	30,034	12.9
112 リビア	1,590	4,891	7.6
113 クウェイト	203	2,990	6.4

中央計画経済圏^a (グループ平均)

114 中華人民共和国
115 アルバニア
116 朝鮮民主主義人民共和国
117 モンゴル
118 キューバ
119 ルーマニア
120 ブルガリア
121 ハンガリー
122 ソヴィエト連邦
123 ポーランド
124 チェコスロヴァキア
125 ドイツ民主共和国

^a テクニカル・ノートを参照のこと。

表16: OECDとOPEC加盟国からの政府開発援助の純流出

	1960	1965	1970	1975	1976	1977	推定値			
	1978	1979	1980	1981						
OECD	百万米ドル									
94 イタリア	77	60	147	182	226	186	175	255	280	285
95 ニュー・ジーランド	14	66	53	53	55	61	67	76
96 連合王国	407	472	447	863	835	914	1,226	1,443	1,610	1,814
97 日本	105	244	458	1,148	1,105	1,424	2,215	2,698	3,159	3,704
98 オーストリア	..	10	11	64	48	118	156	180	206	235
99 フィンランド	..	2	7	48	51	49	56	70	82	96
100 オランダ	35	70	196	604	720	900	1,070	1,332	1,557	1,780
101 フランス	823	752	971	2,093	2,146	2,267	2,689	3,279	3,670	4,143
102 オーストラリア	59	119	202	507	385	427	491	543	614	694
103 ベルギー	101	102	120	378	340	371	513	592	675	795
104 デンマーク	5	13	59	205	214	258	386	408	470	546
105 ドイツ連邦共和国	223	456	599	1,689	1,384	1,386	1,977	2,328	2,631	2,928
106 カナダ	75	96	346	880	887	992	1,053	1,084	1,212	1,369
107 アメリカ合衆国	2,702	3,418	3,050	4,007	4,334	4,159	4,857	5,162	5,677	6,209
108 ノールウェー	5	11	37	184	218	295	355	438	497	567
109 スウェーデン	7	38	117	566	608	779	772	947	1,074	1,192
110 スイス	4	12	30	104	112	119	176	192	215	248
合 計	4,628	5,875	6,811	13,588	13,666	14,697	18,222	21,012	23,696	26,681
OECD	自国通貨建									
94 イタリア (10億リラ)	48	38	92	119	188	148	149	215		
95 ニュー・ジーランド (百万ドル)	13	55	53	52	53	58		
96 連合王国 (百万ポンド)	145	168	186	390	462	524	638	728		
97 日本 (10億円)	38	88	165	341	328	383	466	530		
98 オーストリア (百万シリング)	..	260	286	1,115	865	1,947	2,262	2,480		
99 フィンランド (百万マルッカー)	..	6	29	177	195	196	232	281		
100 オランダ (百万ギルダー)	133	253	710	1,528	1,904	2,206	2,315	2,719		
101 フランス (百万フラン)	4,063	3,713	5,393	8,975	10,255	11,762	12,135	14,166		
102 オーストラリア (百万ドル)	53	106	180	387	314	385	429	476		
103 ベルギー (百万フラン)	5,050	5,100	6,000	13,903	13,129	13,234	16,103	17,635		
104 デンマーク (百万クローネ)	35	90	443	1,178	1,296	1,529	2,131	2,143		
105 ドイツ連邦共和国 (百万ドイツ・マルク)	937	1,824	2,192	4,157	3,484	3,218	3,971	4,383		
106 カナダ (百万ドル)	73	104	362	895	874	1,057	1,201	1,279		
107 アメリカ合衆国 (百万ドル)	2,702	3,418	3,050	4,007	4,334	4,159	4,857	5,162		
108 ノールウェー (百万クローネ)	36	78	264	962	1,190	1,570	1,861	2,232		
109 スウェーデン (百万クローナ)	36	196	605	2,350	2,647	3,504	3,487	4,146		
110 スイス (百万フラン)	17	52	131	260	281	284	315	322		
OECD	要 約									
ODA (10億米ドル, 名目価格)	4.6	5.9	6.8	13.6	13.7	14.7	18.2	21.0	23.7	26.7
GNPに占めるODAの割合	.51	.45	.34	.35	.33	.31	.32	.33	.34	.34
ODA (10億米ドル, 1977年実質価格)	12.2	13.1	12.7	15.2	14.8	14.7	15.8	16.6	17.5	18.4
GNP (1兆米ドル, 名目価格)	.9	1.3	2.0	3.8	4.2	4.7	5.6	6.4	7.1	7.9
ODA デフレーター ^a	.38	.45	.54	.89	.92	1.00	1.16	1.27	1.36	1.45

^aテクニカル・ノートを参照のこと。

		推定値									
		1960	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
OECD		供与国のGNPに占める割合									
94	イタリア	.22	.10	.16	.11	.13	.10	.08	.09	.09	.08
95	ニュー・ジーランド23	.52	.41	.39	.34	.35	.34	.35
96	連合王国	.56	.47	.36	.37	.38	.37	.40	.41	.42	.43
97	日本	.24	.27	.23	.23	.20	.21	.23	.24	.25	.26
98	オーストリア	..	.11	.07	.17	.12	.24	.28	.28	.29	.29
99	フィンランド	..	.02	.07	.18	.18	.17	.18	.19	.21	.22
100	オランダ	.31	.36	.61	.75	.82	.85	.82	.91	.96	.99
101	フランス	1.38	.76	.66	.62	.62	.60	.57	.60	.60	.61
102	オーストラリア	.38	.53	.59	.60	.42	.45	.45	.45	.47	.47
103	ベルギー	.88	.60	.46	.59	.51	.46	.52	.54	.56	.59
104	デンマーク	.09	.13	.38	.58	.56	.60	.75	.70	.73	.76
105	ドイツ連邦共和国	.31	.40	.32	.40	.31	.27	.31	.33	.33	.33
106	カナダ	.19	.19	.42	.55	.46	.50	.52	.49	.50	.50
107	アメリカ合衆国	.53	.49	.31	.26	.25	.22	.23	.22	.22	.22
108	ノールウェー	.11	.16	.32	.66	.70	.82	.90	.98	.99	1.00
109	スウェーデン	.05	.19	.38	.82	.82	.99	.88	.96	.99	.99
110	スイス	.04	.09	.15	.19	.19	.19	.20	.21	.21	.22
OPEC		百万米ドル									
44	ナイジェリア				14	83	64				
69	アルジェリア				41	54	47				
81	イラク				218	232	53				
85	イラン				593	753	202				
88	ヴェネズエラ				31	96	72				
111	サウディ・アラビア				1,997	2,407	2,373				
112	リビア				261	94	109				
113	クウェイト				975	614	1,442				
	カタール				339	195	118				
	アラブ首長国連邦				1,046	1,060	1,262				
合 計					5,515	5,588	5,742				
OPEC		供与国のGNPに占める割合									
44	ナイジェリア				.05	.27	.19				
69	アルジェリア				.30	.33	.24				
81	イラク				1.66	1.46	.28				
85	イラン				1.10	1.13	.24				
88	ヴェネズエラ				.12	.31	.20				
111	サウディ・アラビア				6.01	5.84	4.82				
112	リビア				2.13	.61	.62				
113	クウェイト				6.52	4.34	10.18				
	カタール				15.62	7.95	4.71				
	アラブ首長国連邦				11.79	10.94	10.97				

表17：人口成長の実績と予測及び仮想静止人口^a

	1977年央 の人口 (百万)	年平均人口 成長率 (%)	2000年における 予測人口 (百万)	仮想静止 人口 (百万)	純再生産率 ¹ の 推定達成年	静止人口の 達成年	
		1960-70 1970-77					
低所得国（グループ平均）							
		2.4	2.3				
1 ブータン	1	2.0	2.2	2	4	2035	2175
2 カンボジア	8	2.8	2.5	16	37	2035	2160
3 バングラデシュ	81	2.9	2.5	145	334	2035	2165
4 ラオ民主人民共和国	3	2.2	1.1	5	11	2035	2175
5 エチオピア	30	2.4	2.6	52	136	2045	2175
6 マリ	6	2.4	2.5	11	28	2040	2170
7 ネパール	13	2.0	2.2	23	51	2035	2160
8 ソマリア	4	2.4	2.3	7	17	2045	2170
9 ブルンディ	4	2.4	2.0	7	20	2045	2160
10 チャード	4	1.9	2.2	7	17	2045	2170
11 ルワンダ	4	2.6	2.9	8	25	2045	2160
12 上ヴォルタ	5	1.6	1.6	10	24	2040	2170
13 ザイール	26	2.0	2.7	46	122	2045	2160
14 ビルマ	32	2.2	2.2	51	92	2020	2145
15 マラウイ	6	2.8	3.1	11	31	2045	2165
16 インド	632	2.3	2.1	973	1,643	2020	2150
17 モザンビーク	10	2.2	2.5	17	44	2040	2135
18 ニジェール	5	3.3	2.8	9	24	2040	2165
19 ヴィエトナム	51	3.1	3.1	87	149	2015	2105
20 アフガニスタン	14	2.2	2.2	25	66	2045	2170
21 パキスタン	75	2.8	3.1	139	335	2035	2155
22 シエラ・レオネ	3	2.2	2.5	6	14	2035	2160
23 タンザニア	16	2.7	3.0	32	94	2045	2145
24 ベニン	3	2.6	2.9	6	15	2035	2160
25 スリ・ランカ	14	2.4	1.7	21	30	2010	2070
26 ギニア	5	2.9	3.0	9	23	2045	2170
27 ハイチ	5	1.5	1.7	8	16	2030	2130
28 レソト	1	2.2	2.4	2	5	2045	2155
29 マダガスカル	8	2.2	2.5	15	39	2045	2160
30 中央アフリカ帝国	2	2.2	2.2	3	8	2045	2165
31 ケニア	15	3.4	3.8	31	94	2045	2135
32 モーリタニア	2	2.5	2.7	3	7	2040	2150
33 ウガンダ	12	3.7	3.0	23	58	2035	2130
34 スーダン	17	2.3	2.6	31	89	2045	2135
35 アンゴラ	7	1.5	2.4	11	29	2040	2155
36 インドネシア	134	2.2	1.8	207	357	2020	2145
37 トーゴ	2	2.7	2.7	4	12	2040	2135
中所得国（グループ平均）							
		2.5	2.6				
38 エジプト	38	2.3	2.2	58	90	2010	2105
39 カメルーン	8	1.8	2.2	13	32	2040	2135
40 イエメン民主人民共和国	2	1.9	1.9	3	7	2030	2125
41 ガーナ	11	2.4	3.0	21	57	2040	2130
42 ホンデュラス	3	3.1	3.3	7	15	2030	2090
43 リベリア	2	3.2	3.4	3	9	2040	2130
44 ナイジェリア	79	2.5	2.6	157	435	2040	2135
45 タイ	44	3.1	2.9	69	105	2005	2095
46 セネガル	5	2.4	2.6	9	24	2040	2155
47 イエメン・アラブ共和国	5	1.8	1.9	9	20	2030	2155
48 フィリピン	44	3.0	2.7	76	128	2015	2075
49 ザンビア	5	2.8	3.1	10	29	2040	2130
50 コンゴ民主人民共和国	1	2.1	2.5	3	7	2045	2115
51 パプア・ニューギニア	3	2.3	2.4	5	9	2025	2120
52 ローデシア	7	3.9	3.4	13	37	2040	2105
53 エル・サルヴァドル	4	2.9	2.9	8	14	2015	2075
54 モロッコ	18	2.7	2.8	34	71	2025	2090
55 ボリヴィア	5	2.6	2.9	9	19	2030	2100
56 象牙海岸	7	3.8	5.9	14	36	2040	2130
57 ヨルダン	3	3.1	3.3	6	12	2025	2090
58 コロンビア	25	3.0	2.1	38	55	2005	2065
59 パラグアイ	3	2.6	2.9	5	9	2015	2070
60 エクアドル	7	3.0	3.0	14	26	2020	2080
61 グアテマラ	6	2.8	2.9	12	23	2025	2085
62 大韓民国	36	2.4	2.0	49	64	2005	2065
63 ニカラグア	2	3.0	3.3	5	9	2020	2110
64 ドミニカ共和国	5	2.9	2.9	9	15	2015	2075
65 ベルー	16	2.9	2.8	29	55	2025	2085
66 テュニジア	6	2.0	2.0	9	14	2010	2070
67 シリア・アラブ共和国	8	3.2	3.3	15	33	2025	2085

	1977年央 の人口	年平均人口 成長率		2000年における 予測人口	仮想静止 人口	純再生産率1の 推定達成年	静止人口の 達成年
	(百万)	(%)		(百万)	(百万)		
		1960-70	1970-77				
68 マレーシア	13	2.9	2.7	20	29	2005	2065
69 アルジェリア	17	2.1	3.5	34	94	2040	2100
70 トルコ	42	2.5	2.5	64	98	2010	2070
71 メキシコ	63	3.3	3.3	116	204	2015	2075
72 ジャマイカ	2	1.4	1.7	3	5	2005	2065
73 レバノン	3	2.9	2.5	5	8	2010	2070
74 チリ	11	2.1	1.7	14	19	2005	2070
75 中華民国	17	2.7	2.0	23	30	2005	2065
76 パナマ	2	2.9	2.7	3	4	2005	2065
77 コスタ・リカ	2	3.4	2.5	3	5	2005	2065
78 南アフリカ	27	2.6	2.7	49	107	2030	2090
79 ブラジル	116	2.9	2.9	200	341	2015	2075
80 ウルグアイ	3	1.1	0.3	3	4	2005	2065
81 イラク	12	3.2	3.4	23	49	2005	2085
82 アルゼンティン	26	1.4	1.3	33	41	2005	2065
83 ポルトガル	10	0.0	0.8	11	14	2005	2095
84 ユーゴスラヴィア	22	1.0	0.9	26	29	2005	2100
85 イラン	35	2.8	3.0	58	101	2015	2105
86 トリニダード・トバゴ	1	2.0	1.2	1	2	2005	2065
87 香港	5	2.5	2.0	6	7	2005	2060
88 ヴェネズエラ	14	3.4	3.4	24	40	2010	2070
89 ギリシャ	9	0.5	0.7	10	11	2005	2065
90 イスラエル	4	3.5	2.8	5	8	2020	2080
91 シンガポール	2	2.4	1.5	3	4	2005	2035
92 スペイン	36	1.1	1.0	43	50	2005	2065
先進工業国（グループ平均）		1.0	0.8				
93 アイルランド	3	0.4	1.2	4	5	2005	2060
94 イタリア	56	0.7	0.7	61	63	2005	2035
95 ニュー・ジーランド	3	1.7	1.6	4	5	2005	2070
96 連合王国	56	0.5	0.1	58	60	2005	2030
97 日本	113	1.0	1.2	130	133	2005	2015
98 オーストリア	8	0.5	0.2	8	8	2005	2025
99 フィンランド	5	0.4	0.4	5	5	2005	2020
100 オランダ	14	1.3	0.9	15	16	2005	2025
101 フランス	53	1.1	0.6	58	61	2005	2030
102 オーストラリア	14	1.9	1.7	16	19	2005	2055
103 ベルギー	10	0.5	0.2	10	10	2005	2025
104 デンマーク	5	0.7	0.5	5	5	2005	2020
105 ドイツ連邦共和国	61	0.9	0.2	61	61	2005	2005
106 カナダ	23	1.8	1.2	28	30	2005	2030
107 アメリカ合衆国	220	1.3	0.8	250	271	2005	2030
108 ノールウェー	4	0.8	0.6	4	4	2005	2030
109 スウェーデン	8	0.7	0.4	8	8	2005	2005
110 スイス	6	1.6	0.1	7	7	2005	2005
資本余剰石油輸出国							
111 サウディ・アラビア	8	2.6	3.0	14	31	2030	2120
112 リビア	3	4.0	4.1	5	12	2030	2090
113 クウェイト	1	10.3	6.1	2	5	2030	2085
中央計画経済圏（グループ平均）		1.7	1.2				
114 中華人民共和国	886	1.9	1.3	1,186	1,530	2005	2075
115 アルバニア	3	2.9	2.5	4	6	2005	2060
116 朝鮮民主主義人民共和国	17	2.8	2.6	27	43	2010	2070
117 モンゴル	2	3.0	3.0	2	4	2005	2050
118 キューバ	10	2.0	1.6	13	16	2005	2050
119 ルーマニア	22	1.0	0.9	26	30	2005	2095
120 ブルガリア	9	0.8	0.6	10	10	2005	2080
121 ハンガリー	11	0.3	0.4	11	12	2005	2060
122 ソヴィエト連邦	259	1.3	0.9	310	360	2005	2095
123 ポーランド	35	0.9	1.0	41	47	2005	2060
124 チェコスロヴァキア	15	0.5	0.7	17	19	2005	2090
125 ドイツ民主共和国	17	-0.1	-0.2	17	18	2005	2025
合 計 ^b	4,122			5,972	9,777		

^a 予測に使われた仮定については、テクニカル・ノートを参照のこと。

^b 現在人口が百万人以下の国を除く。

表18：人口及び出産関係指標

	人口1,000人		人口1,000人		比率の変化		合 計	出 産 年 令 層 (15-44才) の全女性人口 に対する比率	避 妊 用 具 使用の既婚 女性の割合 (%) ^a		
	当 り の		当 り の		普 通				出 産 率	1970	1977
	普通出生率		普通死亡率		出生率						
	1960	1977	1960	1977	1960-1977	1960-1977					
低所得国 (加重平均)	46	40	23	15	-11.9	-31.8					
1 ブータン	46	44	28	23	-4.3	-17.9	6.2	42	
2 カンボジア	49	46	22	17	-6.1	-22.7	6.6	41	
3 バングラデシュ	49	46	23	18	-6.1	-21.7	6.5	41	..	9	
4 ラオ民主人民共和国	44	45	23	22	2.3	-4.4	6.4	41	
5 エチオピア	51	49	28	25	-3.9	-10.7	6.7	42	
6 マリ	50	49	27	22	-2.0	-18.5	6.7	42	
7 ネパール	46	45	29	19	-2.2	-34.5	6.5	42	1	17	
8 ソマリア	48	48	26	20	0.0	-23.1	6.1	44	
9 ブルンディ	48	47	27	20	-2.1	-25.9	6.3	42	
10 チャード	46	45	29	21	-2.2	-27.6	5.9	43	
11 ルワンダ	51	51	27	19	0.0	-29.6	6.9	41	
12 上ヴォルタ	49	48	27	22	-2.0	-18.5	6.5	42	
13 ザイール	48	46	24	19	-4.2	-20.8	6.1	42	..	(.)	
14 ビルマ	43	39	22	15	-9.3	-31.8	5.5	42	
15 マラウイ	53	52	27	20	-1.9	-25.9	7.0	42	
16 インド	43	35	21	14	-18.6	-33.3	5.0	43	12	24	
17 モザンビーク	46	46	26	19	0.0	-26.9	6.1	42	
18 ニジェール	52	52	27	22	0.0	-18.5	7.1	42	
19 ヴィエトナム	42	37	23	9	-11.9	-60.9	5.5	41	
20 アフガニスタン	48	48	30	22	0.0	-26.7	6.9	41	..	1	
21 パキスタン	49	45	23	15	-8.2	-34.8	6.7	40	4	6	
22 シエラ・レオネ	47	46	27	19	-2.1	-29.6	6.1	42	
23 タンザニア	47	48	22	16	2.1	-27.3	6.5	41	
24 ベニン	51	49	27	19	-3.9	-29.6	6.7	41	
25 スリ・ランカ	36	26	9	6	-27.8	-33.3	3.6	46	8	44	
26 ギニア	48	46	28	21	-4.2	-25.0	6.2	42	
27 ハイチ	45	43	23	17	-4.4	-26.1	5.9	45	..	5	
28 レソト	40	41	23	17	2.5	-26.1	5.4	43	
29 マダガスカル	47	45	27	19	-4.3	-29.6	6.1	42	
30 中央アフリカ帝国	43	44	26	19	2.3	-26.9	5.7	43	
31 ケニア	51	51	19	14	0.0	-26.3	7.8	41	2	4	
32 モーリタニア	51	50	27	22	-2.0	-18.5	6.9	41	
33 ウガンダ	45	45	21	14	0.0	-33.3	6.1	42	
34 スーダン	45	45	25	19	0.0	-24.0	6.6	41	
35 アンゴラ	50	48	31	23	-4.0	-25.8	6.4	42	
36 インドネシア	47	37	23	16	-21.3	-30.4	4.9	43	(.)	19	
37 トーゴ	51	50	27	19	-2.0	-29.6	6.7	41	
中所得国 (加重平均)	42	35	15	11	-15.3	-28.7					
38 エジプト	44	36	19	13	-18.2	-31.6	4.8	44	9	21	
39 カメルーン	43	43	27	19	0.0	-29.6	5.7	42	
40 イエメン民主人民共和国	50	49	29	19	-2.0	-34.5	7.1	41	
41 ガーナ	49	48	24	17	-2.0	-29.2	6.7	41	1	2	
42 ホンデュラス	51	47	19	12	-7.8	-36.8	6.9	40	..	9	
43 リベリア	51	51	25	18	0.0	-28.0	6.9	42	
44 ナイジェリア	52	50	25	18	-3.8	-28.0	6.9	42	
45 タイ	46	32	17	8	-30.4	-52.9	4.5	42	..	32	
46 セネガル	48	49	27	22	2.1	-18.5	6.5	42	
47 イエメン・アラブ共和国	50	49	29	19	-2.0	-34.5	7.2	41	
48 フィリピン	45	35	15	9	-22.2	-40.0	5.0	41	8	22	
49 ザンビア	51	50	24	17	-2.0	-29.2	6.9	41	
50 コンゴ人民共和国	46	46	27	19	0.0	-29.6	6.0	42	
51 パプア・ニューギニア	44	42	23	17	-4.5	-26.1	6.0	42	
52 ロデシア	47	48	20	14	2.1	-30.0	6.6	42	..	5	
53 エル・サルヴァドル	48	39	17	9	-18.8	-47.1	5.5	41	..	10	
54 モロッコ	50	45	21	13	-10.0	-38.1	6.5	42	1	5	
55 ボリヴィア	48	44	23	15	-8.3	-34.8	6.5	42	
56 象牙海岸	50	50	27	19	0.0	-29.6	6.7	43	
57 ヨルダン	47	47	20	13	0.0	-35.0	7.0	40	
58 コロンビア	46	30	14	8	-34.8	-42.9	3.7	47	..	49	
59 パラグアイ	43	39	13	9	-9.3	-30.8	5.8	41	..	16	
60 エクアドル	47	41	17	10	-12.8	-41.2	6.3	41	..	6	
61 グアテマラ	48	41	18	12	-14.6	-33.3	5.7	42	..	3	
62 大韓民国	41	21	13	8	-48.8	-38.5	2.8	47	32	44	
63 ニカラグア	51	45	19	13	-11.8	-31.6	6.2	41	..	19	
64 ドミニカ共和国	50	37	16	9	-26.0	-43.8	5.3	41	..	30	
65 ベルー	47	39	19	12	-17.0	-36.8	5.6	43	..	1	
66 テュニジア	47	32	19	12	-31.9	-36.8	4.6	42	8	18	
67 シリア・アラブ共和国	47	46	18	13	-2.1	-27.8	7.0	40	..	(.)	

	人口1,000人		人口1,000人		比率の変化		合 計	出 産 年 令 層 (15-44才) の全女性人口 に対する比率	避 妊 用 具 使用の既婚 女性の割合 (%) ^a		
	当 り の		当 り の		普 通	普 通			出 産 率	1970	1977
	普通出生率		普通死亡率		出生率	死亡率					
	1960	1977	1960	1977	1960-1977	1960-1977	1977	1977			
68 マレーシア	39	29	9	6	-25.6	-33.3	3.8	43	7	34	
69 アルジェリア	51	48	20	13	-5.9	-35.0	7.3	40	
70 トルコ	43	30	16	10	-30.2	-37.5	4.3	42	3	..	
71 メキシコ	45	38	12	8	-15.6	-33.3	5.7	41	..	21	
72 ジャマイカ	39	29	9	7	-25.6	-22.2	4.2	38	..	40	
73 レバノン	43	32	14	8	-25.6	-42.9	4.7	41	
74 チリ	37	22	12	7	-40.5	-41.7	2.7	46	
75 中華民国	40	21	7	5	-47.5	-28.6	2.5	49	36	61	
76 パナマ	41	31	10	6	-24.4	-40.0	4.1	42	..	44	
77 コスタ・リカ	47	28	10	5	-40.4	-50.0	3.6	45	..	34	
78 南アフリカ	39	39	15	10	0.0	-33.3	5.1	43	
79 ブラジル	40	36	11	9	-10.0	-18.2	4.9	43	
80 ウルグアイ	22	20	9	9	-9.1	0.0	2.9	41	
81 イラク	49	48	20	13	-2.0	-35.0	7.0	41	
82 アルゼンティン	24	21	9	8	-12.5	-11.1	2.9	43	
83 ポルトガル	24	19	11	11	-20.8	0.0	2.5	42	
84 ユーゴスラヴィア	24	18	10	9	-25.0	-10.0	2.2	45	59	..	
85 イラン	47	40	21	14	-14.9	-33.3	5.9	41	3	23	
86 トリニダード・トバゴ	37	22	7	6	-40.5	-14.3	2.6	45	44	..	
87 香港	35	19	7	6	-45.7	-14.3	2.6	46	50	64	
88 ヴェネズエラ	46	36	10	7	-21.7	-30.0	4.9	43	
89 ギリシャ	19	15	8	11	-21.1	37.5	2.3	40	
90 イスラエル	27	26	6	7	-3.7	16.7	3.5	43	
91 シンガポール	38	19	8	6	-50.0	-25.0	2.2	51	45	77	
92 スペイン	21	18	9	9	-14.3	0.0	2.6	40	
先進工業国 (加重平均)	20	14	10	9	-31.2	-4.4					
93 アイルランド	22	22	12	10	0.0	-16.7	3.5	40	
94 イタリア	18	13	10	10	-27.8	0.0	1.9	41	
95 ニュー・ジーランド	26	17	9	8	-34.6	-11.1	2.2	43	
96 連合王国	17	12	12	11	-29.4	-8.3	1.7	39	72	..	
97 日本	18	15	8	6	-16.7	-25.0	1.8	46	..	61	
98 オーストリア	18	11	13	13	-38.9	0.0	1.6	38	
99 フィンランド	19	14	9	10	-26.3	11.1	1.7	44	77	..	
100 オランダ	21	12	8	9	-42.9	12.5	1.6	43	59	71	
101 フランス	18	14	12	11	-22.2	-8.3	1.9	41	64	..	
102 オーストラリア	22	16	9	8	-27.3	-11.1	2.1	43	66	..	
103 ベルギー	17	12	12	12	-29.4	0.0	1.8	40	..	87	
104 デンマーク	17	13	9	11	-23.5	22.2	1.7	41	67	..	
105 ドイツ連邦共和国	17	10	11	12	-41.2	9.1	1.4	40	
106 カナダ	28	16	8	8	-42.9	0.0	1.9	46	
107 アメリカ合衆国	24	15	9	9	-37.5	0.0	1.8	44	65	..	
108 ノルウェー	18	13	9	11	-27.8	22.2	1.8	39	
109 スウェーデン	15	12	10	12	-20.0	20.0	1.7	40	
110 スイス	18	11	10	10	-38.9	0.0	1.5	43	
資本余剰石油輸出国											
111 サウディ・アラビア	51	49	28	18	-3.9	-35.7	7.2	41	
112 リビア	49	48	19	14	-2.0	-26.3	7.4	41	
113 クウェイト	44	45	10	5	2.3	-50.0	7.1	40	
中央計画経済圏 (加重平均)	32	21	13	9	-34.3	-28.6					
114 中華人民共和国	36	22	15	9	-38.9	-40.0	2.9	45	
115 アルバニア	40	29	10	6	-27.5	-40.0	4.2	44	
116 朝鮮民主主義人民共和国	41	33	13	8	-19.5	-38.5	4.5	44	
117 モンゴル	41	37	15	8	-9.8	-46.7	5.4	42	
118 キューバ	32	19	9	6	-40.6	-33.3	2.5	43	
119 ルーマニア	20	19	9	9	-5.0	0.0	2.6	43	
120 ブルガリア	18	16	9	10	-11.1	11.1	2.2	42	
121 ハンガリー	16	16	10	12	0.0	20.0	2.2	42	
122 ソヴィエト連邦	24	18	7	9	-25.0	28.6	2.4	43	
123 ポーランド	24	19	8	9	-20.8	12.5	2.3	46	57	..	
124 チェコスロヴァキア	17	18	10	11	5.9	10.0	2.4	42	66	..	
125 ドイツ民主共和国	17	13	13	13	-23.5	0.0	1.8	39	

^a イタリック体の数字は表示年以外の年の数字である。テクニカル・ノートを参照のこと。

表19：労働力

	就労年令層 (15-64才)		労働力の分布(%)						労働力の 年平均成長率		
	の対人口比		農 業		工 業		サービス				
	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960-70	1970-77	1977-2000
	55	54	77	73	9	11	14	16	1.8	1.9	2.0
低所得国（グループ平均）											
1 ブータン	56	55	95	93	2	2	3	5	1.7	1.8	1.9
2 カンボジア	53	52	82	75	4	4	14	21	2.1	2.3	2.5
3 バングラデシュ	53	51	87	78	3	7	10	15	2.4	2.3	2.7
4 ラオ民主人民共和国	56	52	83	80	4	6	13	14	1.4	-0.6	2.0
5 エチオピア	54	53	88	81	5	7	7	12	2.1	1.8	2.1
6 マリ	54	53	94	89	3	5	3	6	2.2	1.9	2.4
7 ネパール	56	55	95	93	2	2	3	5	1.8	2.0	2.3
8 ソマリア	54	53	88	83	4	7	8	10	1.7	2.5	2.3
9 ブルンディ	55	54	90	85	3	5	7	10	2.0	1.2	2.2
10 チャード	53	57	94	87	2	6	4	7	1.7	1.8	2.1
11 ルワンダ	52	51	95	92	1	3	4	5	2.3	2.5	2.8
12 上ギニア	55	53	92	84	5	11	3	5	1.3	1.3	2.2
13 シン	53	54	83	76	9	13	8	11	1.4	1.9	2.2
14 ビルマ	59	55	68	55	11	19	21	26	1.1	1.4	1.9
15 マラウイ	56	53	92	87	3	5	5	8	2.5	2.4	2.6
16 インド	56	55	73	73	11	11	16	16	1.6	1.7	1.9
17 モザンビーク	56	54	81	68	7	20	12	12	2.1	1.6	2.0
18 ニジェール	52	51	95	92	1	3	4	5	3.2	2.5	2.8
19 ヴィエトナム	..	52	81	70	5	9	14	21	1.5	2.3	2.3
20 アフガニスタン	55	53	85	80	6	8	9	12	1.9	1.7	2.4
21 パキスタン	52	50	61	58	18	20	21	22	1.8	2.4	2.8
22 シエラ・レオネ	54	54	78	68	12	18	10	14	1.6	1.7	2.2
23 タンザニア	51	51	89	84	4	6	7	10	2.4	2.3	2.7
24 ベニン	53	52	54	47	9	15	37	38	2.1	2.1	2.5
25 スリ・ランカ	54	58	56	54	13	15	31	31	2.1	2.1	2.2
26 ギニア	55	54	88	83	6	10	6	7	2.4	2.1	2.1
27 ハイティ	58	56	80	70	6	8	14	22	0.6	1.7	2.2
28 レソト	57	57	93	88	2	4	5	8	1.8	1.7	1.9
29 マダガスカル	53	52	93	84	3	5	4	11	1.9	1.8	2.4
30 中央アフリカ帝国	54	55	94	89	2	4	4	7	1.9	1.9	1.9
31 ケニア	51	50	86	79	5	9	9	12	3.3	2.8	3.0
32 モーリタニア	55	51	91	84	3	5	6	11	2.2	1.8	2.6
33 ウガンダ	53	52	89	84	4	6	7	10	3.4	2.3	2.6
34 スーダン	53	52	86	79	6	10	8	11	2.0	2.3	2.7
35 アンゴラ	55	53	69	61	12	16	19	23	1.2	1.9	2.4
36 インドネシア	56	56	75	60	8	12	17	28	1.8	2.0	1.9
37 トーゴ	53	51	79	69	8	14	13	17	2.3	1.9	2.5
中所得国（グループ平均）	55	55	59	46	17	22	24	32	2.0	2.7	2.8
38 エジプト	55	56	58	51	12	26	30	23	2.0	2.2	2.2
39 カメルーン	59	54	79	74	5	6	16	20	1.4	1.2	1.9
40 イエメン民主人民共和国	54	52	70	62	15	20	15	18	1.6	1.5	2.5
41 ガーナ	52	50	64	54	14	19	22	27	1.8	2.5	2.9
42 ホンデュラス	52	50	70	63	11	15	19	22	2.8	2.7	3.2
43 リベリア	56	54	81	73	10	14	9	13	2.5	2.2	2.4
44 ナイジェリア	54	52	71	56	10	18	19	26	1.9	2.0	2.7
45 タイ	53	52	84	77	4	8	12	15	2.1	2.5	2.3
46 セネガル	56	53	84	77	5	9	11	14	1.9	1.7	2.1
47 イエメン・アラブ共和国	54	52	83	76	7	11	10	13	1.5	1.5	2.6
48 フィリピン	52	51	61	51	15	15	24	34	2.1	2.1	2.6
49 ザンビア	51	51	79	69	7	11	14	20	2.4	2.3	2.7
50 コンゴ人民共和国	55	54	52	36	17	26	31	38	1.7	2.0	2.6
51 パプア・ニューギニア	57	55	89	84	4	8	7	8	1.8	1.9	2.0
52 ロードシア	49	51	69	61	11	15	20	24	3.3	2.6	2.9
53 エル・サルヴァドル	51	51	60	47	13	15	27	38	2.8	3.2	3.1
54 モロッコ	53	52	62	53	14	19	24	28	1.7	2.7	3.2
55 ボリヴィア	54	54	61	51	18	23	21	26	2.3	2.5	2.8
56 象牙海岸	55	52	89	82	2	4	9	14	3.3	3.9	2.6
57 ヨルダン	52	50	44	28	26	39	30	33	2.7	2.8	3.1
58 コロンビア	51	59	51	31	19	23	30	46	2.7	3.5	2.3
59 パラグアイ	51	52	56	51	19	19	25	30	2.3	3.1	3.2
60 エクアドル	52	51	57	47	19	24	24	29	2.7	3.0	3.3
61 グアテマラ	52	53	67	57	14	19	19	24	2.5	2.8	2.8
62 大韓民国	54	60	66	45	9	33	25	22	2.9	2.9	1.9
63 ニカラグア	50	49	62	44	16	14	22	42	2.6	3.2	3.4
64 ドミニカ共和国	50	50	66	58	12	16	22	26	2.2	2.9	3.0
65 ペルー	52	53	53	40	20	20	27	40	2.1	2.9	3.1
66 テュニジア	53	53	56	43	18	23	26	34	0.7	2.2	2.5
67 シリア・アラブ共和国	52	50	54	49	19	23	27	28	2.6	2.8	3.1

	就労年令層 (15-64才)		労働力の分布(%)						労働力の		
	の対人口比		農 業		工 業		サービス		年平均成長率		
	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960	1977	1960-70	1970-77	1977-2000
68 マレーシア	51	54	63	44	12	20	25	36	2.7	3.6	3.0
69 アルジェリア	52	49	67	35	12	18	21	47	0.5	3.0	3.4
70 トルコ	55	54	78	62	10	14	12	24	1.3	1.8	2.0
71 メキシコ	51	51	55	34	20	25	25	41	2.8	3.3	3.2
72 ジャマイカ	54	50	39	24	25	27	36	49	0.4	2.0	3.3
73 レバノン	53	53	38	13	23	27	39	60	2.1	2.6	2.7
74 チリ	57	61	30	21	30	21	40	52	1.4	2.6	2.0
75 中華民国	52	63	56	34	11	27	33	39	2.4	1.9	1.6
76 パナマ	52	54	51	30	14	18	35	52	3.2	2.7	2.6
77 コスタ・リカ	49	56	51	30	18	29	31	41	3.5	3.6	2.7
78 南アフリカ	56	55	32	30	30	30	38	40	3.0	2.6	2.8
79 ブラジル	54	55	52	42	15	20	33	38	2.7	2.8	2.8
80 ウルグアイ	64	63	21	12	29	32	50	56	0.7	0.4	1.2
81 イラク	51	51	53	43	18	25	29	32	2.8	2.8	3.1
82 アルゼンティン	64	63	20	14	36	29	44	57	1.2	1.2	1.2
83 ポルトガル	63	63	44	27	29	36	27	37	0.2	0.6	0.7
84 ユーゴスラヴィア	63	66	64	42	23	34	13	24	0.9	1.1	0.8
85 イラン	51	51	54	41	23	32	23	27	2.5	2.4	2.7
86 トリニダード・トバゴ	53	58	22	13	34	37	44	50	1.9	2.8	2.4
87 香港	56	65	8	2	52	57	40	41	3.1	3.3	1.4
88 ヴェネズエラ	51	53	35	21	22	27	43	52	2.5	4.1	3.3
89 ギリシャ	65	64	56	40	20	27	24	33	(.)	0.2	0.4
90 イスラエル	59	59	14	8	35	37	51	55	3.5	2.3	2.0
91 シンガポール	55	65	8	2	23	32	69	66	2.7	3.1	1.4
92 スペイン	64	63	42	19	31	42	27	39	0.2	0.9	0.8
先進工業国 (グループ平均)	63	65	17	7	38	38	45	55	1.2	0.8	0.8
93 アイルランド	58	59	36	21	25	36	39	43	-0.1	1.2	1.4
94 イタリア	66	65	31	13	40	47	29	40	-0.1	0.6	0.4
95 ニュー・ジールランド	59	62	15	10	37	35	48	55	2.2	2.0	1.2
96 連合王国	65	63	4	2	48	43	48	55	0.6	0.2	0.4
97 日本	64	68	33	14	30	37	37	49	1.8	1.3	0.8
98 オーストリア	66	62	24	11	46	41	30	48	-0.7	0.7	0.4
99 フィンランド	62	68	36	14	31	38	33	48	0.5	1.1	0.5
100 オランダ	61	65	11	6	42	45	47	49	1.6	1.2	0.6
101 フランス	62	63	22	10	39	41	39	49	0.7	1.0	0.6
102 オーストラリア	61	64	11	6	40	35	49	59	2.5	1.6	1.0
103 ベルギー	65	64	8	4	48	43	44	53	0.3	0.5	0.3
104 デンマーク	64	65	18	8	37	37	45	55	1.1	0.7	0.4
105 ドイツ連邦共和国	68	65	14	5	48	48	38	47	0.2	0.8	0.1
106 カナダ	59	66	13	6	35	30	52	64	2.5	2.1	1.0
107 アメリカ合衆国	60	65	7	3	36	33	57	64	1.7	1.6	0.8
108 ノルウェー	63	63	20	8	37	37	43	55	0.5	0.6	0.5
109 スウェーデン	66	64	14	5	45	37	41	58	0.9	0.2	0.2
110 スイス	66	66	11	6	50	48	39	46	2.0	0.7	0.3
資本余剰石油輸出国											
111 サウディ・アラビア	54	52	71	63	10	14	19	23	2.2	2.3	2.6
112 リビア	53	52	53	22	16	27	31	51	3.7	3.0	2.9
113 クウェイト	63	50	1	2	34	34	65	64	7.2	3.0	3.0
中央計画経済圏 (グループ平均)	60	62	44	25	29	43	27	32	0.8	1.4	1.0
114 中華人民共和国	58	61	75	63	15	24	10	13	1.7	1.5	1.3
115 アルバニア	54	56	71	63	17	24	12	13	2.3	2.9	2.4
116 朝鮮民主主義人民共和国	53	55	62	51	23	32	15	17	2.3	2.9	2.7
117 モンゴル	54	53	70	57	13	21	17	22	2.1	2.3	2.5
118 キューバ	61	57	39	26	22	31	39	43	0.9	1.7	1.9
119 ルーマニア	65	65	64	51	20	31	16	18	0.8	0.5	0.7
120 ブルガリア	67	67	57	41	25	38	18	21	0.7	0.3	0.3
121 ハンガリー	66	67	38	19	35	58	27	23	0.5	0.4	0.2
122 ソヴェート連邦	63	66	42	19	29	46	29	35	0.7	1.4	0.7
123 ポーランド	61	67	48	34	29	38	23	28	1.7	1.7	0.9
124 チェコスロヴァキア	64	65	26	13	46	49	28	38	0.9	0.8	0.6
125 ドイツ民主共和国	65	62	18	10	48	51	34	39	-0.2	0.2	0.4

表20：都市化

	都市人口				都市人口の割合(%)				人口50万以上	
	対全人口比		年平均成長率		最大都市		人口50万以上		の都市の数	
	(%)		(%)							
	1960	1975	1960-70	1970-75	1960	1975	1960	1975	1960	1975
低所得国(グループ平均)	15	19	3.4	4.2	14	16	24	36		
1 ブータン	3	3	4.2	4.5	0	0	0	0
2 カンボジア	11	13	3.7	4.4	73	26	0	0	0	0
3 バングラデシュ	5	9	6.7	6.3	20	28	20	43	1	2
4 ラオ民主主義人民共和国	8	11	4.1	4.1	69	52	0	0	0	0
5 エチオピア	6	12	6.1	7.0	30	35	0	35	0	1
6 マリ	11	17	5.4	5.3	32	34	0	0	0	0
7 ネパール	3	4	4.3	4.4	41	30	0	0	0	0
8 ソマリア	17	27	5.3	5.0	..	29	0	0	0	0
9 プルンディ	2	2	2.4	1.7	100	100	0	0	0	0
10 チャード	7	14	6.8	6.8	..	38	0	0	0	0
11 ルワンダ	2	4	5.3	5.6	0	0	0	0
12 上ヴォルタ	5	8	5.3	3.6	..	36	0	0	0	0
13 ザイール	22	35	5.1	5.4	14	25	14	34	1	2
14 ビルマ	19	25	3.9	3.8	23	23	23	23	1	1
15 マラウイ	4	20	12.7	18.4	..	23	0	0	0	0
16 インド	18	21	3.3	3.1	7	6	26	35	11	28
17 モザンビーク	4	7	6.6	6.8	75	83	0	83	0	1
18 ニジェール	6	10	7.0	6.8	..	29	0	0	0	0
19 ヴェトナム	15	20	5.3	5.2	32	24	32	44	1	3
20 アフガニスタン	8	13	5.4	5.5	33	22	0	22	0	1
21 パキスタン	22	26	4.0	4.1	20	21	33	50	2	6
22 シエラ・レオネ	13	21	5.5	5.6	37	45	0	0	0	0
23 タンザニア	5	9	6.3	8.5	34	47	0	47	0	1
24 ペニン	10	23	7.9	10.4	..	57	0	0	0	0
25 スリ・ランカ	18	24	4.3	3.7	28	17	0	17	0	1
26 ギニア	10	16	6.2	6.2	37	77	0	77	0	1
27 ハイチ	16	22	3.9	3.9	42	54	0	54	0	1
28 レソト	2	4	7.7	8.1	100	100	0	0	0	0
29 マダガスカル	11	16	5.1	4.3	44	38	0	0	0	0
30 中央アフリカ帝国	23	36	5.3	5.1	40	37	0	0	0	0
31 ケニア	7	12	6.6	7.0	40	53	0	53	0	1
32 モーリタニア	3	23	15.8	14.4	0	0	0	0
33 ウガンダ	5	10	6.3	8.5	38	50	0	50	0	1
34 スーダン	10	20	6.9	6.9	30	30	0	30	0	1
35 アンゴラ	10	18	5.1	5.7	44	62	0	62	0	1
36 インドネシア	15	18	3.7	3.3	20	23	34	45	3	6
37 トーゴ	10	15	5.6	5.4	..	60	0	0	0	0
中所得国(グループ平均)	37	47	3.7	4.2	23	25	35	44		
38 エジプト	38	44	3.4	2.7	38	39	53	54	2	2
39 カメルーン	14	27	5.6	8.0	26	21	0	0	0	0
40 イエメン民主主義人民共和国	28	34	3.2	3.2	61	53	0	0	0	0
41 ガーナ	23	32	4.6	5.1	25	33	0	33	0	1
42 ホンデュラス	23	32	5.4	5.3	31	33	0	0	0	0
43 リベリア	21	30	5.6	5.6	0	0	0	0
44 ナイジェリア	13	18	4.7	4.6	13	17	22	33	2	5
45 タイ	12	14	3.6	3.5	65	69	65	69	1	1
46 セネガル	23	24	2.9	2.9	53	64	0	64	0	1
47 イエメン・アラブ共和国	3	8	7.5	7.3	..	28	0	0	0	0
48 フィリピン	30	34	3.8	3.5	27	30	27	33	1	2
49 ザンビア	23	34	5.4	5.4	..	32	0	32	0	1
50 コンゴ民主共和国	33	36	2.6	3.0	77	61	0	0	0	0
51 パプア・ニューギニア	3	13	14.7	8.0	..	25	0	0	0	0
52 ローデシア	13	20	6.8	6.4	40	48	0	48	0	1
53 エル・サルヴァドル	38	40	3.2	3.1	26	23	0	0	0	0
54 モロッコ	29	37	4.3	4.1	32	28	32	38	1	2
55 ボリヴィア	24	30	4.1	4.2	47	45	0	45	0	1
56 象牙海岸	19	33	7.3	9.3	27	32	0	32	0	1
57 ヨルダン	43	53	4.5	4.5	31	36	0	36	0	1
58 コロンビア	48	66	5.2	3.9	17	24	28	48	3	4
59 パラグアイ	36	38	3.0	3.3	44	45	0	0	0	0
60 エクアドル	34	42	4.4	4.1	31	30	0	52	0	2
61 グアテマラ	33	37	3.6	3.6	41	38	41	38	1	1
62 大韓民国	28	49	6.4	5.4	35	41	61	75	3	6
63 ニカラグア	41	50	4.2	4.5	41	46	0	46	0	1
64 ドミニカ共和国	30	46	5.8	5.4	50	58	0	58	0	1
65 ペルー	46	63	5.0	4.5	38	39	38	39	1	1
66 テュニジア	36	48	3.8	3.6	40	32	40	32	1	1
67 シリア・アラブ共和国	37	47	4.8	4.7	35	33	35	56	1	2

	都市人口				都市人口の割合(%)				人口50万以上	
	対全人口比		年平均成長率		最大都市		人口50万以上		の都市の数	
	(%)		(%)							
	1960	1975	1960-70	1970-75	1960	1975	1960	1975	1960	1975
68 マレーシア	25	30	3.5	4.8	19	26	0	26	0	1
69 アルジェリア	30	54	6.1	6.8	27	14	27	14	1	1
70 トルコ	30	43	5.1	4.7	18	23	32	38	3	3
71 メキシコ	51	63	4.8	4.5	28	32	36	47	3	6
72 ジャマイカ	34	46	3.5	3.6	77	67	0	67	0	1
73 レバノン	44	70	6.2	4.9	64	77	64	77	1	1
74 チリ	68	79	3.1	2.5	38	43	38	43	1	1
75 中華民国	36	51	5.1	4.4
76 パナマ	41	51	4.4	4.1	61	65	0	65	0	1
77 コスタ・リカ	37	41	4.2	3.3	67	65	0	65	0	1
78 南アフリカ	47	48	2.8	2.9	16	13	44	51	4	6
79 ブラジル	46	61	4.8	4.5	14	16	35	50	6	12
80 ウルグアイ	80	83	1.3	0.4	56	53	56	53	1	1
81 イラク	43	66	6.2	5.6	35	53	35	62	1	2
82 アルゼンティン	74	81	2.0	1.9	46	46	54	60	3	5
83 ポルトガル	23	28	1.5	2.3	47	44	47	44	1	1
84 ユーゴスラヴィア	28	38	3.2	3.0	11	11	11	18	1	2
85 イラン	34	45	4.7	5.0	26	29	26	41	1	4
86 トリニダード・トバゴ	22	21	1.6	0.7	0	0	0	0
87 香港	89	90	2.5	2.1	100	100	100	100	1	1
88 ヴェネズエラ	67	80	4.7	4.4	26	27	26	34	1	2
89 ギリシャ	43	57	2.6	2.4	51	57	51	69	1	2
90 イスラエル	77	87	4.3	3.3	46	37	46	37	1	1
91 シンガポール	100	100	2.4	1.6	100	100	100	100	1	1
92 スペイン	57	71	2.6	2.4	13	16	37	43	5	6
先進工業国 (グループ平均)	67	74	1.8	1.4	18	17	48	54		
93 アイルランド	46	55	1.6	2.3	51	49	51	49	1	1
94 イタリア	59	67	1.5	1.5	7	9	46	52	7	9
95 ニュー・ジーランド	76	83	2.3	2.2	25	29	0	29	0	1
96 連合王国	86	90	0.9	0.5	24	21	61	56	15	16
97 日本	62	75	2.4	2.4	18	21	35	41	5	9
98 オーストリア	50	53	0.9	0.6	51	42	51	42	1	1
99 フィンランド	38	57	3.2	2.8	28	27	0	27	0	1
100 オランダ	80	76	1.0	0.5	9	10	27	26	3	3
101 フランス	62	75	2.4	1.7	25	23	34	34	4	6
102 オーストラリア	81	87	2.5	2.0	26	25	62	68	4	5
103 ベルギー	66	71	1.2	0.5	17	15	28	25	2	2
104 デンマーク	74	82	1.5	1.1	40	33	40	33	1	1
105 ドイツ連邦共和国	77	83	1.4	0.8	20	18	48	45	11	11
106 カナダ	69	78	2.7	1.9	14	17	31	62	2	9
107 アメリカ合衆国	66	70	1.7	1.3	13	13	61	75	40	57
108 ノールウェー	32	47	3.5	3.1	50	34	50	34	1	1
109 スウェーデン	73	85	1.8	1.2	15	17	15	22	1	3
110 スイス	51	56	2.2	1.0	19	22	19	22	1	1
資本余剰石油輸出国										
111 サウディ・アラビア	30	59	7.5	6.7	15	17	0	22	0	2
112 リビア	23	44	8.0	8.8	57	62	0	62	0	1
113 クウェイト	72	84	10.4	7.8	75	33	0	0	0	0
中央計画経済圏 (グループ平均)	29	34	2.9	2.7	9	8	31	32		
114 中華人民共和国	19	23	3.4	3.1	6	6	42	43	38	56
115 アルバニア	31	35	3.8	3.4	27	26	0	0	0	0
116 朝鮮民主主義人民共和国	40	55	5.0	4.5	15	12	15	19	1	2
117 モンゴル	36	48	5.2	4.1	53	53	0	0	0	0
118 キューバ	55	63	2.9	2.5	38	32	38	32	1	1
119 ルーマニア	34	44	2.8	2.5	22	18	22	18	1	1
120 ブルガリア	39	59	3.8	2.3	23	19	23	19	1	1
121 ハンガリー	40	50	1.7	2.3	45	39	45	39	1	1
122 ソヴィエト連邦	49	61	2.7	2.4	6	5	21	22	25	38
123 ポーランド	48	54	1.8	1.7	17	16	41	45	5	7
124 チェコスロヴァキア	47	59	2.1	2.1	17	13	17	13	1	1
125 ドイツ民主共和国	72	75	0.1	0.1	9	9	14	17	2	3

表21：寿命関連指標

	出 生 時		乳 児 死 亡 率		幼 児 死 亡 率	
	平均寿命		(0-1才) ^a		(1-4才) ^a	
	1960	1977	1960	1977	1960	1977
低所得国 (加重平均)	42	50	30	19
1 ブータン	36	41	41	28
2 カンボジア	42	48	120	..	27	19
3 バングラデシュ	42	47	29	23
4 ラオ民主人民共和国	40	42	29	27
5 エチオピア	36	39	126	..	43	37
6 マリ	37	42	210	..	41	32
7 ネパール	37	45	35	23
8 ソマリア	36	43	43	31
9 ブルンディ	37	45	41	28
10 チャード	35	43	45	30
11 ルワンダ	37	46	41	27
12 上ヴォルタ	37	42	263	..	41	32
13 ザイール	40	46	37	27
14 ビルマ	44	52	25	15
15 マラウイ	37	46	41	27
16 インド	43	51	28	18
17 モザンビーク	37	46	41	27
18 ニジェール	37	42	212	..	41	32
19 ヴィエトナム	41	62	28	6
20 アフガニスタン	34	42	42	27
21 パキスタン	44	51	27	17
22 シエラ・レオネ	37	46	41	27
23 タンザニア	42	51	32	20
24 ベニン	37	46	206	..	41	27
25 スリ・ランカ	62	69	63	..	7	2
26 ギニア	35	44	45	30
27 ハイチ	42	51	39	23
28 レソト	42	50	34	21
29 マダガスカル	37	46	41	27
30 中央アフリカ帝国	37	46	190	..	40	27
31 ケニア	47	53	126	..	25	14
32 モーリタニア	37	42	41	32
33 ウガンダ	44	53	30	17
34 スーダン	39	46	46	31
35 アンゴラ	33	41	49	34
36 インドネシア	41	48	31	19
37 トーゴ	37	46	177	..	41	27
中所得国 (加重平均)	53	60	19	11
38 エジプト	46	54	31	18
39 カメルーン	37	46	167	..	40	27
40 イエメン民主人民共和国	36	47	54	31
41 ガーナ	40	48	155	..	36	23
42 ホンデュラス	46	57	130	..	30	14
43 リベリア	40	48	36	23
44 ナイジェリア	39	48	38	24
45 タイ	51	61	..	68	15	6
46 セネガル	37	42	41	32
47 イエメン・アラブ共和国	36	47	55	31
48 フィリピン	51	60	98	65	16	7
49 ザンビア	40	48	36	23
50 コンゴ人民共和国	37	46	180	..	40	27
51 パプア・ニューギニア	41	48	32	19
52 ローデシア	45	52	28	16
53 エル・サルヴァドル	50	63	24	8
54 モロッコ	47	55	30	17
55 ボリヴィア	43	52	..	158	36	22
56 象牙海岸	37	46	41	27
57 ヨルダン	47	56	30	16
58 コロンビア	53	62	..	98	17	9
59 パラグアイ	56	63	16	8
60 エクアドル	51	60	140	..	23	10
61 グアテマラ	47	57	..	77	31	15
62 大韓民国	54	63	62	..	13	5
63 ニカラグア	44	55	30	17
64 ドミニカ共和国	51	60	23	10
65 ペルー	48	56	28	16
66 テュニジア	48	57	29	15
67 シリア・アラブ共和国	48	57	29	14

	出 生 時		乳 児		幼 児	
	平均寿命		死 亡 率		死 亡 率	
	1960	1977	(0-1才) ^a	1960	(1-4才) ^a	1977
68 マレーシア	57	67	..	32	9	3
69 アルジェリア	47	56	30	16
70 トルコ	51	61	..	118	24	10
71 メキシコ	58	65	78	..	14	6
72 ジャマイカ	64	70	63	22	7	3
73 レバノン	58	65	14	6
74 チリ	57	67	108	61	14	5
75 中華民国	64	72	..	25	8	1
76 パナマ	62	70	90	47	10	3
77 コスタ・リカ	62	70	..	38	10	3
78 南アフリカ	53	60	17	10
79 ブラジル	57	62	13	9
80 ウルグアイ	68	71	..	49	4	3
81 イラク	46	55	31	17
82 アルゼンティン	65	71	6	3
83 ポルトガル	62	69	78	39	7	2
84 ユーゴスラヴィア	62	69	88	35	4	2
85 イラン	46	52	24	14
86 トリニダード・トバゴ	63	70	45	27	8	3
87 香港	65	72	42	14	3	1
88 ヴェネズエラ	59	66	72	..	12	5
89 ギリシャ	68	73	40	23	2	1
90 イスラエル	69	72	31	23	2	1
91 シンガポール	64	70	35	12	4	1
92 スペイン	68	73	44	11	2	1
先進工業国（加重平均）	69	74	29	14	1	1
93 アイルランド	69	73	29	15	1	1
94 イタリア	69	73	44	18	2	1
95 ニュー・ジーランド	71	72	23	16	1	1
96 連合王国	70	73	22	14	1	1
97 日本	68	76	31	9	3	1
98 オーストリア	68	72	38	17	1	1
99 フィンランド	68	72	21	12	1	1
100 オランダ	73	74	18	10	1	1
101 フランス	70	73	27	11	1	1
102 オーストラリア	70	72	20	14	1	1
103 ベルギー	70	72	31	14	1	1
104 デンマーク	72	74	22	9	1	1
105 ドイツ連邦共和国	69	72	34	17	1	1
106 カナダ	71	74	27	14	1	1
107 アメリカ合衆国	70	73	26	15	1	1
108 ノルウェー	73	75	19	11	1	1
109 スウェーデン	72	75	17	8	1	1
110 スイス	71	74	21	11	1	1
資本余剰石油輸出国						
111 サウディ・アラビア	38	48	48	28
112 リビア	47	55	30	17
113 クウェイト	60	69	..	39	12	2
中央計画経済圏（加重平均）						
	58	66	10	3
114 中華人民共和国	53	64	14	4
115 アルバニア	62	70	6	2
116 朝鮮民主主義人民共和国	54	63	13	5
117 モンゴル	52	63	14	5
118 キューバ	64	72	35	23	3	1
119 ルーマニア	64	70	76	31	3	1
120 ブルガリア	67	72	45	24	3	1
121 ハンガリー	67	70	48	26	2	1
122 ソヴィエト連邦	68	70	35	..	1	1
123 ポーランド	66	71	57	24	2	1
124 チェコスロヴァキア	69	71	24	20	1	1
125 ドイツ民主共和国	68	73	39	13	2	1

^a イタリアック体の数字は表示年以外の年の数字である。テクニカル・ノートを参照のこと。

表22：保健関連指標

	人口規模		浄水受給者の		1日1人当りカロリー供給		
	対医師 ^a		対看護人 ^a		必要量に対する割合(%)		
	1960	1976	1960	1976	対人口比 1975	1974 1974	
低所得国(加重平均)	18,700	10,300	..	9,720	28	2,036	91
1 ブータン	2,078	94
2 カンボジア	1,894	85
3 バングラデシュ	..	11,350	..	53,700	53	2,024	92
4 ラオ民主人民共和国	2,090	93
5 エチオピア	91,000	84,850	..	25,670	6	1,914	82
6 マリ	39,000	32,460	4,990	3,040	9	1,774	75
7 ネパール	72,000	38,650	..	52,770	9	2,088	95
8 ソマリア	30,000	..	2,010	..	33	1,822	79
9 ブルンディ	63,000	45,430	..	6,240	..	2,307	99
10 チャード	..	41,160	..	4,820	26	1,781	75
11 ルワンダ	144,000	39,350	11,680	16,000	35	2,086	90
12 上ヴォルタ	100,000	61,800	..	4,890	25	1,859	78
13 ザイール	63,000	16	1,885	85
14 ヒルマ	9,900	5,410	..	6,120	17	2,223	103
15 マラウィ	..	48,500	..	4,370	33	2,397	103
16 インド	5,800	3,140	9,610	6,320	33	1,976	89
17 モザンビーク	20,000	..	4,660	1,975	84
18 ニジェール	71,000	42,970	8,800	8,220	27	1,827	78
19 ヴェトナム	..	5,340	..	880	..	2,397	111
20 アフガニスタン	40,000	28,290	32,030	35,680	6	2,022	83
21 パキスタン	11,000	3,780	..	10,040	29	2,146	93
22 シエラ・レオーネ	26,000	2,224	97
23 タンザニア	21,000	18,490	8,300	3,300	39	2,003	86
24 ベニン	47,000	34,380	..	3,100	20	2,007	87
25 スリ・ランカ	4,500	6,230	4,150	2,240	20	2,019	91
26 ギニア	48,000	15,500	3,890	2,330	10	1,943	84
27 ハイティ	10,600	11,170	11,880	4,170	14	2,026	90
28 レソト	..	17,800	..	3,780	17	2,287	99
29 マダガスカル	8,800	10,780	..	3,760	26	2,386	105
30 中央アフリカ帝国	37,000	29,410	4,300	5,880	16	2,305	102
31 ケニア	10,000	8,840	2,320	1,070	17	2,117	91
32 モーリタニア	30,000	14,140	7,130	3,200	..	1,663	72
33 ウガンダ	13,000	28,330	9,450	4,410	35	2,096	90
34 スーダン	31,000	9,760	..	1,260	46	2,074	88
35 アンゴラ	14,000	2,021	86
36 インドネシア	41,000	16,430	..	4,670	12	2,126	98
37 トーゴ	34,000	18,360	..	2,040	16	2,198	96
中所得国(加重平均)	6,840	4,470	..	1,930	59	2,557	107
38 エジプト	2,600	1,190	..	1,150	66	2,637	113
39 カメルーン	34,000	13,980	5,210	1,890	26	2,373	102
40 イエメン民主人民共和国	..	9,210	..	1,650	24	2,024	84
41 ガーナ	21,000	10,200	..	860	35	2,318	101
42 ホンデュラス	..	3,300	..	1,420	46	2,041	90
43 リベリア	..	10,050	..	3,150	20	2,010	87
44 ナイジェリア	32,000	14,810	..	3,210	..	2,085	88
45 タイ	7,800	8,460	4,900	1,970	22	2,382	107
46 セネガル	35,000	16,450	..	1,660	37	2,309	97
47 イエメン・アラブ共和国	..	18,770	..	7,220	4	1,976	83
48 フィリピン	..	3,150	..	4,990	38	1,971	87
49 ザンビア	12,860	10,370	42	2,052	90
50 コンゴ人民共和国	13,000	7,320	1,460	800	38	2,176	98
51 パプア・ニューギニア	..	11,990	..	2,190	20	2,245	98
52 ロードシア	..	7,110	..	1,390	..	2,593	108
53 エル・サルヴァドル	5,400	3,460	..	1,310	53	1,914	84
54 モロッコ	9,400	11,100	..	1,700	55	2,611	108
55 ボリヴィア	3,900	2,120	..	5,520	34	1,849	77
56 象牙海岸	..	15,220	..	1,710	19	2,654	115
57 ヨルダン	5,900	2,250	..	930	56	2,214	90
58 コロンビア	2,400	1,820	3,740	..	64	2,183	94
59 パラグアイ	2,300	1,190	..	2,250	13	2,723	118
60 エクアドル	2,600	1,570	2,280	..	40	2,123	93
61 グアテマラ	4,200	2,500	40	1,994	91
62 大韓民国	3,000	1,680	..	520	62	2,630	112
63 ニカラグア	2,700	1,540	..	760	70	2,390	105
64 ドミニカ共和国	..	1,870	..	1,330	55	2,213	98
65 ペルー	..	1,580	47	2,360	100
66 テュニジア	10,000	4,800	..	1,070	70	2,440	102
67 シリア・アラブ共和国	4,600	2,510	..	3,810	75	2,597	104

		人口規模		浄水受給者の		1日1人当たりカロリー供給	
		対医師 ^a		対看護人 ^a		必要量に対する割合 (%)	
		1960	1976	1960	1976	対人口比	1974
						1975	1974
68	マレーシア	7,660	4,350	1,810	1,210	62	2,574
69	アルジェリア	..	5,590	..	1,560	77	2,138
70	トルコ	3,000	1,720	..	1,430	75	2,849
71	メキシコ	1,700	62	2,727
72	ジャマイカ	2,600	3,510	..	540	86	2,664
73	レバノン	2,517
74	チリ	1,810	2,200	650	450	83	2,825
75	中華民国	2,330	1,590	7,270	1,830	..	2,780
76	パナマ	2,700	1,270	..	1,440	79	2,421
77	コスタ・リカ	2,600	1,550	1,700	580	77	2,537
78	南アフリカ	1,900	..	490	2,886
79	ブラジル	3,600	1,650	77	2,516
80	ウルグアイ	1,100	700	98	3,080
81	イラク	5,600	2,530	6,680	3,010	62	2,433
82	アルゼンティン	660	530	66	3,408
83	ポルトガル	1,200	800	1,430	520	65	3,446
84	ユーゴスラヴィア	1,400	790	1,350	390	..	3,462
85	イラン	3,800	2,570	..	1,910	51	2,368
86	トリニダード・トバゴ	2,550	1,960	..	580	..	2,530
87	香港	3,100	1,350	3,040	1,060	..	2,533
88	ヴェネズエラ	1,500	870	..	420	..	2,427
89	ギリシャ	790	470	2,080	1,170	..	3,288
90	イスラエル	410	..	360	3,143
91	シンガポール	2,400	1,340	650	380	100	2,819
92	スペイン	820	560	..	900	..	3,302
先進工業国（加重平均）		820	630	440	210	..	3,342
93	アイルランド	950	830	180	200	..	3,545
94	イタリア	610	490	920	330	..	3,524
95	ニュー・ジーランド	700	730	..	200	..	3,551
96	連合王国	960	670	420	180	..	3,349
97	日本	920	850	460	290	..	2,835
98	オーストリア	550	440	600	270	..	3,450
99	フィンランド	1,600	670	220	110	..	3,204
100	オランダ	900	600	..	300	..	3,350
101	フランス	930	680	..	200	..	3,411
102	オーストラリア	860	3,310
103	ベルギー	780	500	..	250	..	3,713
104	デンマーク	810	510	270	170	..	3,407
105	ドイツ連邦共和国	690	500	450	270	..	3,432
106	カナダ	910	580	300	130	..	3,377
107	アメリカ合衆国	780	600	340	150	..	3,504
108	ノールウェー	840	560	330	120	..	3,213
109	スウェーデン	1,100	580	..	140	..	3,064
110	スイス	740	520	390	230	..	3,439

資本余剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	13,000	2,220	64	2,476	102
112 リビア	5,800	1,020	..	290	100	2,761	117
113 クウェイト	760	850	190	280	89

中央計画経済圏 (加重平均)

114 中華人民共和国	2,330	99
115 アルバニア	2,800	..	530	2,523	105
116 朝鮮民主主義人民共和国	2,641	113
117 モンゴル	1,010	480	290	250	..	2,475	102
118 キューバ	1,200	1,100	910	2,712	117
119 ルーマニア	780	750	620	590	..	3,264	123
120 ブルガリア	710	450	550	240	..	3,457	138
121 ハンガリー	640	440	440	200	..	3,560	135
122 ソヴィエト連邦	520	300	340	210	..	3,540	138
123 ポーランド	1,110	620	660	270	..	3,514	134
124 チェコスロヴァキア	570	400	280	160	..	3,496	142
125 ドイツ民主共和国	950	520	3,488	133

^a イタリック体の数字は表示年以外の年の数字である。テクニカル・ノートを参照のこと。

表23：教育^a

	小学年令層に占める就学児童数の比率						中等教育年令層 に占める学生数 の比率		20-24才の 人口に占め る高等教育 学生の割合		成人 識字率 (%)	
	計		男 児		女 児		の 比 率		学 生 の 割 合		(%)	
	1960	1976	1960	1976	1960	1976	1960	1976	1960	1975	1960	1975
低所得国 (加重平均)	51	73	70	89	36	59	14	24	2	5	29	35
1 ブータン	3	12	5	16	(.)	7	..	1	(.)	(.)
2 カンボジア	64	..	82	..	46	..	3	..	(.)	(.)	36	..
3 バングラデシュ	47	83	66	106	26	60	8	23	1	3	22	22
4 ラオ民主人民共和国	25	85	34	..	16	..	1	15	(.)	(.)	28	..
5 エチオピア	5	23	8	31	3	14	1	6	(.)	(.)	..	10
6 マリ	10	28	14	36	6	20	1	7	..	1	3	10
7 ネパール	9	60	16	95	1	25	6	12	1	2	9	19
8 ソマリア	9	40	13	52	5	28	1	3	(.)	1	2	50
9 ブルンディ	18	22	27	27	9	17	1	3	(.)	(.)	14	10
10 チャード	16	41	29	61	4	21	(.)	3	..	(.)	..	15
11 ルワンダ	49	61	68	66	30	57	2	2	..	(.)	16	23
12 上ヴォルタ	8	16	12	20	5	12	(.)	2	..	(.)	2	5
13 ザイール	60	86	82	..	38	..	3	13	(.)	1	31	..
14 ビルマ	56	80	61	83	52	78	10	22	1	2	60	67
15 マラウイ	63	63	81	76	45	50	1	4	..	(.)	..	25
16 インド	61	79	80	94	40	63	20	28	3	7	28	36
17 モザンビーク	48	..	60	..	36	..	2	(.)	8	..
18 ニジェール	5	21	7	28	3	15	(.)	3	..	(.)	1	8
19 ヴィエトナム	..	141	..	140	..	142	..	51	87
20 アフガニスタン	9	18	15	30	2	5	1	12	(.)	1	8	12
21 パキスタン	30	50	46	68	13	31	11	17	1	2	15	21
22 シエラ・レオネ	23	37	30	45	15	29	3	11	(.)	1	..	15
23 タンザニア	28	70	37	79	20	60	2	3	..	(.)	10	66
24 ベニン	26	53	38	73	15	33	2	10	..	1	8	11
25 スリ・ランカ	95	77	100	80	90	73	27	55	1	1	75	..
26 ギニア	30	..	44	..	16	..	2	7	..
27 ハイチ	46	..	50	..	42	..	4	8	(.)	..	15	23
28 レソト	83	119	63	98	102	139	3	15	(.)	1	..	40
29 マダガスカル	52	92	58	..	45	..	4	14	(.)	1	..	50
30 中央アフリカ帝国	32	79	53	102	12	56	1	9	..	(.)	7	..
31 ケニア	47	105	64	112	30	98	2	15	(.)	1	20	40
32 モーリタニア	8	..	13	..	3	..	(.)	5	17
33 ウガンダ	49	51	65	61	32	42	3	7	(.)	1	35	..
34 スーダン	25	39	35	49	14	30	3	13	(.)	1	13	20
35 アンゴラ	21	..	28	..	13	..	2	..	(.)	..	5	..
36 インドネシア	67	82	79	86	55	77	6	20	1	2	39	62
37 トーゴ	44	103	63	133	24	73	2	23	..	1	10	16
中所得国 (加重平均)	79	92	85	94	74	86	16	36	4	10	51	69
38 エジプト	66	72	80	88	52	56	16	42	5	14	26	44
39 カメルーン	65	120	87	133	43	106	2	17	..	1	19	..
40 イエメン民主人民共和国	13	78	20	107	5	48	5	19	..	1	..	27
41 ガーナ	59	44	80	50	39	38	3	50	(.)	1	27	30
42 ホンデュラス	67	89	68	89	67	88	8	13	1	5	45	57
43 リベリア	31	62	45	79	18	44	2	16	(.)	2	9	..
44 ナイジェリア	36	49	46	59	27	39	3	10	(.)	1	15	..
45 タイ	83	83	88	86	79	79	12	26	2	4	68	82
46 セネガル	27	45	36	55	17	35	3	11	1	2	6	10
47 イエメン・アラブ共和国	8	26	14	45	(.)	7	(.)	4	..	(.)	3	13
48 フィリピン	95	105	98	102	93	108	26	56	13	20	72	87
49 ザンビア	48	95	58	103	38	86	1	15	..	2	..	39
50 コンゴ人民共和国	78	155	103	166	53	143	4	52	1	3	16	50
51 パプア・ニューギニア	32	58	..	71	..	45	1	12	..	3	29	32
52 ロードシア	96	98	107	106	86	90	6	9	(.)	..	39	..
53 エル・サルヴァドル	80	77	82	79	77	75	11	21	1	8	49	62
54 モロッコ	47	65	67	82	27	47	5	17	1	3	14	28
55 ボリヴィア	64	80	78	88	50	72	12	32	4	10	39	53
56 象牙海岸	46	87	68	109	24	66	2	17	(.)	2	5	20
57 ヨルダン	77	84	94	88	59	79	25	42	1	4	32	59
58 コロンビア	77	106	77	103	77	109	12	35	2	8	63	81
59 パラグアイ	98	106	105	110	90	102	11	20	2	6	75	80
60 エクアドル	83	102	87	104	79	101	12	49	3	..	68	74
61 グアテマラ	45	..	50	..	39	..	7	..	2	4	32	46
62 大韓民国	94	109	93	109	89	109	27	63	5	10	71	91
63 ニカラグア	66	85	65	83	66	86	7	..	1	9	..	57
64 ドミニカ共和国	98	110	99	109	98	111	7	24	1	9	65	67
65 ペルー	83	110	95	115	71	107	15	49	4	14	61	72
66 テュニジア	66	100	88	118	43	81	12	20	1	4	16	55
67 シリア・アラブ共和国	65	103	89	121	39	85	16	50	4	12	30	53

	小学年令層に占める就学児童数の比率						中等教育年令層		20-24才の		成人	
	計		男 児		女 児		に占める学生数		人口に占め る高等教育 学生の割合		識字率	
	1960	1976	1960	1976	1960	1976	の 比 率		1960	1975	1960	1975
68 マレーシア	96	94	108	96	83	93	19	45	1	3	53	60
69 アルジェリア	46	89	55	105	37	72	8	19	(.)	3	10	35
70 トルコ	75	104	90	114	58	94	14	29	3	7	38	60
71 メキシコ	80	116	82	117	77	114	11	37	3	10	65	76
72 ジャマイカ	82	98	82	97	83	98	43	58	2	7	82	86
73 レバノン	102	..	105	..	99	..	19	..	6
74 チリ	109	117	111	118	107	116	24	48	4	17	84	88
75 中華民国	67	47	..	37	54	82
76 パナマ	96	124	98	126	94	122	29	53	5	17	73	78
77 コスタ・リカ	96	111	97	111	95	110	21	43	5	17	..	88
78 南アフリカ	89	..	94	..	85	..	15	..	3	5	57	..
79 ブラジル	95	90	97	89	93	90	11	18	2	10	61	76
80 ウルグアイ	111	95	111	95	111	94	37	62	8	11	..	94
81 イラク	65	99	94	125	36	72	19	38	2	9	18	..
82 アルゼンティン	98	108	98	108	99	108	32	56	11	28	91	93
83 ポルトガル	131	97	132	99	129	95	20	85	4	12	62	70
84 ユーゴスラヴィア	96	97	100	100	91	94	34	55	9	20	77	85
85 イラン	41	98	56	119	27	77	12	48	1	5	16	50
86 トリニダード・トバゴ	78	..	79	..	76	..	22	..	1	3	93	95
87 香港	87	121	93	123	79	119	24	50	4	10	70	90
88 ヴェネズエラ	100	104	100	105	100	103	21	38	4	19	63	82
89 ギリシャ	105	105	107	107	103	102	41	83	4	16	81	..
90 イスラエル	98	128	99	127	97	128	48	39	10	24	84	88
91 シンガポール	111	110	121	113	101	107	32	55	6	9	..	75
92 スペイン	110	114	106	114	116	115	23	73	4	21	87	..
先進工業国（加重平均）	114	102	110	103	106	104	58	82	16	34	..	99
93 アイルランド	110	109	107	110	112	109	35	90	9	16	..	98
94 イタリア	111	105	112	106	109	105	34	71	7	25	91	98
95 ニュー・ジーランド	108	111	110	112	106	110	73	85	13	27	..	99
96 連合王国	95	105	95	105	94	105	67	81	9	17	..	99
97 日本	103	101	103	101	103	101	74	92	10	25	98	99
98 オーストリア	105	102	106	103	104	101	50	77	8	19	..	99
99 フィンランド	97	103	100	104	95	102	74	97	7	19	99	100
100 オランダ	105	101	105	101	104	102	58	92	13	26	..	99
101 フランス	144	109	144	106	143	110	46	85	8	24	..	99
102 オーストラリア	103	92	103	92	103	91	51	73	13	23	..	100
103 ベルギー	109	106	111	107	108	105	69	89	9	22	..	99
104 デンマーク	103	103	103	103	103	103	65	77	10	30	..	99
105 ドイツ連邦共和国	133	134	..	53	..	6	20	..	99
106 カナダ	104	106	107	108	102	105	52	94	16	39	..	98
107 アメリカ合衆国	118	64	..	32	58	98	99
108 ノールウェー	118	102	118	102	118	102	53	89	7	22	..	99
109 スウェーデン	98	96	95	96	96	97	55	70	9	28	..	99
110 スイス	118	90	118	90	118	89	26	52	7	14	..	99
資本剰剰石油輸出国												
111 サウディ・アラビア	12	47	22	58	2	34	2	19	(.)	3	3	..
112 リビア	59	155	92	163	24	147	9	65	1	45
113 クウェイト	117	93	131	98	102	87	37	60	0	9	47	60
中央計画経済圏 (加重平均)	101	100	101	100	101	99	62	69	11	20
114 中華人民共和国
115 アルバニア	94	..	102	..	86	..	20	..	5
116 朝鮮民主主義人民共和国	..	113	..	115	..	112
117 モンゴル	79	108	79	111	78	105	51	81	8	8
118 キューバ	109	122	109	125	109	119	14	41	3	11	..	96
119 ルーマニア	98	109	101	110	95	108	24	62	5	9	..	98
120 ブルガリア	93	97	94	97	92	96	55	88	11	19
121 ハンガリー	101	99	103	99	100	99	46	63	7	12	97	98
122 ソヴィエト連邦	100	97	100	98	100	97	73	73	11	22	98	99
123 ポーランド	109	100	110	102	107	99	50	55	9	17	95	98
124 チェコスロヴァキア	93	97	93	96	93	97	25	37	11	12	95	..
125 ドイツ民主共和国	112	94	111	92	113	95	39	90	16	30

・イタリック体の数字は表示年以外の年の数字である。テクニカル・ノートを参照のこと。

表24：所得分配^a

年	パーセント別家計グループによる家計所得のシェア(%)					
	最低20%	20-40%	40-60%	60-80%	最高20%	最高10%
低所得国						
1 ブータン
2 カンボジア
3 バングラデシュ
4 ラオ民主人民共和国
5 エチオピア
6 マリ
7 ネパール
8 ソマリア
9 プルンディ
10 チャード
11 ルワンダ
12 上ヴォルタ
13 ザイール
14 ヒルマ
15 マラウイ
16 インド	1964-65	6.7	10.5	14.3	19.6	35.2
17 モザンビーク
18 ニジェール
19 ヴィエトナム
20 アフガニスタン
21 パキスタン
22 シエラ・レオーネ
23 タンザニア
24 ベニン
25 スリ・ランカ	1969-70	7.5	11.7	15.7	21.7	28.2
26 ギニア
27 ハイティ
28 レソト
29 マダガスカル
30 中央アフリカ帝国
31 ケニア
32 モーリタニア
33 ウガンダ
34 スーダン
35 アンゴラ
36 インドネシア
37 トーゴ
中所得国						
38 エジプト
39 カメルーン
40 イエメン民主人民共和国
41 ガーナ
42 ホンデュラス	1967	2.3	5.0	8.0	16.9	50.0
43 リベリア
44 ナイジェリア
45 タイ
46 セネガル
47 イエメン・アラブ共和国
48 フィリピン	1970-71	3.7	8.2	13.2	21.0	53.9
49 ザンビア
50 コンゴ人民共和国
51 パプア・ニューギニア
52 ロードシア
53 エル・サルヴァドル
54 モロッコ
55 ボリヴィア
56 象牙海岸
57 ヨルダン
58 コロンビア
59 パラグアイ
60 エクアドル
61 グアテマラ
62 大韓民国	1976	5.7	11.2	15.4	22.4	27.5
63 ニカラグア
64 ドミニカ共和国
65 ペルー	1972	1.9	5.1	11.0	21.0	42.9
66 テュニジア
67 シリア・アラブ共和国

	年	パーセント別家計グループによる家計所得のシェア(%)					
		最低20%	20-40%	40-60%	60-80%	最高20%	最高10%
68 マレーシア	1970	3.3	7.3	12.2	20.7	56.6	39.6
69 アルジェリア	
70 トルコ	1973	3.4	8.0	12.5	19.5	56.5	40.7
71 メキシコ	1977	2.9	7.4	13.2	22.0	54.4	36.7
72 ジャマイカ	
73 レバノン	
74 チリ	1968	4.4	9.0	13.8	21.4	51.4	34.8
75 中華民国	1971	8.7	13.2	16.6	22.3	39.2	24.7
76 パナマ	
77 コスタ・リカ	1971	3.3	8.7	13.3	19.9	54.8	39.5
78 南アフリカ	
79 ブラジル	1972	2.0	5.0	9.4	17.0	66.6	50.6
80 ウルグアイ	
81 イラク	
82 アルゼンティン	1970	4.4	9.7	14.1	21.5	50.3	35.2
83 ポルトガル	
84 ユーゴスラヴィア	1973	6.5	11.9	17.6	24.0	40.0	22.5
85 イラン	
86 トリニダード・トバゴ	
87 香港	
88 ヴェネズエラ	1970	3.0	7.3	12.9	22.8	54.0	35.7
89 ギリシャ	
90 イスラエル	
91 シンガポール	
92 スペイン	1974	6.0	11.8	16.9	23.1	42.2	26.7

先進工業国

93 アイルランド	
94 イタリア	1969	5.1	10.5	16.2	21.7	46.5	30.9
95 ニュー・ジーランド	
96 連合王国	1973	6.3	12.6	18.4	23.9	38.8	23.5
97 日本	1969	7.9	13.1	16.8	21.2	41.0	27.2
98 オーストリア	
99 フィンランド	
100 オランダ	1967	6.5	11.6	16.4	22.7	42.9	27.7
101 フランス	1970	4.3	9.8	16.3	22.7	46.9	30.4
102 オーストラリア	1966-67	6.6	13.5	17.8	23.4	38.8	23.7
103 ベルギー	
104 デンマーク	
105 ドイツ連邦共和国	1973	6.5	10.3	15.0	22.0	46.2	30.3
106 カナダ	1969	5.0	11.8	17.9	24.3	41.0	25.1
107 アメリカ合衆国	1972	4.5	10.7	17.3	24.7	42.8	26.6
108 ノルウェー	1970	6.3	12.9	18.8	24.7	37.3	22.2
109 スウェーデン	1972	6.6	13.1	18.5	24.8	37.0	21.3
110 スイス	

資本剰剰石油輸出国

111 サウディ・アラビア	
112 リビア	
113 クウェイト	

中央計画経済圏

114 中華人民共和国	
115 アルバニア	
116 朝鮮民主主義人民共和国	
117 モンゴル	
118 キューバ	
119 ルーマニア	
120 ブルガリア	
121 ハンガリー	
122 ソヴィエト連邦	
123 ポーランド	
124 チェコスロヴァキア	
125 ドイツ民主共和国	

* これらの推定値の扱いは注意を要する。テクニカル・ノートを参照のこと。

テクニカル・ノート

ここでは、各表に表われたデータの範囲と出所を明らかにし、データ準備に使われた計算方法と概念を示すこととする。ここで用いられた各種概念の詳細な定義と説明については、このテクニカル・ノートに続く「参考文献」リストに掲げられた資料を参照されたい¹。多数の国と長い期間をカバーする関係上、本統計表に用いられた統計及び測定方法は厳密に選ばれたものであるが、統計慣習、定義、計算方法、範囲等の点で各国間に大きな差がある上、多くの開発途上国の統計制度は未だ弱体であり、信頼性に欠ける面もなきにしもあらずであるから、読者は特に各国間の指標を比較する際、その解釈に細心の注意を払われたい。

国別分類、対象範囲

対象となる125カ国は、次のように分類されている。

——開発途上国(人口100万以上)²については、1977年の1人当たりGNPを基準として、

低所得国——300米ドル以下の諸国(37カ国)

中所得国——300米ドルを超える諸国(55カ国)に分類されている。

——先進工業国(18カ国)

——主要資本余剰石油輸出国(3カ国)

——中央計画経済圏諸国(12カ国)²

各グループでは、1977年の1人当たりGNPの低い順から国名が配列されているが、カンボジアとレバノン入手可能な最新数値が1974年であることからその例外となっている。国名の配列は各表同じである。内容に入る前の表(国名目次)ではアルファベット順に各国の索引番号が示されている。本報告の低所得国と中所得国の国別分類は1976年ではなく1977年の1人当たり所得を反映し、GNPと人口についての推定値の修正を考慮に入れているので昨年の「1978年世界開発指標」の国別分類とは若干異なる。

100万以下の人口をもつ小国は、ここにはとりあげられていないが、国連、世銀の加盟国については、表1の注で基礎的な数字が掲げられている。

¹ 国連はもはや中華民国についてのデータを報告していないので、同国の主要指標は国内出版物から引用されている。

² アルバニア、中華人民共和国、キューバ、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ルーマニアは中央計画経済圏諸国に、カンボジア、ラオ民主主義人民共和国、ヴィエトナム社会主義共和国、ユーゴスラヴィアは開発途上国にそれぞれ分類されている。

成長率の計算

殆んどの成長率は、1960-70年、1970-77年の期間で計算されているが、77年の数値が分らない場合には1970-76年で計算されている。すべての成長率は実質であり、別に特記されない限り最小2乗法³で計算されている。

最小2乗法を使用することにより、関連期間におけるすべての観測が考慮に入れられ、その結果算出された成長率は、期間循環的変動要因や特定年の異常変動に過度に影響されないものとなっている。

グループ別総括統計量

特定の指標の性質により、またデータの入手可能性により、国別グループごとの総括統計量は加重平均、グループ平均、あるいは中央値であったりする。対象となる国々がすべての指標について一貫していないので、総括統計量の指標間、あるいは国別グループ間の比較には十分な注意が必要である。データが不十分な時、また意味のある統計量を引出せない時は、グループについての指標は掲げていない。

加重平均 \bar{X}_w についての数式は

$$\bar{X}_w = \frac{\sum_{i=1}^n W_i X_i}{\sum_{i=1}^n W_i} \quad \text{となり}$$

ここでは：

W = ウェイトに使われる指標

x = 平均される指標

i = 観察期間についての添字

である。使用されたウェイトについては個々の指標についての注釈に掲げられている。

グループ平均 \bar{X}_g についての数式は、

³ 最小2乗法による成長率、 r は、関連期間中のすべての変数値を回帰させることにより、次のロザリズム方式を用いて計算される。

$$\text{Log } X_t = a + bt + et$$

ここでは：

X_t = 変数

t = 時間

et = 誤差

b = トレンド係数

そして $r = (\text{真数 } b) - 1$

ゆえに $(\text{真数 } b) - 1$ が最小2乗法による成長率推定値となる。

$$\bar{X}_g = \frac{\sum_{i=1}^n j}{\sum_{i=1}^n k} \quad \text{であり}$$

ここでは j と k は平均される指標の要素変数で i = 観察期間についての添字である。例えば、1人当りエネルギー消費についてのグループ平均は、グループ内のすべての国のエネルギー消費量を（石炭等価kgで測って）合計し、この合計をこれらの国の人口の合計で除して得られる。

中央値とは、大きさの順に並べられた一連の数値のうち真中に位置するものをいう。各指標、各国グループにおける順位は最大のものから最小のものへと単純に並べられており、中央値は、全数値の半分がそれ以下、半分以上になるような数値である。国数が奇数である場合は真中の値をとり、偶数である場合は真中の2つの数値の平均をとる。

表1：基礎指標

1977年央の人口推計の出所は主に国連人口局で、世銀とアメリカ合衆国国勢調査局のデータで補足されている。

面積に関するデータは「1977年国連人口統計年報」による。

GNPは各国居住者による国内と外国における生産を集計したもので、それは、GDP（下記で説明）に居住者が外国で得たファクター所得（投資収益、労働者送金等）を加算し、非居住者が国内で得た所得を控除したものとなっている。

GDPは当該国経済の財貨、サービスの総最終生産値であり、当該国領域内の居住者、非居住者の総生産値となっている。GDP、GNPの計算においては、資本財の更新費用の控除はなされていない。

国連、世銀加盟小国（人口100万未満）の人口、所得、国土面積は次表の通りである。

1977年の1人当りGNP数値と1人当りGNP実質成長率の基礎となっているGNPの推計値は、当該国の統計局が編集した国民勘定に、世銀調査団が収集したデータと、国連人口局、世銀、アメリカ合衆国国勢調査局の人口データを補足して世銀が作成したものである。

1977年1人当りGNPの数値は「世界銀行アトラス」の計算方法により、次のように計算される。各国通貨によって表示された1977年GNPは、まず1975-77年を基準期間とする加重平均価格によって表現され、さらに同期間における加重平均交換比率によって、米ドルに換算され、次に基準期間と1977年との間の米国のインフレ率により、調整される。その結果得られた

GNP推定値を1977年央人口で除して、1人当りGNPを計算する。この方法は特定通貨の一時的過大あるいは過小評価からくる影響を小さくし、各国の1人当りGNP推定値の比較を、より公正にするために考えられたものである。1人当りGNPの国別グループ平均は各国の人口規模で加重され、1人当りGNPの伸び率は各国の1970年の1人当りGNPで加重値が出されている。

多くの国については、1人当りGNPとその伸びについての推定値は「1978年世界開発指標」に掲げられたものとかかなり異なっている。この差は部分的には各国から報告された国民勘定データの修正に由来してい

人口100万未満の国連・世銀加盟国

	人 口 (100万人)	1人当り GNP (米ドル)	面 積 (1,000平方 キロ)
	1977年央	1977年	
マルディヴ	0.1	90	[.]
カーボ・ヴェルデ	0.3	130	4
コモロ	0.4	190	2
ガンビア	0.6	200	11
ソロモン諸島	0.2	250	28
ギニア・ビサウ	0.5	280	36
赤道ギニア	0.3	330	28
西サモア	0.2	360	3
ボツワナ	0.7	410	600
サン・トメ・プリンシペ	0.1	420	1
グレナダ	0.1	520	[.]
ガイアナ	0.8	560	215
ジブティ	0.3	580	22
スワジランド	0.5	610	17
セイシェル諸島	0.1	710	[.]
モーリシャス	0.9	760	2
フィジー	0.6	1,210	18
スリナム	0.4	1,470	163
バルバドス	0.2	1,770	[.]
キプロス	0.6	1,830	9
マルタ	0.3	1,870	[.]
オマーン	0.8	2,540	212
バハマ	0.2	3,520	14
バハレーン	0.3	3,790	1
ガボン	0.5	3,860	268
アイスランド	0.2	7,070	103
ルクセンブルグ	0.4	7,160	3
カタール	0.2	11,670	11
アゾヴ首長国連邦	0.8	14,420	84

る。（このような修正は一般的な統計慣例で、その影響は大きいこともある。例えば最近アメリカ合衆国は同国の国民勘定を1938年以来のすべての年について修正した。）しかし、上記の差は主に国勢調査やその他の調

査による新しいデータを考慮に入れた国連の新しい人口推定値を用いたことによる。

各国通貨建GNPを共通呼称で表示することについては、ある種の歪みが生じることは周知である。国連国際比較プロジェクト(ICP:世銀も主要参加者である)では、購買力比較を用いてより現実的な所得水準の比較を行う試みがなされている。現在までに、16ヵ国で152の細目についての支出を基礎とした研究が完成している。さらに18の主として開発途上国の購買力についてのデータをもたらしICPの第3段階の研究も相当進んでいる。

下記の表は、1970年と1975年について従来通り計算

の割合で示されており、UNESCOの資料を基に世銀が推定したものである。いくつかの国については、推定値は特記されている年のものではないが、その年から2年以上の懸隔はない。このためこの点に関する各国間の厳密な比較はできない。国別グループ平均は各国の人口規模で加重されている。

出生時平均寿命は出生時における新生児がその人口集団が一般的にさらされている死亡原因に照らして生きるであろう年数を示している。データは国連人口局のものを世銀のデータ・ファイルで補足した。国別グループ平均は各国の人口規模で加重されている。

1人当り食糧生産指数は、1975-77年の1人当り食

公定米ドル交換率による1人当りGNP指標と「国際ドル」表示による1人当りGDPの比較1970, 1975年
(アメリカ合衆国=100)

	1970		1975	
	米ドル (1)	国際ドル (2)	米ドル (3)	国際ドル (4)
ケニア	3.3	6.3	3.2	6.1
インド ^a	2.0	6.9	1.9	6.9
フィリピン	4.8	12.0	5.3	13.9
大韓民国	6.1	12.1	8.2	16.9
コロンビア	7.7	18.1	8.5	19.8
マレーシア	9.1	19.1	10.4	19.9
イラン	18.4	20.3	24.6	40.8
ハンガリー ^b	42.1	42.7	32.5	47.1
イタリア	40.7	49.2	40.4	47.1
日本	56.7	59.2	63.9	65.1
連合王国	53.5	63.5	53.6	62.0
オランダ	81.1	68.7	84.2	70.5
ベルギー	83.8	72.0	91.4	78.3
フランス	77.8	73.2	84.3	79.5
ドイツ連邦共和国	93.3	78.2	93.3	79.2
合衆国	100.0	100.0	100.0	100.0

^a 国際ドル建1975年GDPは「世銀アトラス」のデータで計算した成長率を使った1973年ICP数値から推定

^b 米ドル建1970年GNPと1975年GNPは特別な世銀推定値である。国際ドル建1975年GDPは「世銀アトラス」のデータで計算した成長率を使った1974年ICP数値から推定

出所: (1), (3)列 — 1975-77年平均価格及び交換比率を基にしたアトラス方法による推定値

(2), (4)列 — 「実質生産と購買力に関する国際比較」(ボルティモア、ロンドン、ジョンズ・ホプキンス大学出版部、1978年)、14ページ。

された1人当りGNPとICPの方法を用いて計算された所得の差を表わした例である¹。

年平均インフレ率としては、「陰のGDPデフレーター」が用いられており、対象期間中の各年において、名目GDPを実質GDPで除して計算されている(各国通貨建)。このようなインフレの計り方には限度があり、1973年後半の激しい石油価格の値上げに照らして、とくに産油国について言えることである。

成人識字率は、15才以上の読み書き能力を有する者

糧年間生産量の平均を1969-71年の年間生産量の平均に対比してパーセントで表わしたものである。推定値は食糧生産量指数(穀類、澱粉根、砂糖キビ、砂糖大根、豆類、食用油農作物、ナッツ類、果実、野菜類、家畜類及び家畜産品からなる)を人口指数で除して計算された国連食糧農業機関の推定値から得た。食糧生産は家畜飼料、農業のための種子及び加工・流通過程で失われる量を除いた純量で計られる。国別グループ平均は各国の人口規模で加重されている。

表2, 表3: 生産の成長と構造

各国通貨建による国民統計が本表の指標の計算基礎として用いられている。表2の伸び率は実質で計算さ

¹ 計算方法の詳細については、I.B.クラウリス、A.ヘストン、R.サマース共著による「実質生産と購買力に関する国際比較」(ボルティモア、ロンドン、ジョンズ・ホプキンス大学出版部、1978年)を参照されたい。この書物は国連国際比較プロジェクトの第2段階の成果を含む。

れており、表3のGDPに対するシェアは名目で計算されている。

GDPの定義については表1の説明を参照されたい。殆んどどの国については発生産業別GDPはファクター・コストで測られているが、ファクター・コストによる国民勘定が不完全ないくつかの国については市場価格データが用いられた。ファクター・コストで測られたGDPは市場価格で測られたGDPから純間接税を差引いたものである。

農業部門には、農業、林業、狩猟、漁業が含まれる。工業部門には、鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガスが含まれる。経済活動のその他の分野はサービス部門とされている。

表2の国別グループの平均成長率は、両時点とも1970年米ドルのファクター・コストで測った各国のGDPの規模で加重されている。表3では、部門別シェアの平均は、名目米ドルで測った各国のGDPの規模で加重されている。

この二表のデータと「1978年世界開発指標」のデータの間にいくつもの大きな相違は、主に各国の国民勘定系列の変更に由来している。これらの変更は、歴史的な国民勘定系列への修正や、いくつかの国での新国連国民統計制度（1968年）の採用を含む。

表4、表5：選別総需要の成長、需要の構造

各国通貨建による国民統計が本表の指標の計算基礎として用いられている。表4の伸び率は実質で、表5のGDPに対するシェアは名目で計算されている。定義の大半は国連国民統計制度（SNA）の定義を用いている。

GDPについては、表1の説明を参照されたい。

公共消費（SNAの定義では一般政府消費）には、政府レベルのすべての財貨、サービスの購入費用が含まれる。国防に関する資本支出は、消費支出とみなされている。

民間消費は、家計、非営利機関の物的所得として購入または受領されるすべての財貨、サービスの市場価値から構成されている。自己保有家屋にかかる返済金もこれに含まれる。

国内総投資は、民間、公共部門の固定資産形成に在庫変動の純価値額を加算している。

国内総貯蓄は、国内生産によりファイナンスされる国内総投資をいう。これは、国内総投資と財貨、ノン・ファクター・サービスの経常赤字との差額で計算される（純移転収支は除かれる）。これには公共、民間貯蓄の双方が含まれる。

財貨、ノン・ファクター・サービスの輸出は世界の他の国々に売られたすべての財貨とノン・ファクター・

サービスの価値を表わす。これには商品、船荷保険、旅行、その他のノン・ファクター・サービスが含まれる。ファクター・サービスの価値（例えば投資収益、海外労働者送金）は含まれない。

資金収支は、財貨とノン・ファクター・サービスの輸出入の差額で表わされている。

表5の国別グループ平均はすべて、名目米ドルを用いて市場価格で測った各国のGDPの規模で加重されている。

この二表のデータと「1978年世界開発指標」に掲げられたデータの間にいくつもの大きな差は、主に各国の国民勘定系列の変更に由来している。これらの変更は歴史的な国民勘定系列への修正や、いくつかの国での国連新国民統計制度（1968年）の採用を含む。

表6：工業化

製造業内の付加価値のパーセント分配は国連工業開発機構（UNIDO）のデータから計算され、基準値は1970年米ドルで表わされている。

製造業の分類は、全経済活動についての国連国際標準工業分類（ISIC）にならっている。食糧・農業はISICの主要グループ311、313、314、繊維・衣料はISICの主要グループ321-324、機械・輸送設備はISIC主要グループ382-384、化学はISIC主要グループ351、352、その他の製造業はISIC主要分類3より上記のものを差引いたものである。

1人当り製造業総生産量を計算するには、「国連工業統計年報」の製造業における総生産量の付加価値に対する比率を、1970年米ドルに換算した世銀の各国通貨建国民勘定系列よりの製造業における付加価値のデータに適用した。これより1人当りの数値は各国の年央人口推定値を用いて計算された。

表7：エネルギー

エネルギーについてのすべてのデータの出所は国連である。これらは商用一次エネルギー、即ち石炭、亜炭、原油、天然ガス、天然液体ガス、水力、原子力発電を石炭等価に換算したものをさす。いくつかの開発途上国で多く使用されている薪その他の伝統的燃料は、データが入手し得ないために考慮されていない。

GDP1ドル当りのエネルギー消費量は、1975年米ドルで測られたエネルギー消費総量の対GDP比である。この指標はその経済におけるエネルギー使用集約度を表わしている。

エネルギー輸入の対商品輸出入収益比（%）は米ドルでのエネルギー輸入額——標準国際貿易分類（SITC）（改定版）第3節——の商品輸出入収益合計に対する比率を示す。

エネルギー輸入のデータは燃料用石油輸入と石油化学工業用石油輸入を区別していないので、これらの百分比は海外エネルギーへの依存度を過大評価しているかもしれない。

表8：商品貿易の成長

商品貿易統計は、「国連統計月報」と「国連国際貿易統計年報」の発表済及び未発表のデータを含む国連貿易データ制度による統計を中心とし、国連貿易開発会議（UNCTAD）と国際通貨基金（IMF）の「貿易の方向」と「国際金融統計」で補完したものである。

商品の輸出入は、若干の例外はあるものの、商品の所有権が関税国境を越えて国際的に変化する場合の全部を含む。輸出はf.o.b.、輸入はc.i.f.価格で、名目米ドルで表示されている。

商品輸出入の成長率は、実質で表示され、輸出入数量指標から計算されている。大多数の開発途上国については、これらの指標はUNCTAD「国際貿易開発統計ハンドブック」と修正済データを表わしたコンピューター印刷物を出所としている。先進国の数量指標は「国連国際貿易統計年報」と「国連統計月報」を出所としている。

「1978年世界開発指標」に掲げられた成長率の修正は、第1にこの年についての成長率がすべて数量指標から計算し得るよう異なった出所より基礎的データを用いたこと、第2にUNCTADの1979年3月付のデータ大修正によるものである。

交易条件（またはネットの物々交換の条件）は、当該国の輸出単位価値と輸入単位価値の比として計算されている。交易条件指標は、1970年を100として、1960年、1977年の数値を示し、輸入価格に対する輸出価格の比率の変化を示している。単位価値指標は、輸出入の伸び率との関連で用いられた上記国連、UNCTADの数値を利用している。

表9、表10：商品貿易の構造

本表の貿易シェアは、国連貿易テープ、「国連国際貿易統計年報」よりの数値（名目米ドル価格）で計算されている。

商品輸出入の定義については、表8の説明を参照されたい。

表9の輸出の分類では、燃料・鉱物・金属はSITC（修正済）第3節、第27、28項、非鉄金属はSITC第68項をさす。その他の一次商品はSITC第0、1、2、4節（食糧、家畜、飲料、タバコ、非食用原料、油類、脂肪、ワックス）からSITC第27、28項（鉱物、肥料、鉄鋼金属鉱石）を減じたものである。繊維・衣料はSITC第65、84項（繊維、毛糸、織物、衣料）を、また、機

械・輸送設備はSITC第7節の商品をさす。その他の製品は、全商品輸出額から上記のものを減じた残差として計算され、SITC第5-9節から第7節と第65、68、84項を減じたものから成る。

表10の輸入の分類では、食料は、SITC（修正済）第0、1、4節、第22項（食糧、家畜、飲料、タバコ、油類、脂肪）を、燃料はSITC第3節の商品をさす。その他の一次商品はSITC第2節（燃料を除いた原料）からSITC第22項（油脂用種子、ナッツ）を除き、SITC第68項（非鉄金属）を加えたもの、機械・輸送設備はSITC第7節の商品をさす。その他の製品は全品輸入額から上記のものを減じた残差として計算され、SITC第5-9節から第7節と第68項を減じたものから成る。

表11：商品の輸出先

商品輸出の定義については表8の説明の通りである。この表の貿易シェアはすべてIMFの「貿易関係統計」に発表された名目米ドル建貿易額の統計に基づいている。配分されない輸出国別グループに各グループの配分済貿易額のシェアに比例して分けられる。出所の慣習にならって、この表の国別グループ分類は本統計の他の箇所での分類と若干異なる。具体的には、

- 先進国には、本統計表の他の箇所掲げた先進工業国のほか、ジブラルタル、アイスランドが含まれている。
- 開発途上国には、本統計表で中央計画経済圏に分類されているキューバ、ルーマニアが含まれている。
- 資本剰剰石油輸出国には、クウェイト、リビア、サウディ・アラビアの他にオマーン、カタール、アラブ首長国連邦が含まれている。
- 中央計画経済圏からは、キューバ、ルーマニアが除かれている。

表12：工業製品の貿易

この表のデータの出所は国連で、「国連国際貿易統計年報」の特別表Bの計算に用いられたデータを含む。工業製品とは、SITC（改定版）の第5-9節（化学、関連製品、機械、輸送機器）から第68項（非鉄金属）を除いたものをさす。

国別グループ分類は表11と同じで、本統計表の他の箇所での分類と若干異なる。

具体的には、

- 先進国には、本統計表の先進工業国のほか、ジブラルタル、アイスランドが含まれている。
- 開発途上国には、本統計表で中央計画経済圏に分類されてされているキューバ、ルーマニアが

含まれている。

- 資本剰余石油輸出国には、クウェイト、リビア、サウディ・アラビアの他にオマーン、カタール、アラブ首長国連邦が含まれている。
- 中央計画経済圏からは、キューバ、ルーマニアが除かれている。

表13：国際収支と債務返済比率

経常収支は、(i)財貨、サービスの輸出に公私の見返りなしの移転収支受取を加算したもの、と(ii)財貨、サービスの輸入に見返りなしの移転収支支払を加算したものの差として表わされている。対外公的債務と公的保証付対外債務の金利支払については、別に示されている関係でここには含まれていない。その計算には、ディスバース部分に関する金利支払とディスバース前のコミット額に対する手数料を加算している。経常収支の推計はIMFデータにより、金利支払の推計は世銀債務報告制度により行われている。

債務返済額は、対外公的債務、公的保証債務の金利、元本の支払額であり、世銀の債務報告制度に基づき示されている。債務返済比率とは、債務返済額の財貨、サービスの輸出総額に対する比率を表示したもので、当該国の債務返済能力を示す目的で広く用いられる指標である。しかし、ここでいう債務返済比率には保証なしの民間債務が含まれていない点に留意することが重要である（国によってはこの保証なし民間債務がかなり多額にのぼることもある）。また軍事設備購入のための債務は通常は報告されない点にも留意する必要がある。国別グループについての債務返済のGNPに対する平均比率は、名目米ドルで測った各国のGNPの規模（「1978年世銀アトラス」による）で加重されている。債務返済の財貨、サービスの輸出に対する平均比率は各国の財貨、サービスの輸出量で加重されている。

世銀の債務報告制度は、開発途上国のみを対象としているため、他のグループの国々に関するものはこの表には含まれていない。これについては、世銀以外の関連データも見当らない。

表14：外部資金の流れ

中・長期の公的債務及び公的保証債務の総流入量及び元本返済額に関するデータは世銀の債務報告制度に基づいている。純流入額は、総流入額から元本返済額を減じたものである。

世銀の債務報告制度は、開発途上国のみを対象としているため、他のグループの国々に関するものはこの表にはない。これについては、世銀以外の関連データもない。

純直接民間投資額は、外国居住者がその経営に対し

かなりの支配権を有する企業に対する彼らの純投資額を示すものであるが、これには、国内居住者による直接外国投資額も、含まれている。これらの推定値は、IMF国際収支統計からとられている。

表15：対外公的債務と外貨準備

対外公的債務残高は、公的債務、公的保証債務のディスバース額から、コミットの取消分と元本返済額を減じたものである。これは世銀債務報告制度により、各年末の数値を用いている。対外公的債務の対GNP比率を推定するに当り、GNPは各国通貨建から当該年の交換比率で米ドルに換算されている。

世銀の債務報告制度は、開発途上国のみを対象としているため、他のグループの国々に関するものはここには示されていない。これについては、世銀以外の関連データもない。

総外貨準備は、金保有額、SDR保有額、IMF準備ポジション、通貨当局管理外貨を加算したものである。金保有額については、常に1オンス当り35SDRで評価されている。これは、1971年12月前は1オンス当り35米ドル、1971年12月—1973年1月は38米ドル、1973年2月—1974年6月は42.22米ドル、1974年7月以降はSDRの市場価値で換算された米ドル額に相当している。外貨準備のデータはIMFによる。1970年、1977年につき示された外貨準備水準は各年末の値で、名目米ドルで表示されている。1977年末の外貨準備額も、各国が1977年の1ヵ月当り平均の財貨、サービスの輸入に換算して何ヵ月分の輸入を賄い得たかという値で示されている。

表16：OECDとOPEC加盟国からの政府開発援助の純額

本表の公的開発援助(ODA)とは経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)加盟国及び石油輸出国機構(OPEC)加盟国の政府機関からの経済開発、福祉目的をもった、譲与的条件の資金(贈与及び借款)の流れ(ディスバース・ベース)を示しており、技術援助も含まれる。

1977年とそれ以前の数字は、OECDの公表した実績であり、1978年の数字は仮推計値である。それ以外の数値は、OECD及び世銀のGNP成長率推計を用いると共に、各国政府の援助予算と援助意図表明を基に世銀が予測したものである。これらは推定値ではなく、現在の計画に基づいて何が起きるかという計画値である。

OECD諸国グループとしてのODAの名目額は米ドルGNPデフレーターで1977年実質価格に換算された。このデフレーターはOECD諸国(ギリシャ、ポ

ルトガル、スペイン、トルコを除く)の物価上昇を米ドルで測ったものに基づいており、米ドルと各国通貨の間の購買力の変化をも考慮している(例えば米ドルが切下げられた時には、各国通貨で測られた物価上昇を米ドルで測った物価上昇にするためには前者を切下幅の分だけ上方修正しなければならない)。

なお1975年1月にフィンランドが、1973年にニュージーランドがDACに加盟している。OPEC諸国の大部分は1973年末あるいは1974年初旬になってから初めて大規模な援助計画を導入している。

表17：人口増加の実績と予測及び仮想静止人口

1977年中央人口の推定値は表1のものである。

総人口の成長率は各国の年中央人口から計算された端点成長率である。

2000年及び静止人口達成時の予測人口は各国について個別に、基準年次1975年の総人口、出生率、死亡率を基に、これらのパラメーターを一般的な仮定の下で人口が静止するまで5年ごとに伸ばしたものである。基準年次推定値の出所は国連(「1978年に評価した世界、地域、国別人口推定値及び予測：暫定報告」1979年)、世銀、アメリカ合衆国国勢調査局及び人口評議会である。

純再生産率(NRR)は、一定年令の出生率と死亡率を定数として仮定し、1婦人から生れると思われる女の子の数として計算される。従ってNRRは婦人の自己再生産率を、ある出生率と死亡率スケジュールに基づき計算するものとなる。

NRRが1であることは、出生率が人口置換水準に到達したことを示しており、平均的には各婦人が自己再生産をもたらずにたる数の女兒を生むことを意味している。出生率が人口置換水準に達しても、過去の出生率がそれより高かったことから、再生産期にある(またはそこへ入ってくる)人口のシェアが高く、人口増加は続く。老令人口の比率が高くなって、出生率が低下するまでは死亡者より出生者が多い状況が続くわけである。即ち、人口置換水準達成後、静止人口に到達するまで何年を要するかは、人口年令分布状況と過去の出生率に影響されるのである。

静止人口とは、年令別、性別死亡率が長期にわたって一定でかつ年令別出生率が置換水準(NRR=1)である人口をさす。静止人口状態では、出生率と死亡率は等しくかつ一定になり、人口とその年令構造の変化もなくなる。

ここでの予測のため女兒の出生時平均寿命(出生時における新生女兒が、その人口集団が一般的にさらされている死亡原因に照らして生きるであろうと予測さ

れる年数)をもって将来の死亡率を推定している。各国はまず1975年の1人当り所得によって所得別グループに分けられる。各所得別グループ内で、1975年女子平均寿命のレベルに基づき女子平均寿命の年増加分が仮定される。ある与えられた出生時平均寿命についてその予測期間内年増加分は、1975年の1人当り所得が高い国ほど大きかった。

出生率を予測するにはまず出生率が人口置換水準に達する年を推定する。この推定は推理的で、普通出生率、合計出生率、(共に表18の注釈で説明)、家族計画プログラムの動向についての情報に基づいている。「1978年世界開発指標」に掲げられている年のデータは国ごとに再調査され、1965-75年の普通出生率の低下、最近の家族計画プログラムの進行状況、1975年の合計出生率についての新しい情報に基づき、必要に応じて変えられた。大半の国については合計出生率は1975年とNRR=1となる年の間は減少し、その後は出生率は人口置換水準に止まると仮定された。サハラ以南のアフリカ各国については合計出生率は1980-85年は一定、それ以後は人口置換水準に達するまで減少すると仮定されている。先進工業国の一部には、出生率が再生産率1を下回っているものがある。NRRが1以外の場合には静止人口になることは考えられないので、これらの国については出生率がNRR=1になるまで再上昇するものと仮定しなければならなかった。統計の統一性を図るために、これら先進工業国の合計出生率は2000-2005年間に再上昇し、その後は一定になると仮定している。

予測に当って、国際移住の影響はないものと仮定した。

予測によれば、世界の総人口は1977年の41億4千万人から2000年には60億1千万人になる。1977年から2000年までの年平均成長率は約1.63%で、1977年の1.72%から2000年の1.36%まで減少するものとみなされている。普通出生率は6ポイント(毎年千人当り28.8から22.8)、死亡率は2ポイント(毎年千人当り11.6から9.2)、それぞれ低下するであろう。2000年における世界人口の現時点での推定値は昨年の「世界開発報告」に使われた推定値より若干低い(60億5千万人に代わって60億1千万人)。出生率も若干低くなっている(千人当り23.6に代わって22.8)。一方、死亡率はほぼ同じである。

仮想静止人口規模及び人口置換水準出生率と静止人口規模がそれぞれ達成される年の推定は推理的で、予測値として解釈されてはならない。これらは多分に類型的な仮定の下で最近の傾向の長期的な含みについての総括指標を表わすために本表に含まれたものである。とくに各国の将来の所得の成長と家族計画が出生率に

及ばすかもしれない影響は全く考慮されていない。各国にはその現在の所得水準、人口関係パラメーター、家族計画進行状況に基づいて特定の出産率及び死亡率の傾向が与えられているが、例えば現在1人当たりGNPが低い国が予測期間中に急速な所得成長を成しとげたとしたら、その出産率¹も多分ここで予測されたよりも早く減少するであろう。推定される世界の仮想静止人口は今回の予測によると98億4千万人で昨年の報告の際の推定値より395百万人少い。この減少には2つの理由がある。現在入手し得たデータによるといくつかのラテン・アメリカとアジアの国々で出産減少が予測されたよりも早く起っていることと、サハラ以南のアフリカのいくつかの大国についての人口成長潜在力の評価が修正されたためである。

表18：人口及び出産関係指標

普通出生(死亡)率は人口千人中のその年の出生(死亡)数を表わす。これは表17に掲げられた世銀の人口予測から計算される。出生率、死亡率及びこれらの率の変化の国別グループ平均は各国人口の規模で加重されている。

合計出産率(TFR)は、1人の平均的女性が出産可能年令終了まで生き、その出産数が各年令層の女性の平均値と同じとした場合、彼女がもつであろう子供の数を表わす。ここで用いられたTFRの大半は「1978年評価の世界、地域、国別人口推定及び予測」(1979年)の中の国連暫定人口予測から引用され、世銀、人口評議会、アメリカ合衆国国勢調査局のデータで補われている。

出産年令比率とは全女性人口に対する出産年令(15-44才)にある女性のパーセント比である。推定値は表17の世銀の人口予測から引用されている。

避妊用具使用の既婚女性の割合は、出産年令(15-44才)の既婚女性のみについてである。これらのデータは主にD・ノートマン、E・ホフスタットラー著「人口と家族計画プログラムの動向報告」の各版(ニューヨーク：人口評議会)、「人口報告」第32巻第3号(ワシントンD.C.：人口参照局有限会社)に収められたD・ノートマン著「変わる避妊形態：世界見通し」、「1976年家族計画サービス統計年報」(ワシントンD.C.：国際開発機関、人口局)から引用されている。これらのデータは特記されている年から、前後2年以内の年のものである。

表19：労働力

就労年令人口とは年令15才から64才までの総人口をさす。これらの推定値は表17の世銀の人口予測に基づく。

労働力とは、経済的に活動し得る人口(軍隊、失業人口を含む)をさし、主婦、学生等、経済的活動を行わないグループを含まない。農業、工業、サービスについては上記表2の注釈で定義した。1960年の労働力の部門別配分の推定値はILO(「労働力：1950-70年推定及び1975-2000年予測」第2版、ジュネーブ、1977年)を出所としている。1977年についての数字の大半は1960年、1970年についての上記ILOの推定値から得た幾何外挿値である。

労働力伸び率は世銀の人口予測と活動率についての上記ILOデータから得られた。

ILO活動率を世銀の最新人口予測に適用することは失業・不完全雇用水準や国際・国内移住に大きな変化があったいくつかの国については適当ではないかもしれない。従って1977-2000年についての労働力推定値の取扱いには注意が必要である。

表20：都市化

都市人口の対全人口比は国連人口局の未発表の推定値と予測による。

都市人口の伸び率は世銀の人口予測と国連人口局の都市人口シェアの推定値から計算された。

都市集中化についてのデータも国連が出所である。都市の定義が各国により異なる関係上、このデータの各国比較の場合には注意が必要である。

表21：寿命関連指標

出生時平均寿命とは、出生時における新生児がその人口集団が一般的にさらされている死亡原因に照らして生きるであろうと予測される年数である。データは国連人口局のものを世銀のデータ・ファイルで補ったものである。

乳児死亡率は年間出生者千人中の1歳未満乳児の死亡数である。データの出所は「国連人口年報」、合衆国国勢調査局出版の「1977年世界人口」などである。これらのデータは特記された年から前後2年以内の年のものである。

幼児死亡率は年令1-4才の幼児千人中の年間死亡数をさす。信用できる死亡登録がある国についてはこれらの死亡率は「国連人口年報」から引用している。この数字は特記された年から前後2年以内の年のものである。その他の国については1960年と1977年の出生時平均寿命に対応するよう適切なコール・デメニー・モデル寿命表¹を用いて率を計算した。

¹ アンスレー、J・コール、ホーレル・デメニー共著「地域モデル寿命表と安定人口」(ワシントン、ニュー・ジャーシー：ワシントン大学出版部、1966年)

国別グループ平均はすべて、各国の人口規模で加重されている。

表22：保健関連指標

医師、看護人1人当りの人口の推定値はWHOのデータによるもので、一部は報告国から新しい情報が入ったため「1978年世界開発指標」から修正された。看護人には看護学校卒業者、実際の従事者、看護補助者が含まれている。看護人については各国で定義の相違がある上、各国のデータが特記された年から2年以内の互いに異なる年のものであるため、各国比較は厳密には行い得ない。

浄水受給者の対人口比はWHOが推定したもので、ろ過設置をした上水道、汚染されていない井戸水等を含む衛生的上水道の受給者の割合をさす。昨年「世界開発指標」の発行後、いくつかのWHO推定値が修正された。

1日1人当りカロリー供給はその国の入手可能な食糧供給のカロリー等価を合計人口で除したものである。入手可能な食糧供給とは、国内生産、輸入から輸出を減じたもの、貯蔵の増減三者の和であり、家畜の飼料、農業用種子、加工・分配段階で失われる食糧の量は含まれない。1日1人当りカロリー必要量は、年齢別性別人口配分、平均体重、環境気温を考慮に入れて計算された、その国の人口が通常の活動と健康を維持するために必要なカロリーを表わす。この2つの推定値はいずれも国連食糧農業機構のものである。

本表の国別グループ平均はすべて、各国の人口規模で加重されている。

表23：教育

この表のデータの出所は主としてUNESCOで、特記された年から2年以内の互いに異なる年のものである。「1978年世界開発指標」出版後、報告国からの新しい情報のためにいくつかのUNESCOのデータが修正された。

年齢にかかわらず小学校教育生合計、男子、女子の推定値は、小学年齢層の合計（あるいは男子、女子）人口に対する比率で表わされ「総小学校就学比率」が得られる。一般的には小学生は年齢6-11才と考えられるが、国によって教育制度は異なる。就学年令、就学年数の相違は上記の比率に反映されている。小学校が義務教育である国では、小学校児童年齢の上下幅を超える生徒がいるため、総就学比率が100%以上になる場合がある。

総中等教育就学比率も同様に計算された。

20-24才の人口に占める高等教育学生の割合は、UNESCOから引用した高等教育入学の最低条件は

中等教育終了あるいはこれと同等の知識か経験を有することの証明があればよい。

成人識字率は、15才以上の読み書き能力を有する者の割合で示され、UNESCOの資料を世銀のデータで補ったものである。

本表の国別グループ平均はすべて、各国の人口規模で加重されている。

表24：所得分配

この表のデータは、総家計所得の順位によるパーセント別家計グループによる総可処分家計所得のシェアを表わす。農村部も都市部も考慮され、1965年から1977年までの年についてである。所得分配データの収集は多くの国では制度的に組織されず公式統計制度の一部となっていないので、推定値は大抵他の目的（主に消費支出調査）の調査で所得についての情報から得たものである。これらの調査が使う所得の概念にはばらつきがあり、明確で正確な所得報告が得られるようにアンケートを構成する努力が殆んどなされていない。その上、多くの調査範囲は所得分配についての全国レベルの推定値を得るためにはきわめて不十分である。これらの推定値は入手可能なものでは最善であると思われるが、上記の問題は回避できていないので、その解釈には十分な注意を払わねばならない。

ラテン・アメリカ以外の開発途上国については世銀が各国から集めたデータから分配を計算した。先進国の分配はマルカム・ソーヤー著「OECD諸国の所得分配」（OECD特別研究、1976年7月）による、これは手取り所得に関するもので概念的に開発途上国のものとほぼ比較し得る。メキシコ以外のラテン・アメリカ諸国の推定値は、国連ラテン・アメリカ経済委員会（ECLA）と世銀共同のラテン・アメリカ諸国の所得分配の計測と分析プロジェクトの暫定結果による。メキシコの推定値は1977年家計調査の一次結果である。

本表に掲げられた推定値の質にも比較可能性にも限度がある。上記のECLAと世銀の共同プロジェクトではラテン・アメリカのいくつかの推定値の計測誤差を調べてみた。家計調査と国民勘定のデータを比較して、賃金以外の所得に大きなずれがあることが分った。

	最貧困40% の所得シェア		最富裕20% の所得シェア	
	未調整	調整済	未調整	調整済
ブラジル	7.0	5.6	66.6	73.1
チリ	13.4	12.0	51.4	54.5
ホンデュラス	7.3	6.6	67.8	69.7
ペルー	7.0	5.7	61.0	64.7
ヴェネズエラ	10.3	9.8	54.0	54.9

国民勘定推定値と矛盾しないように実測された分配の調整が試みられた。これらの修正は下記の例にあるように大体において所得分配の外見上の不平等度を大きくしている。

これらの調整自体も恣意的であることを強調しなければならない。ここにその結果を掲げたのはこれらの推定値のばらつきの大きさを示すためのみである。

表24に掲げられた全家計所得の分配はいくつかの興味ある所得分配の1つである。生産構造と資産保有の直接の影響による所得の不平等を計測するには所得のある個人を対象とした所得分配を調べるべきである。しかし家庭とは所得水準の異なった各個人の所得を合わせて比較的均一な水準の厚生をその家族全員にもたらしするための再分配機関であることから、厚生分析や貧困度計測のためには、家計所得の方が意味がある。

家庭の規模にはばらつきがあるので、分配も家庭を合計所得別か1人当り家計所得別か、どちらの順位によるか区別しなければならない。後者による分配は、合計家計所得の高さではなく1人当り所得の低(高)さによって各家庭が貧しい(富裕)と見なされなければな

らない。この区別は往々にして1人当り所得の低い家庭は人数が多く、合計所得の相対的に高い家庭であるため大切である。その上、貧しい家庭はしばしば豊かな家庭より規模が大きいため、1人当り家計所得別の順位で最貧困40%の家庭は大体において全人口の40%以上の人口を占める。このため、2つの分配(例えば二国間、あるいは一国の農村部と都市部)を厚生的見地から比較する時は、1人当り家計所得別順位の個人の分配を用いるのが最善である。残念ながらこの比較は少数の国についてしかできない。世銀ではこれらの国について、さらに研究を進めている。下記の表は3つの所得分配の相違を表わしている。

最貧困層40%の所得シェア：	中 華 民 国	ス リ ・ ラ ン カ
家計所得によって順位付けられる家庭	22.0	19.2
1人当り家計所得によって順位付けられる家庭	27.5	24.7
1人当り家計所得によって順位付けられる個人	22.9	20.8

参考文献

国民勘定と経済指標

World Bank data files.

World Bank Atlas, 1978 (Washington, D.C.: World Bank).

United Nations Statistical Yearbook, various issues (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office).

A System of National Accounts (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office, 1968).

FAO Production Yearbook, various issues (Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations).

National sources.

エネルギー

World Energy Supply, 1950-1974 and 1972-1976, UN Statistical Papers Series J, Nos. 19 and 21 (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office, 1974, 1978).

貿易

UN trade tapes.

United Nations Monthly Bulletin of Statistics, various issues (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office).

United Nations Yearbook of International Trade Statistics, various issues (New York: United Nations, UN Statistical Office).

Handbook of International Trade and Development Statistics, various issues (Geneva: United Nations Conference on Trade and Development).

International Financial Statistics, various issues (Washington, D.C.: International Monetary Fund, Bureau of Statistics).

Direction of Trade, various issues (Washington, D.C.: International Monetary Fund, Bureau of Statistics).

国際収支, 資金の流れ, 債務

International Monetary Fund balance of payments data files.

Balance of Payments Manual, fourth edition (Washington, D.C.: International Monetary Fund, 1977).

Development Co-operation: Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee, annual issues (Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development).

World Bank Debt Reporting System.

人口

World Bank data files.

World Bank Atlas, 1978 (Washington, D.C.: World Bank).

UN population tapes.

UN, "Demographic Estimates and Projections for the World, Regions, and Countries as Assessed in 1978, Provisional Report" (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, January 1979).

World Population: 1977 (Washington, D.C.: US Bureau of the Census, International Statistical Programs Center, 1978).

労働力

World Bank data files.

International Labour Office tapes.

Labour Force: Estimates 1950-1970 and Projections 1975-2000, second edition (Geneva: International Labour Office, 1977).

World Bank data files.

Demographic Yearbook, various issues (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office).

United Nations Statistical Yearbook, various issues (New York: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Statistical Office).

World Health Statistics Annual, various issues (Geneva: World Health Organization).

World Health Statistics Report, Vol. 29, No. 10, Special Issue on Water and Sanitation (Geneva: World Health Organization, 1976).

Unesco Statistical Yearbook, various issues (Paris: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization).